

令和8年度上期 新潟市景況調査

(令和8年1月～令和8年6月期)

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

< 目 次 >

I	調査の実施概要	
1.	調査の目的	2
2.	調査の項目	2
3.	調査の設計	2
4.	集計・分析にあたって	3
5.	回収結果	3
II	調査結果の概要	
1.	景況天気図	6
2.	調査結果の総括	7
3.	新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
4.	業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調 査 結 果	
1.	業況	12
2.	生産・売上	20
3.	受注（製造業・建設業のみ）	25
4.	出荷（製造業のみ）	
(1)	出荷量	28
(2)	出荷額	30
5.	在庫水準	
(1)	製・商品在庫	33
(2)	原材料在庫（製造業のみ）	38
6.	価格	
(1)	仕入価格	41
(2)	販売価格	46
7.	資金繰り	51
8.	雇用	
(1)	雇用（正社員、臨時・パート社員等の数）	56
(2)	所定外労働時間	66
(3)	1人当たり人件費	71
9.	設備投資動向	
(1)	生産設備、営業用設備	76
(2)	設備投資	84
10.	経営上の問題	85
11.	事業所、業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	デジタル化・DXの推進について	93
V	調 査 票	123

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 職場における「女性の活躍促進」の取組について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標 本 数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製 造 業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建 設 業	111	111	111	333
運 輸 ・ 通 信 業	111	111	111	333
卸 ・ 小 売 業	112	111	111	334
飲 食 ・ 宿 泊 業	111	111	111	333
サ ー ビ ス 業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（回答方式は、郵送回答又はインターネット回答の選択式）
- (6) 調査期間：令和8年7月1日～7月17日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
 (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

5. 回収結果

	標本数	有効 回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総 数	2,000	967	337	279	351	48.4%
製 造 業	333	195	59	60	76	58.6%
非製造業	1,667	772	278	219	275	46.3%
建 設 業	333	218	75	62	81	65.5%
運 輸 ・ 通 信 業	333	114	32	31	51	34.2%
卸 ・ 小 売 業	334	133	38	38	57	39.8%
飲 食 ・ 宿 泊 業	333	120	59	38	23	36.0%
サ ー ビ ス 業	334	187	74	50	63	56.0%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 令和7年 7月～令和7年12月期
- 今期 令和8年 1月～令和8年6月期
- 来期 令和8年 7月～令和8年12月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R8年1～3月期(実績)	R8年4～6月期(実績)	R8年7～9月期(見込み)	R8年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲17.2)	(▲18.4)	(▲24.7)	(▲24.8)

【従業者規模別】

	R8年1～3月期(実績)	R8年4～6月期(実績)	R8年7～9月期(見込み)	R8年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲36.8)	(▲36.2)	(▲38.6)	(▲38.6)
5人～19人				
BSI	(▲17.2)	(▲16.5)	(▲19.0)	(▲20.7)
20人以上				
BSI	(1.4)	(▲2.9)	 (▲15.9)	(▲14.8)

【業種別】

	R8年1～3月期(実績)	R8年4～6月期(実績)	R8年7～9月期(見込み)	R8年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲13.3)	(▲13.8)	 (▲26.2)	(▲24.6)
非製造業計				
BSI	(▲18.2)	(▲19.6)	(▲24.4)	(▲24.8)
建設業				
BSI	 (▲21.6)	(▲23.4)	(▲21.6)	(▲23.4)
運輸・通信業				
BSI	(▲7.9)	(▲7.9)	 (▲20.2)	(▲16.6)
卸・小売業				
BSI	(▲16.6)	(▲16.5)	 (▲29.3)	(▲32.3)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲34.2)	(▲30.0)	(▲35.0)	(▲31.6)
サービス業				
BSI	(▲11.7)	(▲17.6)	(▲19.8)	(▲21.9)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(▲20.0～0.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和8年1～3月期は令和7年10～12月期から悪化し、続く令和8年4～6月期も同1～3月期から悪化した。足元の令和8年7～9月期は同4～6月期からさらに悪化する見込みである。先行きの令和8年10～12月期は同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「受注」、「出荷量」は前期から低下、「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」はいずれも前期から上昇し、「生産・売上」は前期とほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」は7期ぶりに不足超に転じた。雇用では「所定外労働時間」は低下、「1人当たり人件費」は前期とほぼ同水準で推移した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「人件費の増加」、「労働力不足」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、中東情勢の影響による原材料費の高騰や資材不足、光熱費や人件費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化から、業況は依然として厳しいとの声が多く聞かれた。また、人手不足や従業員の高齢化も課題となっている。一方で、コスト上昇分の販売価格への転嫁やAIによる業務の効率化により、業況は改善しているとの声も一部で聞かれた。

3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	- 令和8年1～3期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲17.2と、令和7年10～12月期の▲14.5から2.7ポイント悪化した。続く令和8年4～6月期は▲18.4と、同1～3月期からさらに1.2ポイント悪化した。 - 足元の令和8年7～9月期は▲24.7となり、同年4～6月期から6.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年10～12月期は▲24.8と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲9.9と、前期（▲9.6）からほぼ同水準で推移した。来期は▲17.5と、今期から7.6ポイント低下する見込みとなっている。
3. 受注 (製造業・建設業のみ) P. 25～	今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲20.1と、前期（▲9.9）から10.2ポイント低下した。来期は▲21.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
4. 出荷 (製造業のみ) P. 28～	- 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲15.9と、前期（▲12.6）から3.3ポイント低下した。来期は▲20.5と、今期からさらに4.6ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲10.3と、前期（▲9.2）から1.1ポイント低下した。来期は▲14.3と、今期からさらに4.0ポイント低下する見込みとなっている。
5. 在庫水準 (原材料在庫は製造業のみ) P. 33～	- 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.8と、前期（0.5）から3.3ポイント低下し、7期ぶりに不足超に転じた。来期は▲3.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲1.1と、前期（5.1）から6.2ポイント低下した。来期は1.0と、今期から2.1ポイント上昇する見込みとなっている。
6. 価格 P. 41～	- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は62.2と、前期（54.7）から7.5ポイント上昇した。来期は59.1と、今期から3.1ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は29.8と、前期（26.9）から2.9ポイント上昇した。来期は29.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲12.7と、前期（▲14.3）から1.6ポイント上昇した。来期は▲16.2と、今期から3.5ポイント低下する見込みとなっている。

8. 雇用 P. 56～	- 令和8年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は2.6と、令和7年度（▲1.9）から4.5ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。令和9年度は1.6と、令和8年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 - 令和8年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は0.6と、令和7年度（▲2.2）から2.8ポイント上昇、プラスに転じる見込みとなっている。令和9年度は0.3と、令和8年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 - 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲8.7と、前期（▲5.1）から3.6ポイント低下した。来期は▲7.5と、今期から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。 - 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は45.9と、前期（46.1）からほぼ同水準で推移した。来期は43.5と、今期から2.4ポイント低下する見込みとなっている。
9. 設備投資動向 P. 76～	- 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲9.3と、前期（▲7.5）から1.8ポイント低下した。来期も▲9.3と、今期と同水準で推移する見込みとなっている。 - 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲5.1と、前期（▲5.5）からほぼ同水準で推移した。来期は▲4.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 令和8年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は22.2%と、令和7年度の実績（23.1%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和9年度（計画）は14.1%と、令和8年度から8.1ポイント低下する見通しとなっている。 - 令和8年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が61.0%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.6%）、「省力化・合理化」（19.0%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（14.4%）などとなっている。
10. 経営上の問題 P. 85～	経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（62.7%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（45.8%）、「労働力不足」（39.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.3%）と続いている。

4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

製造業	- 令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲13.3と、令和7年10～12月期（▲12.0）から1.3ポイント悪化したものの、続く令和8年4～6月期は▲13.8と、同1～3月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和8年7～9月期は▲26.2と、同4～6月期から12.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年10～12月期は▲24.6と、同7～9月期から1.6ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲9.8と、前期（▲9.8）から同水準で推移した。来期は▲15.4と、今期から5.6ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の受注BSIは▲15.3と、前期（▲10.9）から4.4ポイント低下した。来期は▲19.0と、今期からさらに3.7ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の製・商品在庫BSIは▲1.0と、前期（4.0）から5.0ポイント低下した。来期は1.0と、今期から2.0ポイント上昇する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは71.8と、前期（56.9）から14.9ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは38.5と、前期（20.7）から17.8ポイント上昇した。 - 今期の資金繰りBSIは▲11.8と、前期（▲14.3）から2.5ポイント改善した。来期は▲16.4と、今期から4.6ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和8年度における設備投資の実施事業所割合は27.3%と、前年度（28.7%）から1.4ポイント低下する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（74.9%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（48.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（42.1%）と続いている。
------------	--

非製造業 計	- 令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲18.2と、令和7年10～12月期(▲15.2)から3.0ポイント悪化し、続く令和8年4～6月期は▲19.6と、同1～3月期からさらに1.4ポイント悪化した。足元の令和8年7～9月期は▲24.4と、同4～6月期からさらに4.8ポイント悪化見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年10～12月期は▲24.8と、同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲10.0と、前期(▲9.5)からほぼ同水準で推移した。来期は▲18.1と、今期から8.1ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは59.7と、前期(54.1)から5.6ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは27.6と、前期(28.3)からほぼ同水準で推移した。 - 今期の資金繰りBSIは▲13.0と、前期(▲14.3)から1.3ポイント改善した。来期は▲16.0と、今期から3.0ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和8年度における設備投資の実施事業所割合は20.8%と、前年度(21.6%)からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 経営上の問題(複数回答)では、「仕入価格の上昇」(59.6%)の割合が最も高く、以下「人件費の増加」(45.1%)、「労働力不足」(40.5%)と続いている。
建設業	- 令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲21.6と、令和7年10～12月期(▲4.8)から16.8ポイント悪化し、続く令和8年4～6月期は▲23.4と、同1～3月期からさらに1.8ポイント悪化した。足元の令和8年7～9月期は▲21.6と、同4～6月期から1.8ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年10～12月期は▲23.4と、同7～9月期から1.8ポイント悪化する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲17.4と、前期(▲4.8)から12.6ポイント低下した。来期は▲22.5と、今期からさらに5.1ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の受注BSIは▲24.3と、前期(▲9.0)から15.3ポイント低下した。来期は▲22.9と、今期から1.4ポイント上昇する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは67.4と、前期(65.2)から2.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは28.0と、前期(31.0)から3.0ポイント低下した。 - 今期の資金繰りBSIは▲13.8と、前期(▲9.1)から4.7ポイント悪化した。来期は▲14.2と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 令和8年度における設備投資の実施事業所割合は20.5%と、前年度(22.7%)から2.2ポイント低下する見込みとなっている。 - 経営上の問題(複数回答)では、「仕入価格の上昇」(69.3%)の割合が最も高く、以下「労働力不足」(56.9%)、「人件費の増加」(39.9%)と続いている。
運輸・通信業	- 令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲7.9と、令和7年10～12月期(▲12.5)から4.6ポイント改善し、続く令和8年4～6月期は▲7.9と、同1～3月期から同水準で推移した。足元の令和8年7～9月期は▲20.2と、同4～6月期から12.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年10～12月期は▲16.6と、同7～9月期から3.6ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは7.0と、前期(▲1.0)から8.0ポイント上昇した。来期は▲6.2と、今期から13.2ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは43.0と、前期(37.5)から5.5ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは19.3と、前期(19.2)からほぼ同水準で推移した。 - 今期の資金繰りBSIは▲2.7と、前期(▲10.6)から7.9ポイント改善した。来期は▲9.7と、今期から7.0ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和8年度における設備投資の実施事業所割合は29.2%と、前年度(32.1%)から2.9ポイント低下する見込みとなっている。 - 経営上の問題(複数回答)では、「人件費の増加」(50.0%)の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」(43.9%)、「労働力不足」(36.8%)と続いている。

非製造業	卸・小売業	- 令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲16.6と、令和7年10～12月期(▲25.4)から8.8ポイント改善し、続く令和8年4～6月期は▲16.5と、同1～3月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和8年7～9月期は▲29.3と、同4～6月期から12.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年10～12月期は▲32.3と、同7～9月期から3.0ポイント悪化する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲4.5と、前期(▲20.9)から16.4ポイント上昇した。来期は▲19.6と、今期から15.1ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは74.4と、前期(60.4)から14.0ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは54.9と、前期(46.2)から8.7ポイント上昇した。 - 今期の資金繰りBSIは▲13.5と、前期(▲12.7)からほぼ同水準で推移した。来期は▲19.5と、今期から6.0ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和8年度における設備投資の実施事業所割合は22.1%と、前年度(16.9%)から5.2ポイント上昇する見込みとなっている。 - 経営上の問題(複数回答)では、「仕入価格の上昇」(65.4%)の割合が最も高く、以下「人件費の増加」(56.4%)、「生産・受注・売上げ不振」(33.1%)と続いている。
	飲食・宿泊業	- 令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲34.2と、令和7年10～12月期(▲38.9)から4.7ポイント改善し、続く令和8年4～6月期は▲30.0と、同1～3月期からさらに4.2ポイント改善した。足元の令和8年7～9月期は▲35.0と、同4～6月期から5.0ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年10～12月期は▲31.6と、同7～9月期から3.4ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲21.7と、前期(▲23.3)から1.6ポイント上昇した。来期は▲23.3と、今期から1.6ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは75.0と、前期(66.0)から9.0ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは20.0と、前期(28.1)から8.1ポイント低下した。 - 今期の資金繰りBSIは▲25.8と、前期(▲39.8)から14.0ポイント改善した。来期は▲30.8と、今期から5.0ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和8年度における設備投資の実施事業所割合は14.3%と、前年度(11.3%)から3.0ポイント上昇する見込みとなっている。 - 経営上の問題(複数回答)では、「仕入価格の上昇」(85.0%)の割合が特に高く、以下「人件費の増加」(44.2%)、「労働力不足」(33.3%)と続いている。
	サービス業	- 令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲11.7と、令和7年10～12月期(▲6.5)から5.2ポイント悪化し、続く令和8年4～6月期は▲17.6と、同1～3月期からさらに5.9ポイント悪化した。足元の令和8年7～9月期は▲19.8と、同4～6月期からさらに2.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年10～12月期は▲21.9と、同7～9月期から2.1ポイントさらに悪化する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲8.0と、前期(▲3.3)から4.7ポイント低下した。来期は▲16.1と、今期からさらに8.1ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは40.7と、前期(41.1)からほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは17.6と、前期(17.9)からほぼ同水準で推移した。 - 今期の資金繰りBSIは▲9.6と、前期(▲8.7)からほぼ同水準で推移した。来期は▲10.1と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 令和8年度における設備投資の実施事業所割合は19.2%と、前年度(23.6%)から4.4ポイント低下する見込みとなっている。 - 経営上の問題(複数回答)では、「人件費の増加」(40.6%)の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」(37.4%)、「労働力不足」(35.8%)と続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント

令和8年1～3期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲17.2と、令和7年10～12月期の▲14.5から2.7ポイント悪化した。続く令和8年4～6月期は▲18.4と、同1～3月期からさらに1.2ポイント悪化した。

足元の令和8年7～9月期は▲24.7となり、同年4～6月期から6.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年10～12月期は▲24.8と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

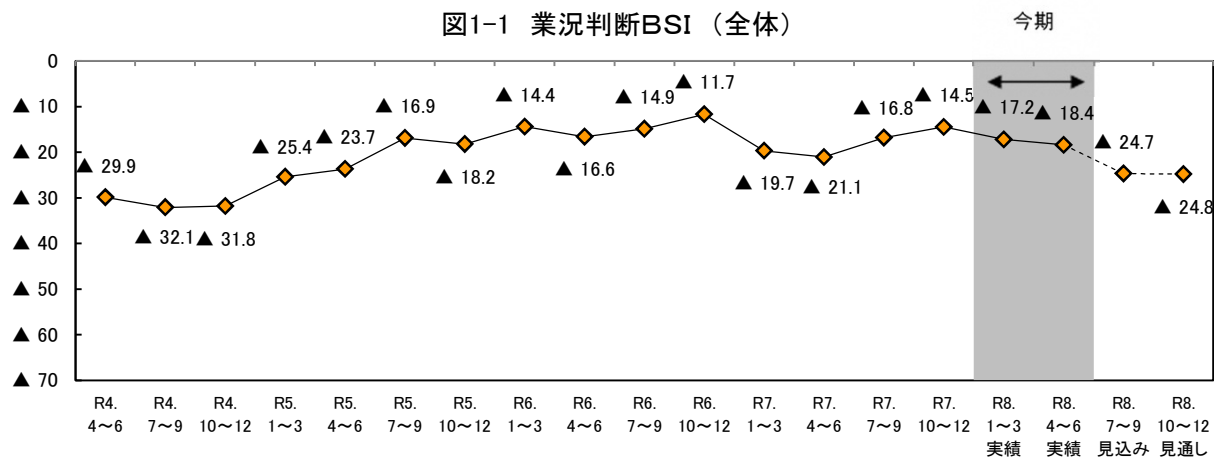
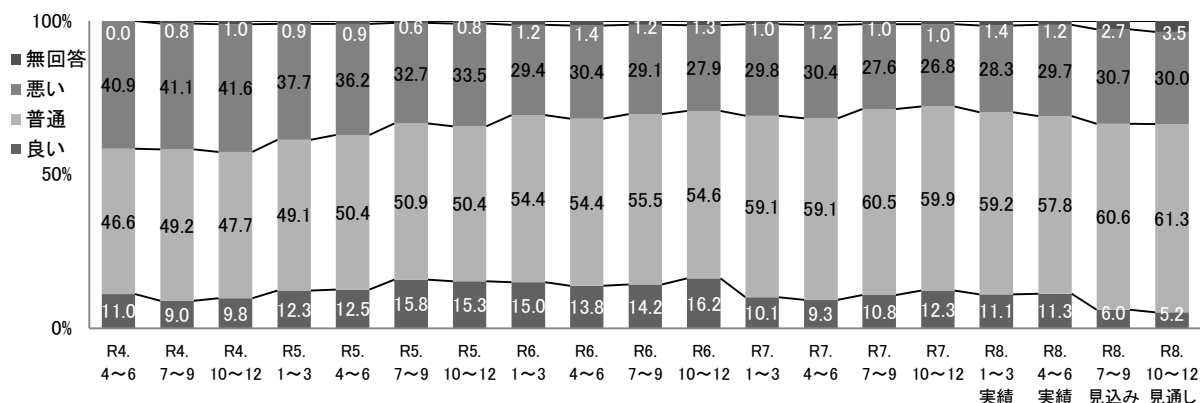


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、令和8年1～3月期における業況判断BSIは20人以上の規模では令和7年10～12月期から改善したが、4人以下、5人～19人の規模では悪化した。続く令和8年4～6月期は20人以上の規模ではBSIは同1～3月期から悪化した、4人以下と5人～19人の規模ではほぼ同水準で推移した。足元の令和8年7～9月期はすべての規模でBSIは悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年10～12月期は20人以上の規模ではBSIは同7～9月期から改善する見通しにあるが、5人～19人の規模では悪化、4人以下の規模では同水準で推移する見通しとなっている。（図1-3、表1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲13.3と、令和7年10～12月期（▲12.0）から1.3ポイント悪化した、続く令和8年4～6月期は▲13.8と、同1～3月期からはほぼ同水準で推移した。足元の令和8年7～9月期は▲26.2と、同4～6月期から4.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年10～12月期は▲24.6と、同7～9月期から1.6ポイント改善する見通しとなっている。

非製造業の令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲18.2と、令和7年10～12月期（▲15.2）から3.0ポイント悪化した、続く令和8年4～6月期は▲19.6と、同1～3月期から1.4ポイント悪化した。足元の令和8年7～9月期は▲24.4と、同4～6月期から4.8ポイント悪化する見込みとなっている。個別の業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業のBSIは悪化する見通しにあるが、建設業は改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年10～12月期は▲24.8と、同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、サービス業のBSIは悪化する見通しにあるが、運輸・通信業、飲食・宿泊業は改善する見込みとなっている。（図1-4～図1-9、表1-1）

図1-3 業況判断BSI（従業者規模別）

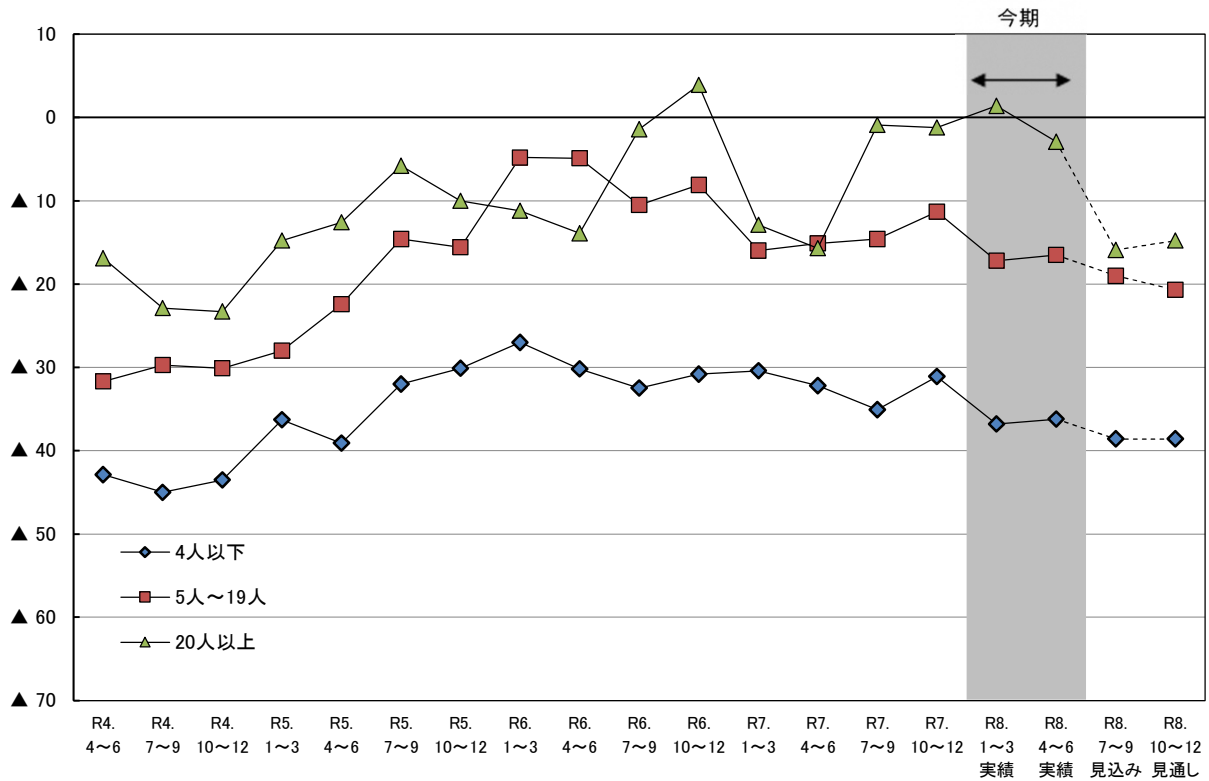
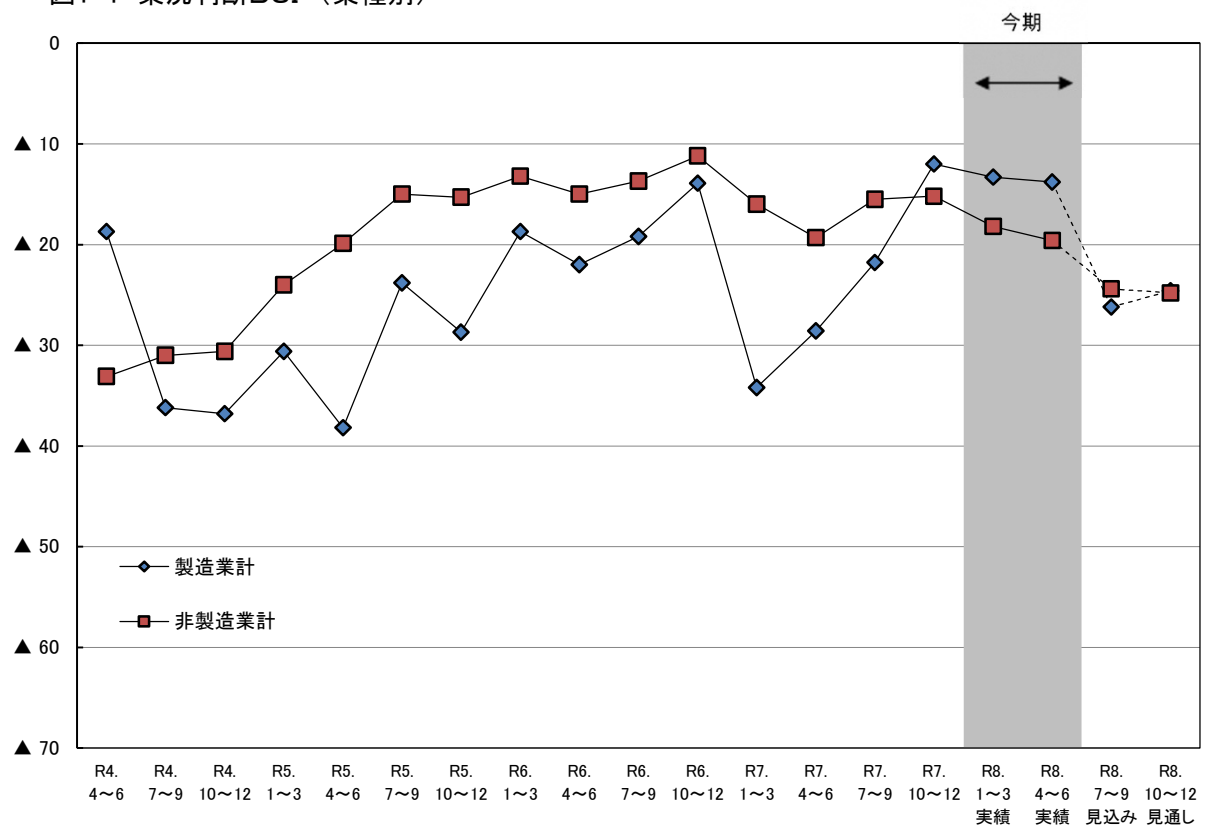


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

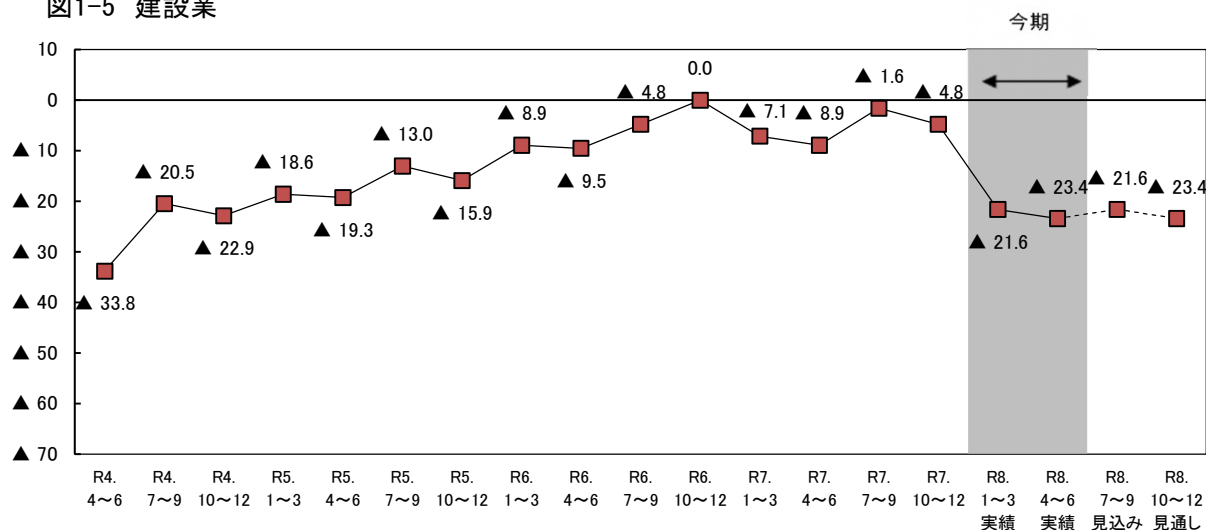


図1-6 運輸・通信業

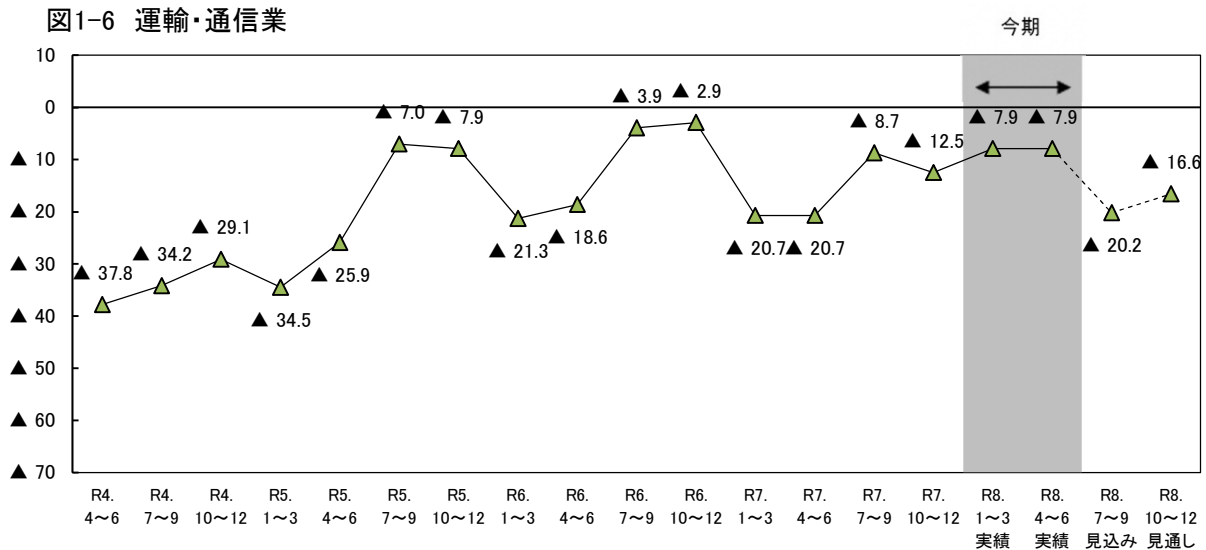


図1-7 卸・小売業

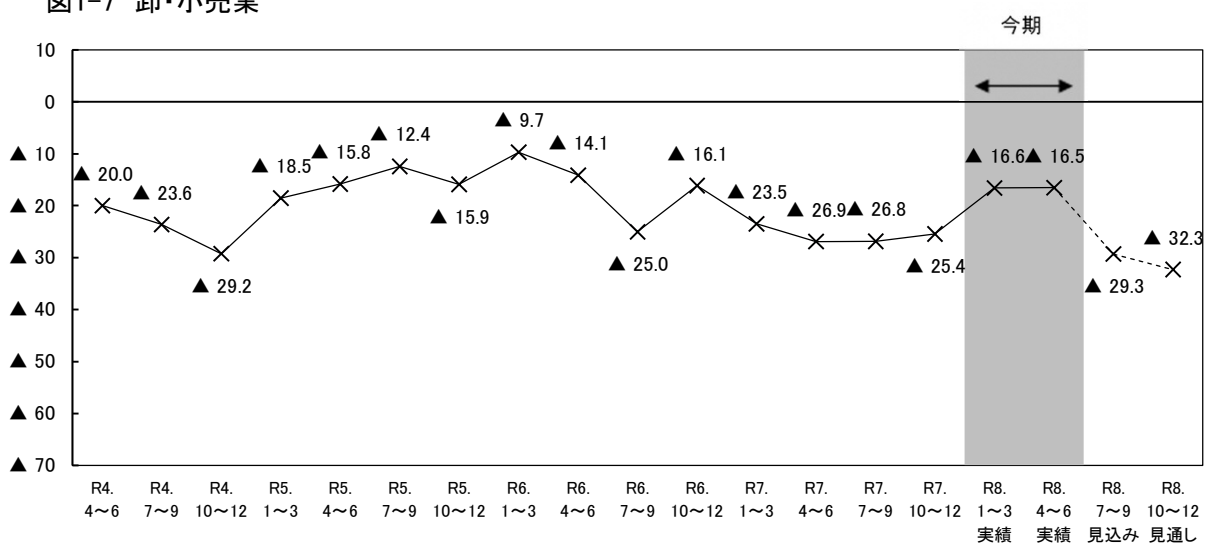


図1-8 飲食・宿泊業

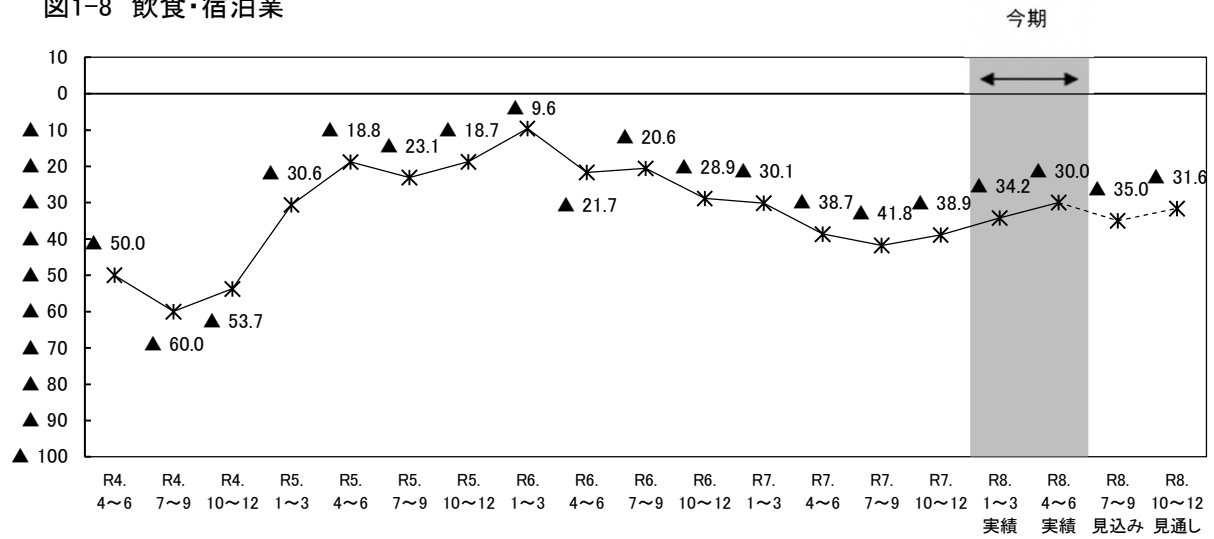


図1-9 サービス業

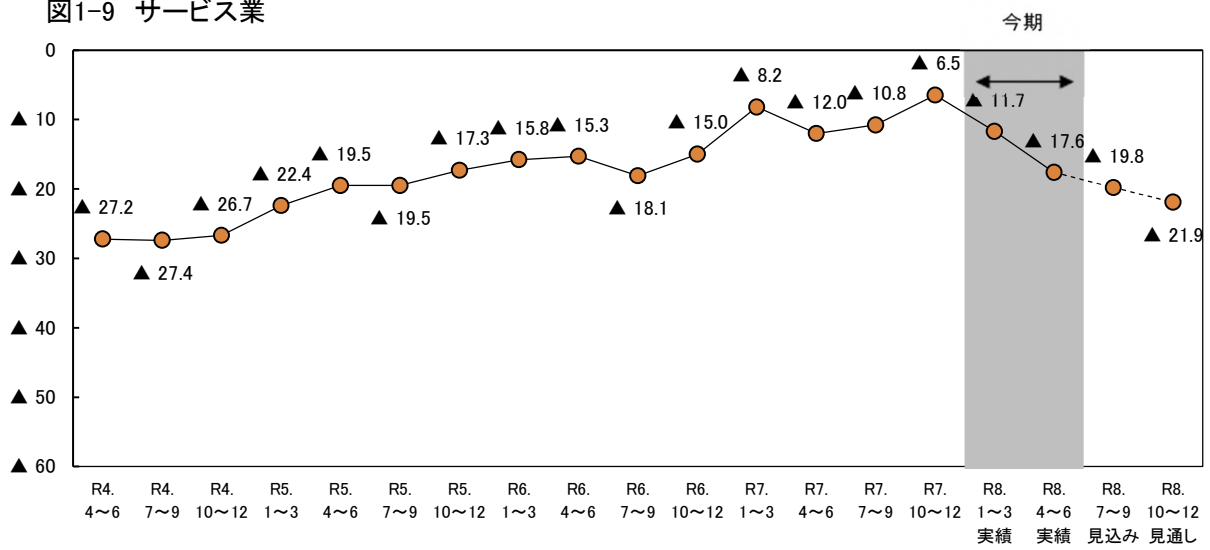


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R4. 4～6	R4. 7～9	R4. 10～12	R5. 1～3	R5. 4～6	R5. 7～9	R5. 10～12	R6. 1～3	R6. 4～6	R6. 7～9	R6. 10～12	R7. 1～3	R7. 4～6	R7. 7～9	R7. 10～12	R8. 1～3 実績	R8. 4～6 実績	R8. 7～9 見込み	R8. 10～12 見通し
全体	▲ 29.9	▲ 32.1	▲ 31.8	▲ 25.4	▲ 23.7	▲ 16.9	▲ 18.2	▲ 14.4	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 11.7	▲ 19.7	▲ 21.1	▲ 16.8	▲ 14.5	▲ 17.2	▲ 18.4	▲ 24.7	▲ 24.8
【従業者規模別】																			
4人以下	▲ 42.9	▲ 45.0	▲ 43.5	▲ 36.3	▲ 39.1	▲ 32.0	▲ 30.1	▲ 27.0	▲ 30.2	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 30.4	▲ 32.2	▲ 35.1	▲ 31.1	▲ 36.8	▲ 36.2	▲ 38.6	▲ 38.6
良 い	4.5	4.6	5.0	9.3	7.7	10.8	11.2	8.5	6.9	7.0	8.0	4.0	4.8	4.0	5.0	2.7	3.3	1.5	0.9
普 通	45.0	44.6	45.0	44.4	44.8	45.4	45.7	53.7	53.7	50.5	50.2	60.4	56.8	56.3	58.3	55.8	55.2	53.1	53.1
悪 い	47.4	49.6	48.5	45.6	46.8	42.8	41.3	35.5	37.1	39.5	38.8	34.4	37.0	39.1	36.1	39.5	39.5	40.1	39.5
無回答	0.0	1.2	1.5	0.8	0.8	1.1	1.9	2.3	2.3	3.0	3.0	1.1	1.5	0.7	0.7	2.1	2.1	5.3	6.5
5人～19人	▲ 31.7	▲ 29.7	▲ 30.1	▲ 28.0	▲ 22.4	▲ 14.6	▲ 15.6	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 10.5	▲ 8.1	▲ 16.0	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 11.3	▲ 17.2	▲ 16.5	▲ 19.0	▲ 20.7
良 い	9.6	8.2	10.5	12.0	12.0	15.3	15.7	20.3	19.8	16.5	18.1	9.6	12.8	12.8	14.6	12.2	11.8	9.0	6.5
普 通	48.7	53.4	48.4	46.8	52.8	54.5	52.6	54.2	55.1	56.0	54.8	63.5	57.5	58.4	58.0	57.7	59.1	61.3	63.1
悪 い	41.3	37.9	40.6	40.0	34.4	29.9	31.3	25.1	24.7	27.0	26.2	25.6	27.9	27.4	25.9	29.4	28.3	28.0	27.2
無回答	0.0	0.5	0.5	1.2	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	1.4	1.8	1.5	1.5	0.7	0.7	1.8	3.2
20人以上	▲ 16.9	▲ 22.9	▲ 23.3	▲ 14.8	▲ 12.6	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 11.2	▲ 13.9	▲ 1.4	3.9	▲ 12.9	▲ 15.7	▲ 0.9	▲ 1.2	1.4	▲ 2.9	▲ 15.9	▲ 14.8
良 い	17.8	13.2	13.2	14.9	16.8	20.6	18.6	16.4	15.2	19.3	22.6	15.7	10.7	15.8	17.4	18.2	18.5	8.0	8.3
普 通	46.6	50.0	49.4	54.7	52.8	52.7	52.4	55.1	54.5	60.0	58.7	55.0	62.3	66.6	63.0	63.5	59.3	67.2	67.8
悪 い	34.7	36.1	36.5	29.7	29.4	26.4	28.6	27.6	29.1	20.7	18.7	28.6	26.4	16.7	18.6	16.8	21.4	23.9	23.1
無回答	0.0	0.6	1.0	0.6	0.9	0.3	0.3	0.9	1.2	0.0	0.0	0.6	0.6	1.0	1.0	1.4	0.9	0.9	0.9
【業種別】																			
製造業計	▲ 18.7	▲ 36.2	▲ 36.8	▲ 30.6	▲ 38.2	▲ 23.8	▲ 28.7	▲ 18.7	▲ 22.0	▲ 19.2	▲ 13.9	▲ 34.2	▲ 28.6	▲ 21.8	▲ 12.0	▲ 13.3	▲ 13.8	▲ 26.2	▲ 24.6
良 い	17.2	10.3	9.0	11.2	11.2	17.1	14.4	17.6	15.9	15.0	16.0	9.9	11.8	11.5	16.7	15.4	15.9	8.7	8.7
普 通	45.3	43.2	43.9	45.3	37.6	42.0	42.0	45.1	45.1	49.7	52.9	46.0	47.2	55.2	54.6	54.9	53.8	54.9	55.4
悪 い	35.9	46.5	45.8	41.8	49.4	40.9	43.1	36.3	37.9	34.2	29.9	44.1	40.4	33.3	28.7	28.7	29.7	34.9	33.3
無回答	0.0	0.0	1.3	1.8	1.8	0.0	0.6	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	0.6	0.0	0.0	1.0	0.5	1.5	2.6
非製造業計	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 30.6	▲ 24.0	▲ 19.9	▲ 15.0	▲ 15.3	▲ 13.2	▲ 15.0	▲ 13.7	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 19.3	▲ 15.5	▲ 15.2	▲ 18.2	▲ 19.6	▲ 24.4	▲ 24.8
良 い	9.2	8.7	9.9	12.6	12.9	15.4	15.6	14.2	13.2	14.0	16.2	10.2	8.6	10.7	11.2	10.0	10.1	5.3	4.3
普 通	47.0	50.6	48.6	50.2	53.7	53.4	52.6	57.1	57.1	57.1	55.0	62.4	62.1	61.9	61.2	60.2	58.8	62.0	62.8
悪 い	42.3	39.7	40.5	36.6	32.8	30.4	30.9	27.4	28.2	27.7	27.4	26.2	27.9	26.2	26.4	28.2	29.7	29.7	29.1
無回答	0.0	0.9	0.9	0.6	0.6	0.7	0.9	1.3	1.4	1.2	1.4	1.2	1.4	1.3	1.3	1.6	1.4	3.0	3.8
建設業	▲ 33.8	▲ 20.5	▲ 22.9	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 4.8	0.0	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 1.6	▲ 4.8	▲ 21.6	▲ 23.4	▲ 21.6	▲ 23.4
良 い	8.1	9.6	10.8	12.7	11.4	13.5	12.9	16.8	16.2	15.5	18.2	14.3	11.9	15.5	11.8	7.3	6.4	5.0	4.1
普 通	49.4	59.6	54.8	56.0	57.8	59.4	57.6	57.5	58.1	63.1	62.0	63.7	66.7	66.8	71.1	63.3	63.3	66.1	65.1
悪 い	41.9	30.1	33.7	31.3	30.7	26.5	28.8	25.7	25.7	20.3	18.2	21.4	20.8	17.1	16.6	28.9	29.8	26.6	27.5
無回答	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	1.1	1.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	2.3	3.2
運輸・通信業	▲ 37.8	▲ 34.2	▲ 29.1	▲ 34.5	▲ 25.9	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 21.3	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 20.7	▲ 20.7	▲ 8.7	▲ 12.5	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 20.2	▲ 16.6
良 い	7.6	6.0	8.5	8.6	11.2	21.9	21.9	10.2	12.0	19.4	21.4	7.2	4.5	14.4	13.5	15.8	15.8	7.9	8.8
普 通	44.5	53.8	53.8	47.4	50.9	49.1	48.2	58.3	56.5	56.3	53.4	63.1	68.5	59.6	57.7	60.5	60.5	63.2	64.9
悪 い	45.4	40.2	37.6	43.1	37.1	28.9	29.8	31.5	30.6	23.3	24.3	27.9	25.2	23.1	26.0	23.7	23.7	28.1	25.4
無回答	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	1.0	1.0	1.8	1.8	2.9	2.9	0.0	0.0	0.9	0.9
卸・小売業	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 29.2	▲ 18.5	▲ 15.8	▲ 12.4	▲ 15.9	▲ 9.7	▲ 14.1	▲ 25.0	▲ 16.1	▲ 23.5	▲ 26.9	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 16.6	▲ 16.5	▲ 29.3	▲ 32.3
良 い	16.5	17.0	14.2	14.8	15.7	19.5	16.8	19.6	16.3	9.8	13.4	14.3	10.9	9.0	12.7	13.5	14.3	6.0	4.5
普 通	45.2	40.6	40.6	50.0	50.9	47.8	49.6	50.0	52.2	55.4	57.1	47.1	50.4	55.2	49.3	54.1	53.4	56.4	56.4
悪 い	36.5	40.6	43.4	33.3	31.5	31.9	32.7	29.3	30.4	34.8	29.5	37.8	37.8	35.8	38.1	30.1	30.8	35.3	36.8
無回答	0.0	1.9	1.9	1.9	1.9	0.9	0.9	1.1	1.1	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	2.3	1.5	2.3	2.3
飲食・宿泊業	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 53.7	▲ 30.6	▲ 18.8	▲ 23.1	▲ 18.7	▲ 9.6	▲ 21.7	▲ 20.6	▲ 28.9	▲ 30.1	▲ 38.7	▲ 41.8	▲ 38.9	▲ 34.2	▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 31.6
良 い	8.8	6.3	11.6	20.0	22.4	19.8	20.9	16.9	10.8	16.5	16.5	5.4	6.5	5.8	8.7	7.5	9.2	3.3	1.7
普 通	31.4	25.3	21.1	29.4	36.5	36.3	38.5	53.0	53.0	43.3	35.1	57.0	46.2	46.6	43.7	49.2	50.0	54.2	58.3
悪 い	58.8	66.3	65.3	50.6	41.2	42.9	39.6	26.5	32.5	37.1	45.4	35.5	45.2	47.6	47.6	41.7	39.2	38.3	33.3
無回答	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	1.1	1.1	3.6	3.6	3.1	3.1	2.2	2.2	0.0	0.0	1.7	1.7	4.2	6.7
サービス業	▲ 27.2	▲ 27.4	▲ 26.7	▲ 22.4	▲ 19.5	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 15.8	▲ 15.3	▲ 18.1	▲ 15.0	▲ 8.2	▲ 12.0	▲ 10.8	▲ 6.5	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 19.8	▲ 21.9
良 い	6.1	5.3	6.0	10.1	8.9	8.4	10.6	10.2	10.7	10.2	12.7	7.6	7.6	7.6	9.7	8.6	8.6	4.8	3.2
普 通	58.5	61.3	60.7	56.8	62.1	62.6	59.8	61.6	61.0	60.2	58.4	75.3	70.9	71.4	71.4	67.9	62.0	65.8	66.3
悪 い	33.3	32.7	32.7	32.5	28.4	27.9	27.9	26.0	26.0	28.3	27.7	15.8	19.6	18.4	16.2	20.3	26.2	24.6	25.1
無回答	0.0	0.7	0.7	0.6	0.6	1.1	1.7	2.3	2.3	1.2	1.2	1.3	1.9	2.7	2.7	3.2	3.2	4.8	5.3

○ 令和8年1～3月期(実績)の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(79.4%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(29.0%)、「仕入れ価格の動向」(7.5%)の順となっている。一方、令和8年1～3月期(実績)の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(56.9%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(50.4%)、「仕入れ以外のコストの動向」(25.9%)の順となっている。(図1-10, 表1-2)

○ 令和8年4～6月期(実績)の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(79.8%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(33.9%)、「仕入れ価格の動向」(9.2%)の順となっている。一方、令和8年4～6月期(実績)の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(55.4%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(48.4%)、「仕入れ以外のコストの動向」(27.2%)の順となっている。(図1-11, 表1-2)

図1-10 業況判断理由(令和8年1～3月期実績):複数回答

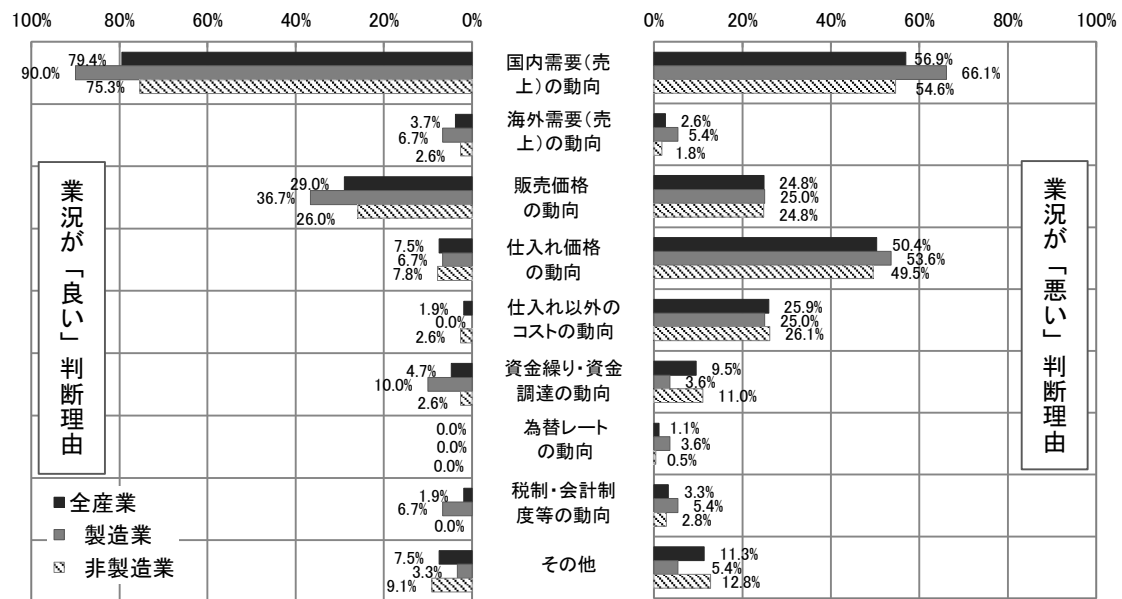
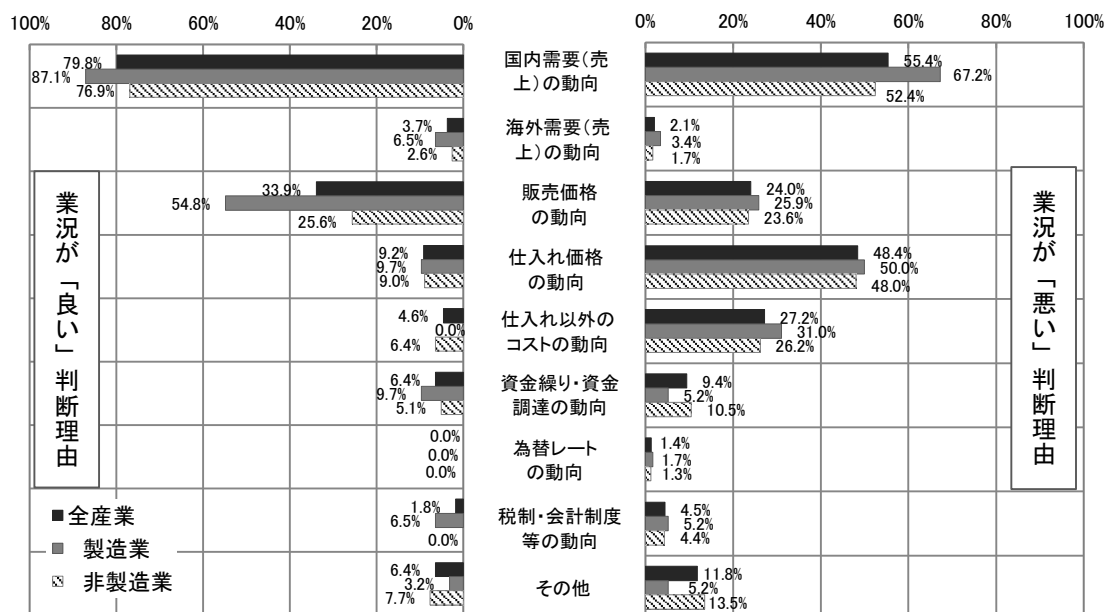


図1-11 業況判断理由(令和8年4～6月期実績):複数回答



○ 令和8年7～9月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（84.5%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（34.5%）、「海外需要（売上）の動向」、「仕入れ価格の動向」（いずれも8.6%）となっている。一方、令和8年7～9月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（56.2%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（50.2%）、「仕入れ以外のコストの動向」（27.9%）の順となっている。（図1-12、表1-2）

○ 令和8年10～12月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（84.0%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（30.0%）、「仕入れ価格の動向」（12.0%）の順となっている。一方、令和8年10～12月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（53.8%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（51.4%）、「仕入れ以外のコストの動向」（29.3%）の順となっている。（図1-13、表1-2）

図1-12 業況判断理由(令和8年7～9月期見込み):複数回答

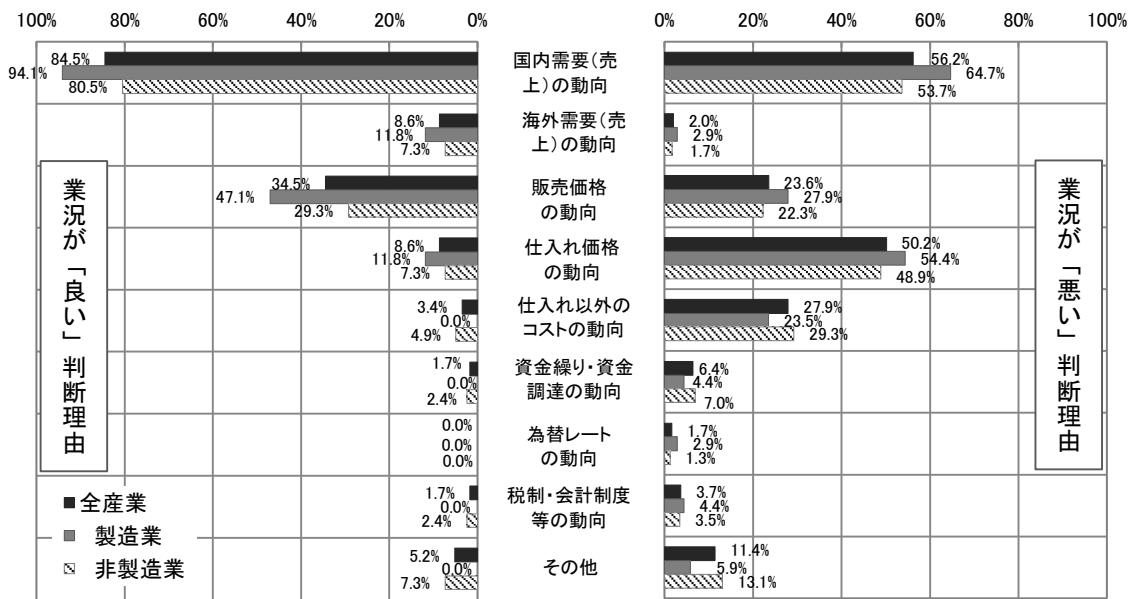


図1-13 業況判断理由(令和8年10～12月期見通し):複数回答

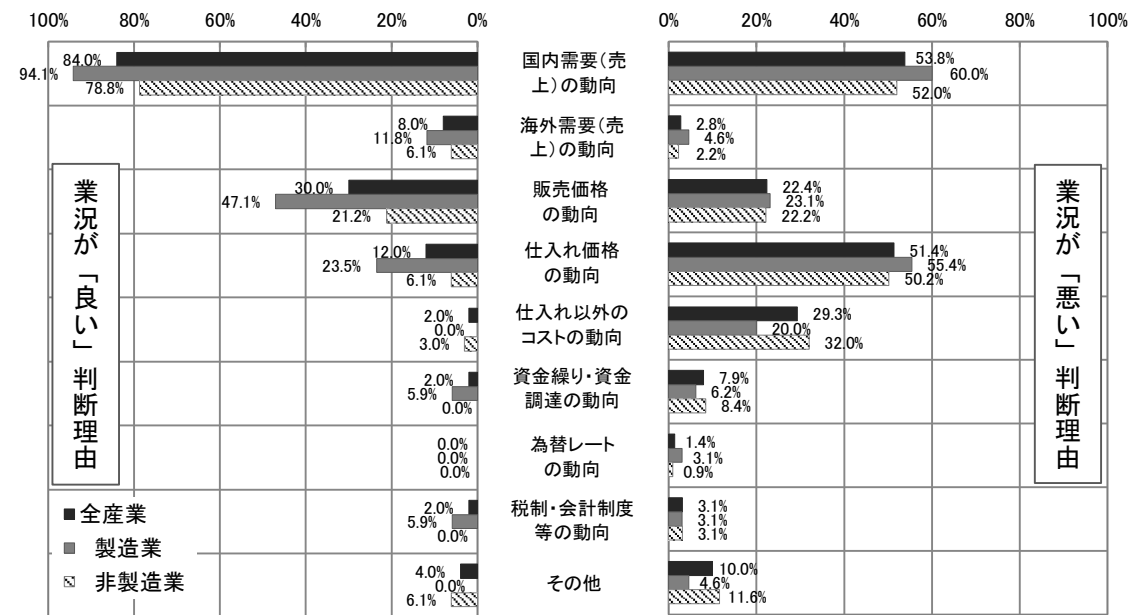


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が「良い」判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和8年1～3月実績)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	107	79.4%	3.7%	29.0%	7.5%	1.9%	4.7%	0.0%	1.9%	7.5%
製造業	30	90.0%	6.7%	36.7%	6.7%	0.0%	10.0%	0.0%	6.7%	3.3%
非製造業	77	75.3%	2.6%	26.0%	7.8%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	9.1%
建設業	16	81.3%	0.0%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	18	77.8%	0.0%	22.2%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
卸・小売業	18	77.8%	5.6%	72.2%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%
飲食・宿泊業	9	77.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
サービス業	16	62.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和8年4～6月実績)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	109	79.8%	3.7%	33.9%	9.2%	4.6%	6.4%	0.0%	1.8%	6.4%
製造業	31	87.1%	6.5%	54.8%	9.7%	0.0%	9.7%	0.0%	6.5%	3.2%
非製造業	78	76.9%	2.6%	25.6%	9.0%	6.4%	5.1%	0.0%	0.0%	7.7%
建設業	14	85.7%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
運輸・通信業	18	83.3%	0.0%	33.3%	5.6%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%
卸・小売業	19	63.2%	5.3%	47.4%	21.1%	5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%
飲食・宿泊業	11	81.8%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
サービス業	16	75.0%	6.3%	12.5%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%

	業況が「良い」と判断した理由(令和8年7～9月見込み)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	58	84.5%	8.6%	34.5%	8.6%	3.4%	1.7%	0.0%	1.7%	5.2%
製造業	17	94.1%	11.8%	47.1%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	41	80.5%	7.3%	29.3%	7.3%	4.9%	2.4%	0.0%	2.4%	7.3%
建設業	11	81.8%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
運輸・通信業	9	77.8%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%
卸・小売業	8	62.5%	25.0%	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
飲食・宿泊業	4	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
サービス業	9	88.9%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和8年10～12月見通し)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	50	84.0%	8.0%	30.0%	12.0%	2.0%	2.0%	0.0%	2.0%	4.0%
製造業	17	94.1%	11.8%	47.1%	23.5%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%
非製造業	33	78.8%	6.1%	21.2%	6.1%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%
建設業	9	77.8%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	10	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
卸・小売業	6	66.7%	16.7%	83.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
飲食・宿泊業	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	6	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

○業況が「悪い」判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和8年1～3月実績)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	274	56.9%	2.6%	24.8%	50.4%	25.9%	9.5%	1.1%	3.3%	11.3%
製造業	56	66.1%	5.4%	25.0%	53.6%	25.0%	3.6%	3.6%	5.4%	5.4%
非製造業	218	54.6%	1.8%	24.8%	49.5%	26.1%	11.0%	0.5%	2.8%	12.8%
建設業	63	63.5%	0.0%	20.6%	50.8%	20.6%	12.7%	0.0%	3.2%	9.5%
運輸・通信業	27	66.7%	14.8%	22.2%	40.7%	7.4%	18.5%	0.0%	0.0%	14.8%
卸・小売業	40	57.5%	0.0%	42.5%	55.0%	27.5%	5.0%	2.5%	0.0%	7.5%
飲食・宿泊業	50	44.0%	0.0%	22.0%	74.0%	50.0%	10.0%	0.0%	6.0%	8.0%
サービス業	38	42.1%	0.0%	18.4%	15.8%	15.8%	10.5%	0.0%	2.6%	28.9%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和8年4～6月実績)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	287	55.4%	2.1%	24.0%	48.4%	27.2%	9.4%	1.4%	4.5%	11.8%
製造業	58	67.2%	3.4%	25.9%	50.0%	31.0%	5.2%	1.7%	5.2%	5.2%
非製造業	229	52.4%	1.7%	23.6%	48.0%	26.2%	10.5%	1.3%	4.4%	13.5%
建設業	65	58.5%	0.0%	20.0%	53.8%	23.1%	15.4%	0.0%	4.6%	13.8%
運輸・通信業	27	59.3%	11.1%	11.1%	25.9%	22.2%	11.1%	3.7%	0.0%	7.4%
卸・小売業	41	58.5%	0.0%	46.3%	56.1%	29.3%	4.9%	0.0%	0.0%	9.8%
飲食・宿泊業	47	42.6%	2.1%	25.5%	70.2%	42.6%	12.8%	0.0%	6.4%	8.5%
サービス業	49	44.9%	0.0%	14.3%	24.5%	14.3%	6.1%	0.0%	8.2%	24.5%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和8年7～9月見込み)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	297	56.2%	2.0%	23.6%	50.2%	27.9%	6.4%	1.7%	3.7%	11.4%
製造業	68	64.7%	2.9%	27.9%	54.4%	23.5%	4.4%	2.9%	4.4%	5.9%
非製造業	229	53.7%	1.7%	22.3%	48.9%	29.3%	7.0%	1.3%	3.5%	13.1%
建設業	58	53.4%	1.7%	17.2%	53.4%	22.4%	10.3%	0.0%	3.4%	15.5%
運輸・通信業	32	65.6%	6.3%	12.5%	34.4%	21.9%	9.4%	3.1%	0.0%	9.4%
卸・小売業	47	61.7%	0.0%	40.4%	51.1%	38.3%	4.3%	4.3%	0.0%	10.6%
飲食・宿泊業	46	39.1%	2.2%	26.1%	76.1%	43.5%	6.5%	0.0%	8.7%	8.7%
サービス業	46	52.2%	0.0%	13.0%	23.9%	19.6%	4.3%	0.0%	4.3%	19.6%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和8年10～12月見通し)									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	290	53.8%	2.8%	22.4%	51.4%	29.3%	7.9%	1.4%	3.1%	10.0%
製造業	65	60.0%	4.6%	23.1%	55.4%	20.0%	6.2%	3.1%	3.1%	4.6%
非製造業	225	52.0%	2.2%	22.2%	50.2%	32.0%	8.4%	0.9%	3.1%	11.6%
建設業	60	56.7%	1.7%	18.3%	58.3%	30.0%	10.0%	0.0%	3.3%	11.7%
運輸・通信業	29	58.6%	10.3%	13.8%	41.4%	20.7%	10.3%	3.4%	0.0%	6.9%
卸・小売業	49	61.2%	0.0%	36.7%	49.0%	38.8%	6.1%	2.0%	0.0%	10.2%
飲食・宿泊業	40	37.5%	2.5%	20.0%	80.0%	50.0%	12.5%	0.0%	7.5%	5.0%
サービス業	47	44.7%	0.0%	19.1%	21.3%	19.1%	4.3%	0.0%	4.3%	21.3%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲9.9と、前期（▲9.6）からほぼ同水準で推移した。来期は▲17.5と、今期から7.6ポイント低下する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI（全体）

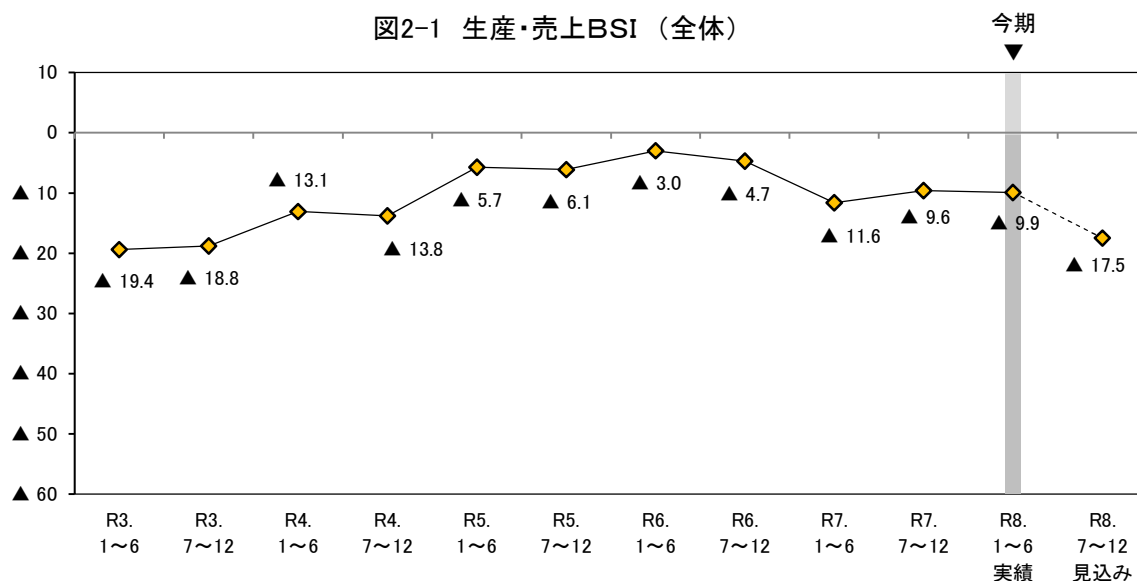
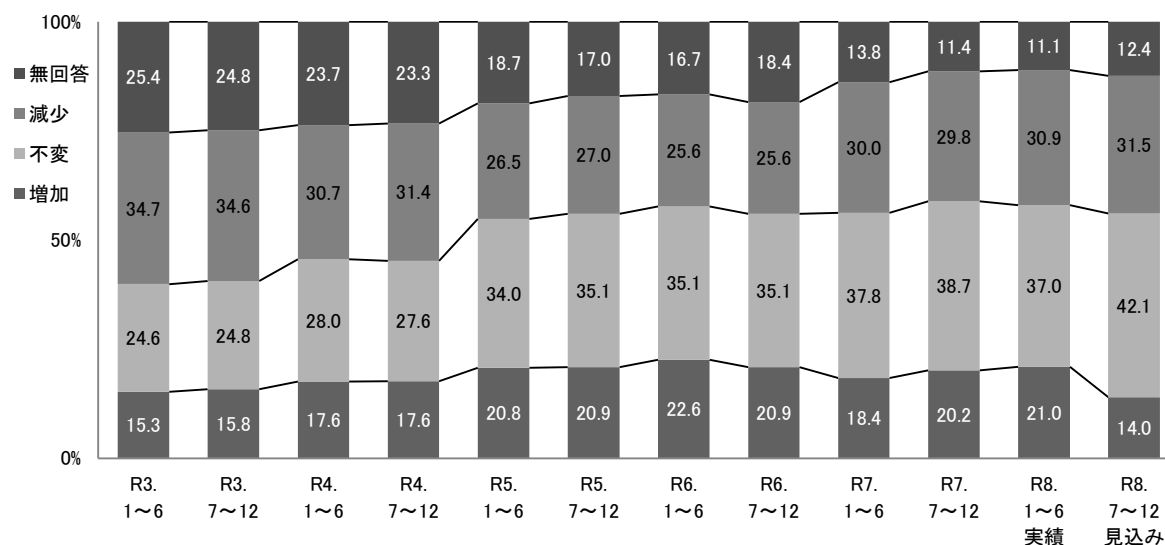


図2-2 生産・売上の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模でBSIは前期から低下した。20人以上の規模では前期から上昇した。来期は4人以下と20人以上の規模ではBSIは低下する見込みであり、5人～19人の規模ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図2-3、表2-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲9.8と、前期（▲9.8）から同水準で推移した。来期は▲15.4と、今期から5.6ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲10.0と、前期（▲9.5）からほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、サービス業ではBSIは低下し、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは上昇した。来期の非製造業のBSIは▲18.1と、今期から8.1ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは低下する見込みとなっている。（図2-4～図2-9、表2-1）

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

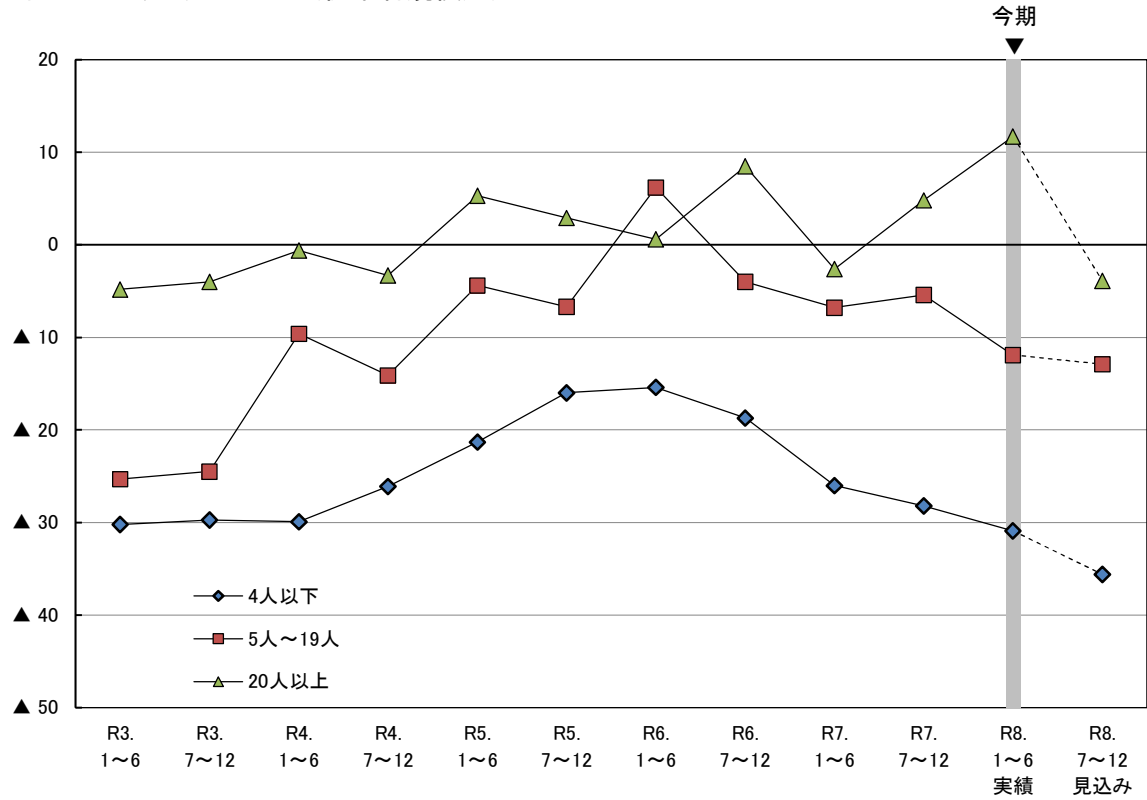
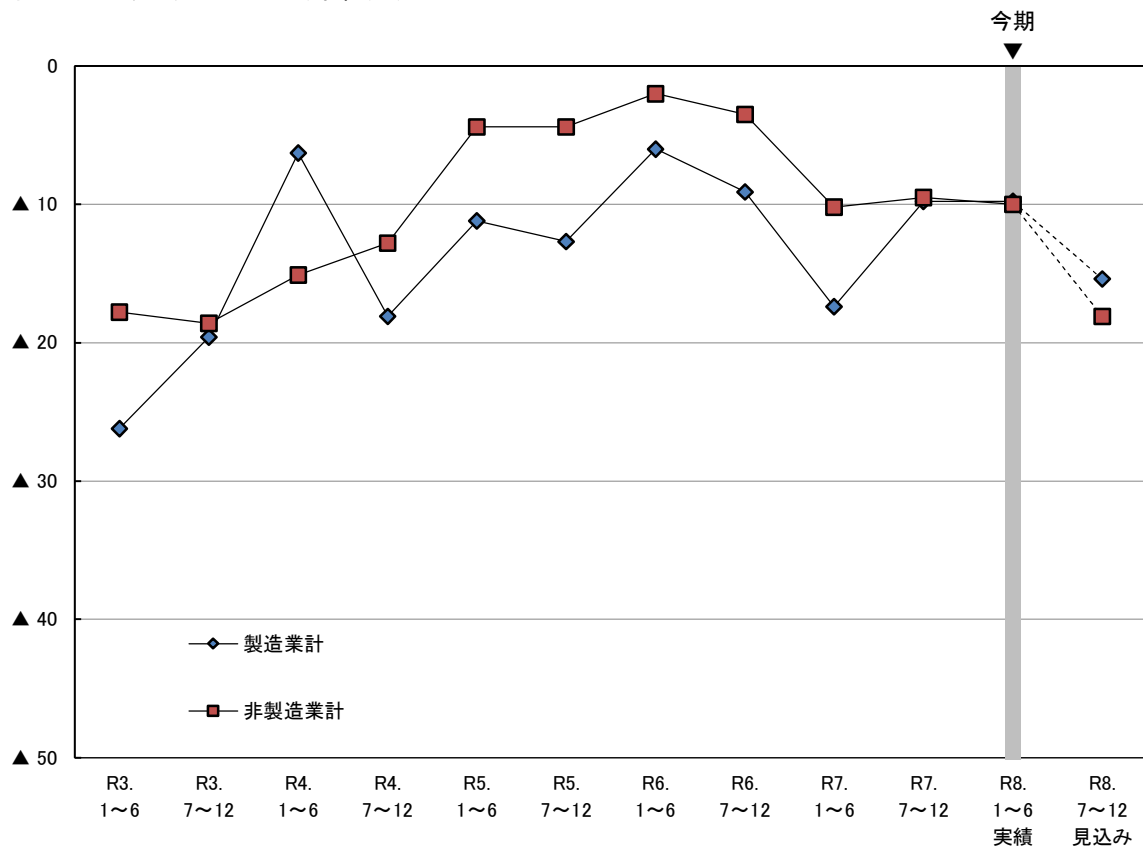


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

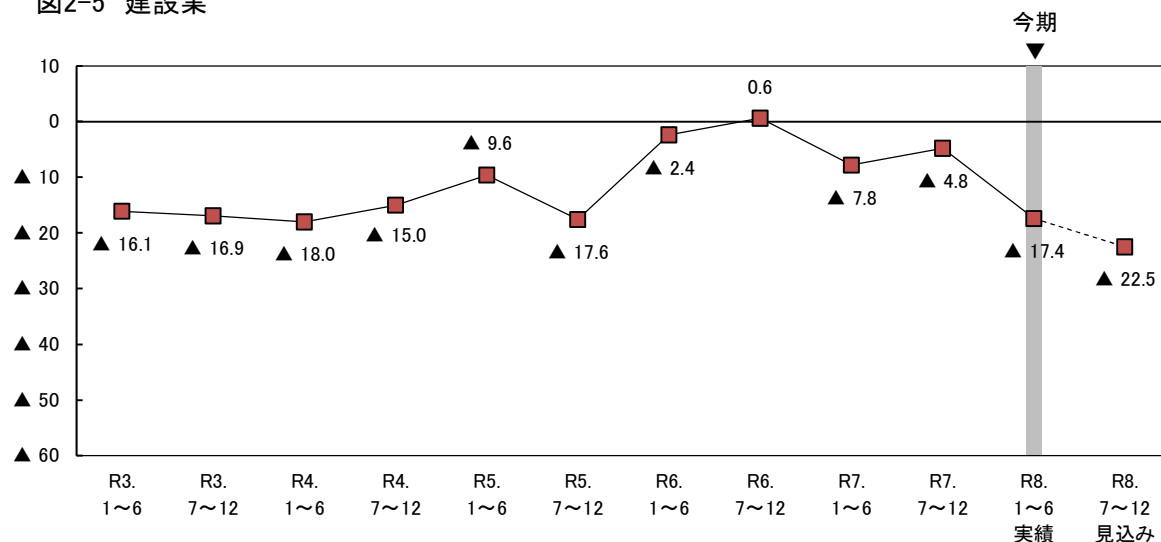


図2-6 運輸・通信業

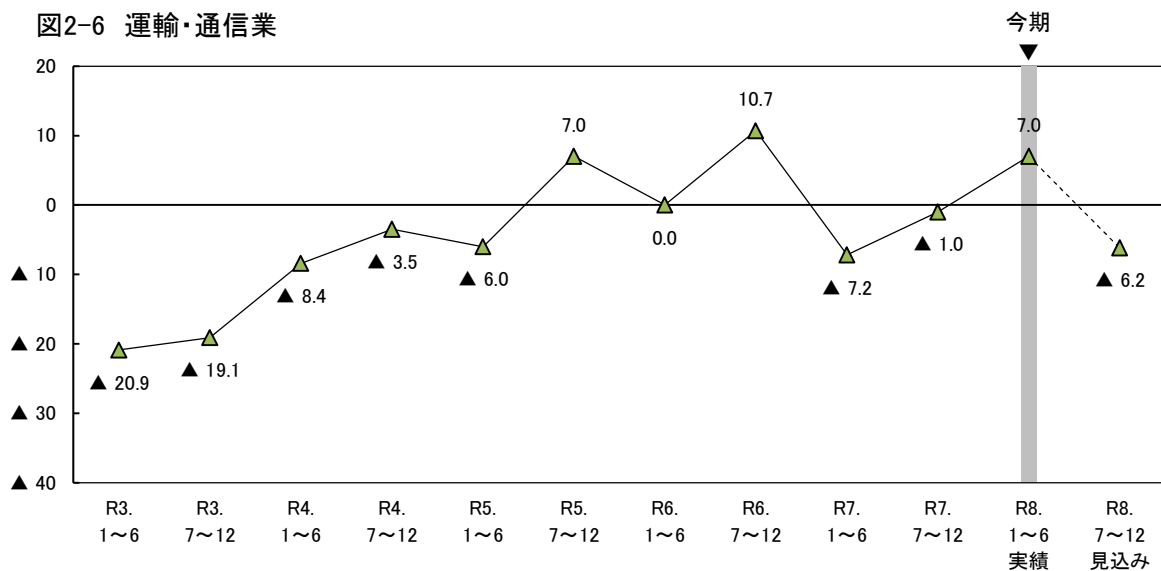


図2-7 卸・小売業

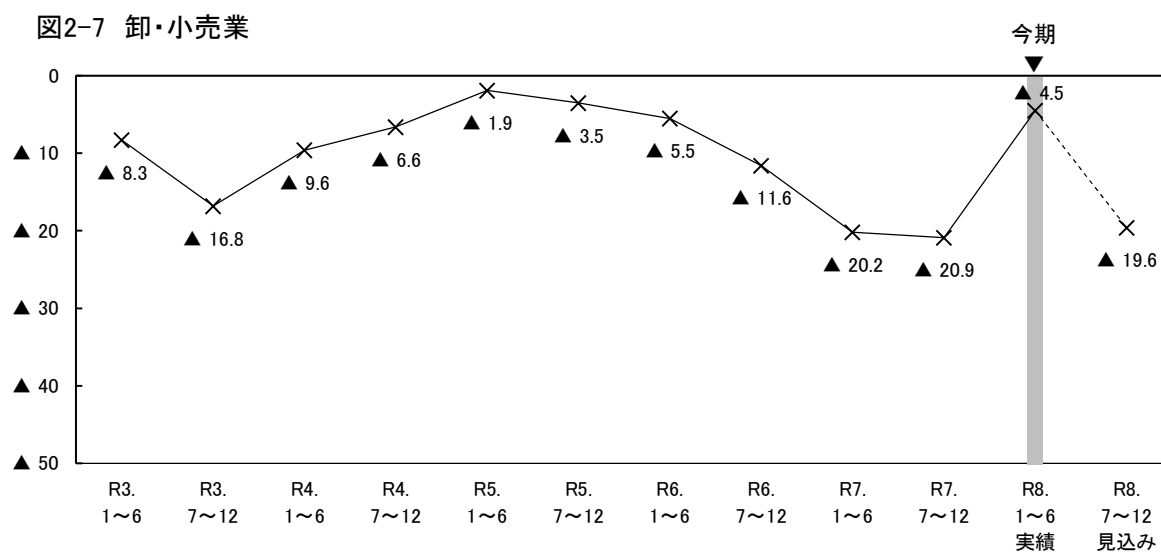


図2-8 飲食・宿泊業

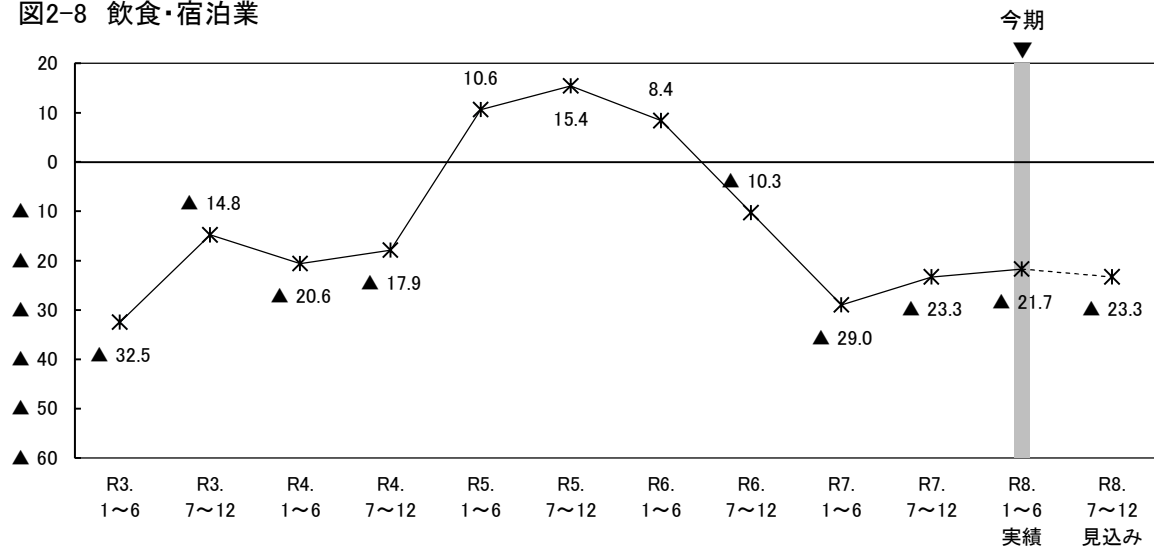


図2-9 サービス業

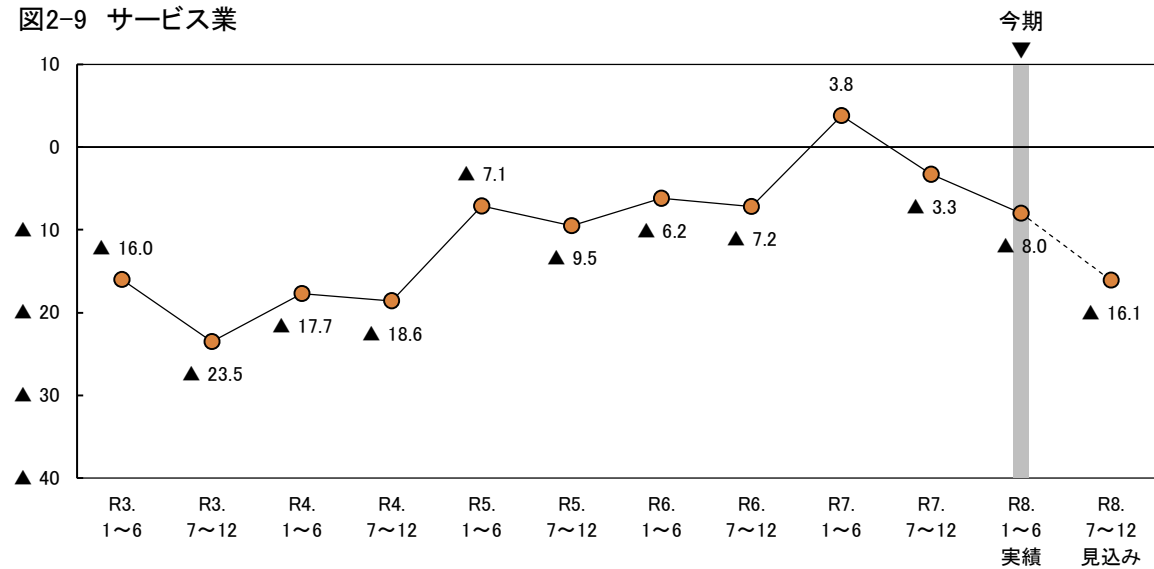


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8. 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	▲ 19.4	▲ 18.8	▲ 13.1	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 3.0	▲ 4.7	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 9.9	▲ 17.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 30.2	▲ 29.7	▲ 29.9	▲ 26.1	▲ 21.3	▲ 16.0	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 26.0	▲ 28.2	▲ 30.9	▲ 35.6
増 加	8.6	9.6	4.1	7.7	8.9	13.0	15.1	11.4	8.4	8.6	6.8	3.3
不 変	22.4	23.3	26.5	27.3	32.3	32.3	30.1	33.8	35.9	36.4	40.4	40.1
減 少	38.8	39.3	34.0	33.8	30.2	29.0	30.5	30.1	34.4	36.8	37.7	38.9
無回答	30.2	27.8	35.4	31.2	28.6	25.7	24.3	24.7	21.2	18.2	15.1	17.8
5人～19人	▲ 25.3	▲ 24.5	▲ 9.6	▲ 14.1	▲ 4.4	▲ 6.7	6.2	▲ 4.0	▲ 6.8	▲ 5.4	▲ 11.9	▲ 12.9
増 加	13.4	13.5	20.4	17.4	21.2	20.5	26.9	21.4	21.5	22.3	21.1	17.2
不 変	22.9	24.1	29.1	30.6	35.6	37.3	33.9	34.3	41.1	39.4	37.6	43.7
減 少	38.7	38.0	30.0	31.5	25.6	27.2	20.7	25.4	28.3	27.7	33.0	30.1
無回答	25.0	24.5	20.4	20.5	17.6	14.9	18.5	19.0	9.1	10.6	8.2	9.0
20人以上	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 3.3	5.3	2.9	0.6	8.5	▲ 2.6	4.8	11.7	▲ 3.9
増 加	23.1	23.6	27.6	26.1	29.7	28.0	25.7	29.8	24.8	29.6	34.5	21.7
不 変	27.9	26.7	28.5	25.8	34.2	35.7	39.9	37.0	37.1	40.2	33.3	42.7
減 少	27.9	27.6	28.2	29.4	24.4	25.1	25.1	21.3	27.4	24.8	22.8	25.6
無回答	21.2	22.1	15.6	18.7	11.7	11.3	9.3	11.8	10.7	5.5	9.4	10.0
【業種別】												
製造業計	▲ 26.2	▲ 19.6	▲ 6.3	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 12.7	▲ 6.0	▲ 9.1	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 15.4
増 加	20.3	15.6	27.6	21.3	25.9	23.2	29.7	25.7	22.4	24.7	25.6	20.5
不 変	28.2	22.9	29.2	33.5	32.4	34.8	28.6	34.2	32.9	36.2	35.9	40.5
減 少	46.5	35.2	33.9	39.4	37.1	35.9	35.7	34.8	39.8	34.5	35.4	35.9
無回答	5.0	26.3	9.4	5.8	4.7	6.1	6.0	5.3	5.0	4.6	3.1	3.1
非製造業計	▲ 17.8	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 12.8	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 10.2	▲ 9.5	▲ 10.0	▲ 18.1
増 加	14.0	15.9	14.7	16.7	19.4	20.2	20.6	19.5	17.4	19.1	19.8	12.3
不 変	23.7	25.2	27.6	26.2	34.5	35.2	37.0	35.3	39.0	39.3	37.3	42.5
減 少	31.8	34.5	29.8	29.5	23.8	24.6	22.6	23.0	27.6	28.6	29.8	30.4
無回答	30.5	24.4	27.9	27.6	22.4	19.9	19.8	22.1	16.0	13.0	13.1	14.8
建設業	▲ 16.1	▲ 16.9	▲ 18.0	▲ 15.0	▲ 9.6	▲ 17.6	▲ 2.4	0.6	▲ 7.8	▲ 4.8	▲ 17.4	▲ 22.5
増 加	15.5	16.4	15.1	16.3	18.1	16.5	21.6	20.9	19.6	20.9	14.7	9.2
不 変	30.6	29.0	31.4	34.9	38.6	36.5	42.5	43.3	39.3	40.1	42.2	45.0
減 少	31.6	33.3	33.1	31.3	27.7	34.1	24.0	20.3	27.4	25.7	32.1	31.7
無回答	22.3	21.3	20.3	17.5	15.7	12.9	12.0	15.5	13.7	13.4	11.0	14.2
運輸・通信業	▲ 20.9	▲ 19.1	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 6.0	7.0	0.0	10.7	▲ 7.2	▲ 1.0	7.0	▲ 6.2
増 加	11.1	17.3	15.1	16.2	19.0	26.3	25.0	29.1	18.0	22.1	27.2	14.9
不 変	22.2	25.5	27.7	28.2	35.3	38.6	34.3	29.1	40.5	39.4	37.7	48.2
減 少	32.0	36.4	23.5	19.7	25.0	19.3	25.0	18.4	25.2	23.1	20.2	21.1
無回答	34.6	20.9	33.6	35.9	20.7	15.8	15.7	23.3	16.2	15.4	14.9	15.8
卸・小売業	▲ 8.3	▲ 16.8	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 11.6	▲ 20.2	▲ 20.9	▲ 4.5	▲ 19.6
増 加	20.5	15.2	20.0	26.4	22.2	23.9	22.8	17.0	15.1	19.4	29.3	19.5
不 変	21.2	24.0	25.2	17.9	32.4	31.9	27.2	33.9	31.9	30.6	27.1	30.8
減 少	28.8	32.0	29.6	33.0	24.1	27.4	28.3	28.6	35.3	40.3	33.8	39.1
無回答	29.5	28.8	25.2	22.6	21.3	16.8	21.7	20.5	17.6	9.7	9.8	10.5
飲食・宿泊業	▲ 32.5	▲ 14.8	▲ 20.6	▲ 17.9	10.6	15.4	8.4	▲ 10.3	▲ 29.0	▲ 23.3	▲ 21.7	▲ 23.3
増 加	7.9	16.7	15.7	16.8	31.8	30.8	24.1	17.5	10.8	14.6	13.3	6.7
不 変	7.9	19.4	13.7	10.5	15.3	22.0	32.5	22.7	34.4	33.0	33.3	42.5
減 少	40.4	31.5	36.3	34.7	21.2	15.4	15.7	27.8	39.8	37.9	35.0	30.0
無回答	43.9	32.4	34.3	37.9	31.8	31.9	27.7	32.0	15.1	14.6	18.3	20.8
サービス業	▲ 16.0	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 18.6	▲ 7.1	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 7.2	3.8	▲ 3.3	▲ 8.0	▲ 16.1
増 加	13.4	14.5	8.8	10.7	13.0	12.3	14.1	15.1	20.3	17.8	18.7	12.8
不 変	28.4	25.7	34.7	30.7	40.8	40.8	40.7	38.6	45.6	48.1	41.2	44.4
減 少	29.4	38.0	26.5	29.3	20.1	21.8	20.3	22.3	16.5	21.1	26.7	28.9
無回答	28.9	21.8	29.9	29.3	26.0	25.1	24.9	24.1	17.7	13.0	13.4	13.9

3. 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲20.1と、前期(▲9.9)から10.2ポイント低下した。来期は▲21.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI(製造業・建設業)

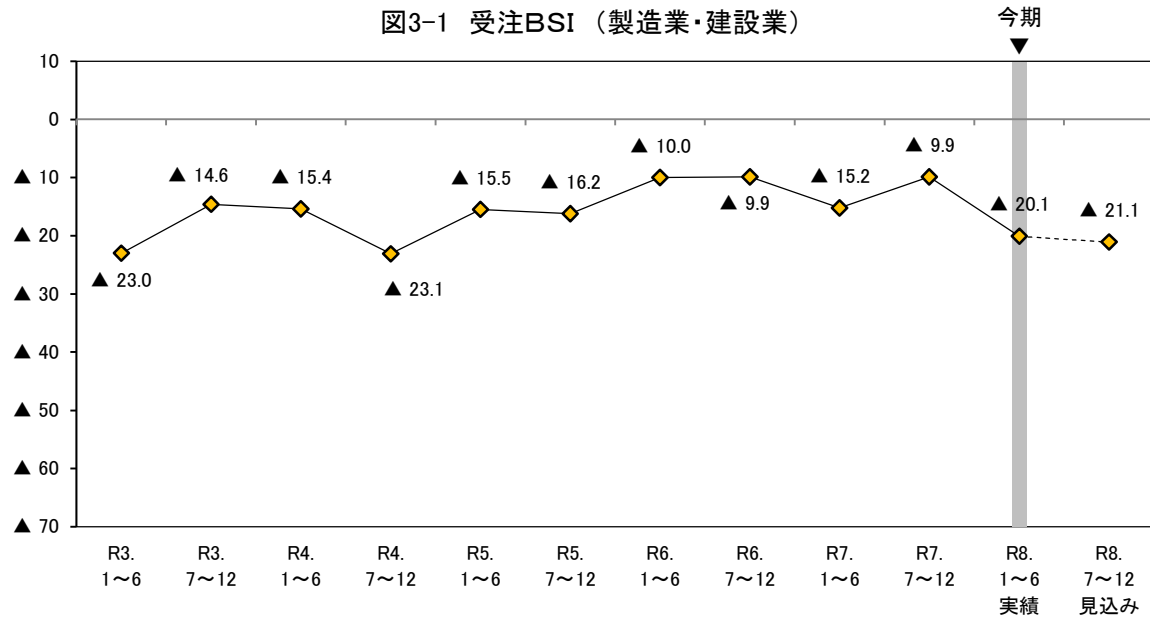
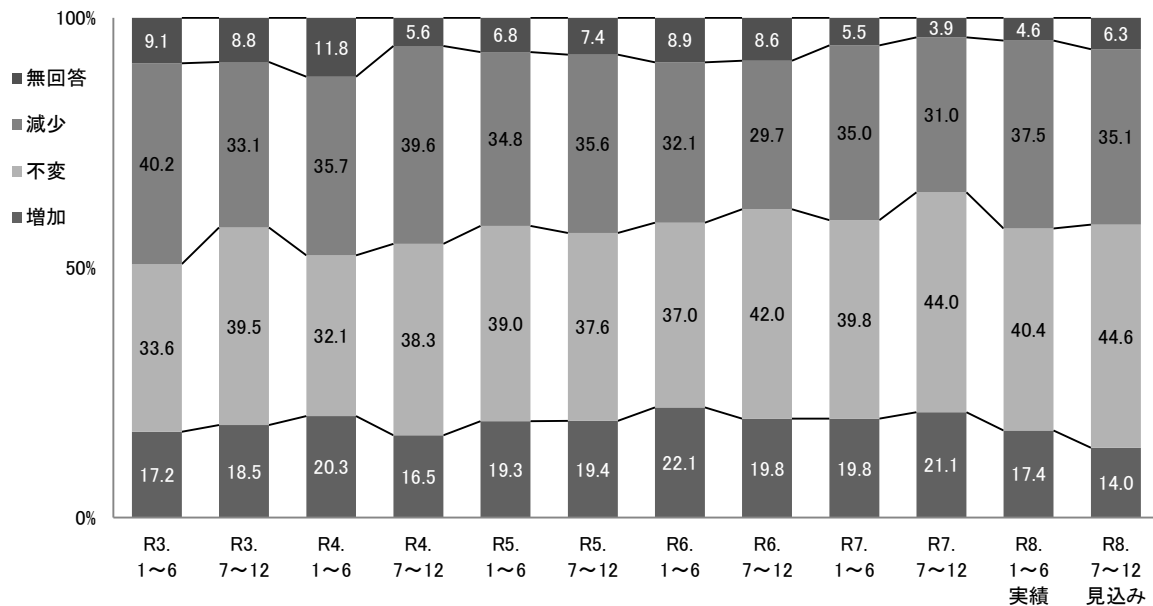


図3-2 受注の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期から低下した。来期は20人以上の規模ではBSIはさらに低下する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では上昇する見込みとなっている。(図3-3, 表3-1)

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲15.3と、前期(▲10.9)から4.4ポイント低下した。来期は▲19.0と、今期からさらに3.7ポイント低下する見込みとなっている。建設業の今期のBSIは▲24.3と、前期(▲9.0)から15.3ポイント低下した。来期は▲22.9と、今期から1.4ポイント上昇する見込みとなっている。(図3-4, 表3-1)

図3-3 受注BSI（従業者規模別）

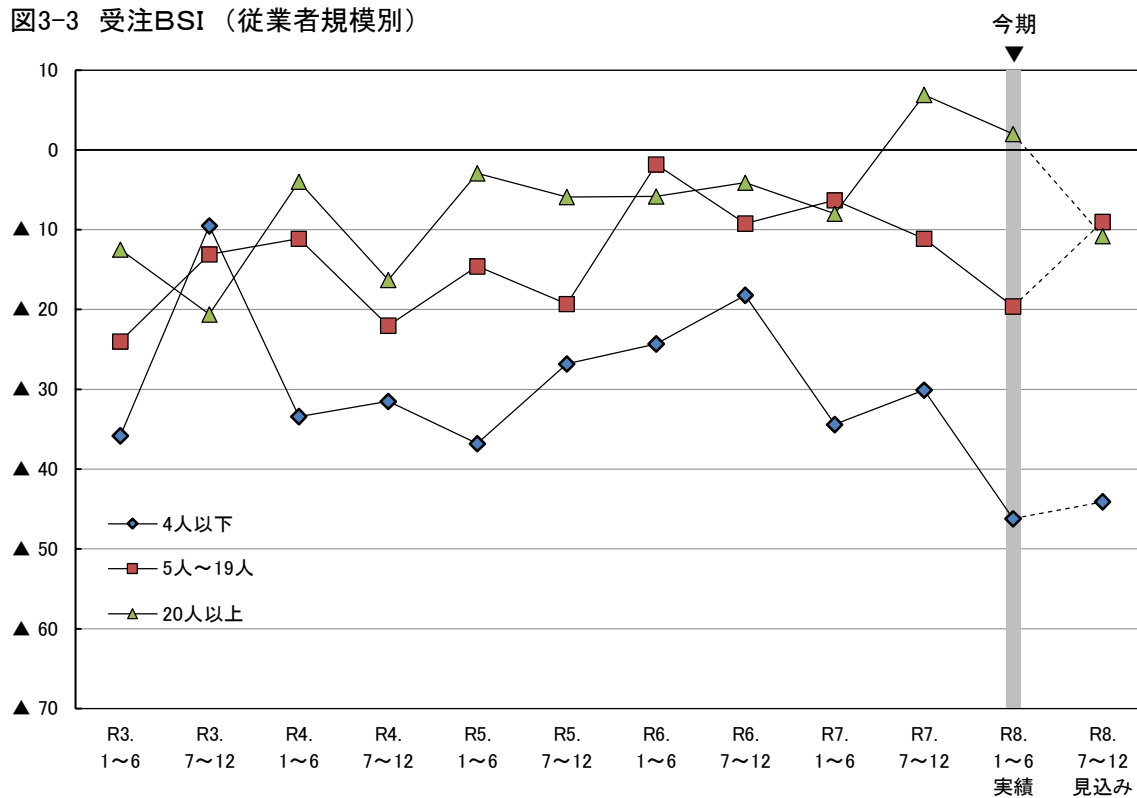


図3-4 受注BSI（業種別）

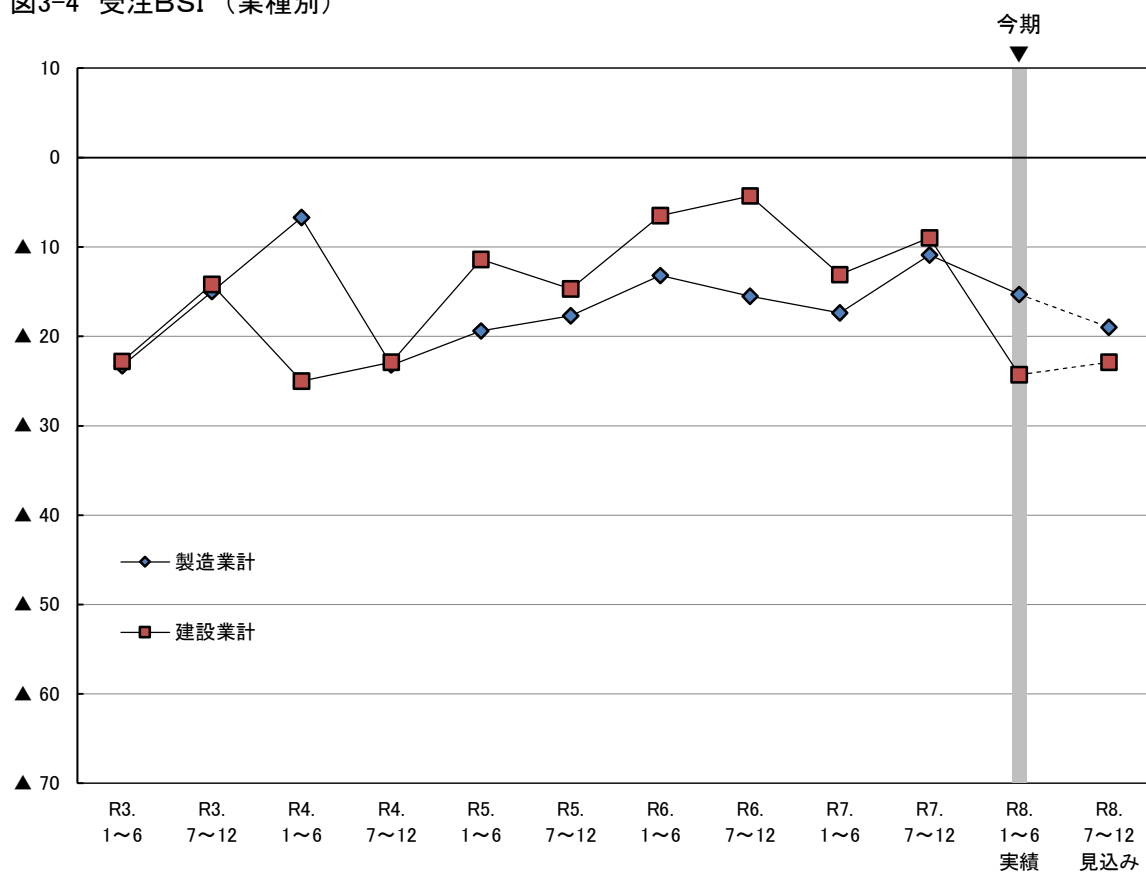


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8. 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	▲ 23.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 15.2	▲ 9.9	▲ 20.1	▲ 21.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 35.8	▲ 9.5	▲ 33.4	▲ 31.5	▲ 36.8	▲ 26.8	▲ 24.3	▲ 18.2	▲ 34.4	▲ 30.1	▲ 46.2	▲ 44.1
増 加	12.2	22.0	6.8	11.4	10.3	12.4	15.5	13.6	8.3	10.7	4.5	3.7
不 変	26.8	36.2	31.6	37.1	33.3	40.2	27.2	37.3	37.5	39.8	38.1	37.3
減 少	48.0	31.5	40.2	42.9	47.1	39.2	39.8	31.8	42.7	40.8	50.7	47.8
無回答	13.0	10.2	21.4	8.6	9.2	8.2	17.5	17.3	11.5	8.7	6.7	11.2
5人～19人	▲ 24.0	▲ 13.1	▲ 11.1	▲ 22.0	▲ 14.6	▲ 19.3	▲ 1.8	▲ 9.2	▲ 6.3	▲ 11.1	▲ 19.6	▲ 9.0
増 加	17.6	19.2	19.2	19.0	20.9	16.8	26.6	22.7	25.0	16.5	19.7	19.7
不 変	34.4	39.4	41.4	35.0	38.2	37.0	36.7	40.3	39.6	54.3	38.5	49.2
減 少	41.6	32.3	30.3	41.0	35.5	36.1	28.4	31.9	31.3	27.6	39.3	28.7
無回答	6.4	9.1	9.1	5.0	5.5	10.1	8.3	5.0	4.2	1.6	2.5	2.5
20人以上	▲ 12.5	▲ 20.6	▲ 4.0	▲ 16.3	▲ 2.9	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 4.1	▲ 8.0	6.9	2.0	▲ 10.8
増 加	20.6	14.7	31.8	19.0	23.7	26.7	23.4	22.1	24.1	33.6	26.8	18.5
不 変	38.1	42.6	26.4	42.2	43.2	36.3	44.5	46.9	41.6	37.4	43.9	47.1
減 少	33.1	35.3	35.8	35.3	26.6	32.6	29.2	26.2	32.1	26.7	24.8	29.3
無回答	8.1	7.4	6.1	3.4	6.5	4.4	2.9	4.8	2.2	2.3	4.5	5.1
【業種別】												
製造業計	▲ 23.3	▲ 15.0	▲ 6.7	▲ 23.2	▲ 19.4	▲ 17.7	▲ 13.2	▲ 15.5	▲ 17.4	▲ 10.9	▲ 15.3	▲ 19.0
増 加	18.3	16.8	21.9	16.8	19.4	17.7	23.1	19.3	20.5	21.3	22.1	17.4
不 変	27.2	35.2	31.3	35.5	30.6	35.9	28.0	33.2	34.8	40.8	35.4	40.5
減 少	41.6	31.8	28.6	40.0	38.8	35.4	36.3	34.8	37.9	32.2	37.4	36.4
無回答	12.9	16.2	18.2	7.7	11.2	11.0	12.6	12.8	6.8	5.7	5.1	5.6
建設業計	▲ 22.8	▲ 14.2	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 6.5	▲ 4.3	▲ 13.1	▲ 9.0	▲ 24.3	▲ 22.9
増 加	16.0	20.2	18.6	16.3	19.3	21.2	21.0	20.3	19.0	20.9	13.3	11.0
不 変	39.8	43.7	33.1	41.0	47.6	39.4	46.7	50.8	44.6	47.1	45.0	48.2
減 少	38.8	34.4	43.6	39.2	30.7	35.9	27.5	24.6	32.1	29.9	37.6	33.9
無回答	5.3	1.6	4.7	3.6	2.4	3.5	4.8	4.3	4.2	2.1	4.1	6.9

4. 出荷(製造業のみ)

(1) 出荷量

ポイント

今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲15.9と、前期(▲12.6)から3.3ポイント低下した。来期は▲20.5と、今期からさらに4.6ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI(製造業)

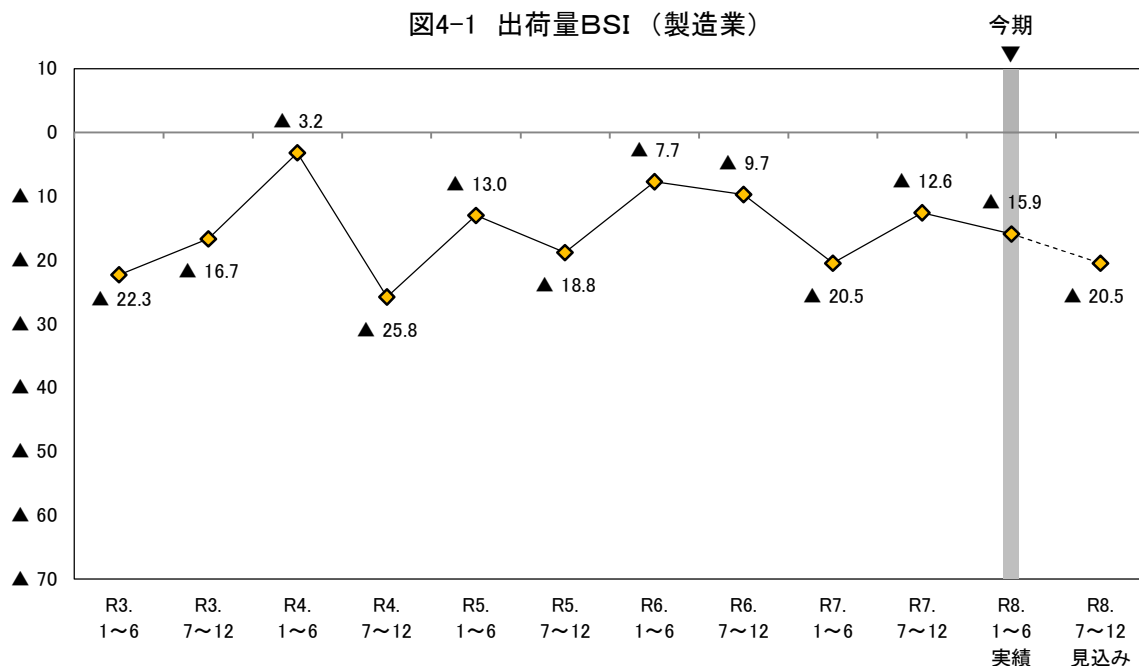
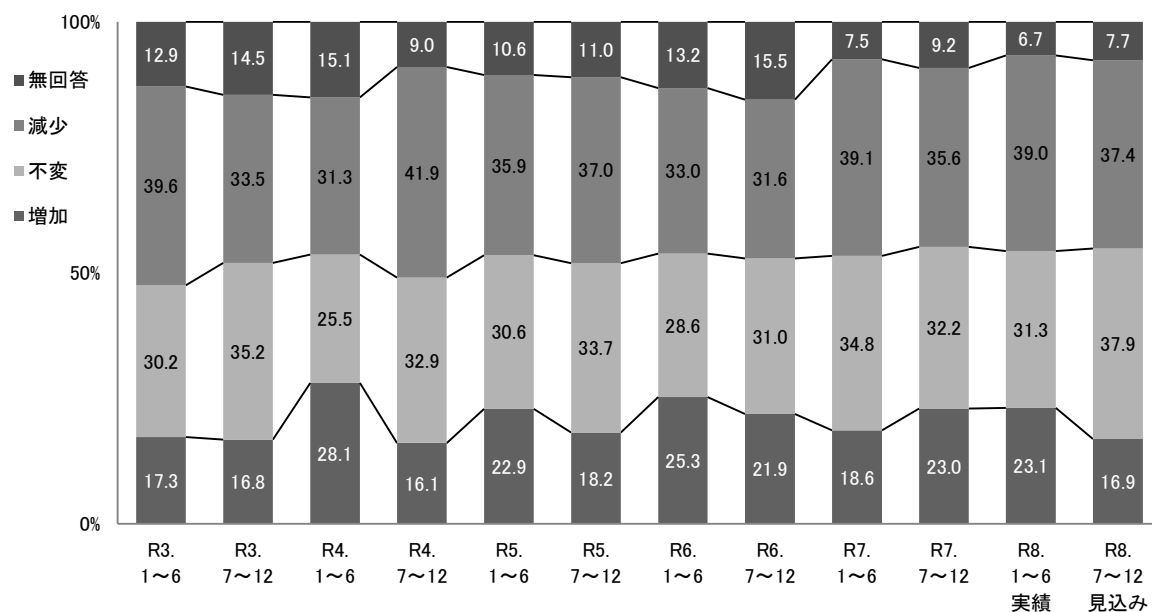
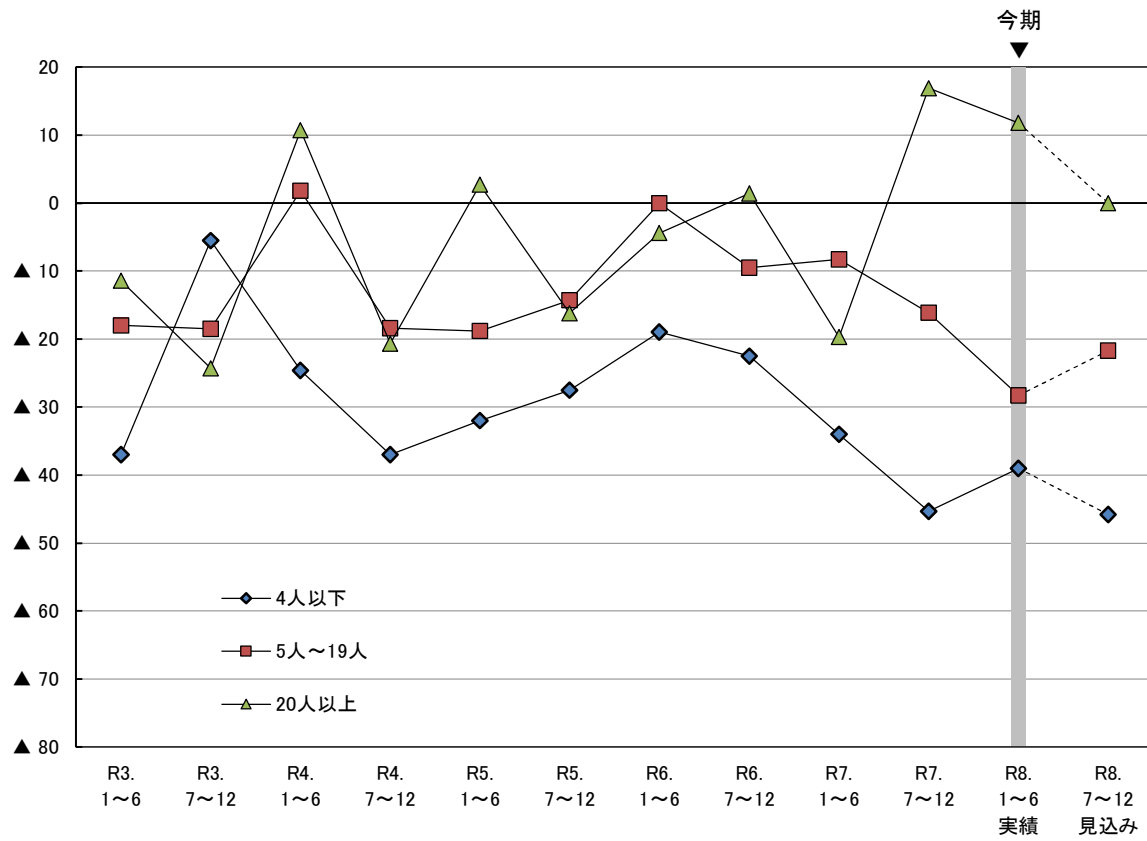


図4-2 出荷量の回答割合(製造業)



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模で前期から上昇した。5人～19人と20人以上の規模では前期から低下した。来期は5人～19人の規模ではBSIは今期から上昇する見込みであるが、4人以下と20人以上の規模ではBSIは低下する見込みとなっている。(図4-3, 表4-1)

図4-3 出荷量BSI（従業者規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲10.3と、前期（▲9.2）から1.1ポイント低下した。来期は▲14.3と、今期からさらに4.0ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

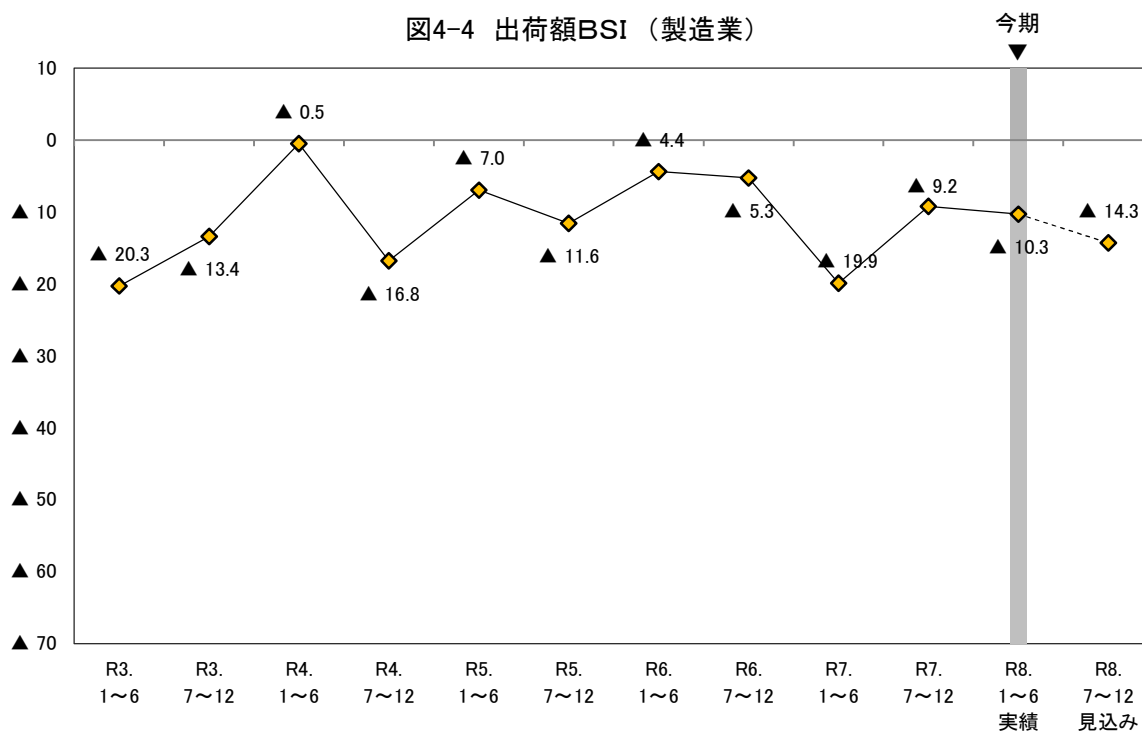
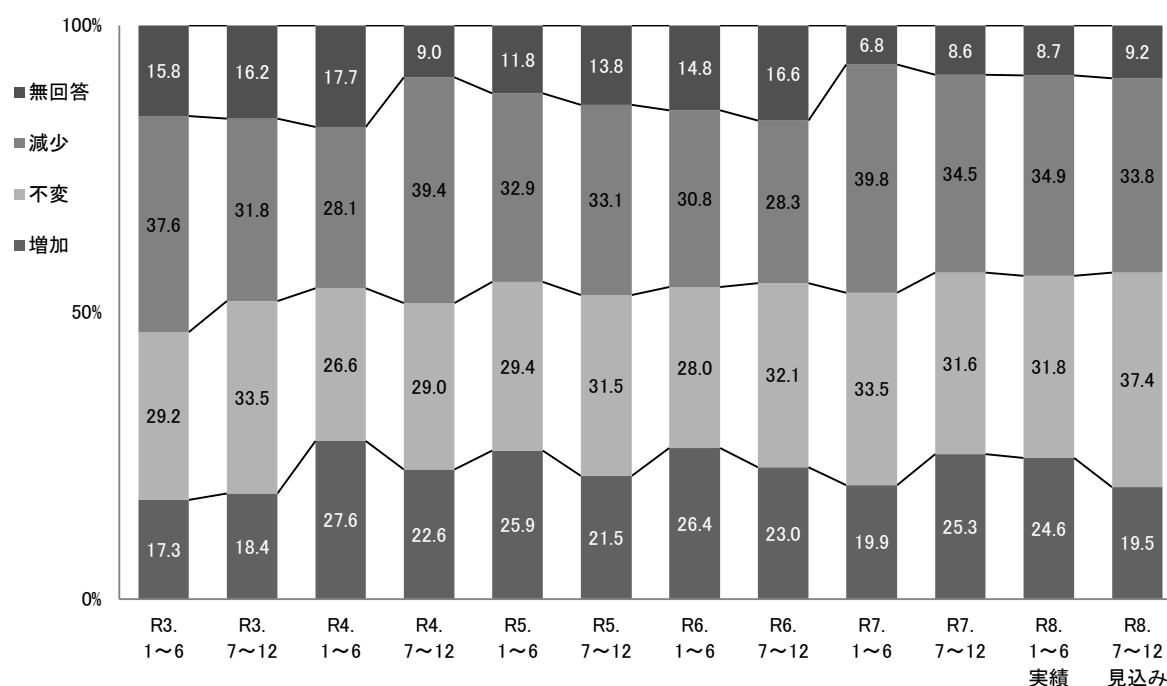


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模で前期から上昇したが、5人～19人と20人以上の規模では前期から低下した。来期は5人～19人の規模でBSIは今期から上昇する見込みとなっているが、4人以下と20人以上の規模では今期から低下する見込みとなっている。（図4-6、表4-2）

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

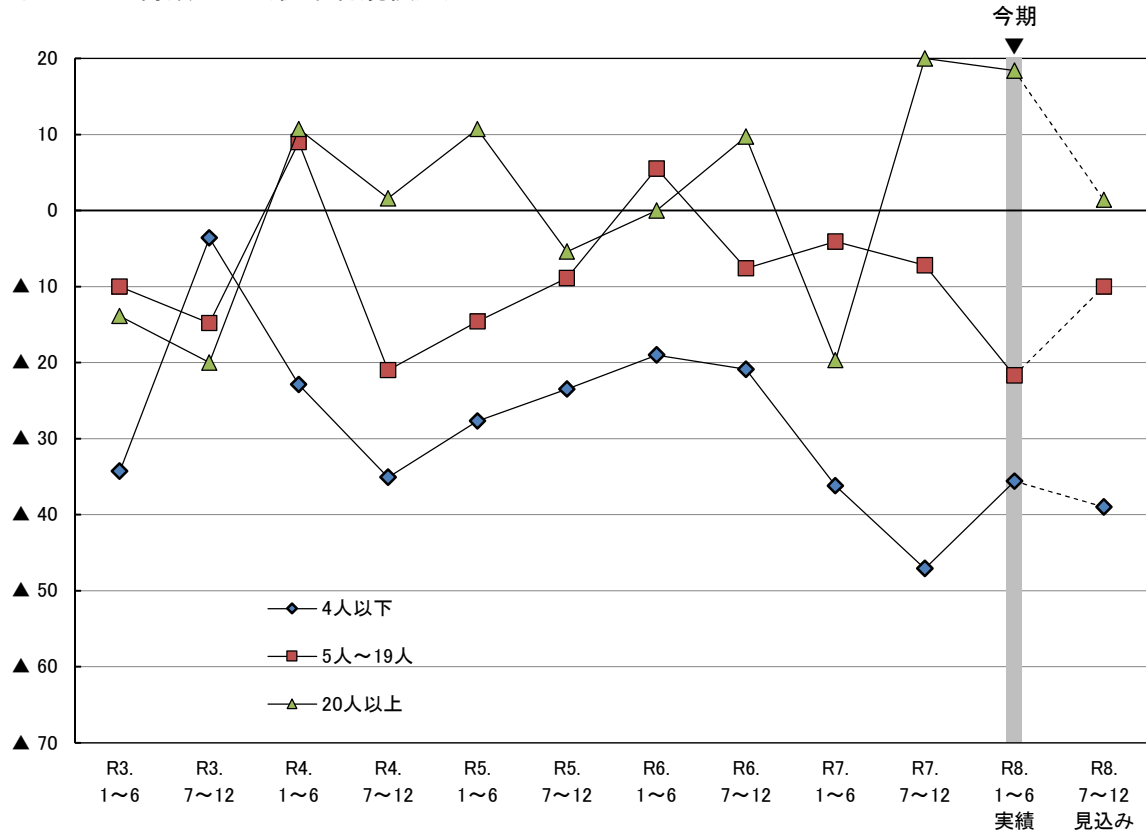


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8. 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	▲ 22.3	▲ 16.7	▲ 3.2	▲ 25.8	▲ 13.0	▲ 18.8	▲ 7.7	▲ 9.7	▲ 20.5	▲ 12.6	▲ 15.9	▲ 20.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 37.0	▲ 5.5	▲ 24.6	▲ 37.0	▲ 32.0	▲ 27.5	▲ 19.0	▲ 22.5	▲ 34.0	▲ 45.3	▲ 39.0	▲ 45.8
増 加	8.2	20.0	13.1	5.6	10.6	9.8	13.8	8.1	6.4	3.8	5.1	3.4
不 変	27.4	32.7	19.7	33.3	29.8	37.3	27.6	30.6	34.0	30.2	37.3	32.2
減 少	45.2	25.5	37.7	42.6	42.6	37.3	32.8	30.6	40.4	49.1	44.1	49.2
無回答	19.2	21.8	29.5	18.5	17.0	15.7	25.9	30.6	19.1	17.0	13.6	15.3
5人～19人	▲ 18.0	▲ 18.5	1.8	▲ 18.4	▲ 18.8	▲ 14.3	0.0	▲ 9.5	▲ 8.3	▲ 16.1	▲ 28.3	▲ 21.7
増 加	24.0	20.4	28.6	23.7	22.9	19.6	27.3	22.6	27.1	21.4	16.7	13.3
不 変	28.0	27.8	33.9	28.9	25.0	33.9	34.5	28.3	33.3	33.9	33.3	46.7
減 少	42.0	38.9	26.8	42.1	41.7	33.9	27.3	32.1	35.4	37.5	45.0	35.0
無回答	6.0	13.0	10.7	5.3	10.4	12.5	10.9	17.0	4.2	7.1	5.0	5.0
20人以上	▲ 11.4	▲ 24.3	10.7	▲ 20.7	2.7	▲ 16.2	▲ 4.4	1.4	▲ 19.7	16.9	11.8	0.0
増 加	21.5	11.4	40.0	20.6	30.7	23.0	33.3	33.3	21.2	40.0	42.1	30.3
不 変	34.2	42.9	24.0	34.9	34.7	31.1	24.6	33.3	36.4	32.3	25.0	35.5
減 少	32.9	35.7	29.3	41.3	28.0	39.2	37.7	31.9	40.9	23.1	30.3	30.3
無回答	11.4	10.0	6.7	3.2	6.7	6.8	4.3	1.4	1.5	4.6	2.6	3.9

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8. 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	▲ 20.3	▲ 13.4	▲ 0.5	▲ 16.8	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 19.9	▲ 9.2	▲ 10.3	▲ 14.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 34.3	▲ 3.6	▲ 22.9	▲ 35.1	▲ 27.7	▲ 23.5	▲ 19.0	▲ 20.9	▲ 36.2	▲ 47.1	▲ 35.6	▲ 39.0
増 加	8.2	20.0	11.5	9.3	14.9	11.8	13.8	8.1	8.5	5.7	6.8	6.8
不 変	24.7	34.5	19.7	29.6	25.5	31.4	27.6	30.6	29.8	26.4	33.9	28.8
減 少	42.5	23.6	34.4	44.4	42.6	35.3	32.8	29.0	44.7	52.8	42.4	45.8
無回答	24.7	21.8	34.4	16.7	17.0	21.6	25.9	32.3	17.0	15.1	16.9	18.6
5人～19人	▲ 10.0	▲ 14.8	9.0	▲ 21.0	▲ 14.6	▲ 8.9	5.5	▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 21.7	▲ 10.0
増 加	30.0	22.2	30.4	23.7	20.8	23.2	29.1	22.6	31.3	23.2	20.0	18.3
不 変	24.0	25.9	35.7	23.7	31.3	30.4	30.9	30.2	31.3	39.3	33.3	48.3
減 少	40.0	37.0	21.4	44.7	35.4	32.1	23.6	30.2	35.4	30.4	41.7	28.3
無回答	6.0	14.8	12.5	7.9	12.5	14.3	16.4	17.0	2.1	7.1	5.0	5.0
20人以上	▲ 13.9	▲ 20.0	10.7	1.6	10.7	▲ 5.4	0.0	9.7	▲ 19.7	20.0	18.4	1.4
増 加	17.7	14.3	38.7	33.3	36.0	27.0	34.8	36.1	19.7	43.1	42.1	30.3
不 変	36.7	38.6	25.3	31.7	30.7	32.4	26.1	34.7	37.9	29.2	28.9	35.5
減 少	31.6	34.3	28.0	31.7	25.3	32.4	34.8	26.4	39.4	23.1	23.7	28.9
無回答	13.9	12.9	8.0	3.2	8.0	8.1	4.3	2.8	3.0	4.6	5.3	5.3

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.8と、前期（0.5）から3.3ポイント低下し、7期ぶりに不足超に転じた。来期は▲3.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は今期が60.6%、来期が60.5%となっている。

図5-1 製・商品在庫BSI（全体）

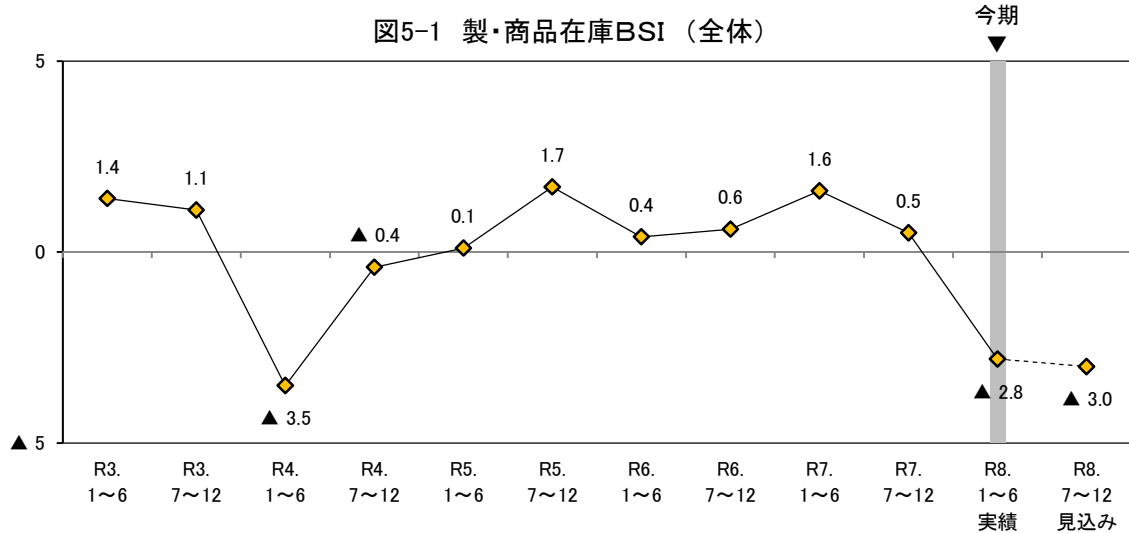
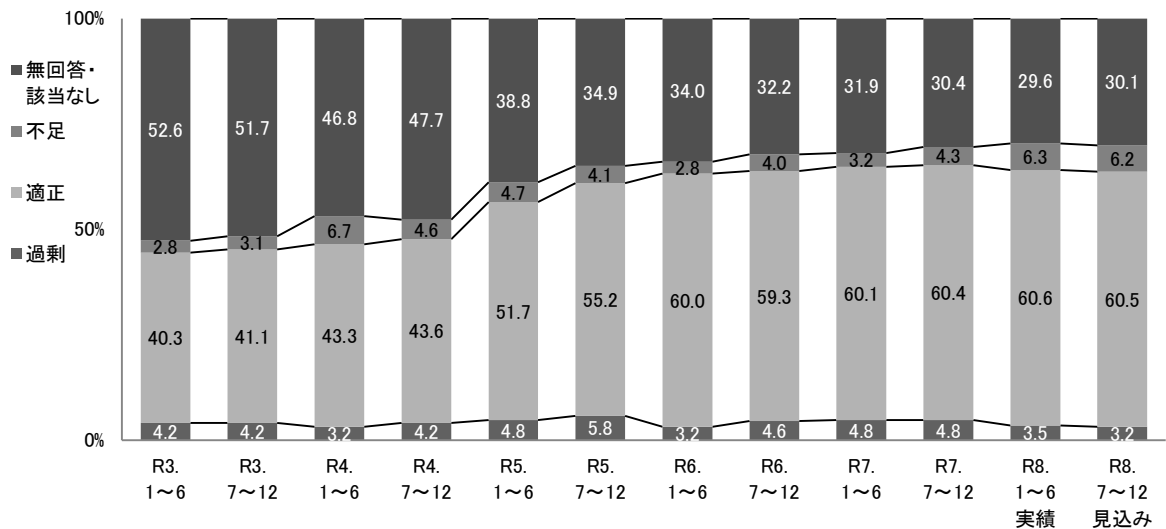


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模ではBSIは前期からほぼ同水準で推移したが、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは低下した。来期は4人以下と5人～19人の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また、20人以上の規模ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図5-3、表5-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲1.0と、前期（4.0）から5.0ポイント低下した。来期は1.0と、今期から2.0ポイント上昇する見込みとなっている。なお「適正」と回答した事業所の割合は、今期、来期ともに73.3%となっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.2と、前期（▲0.2）から3.0ポイント低下した。個別業種についてみると、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは上昇したが、建設業、卸・小売業ではBSIは低下した。来期の非製造業のBSIは▲4.1と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業ではBSIは今期からほぼ同水準で推移し、卸・小売業、サービス業ではBSIは低下する見込みとなっている。（図5-4～図5-9、表5-1）

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

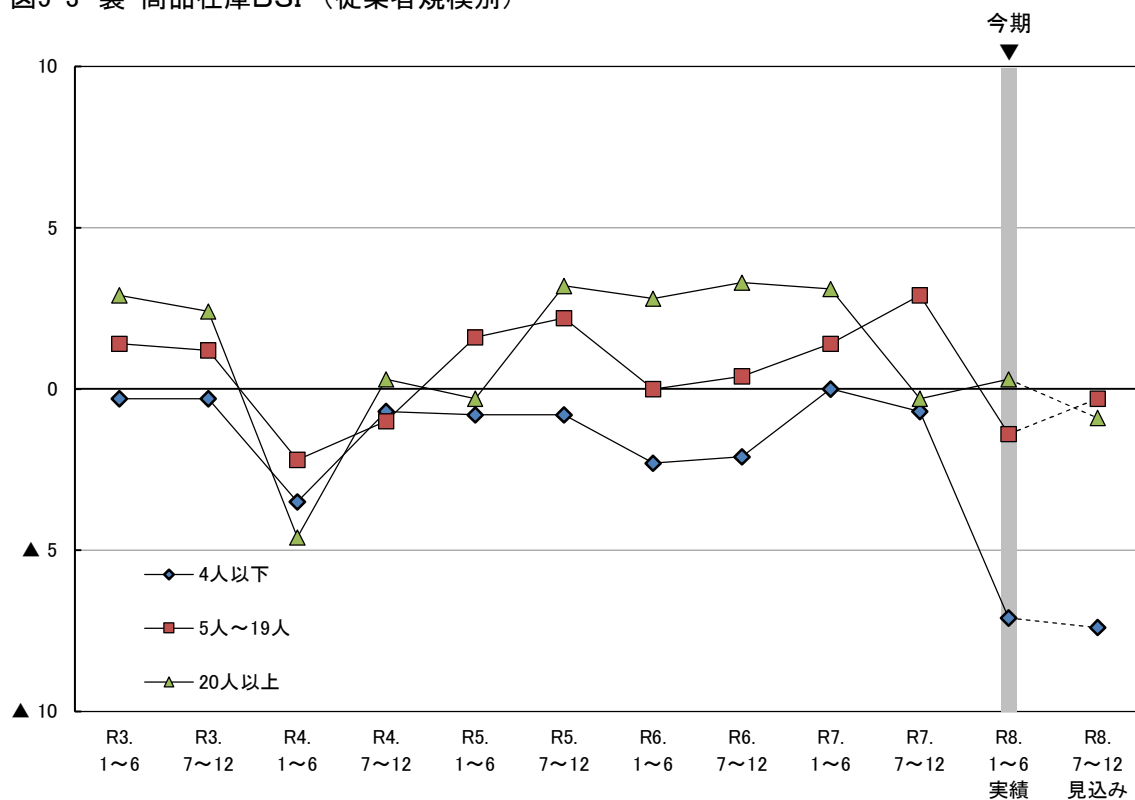
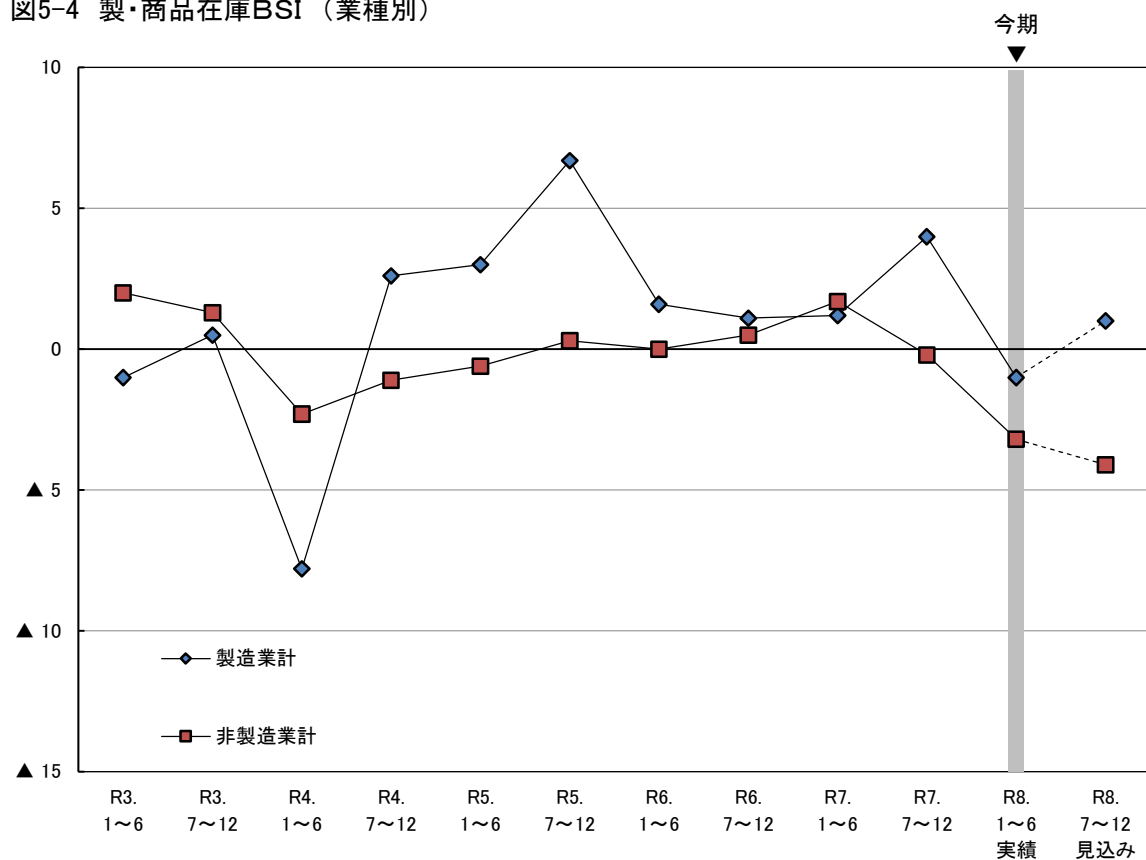


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

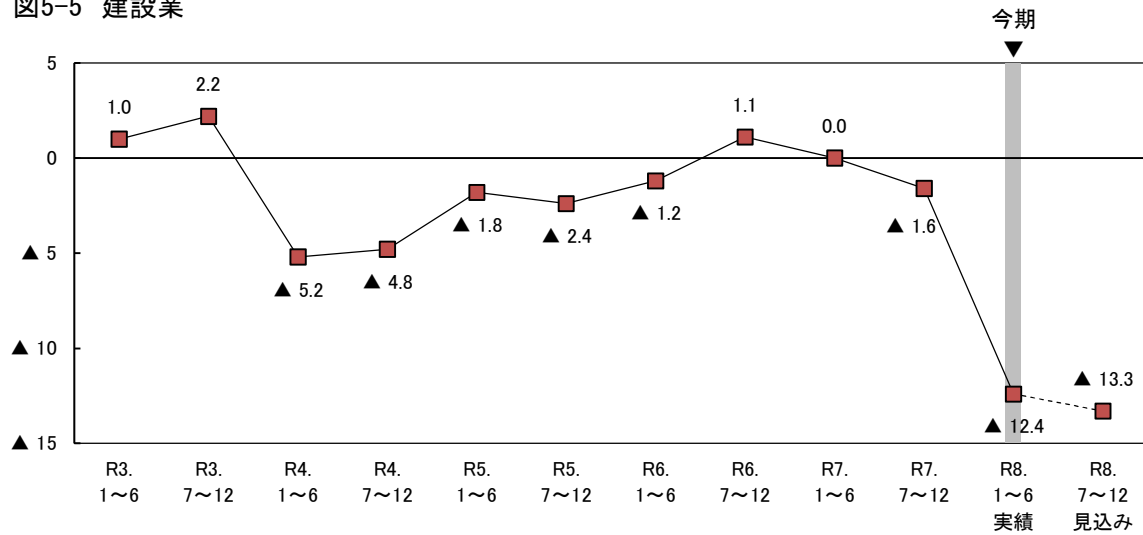


図5-6 運輸・通信業

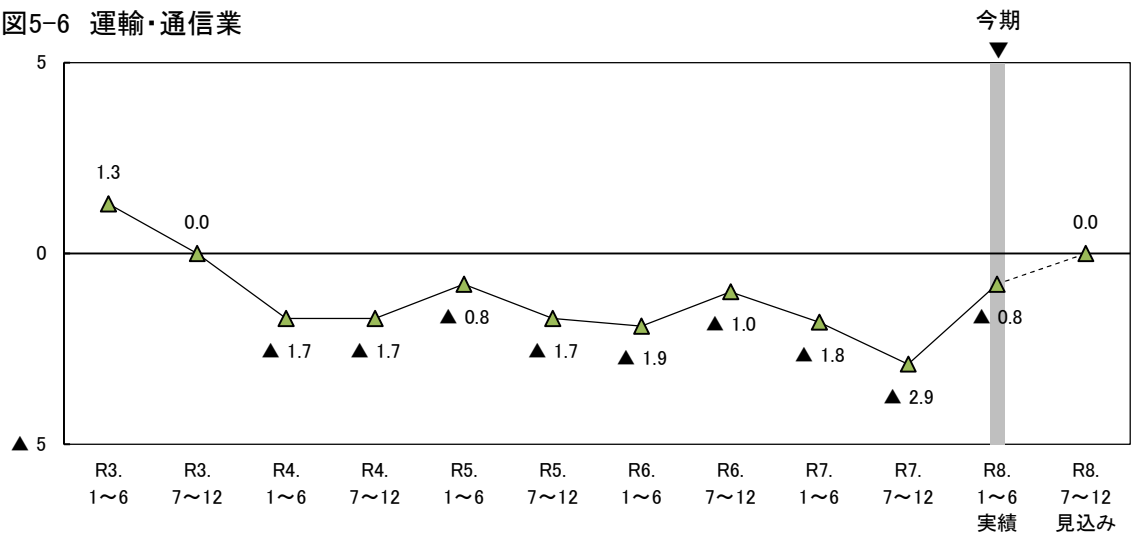


図5-7 卸・小売業

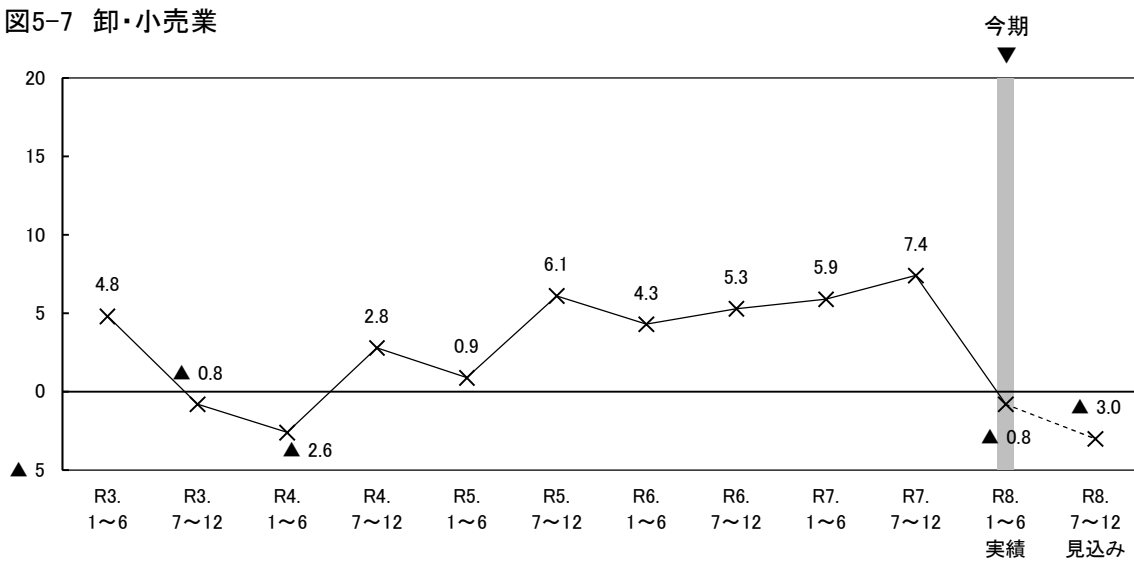


図5-8 飲食・宿泊業

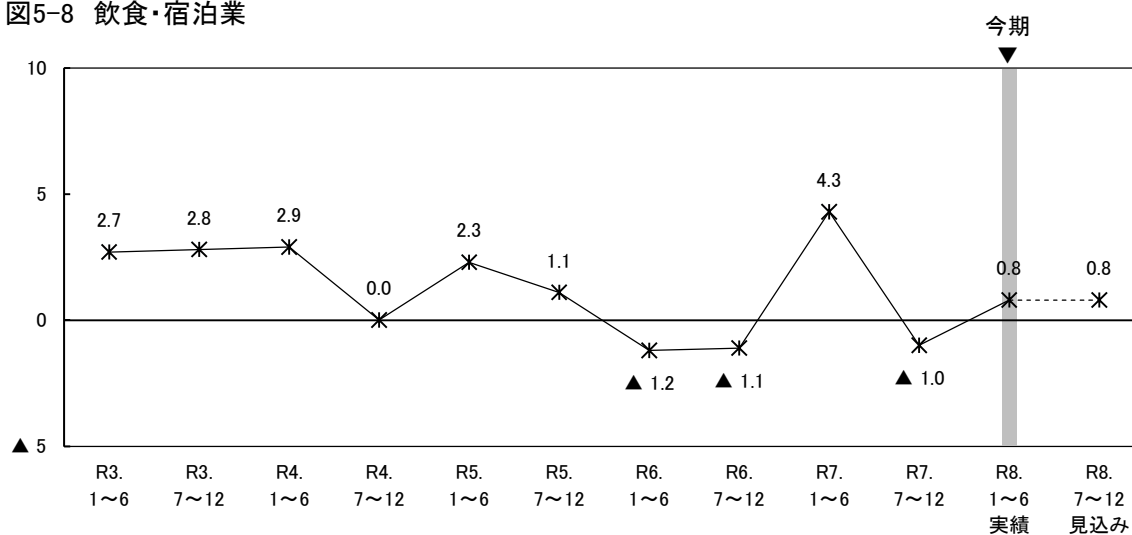


図5-9 サービス業

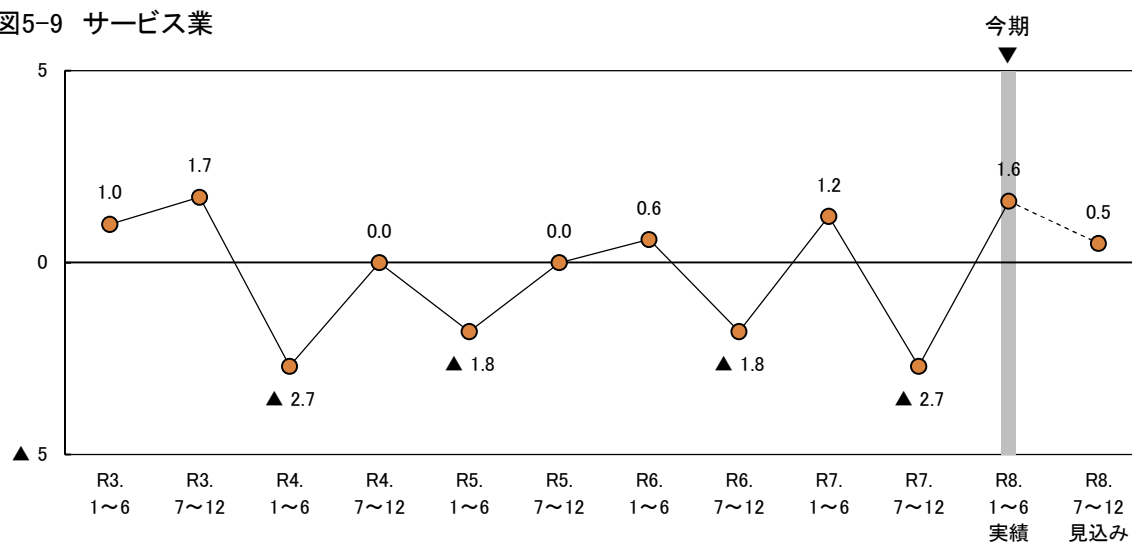


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8. 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	1.4	1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	0.1	1.7	0.4	0.6	1.6	0.5	▲ 2.8	▲ 3.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 2.1	0.0	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 7.4
過 剰	3.0	3.2	1.7	3.5	4.0	3.7	2.7	4.3	4.4	5.6	1.8	1.2
適 正	30.2	31.3	33.0	31.5	41.5	40.9	45.9	43.8	48.7	49.3	51.6	51.9
不 足	3.3	3.5	5.2	4.2	4.8	4.5	5.0	6.4	4.4	6.3	8.9	8.6
無回答	63.4	62.0	60.1	60.8	49.6	50.9	46.3	45.5	42.5	38.7	37.7	38.3
5人～19人	1.4	1.2	▲ 2.2	▲ 1.0	1.6	2.2	0.0	0.4	1.4	2.9	▲ 1.4	▲ 0.3
過 剰	4.6	4.5	3.9	2.7	5.2	6.3	2.6	3.6	4.6	5.8	5.4	5.4
適 正	43.7	45.3	49.6	47.9	52.0	59.0	60.8	62.9	62.6	60.9	60.2	60.2
不 足	3.2	3.3	6.1	3.7	3.6	4.1	2.6	3.2	3.2	2.9	6.8	5.7
無回答	48.6	46.9	40.4	45.7	39.2	30.6	33.9	30.2	29.7	30.3	27.6	28.7
20人以上	2.9	2.4	▲ 4.6	0.3	▲ 0.3	3.2	2.8	3.3	3.1	▲ 0.3	0.3	▲ 0.9
過 剰	5.0	4.9	4.0	5.8	5.1	7.1	4.0	5.6	5.3	3.2	3.7	3.4
適 正	47.5	47.2	48.2	50.6	59.5	64.3	70.6	71.5	68.2	70.7	69.5	68.9
不 足	2.1	2.5	8.6	5.5	5.4	3.9	1.2	2.3	2.2	3.5	3.4	4.3
無回答	45.4	45.4	39.3	38.1	30.1	24.8	24.1	20.7	24.2	22.5	23.4	23.4
【業種別】												
製造業計	▲ 1.0	0.5	▲ 7.8	2.6	3.0	6.7	1.6	1.1	1.2	4.0	▲ 1.0	1.0
過 剰	5.9	3.9	5.2	9.7	10.6	14.4	7.1	7.5	6.8	8.0	7.7	8.2
適 正	68.3	41.3	62.0	69.0	72.4	61.9	73.6	71.7	75.8	77.6	73.3	73.3
不 足	6.9	3.4	13.0	7.1	7.6	7.7	5.5	6.4	5.6	4.0	8.7	7.2
無回答	18.8	51.4	19.8	14.2	9.4	16.0	13.7	14.4	11.8	10.3	10.3	11.3
非製造業計	2.0	1.3	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 0.6	0.3	0.0	0.5	1.7	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 4.1
過 剰	3.8	4.3	2.6	2.8	3.3	3.4	2.1	3.8	4.3	4.1	2.5	1.9
適 正	33.4	41.0	37.9	37.4	46.3	53.4	56.0	55.8	56.2	56.2	57.4	57.3
不 足	1.8	3.0	4.9	3.9	3.9	3.1	2.1	3.3	2.6	4.3	5.7	6.0
無回答	61.0	51.8	54.7	55.8	46.6	40.0	39.9	37.1	36.8	35.3	34.5	34.8
建設業	1.0	2.2	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.2	1.1	0.0	▲ 1.6	▲ 12.4	▲ 13.3
過 剰	1.0	4.4	1.2	0.6	3.0	2.9	0.6	2.7	1.8	1.1	0.9	0.5
適 正	33.5	38.8	34.3	35.5	44.6	51.8	56.9	58.8	56.0	51.9	48.2	47.7
不 足	0.0	2.2	6.4	5.4	4.8	5.3	1.8	1.6	1.8	2.7	13.3	13.8
無回答	65.5	54.6	58.1	58.4	47.6	40.0	40.7	36.9	40.5	44.4	37.6	38.1
運輸・通信業	1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.8	0.0
過 剰	1.3	3.6	0.0	0.9	2.6	1.8	0.0	1.9	2.7	1.9	1.8	1.8
適 正	23.5	46.4	26.9	22.2	41.4	52.6	56.5	53.4	49.5	46.2	50.0	50.9
不 足	0.0	3.6	1.7	2.6	3.4	3.5	1.9	2.9	4.5	4.8	2.6	1.8
無回答	75.2	46.4	71.4	74.4	52.6	42.1	41.7	41.7	43.2	47.1	45.6	45.6
卸・小売業	4.8	▲ 0.8	▲ 2.6	2.8	0.9	6.1	4.3	5.3	5.9	7.4	▲ 0.8	▲ 3.0
過 剰	9.6	4.0	7.8	9.4	6.5	8.8	6.5	8.9	10.9	13.4	4.5	3.8
適 正	52.7	42.4	48.7	54.7	55.6	66.4	62.0	62.5	66.4	67.9	77.4	75.2
不 足	4.8	4.8	10.4	6.6	5.6	2.7	2.2	3.6	5.0	6.0	5.3	6.8
無回答	32.9	48.8	33.0	29.2	32.4	22.1	29.3	25.0	17.6	12.7	12.8	14.3
飲食・宿泊業	2.7	2.8	2.9	0.0	2.3	1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	4.3	▲ 1.0	0.8	0.8
過 剰	5.3	2.8	4.9	2.1	4.7	3.3	2.4	4.1	5.4	2.9	3.3	3.3
適 正	23.7	37.0	41.2	37.9	48.2	47.3	55.4	49.5	58.1	58.3	59.2	60.0
不 足	2.6	0.0	2.0	2.1	2.4	2.2	3.6	5.2	1.1	3.9	2.5	2.5
無回答	68.4	60.2	52.0	57.9	44.7	47.3	38.6	41.2	35.5	35.0	35.0	34.2
サービス業	1.0	1.7	▲ 2.7	0.0	▲ 1.8	0.0	0.6	▲ 1.8	1.2	▲ 2.7	1.6	0.5
過 剰	3.5	5.6	0.7	2.7	1.2	1.7	2.3	2.4	2.5	2.2	2.7	1.6
適 正	32.3	41.3	40.1	38.7	44.4	50.3	52.0	53.0	52.5	56.8	57.2	57.8
不 足	2.5	3.9	3.4	2.7	3.0	1.7	1.7	4.2	1.3	4.9	1.1	1.1
無回答	61.7	49.2	55.8	56.0	51.5	46.4	44.1	40.4	43.7	36.2	39.0	39.6

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は▲1.1と、前期(5.1)から6.2ポイント低下した。来期は1.0と、今期から2.1ポイント上昇する見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI(製造業)

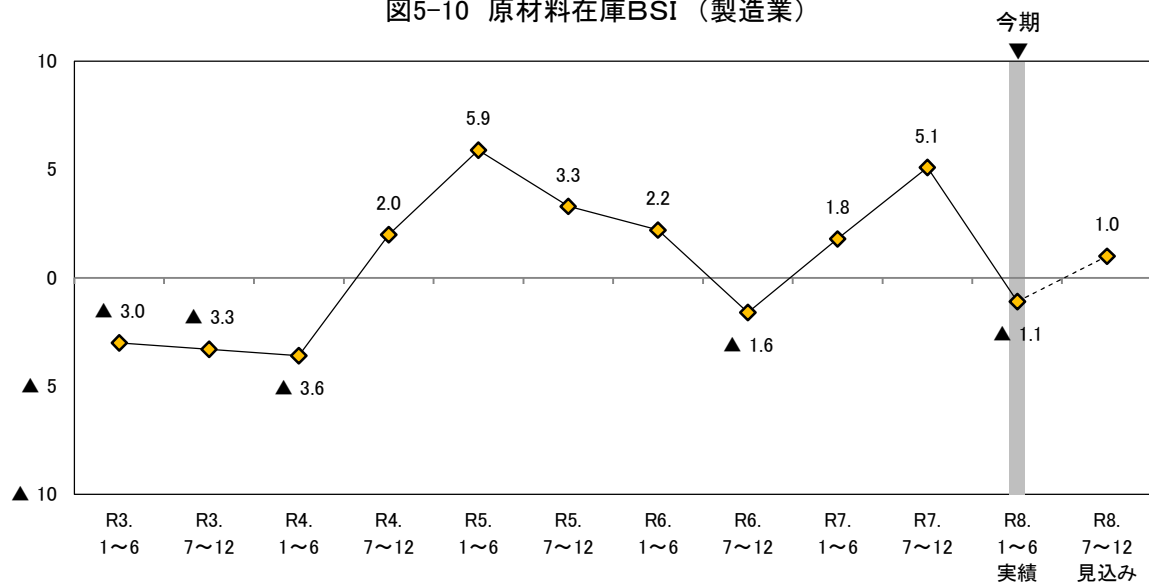
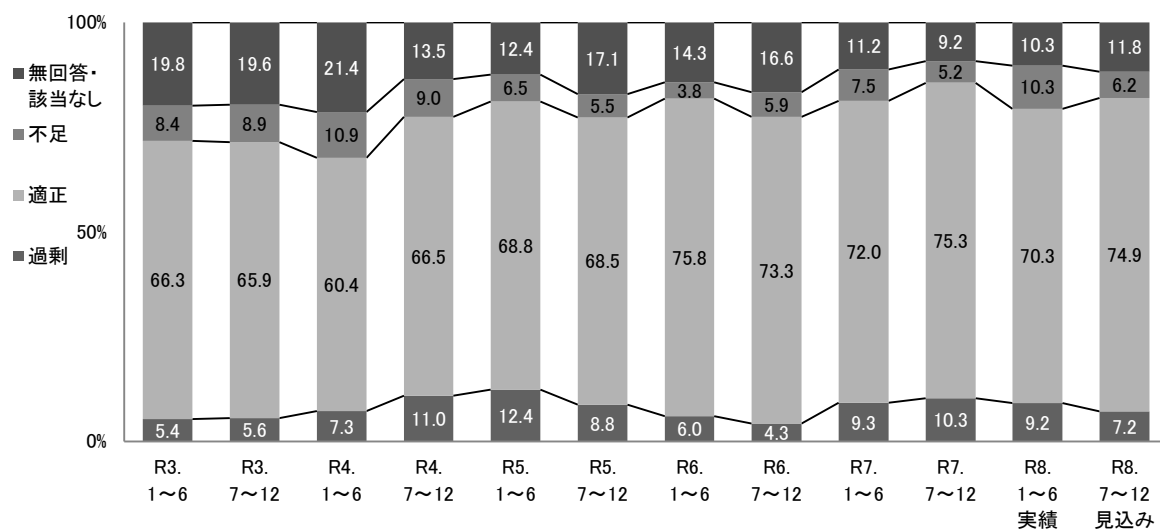


図5-11 原材料在庫の回答割合(製造業)



○ 今期の原材料在庫BSI(製造業のみ)の内訳をみると、「適正」の割合は70.3%と、前期(75.3%)から5.0ポイント低下した。「過剰」の割合は9.2%と、前期(10.3%)から1.1ポイント低下した。また「不足」の割合は10.3%と、前期(5.2%)から5.1ポイント上昇した。来期の「適正」の割合は74.9%と、今期から4.6ポイント上昇する見込みとなっている。「過剰」の割合は7.2%と、今期から2.0ポイント低下する見込みとなっている。また「不足」の割合は6.2%と、今期から4.1ポイント低下する見込みとなっている。(図5-11)

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模でBSIは低下したが、5人～19人の規模では上昇した。来期は4人以下と20人以上の規模でBSIは今期から上昇し、5人～19人の規模では低下する見込みとなっている。(図5-12, 表5-2)

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

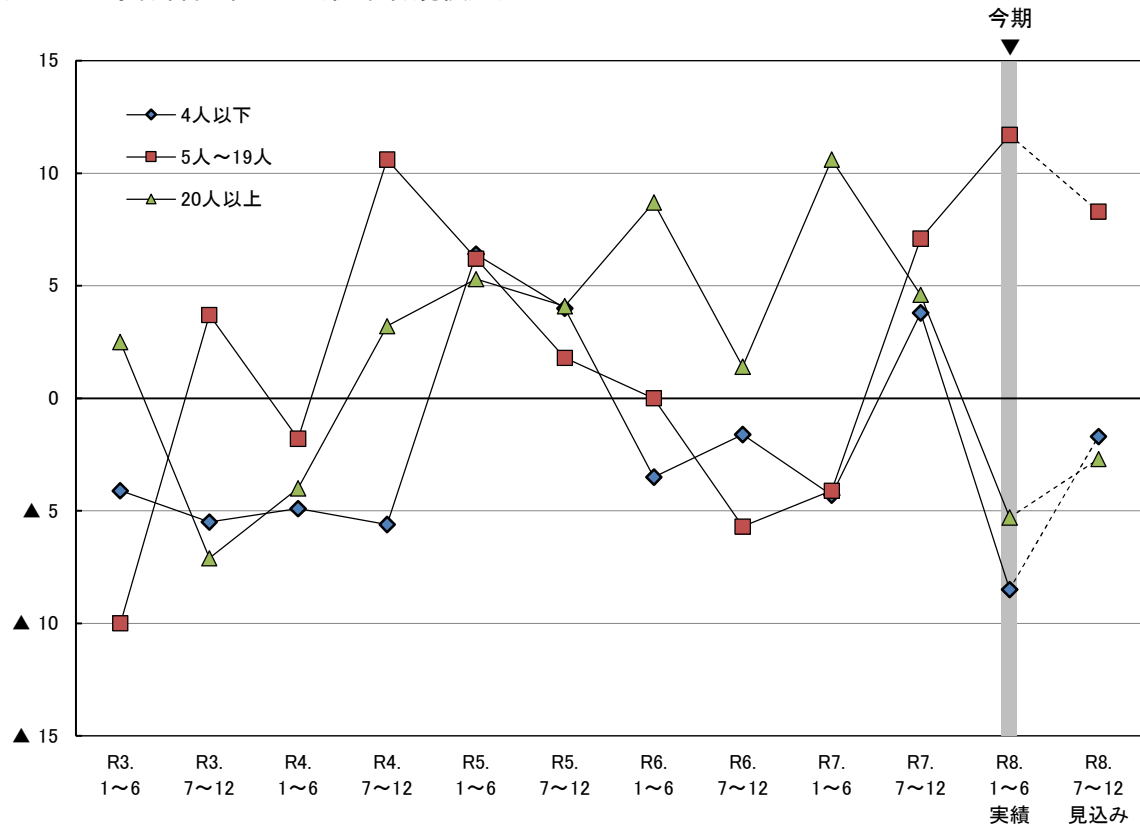


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8. 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 3.6	2.0	5.9	3.3	2.2	▲ 1.6	1.8	5.1	▲ 1.1	1.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 5.6	6.4	4.0	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 4.3	3.8	▲ 8.5	▲ 1.7
過 剰	4.1	1.8	3.3	3.7	14.9	11.8	3.4	6.5	8.5	13.2	6.8	5.1
適 正	58.9	67.3	45.9	63.0	55.3	47.1	60.3	53.2	48.9	58.5	55.9	62.7
不 足	8.2	7.3	8.2	9.3	8.5	7.8	6.9	8.1	12.8	9.4	15.3	6.8
無回答	28.8	23.6	42.6	24.1	21.3	33.3	29.3	32.3	29.8	18.9	22.0	25.4
5人～19人	▲ 10.0	3.7	▲ 1.8	10.6	6.2	1.8	0.0	▲ 5.7	▲ 4.1	7.1	11.7	8.3
過 剰	6.0	11.1	7.1	13.2	10.4	8.9	3.6	0.0	4.2	8.9	20.0	13.3
適 正	68.0	68.5	66.1	71.1	75.0	69.6	80.0	77.4	83.3	78.6	65.0	73.3
不 足	16.0	7.4	8.9	2.6	4.2	7.1	3.6	5.7	8.3	1.8	8.3	5.0
無回答	10.0	13.0	17.9	13.2	10.4	14.3	12.7	17.0	4.2	10.7	6.7	8.3
20人以上	2.5	▲ 7.1	▲ 4.0	3.2	5.3	4.1	8.7	1.4	10.6	4.6	▲ 5.3	▲ 2.7
過 剰	6.3	4.3	10.7	15.9	12.0	6.8	10.1	5.6	13.6	9.2	2.6	3.9
適 正	72.2	62.9	68.0	66.7	73.3	82.4	85.5	87.5	80.3	86.2	85.5	85.5
不 足	3.8	11.4	14.7	12.7	6.7	2.7	1.4	4.2	3.0	4.6	7.9	6.6
無回答	17.7	21.4	6.7	4.8	8.0	8.1	2.9	2.8	3.0	0.0	3.9	3.9

6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は62.2と、前期（54.7）から7.5ポイント上昇した。来期は59.1と、今期から3.1ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

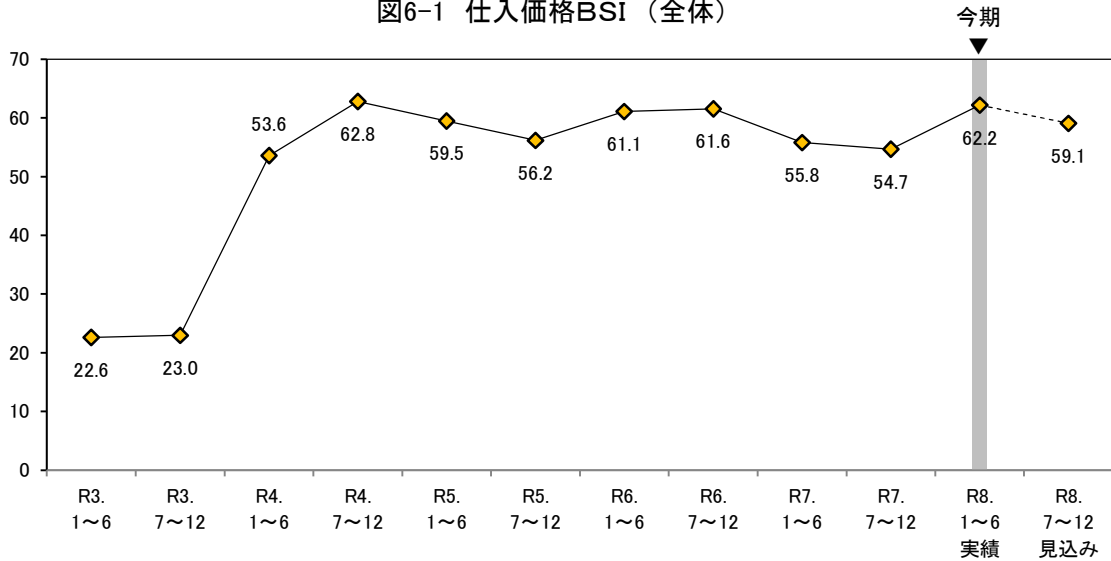
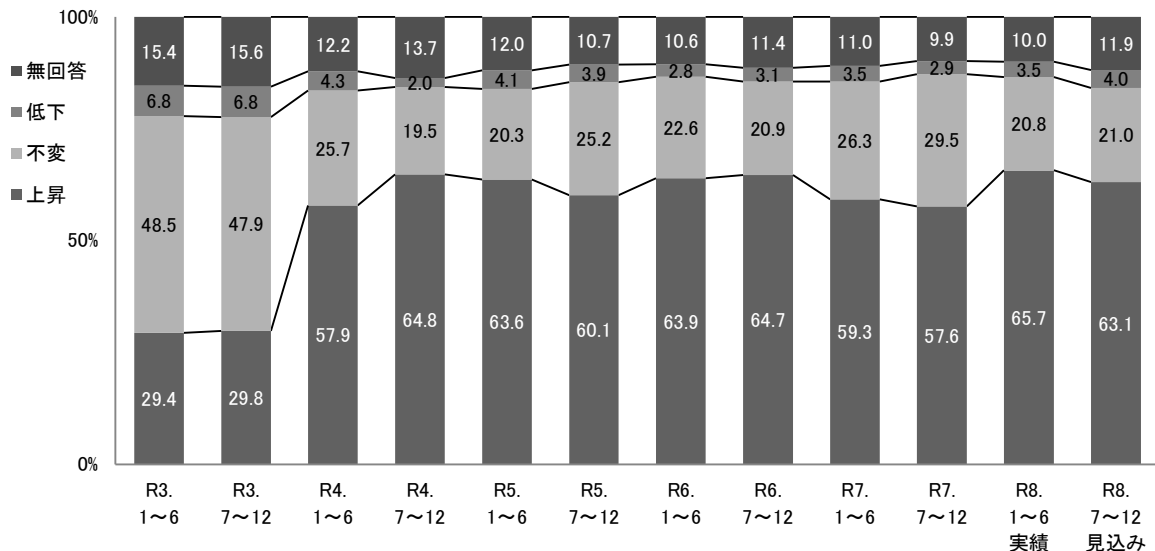


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期から上昇した。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-3、表6-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは71.8と、前期（56.9）から14.9ポイント上昇した。来期は69.7と、今期から2.1ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは59.7と、前期（54.1）から5.6ポイント上昇した。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは前期からほぼ同水準で推移したが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業では前期から上昇した。来期の非製造業のBSIは56.4と、今期から3.3ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-4～図6-9、表6-1）

図6-3 仕入価格BSI（従業者規模別）

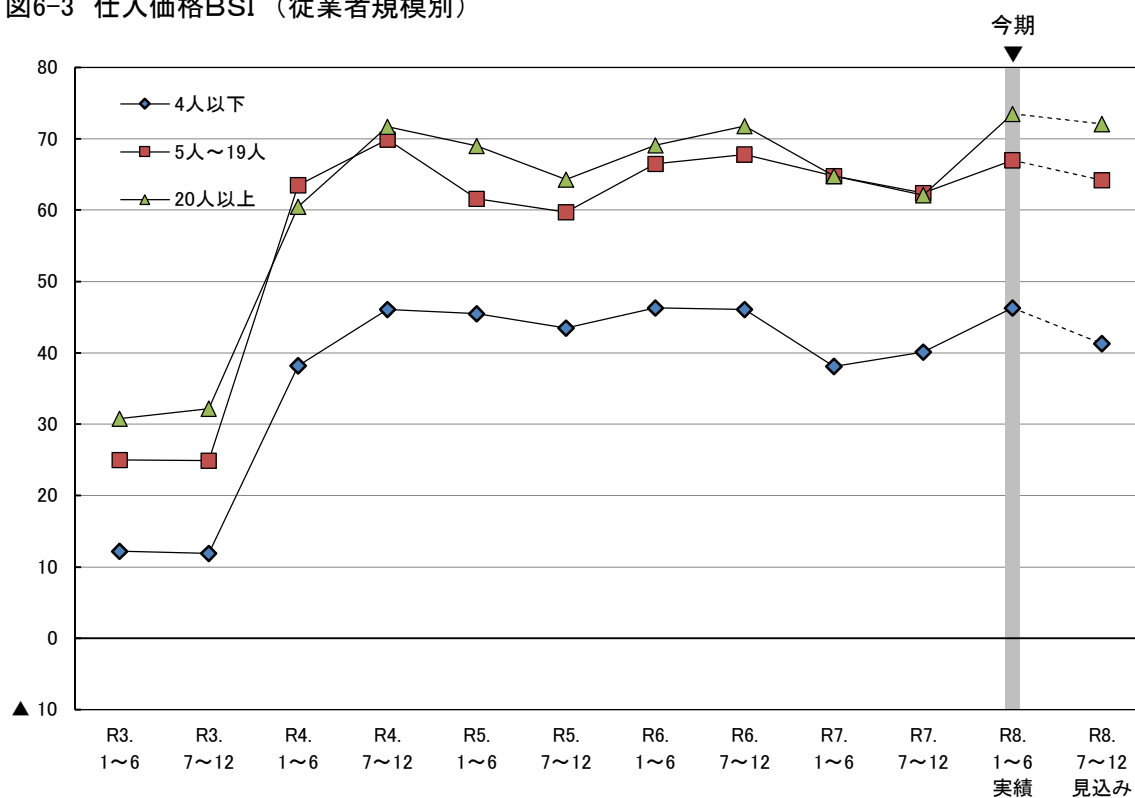
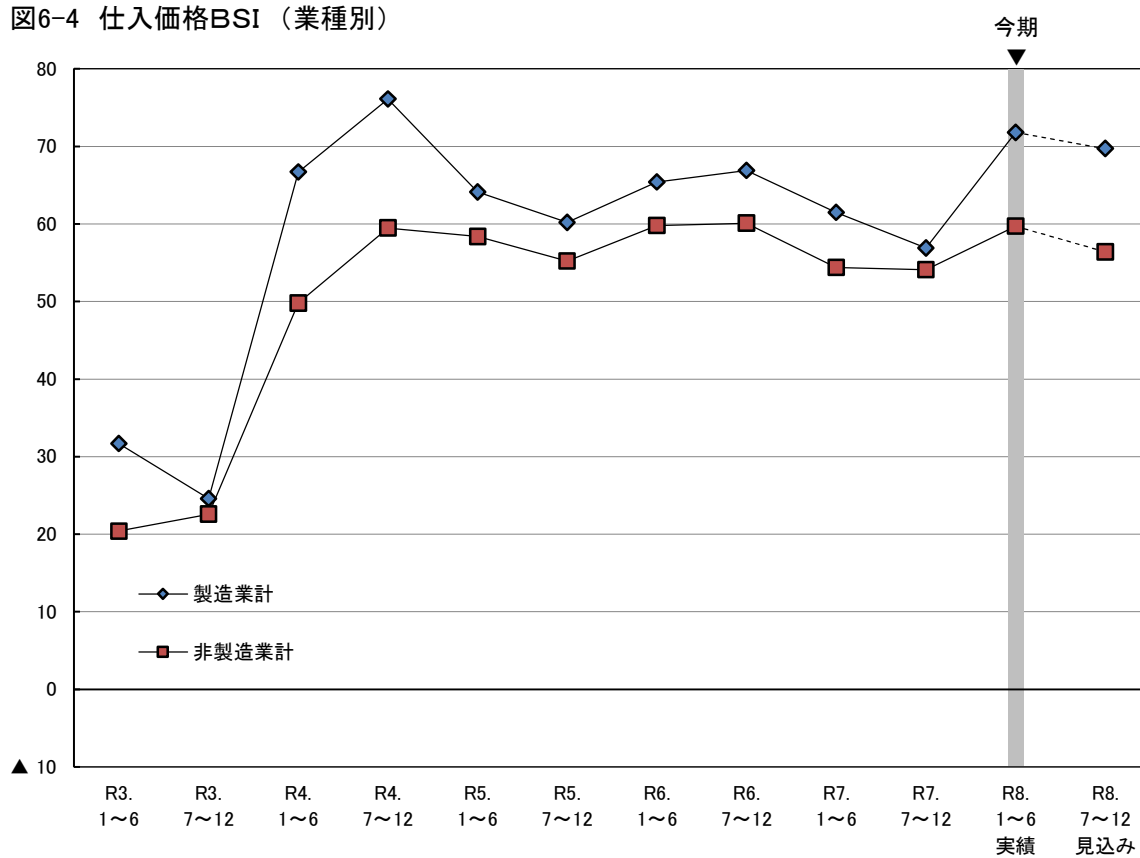


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

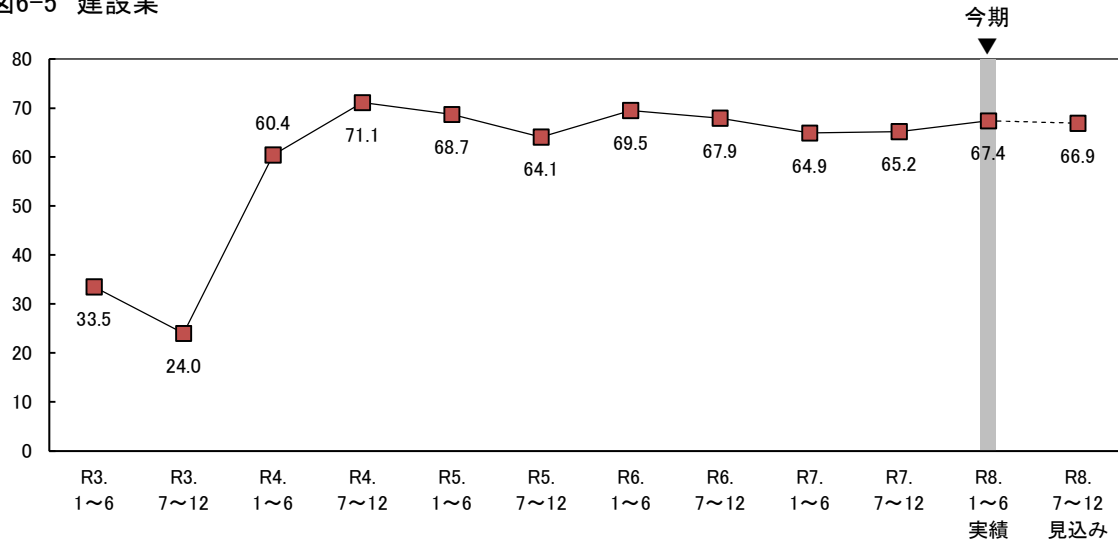


図6-6 運輸・通信業

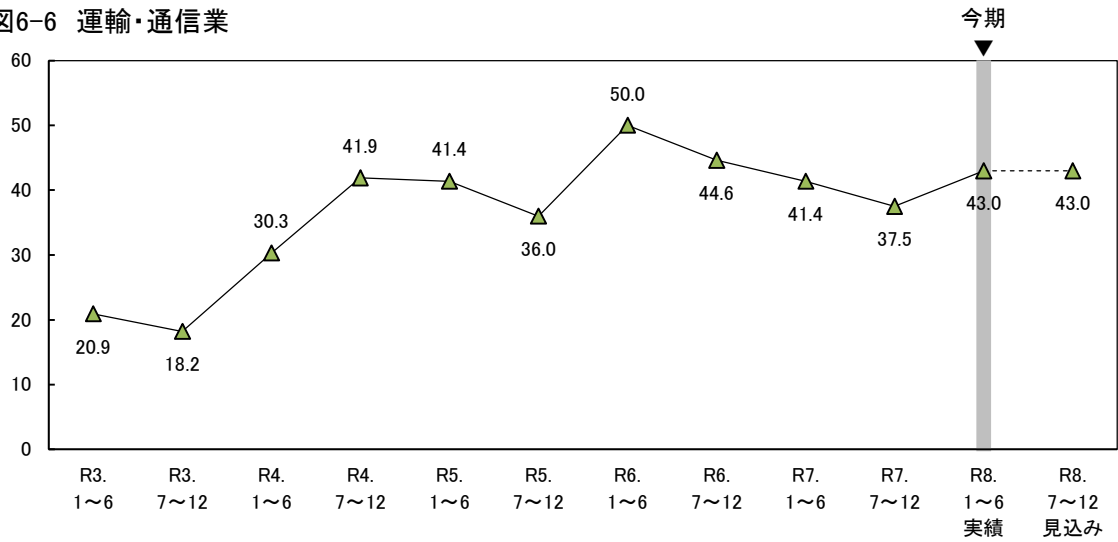


図6-7 卸・小売業

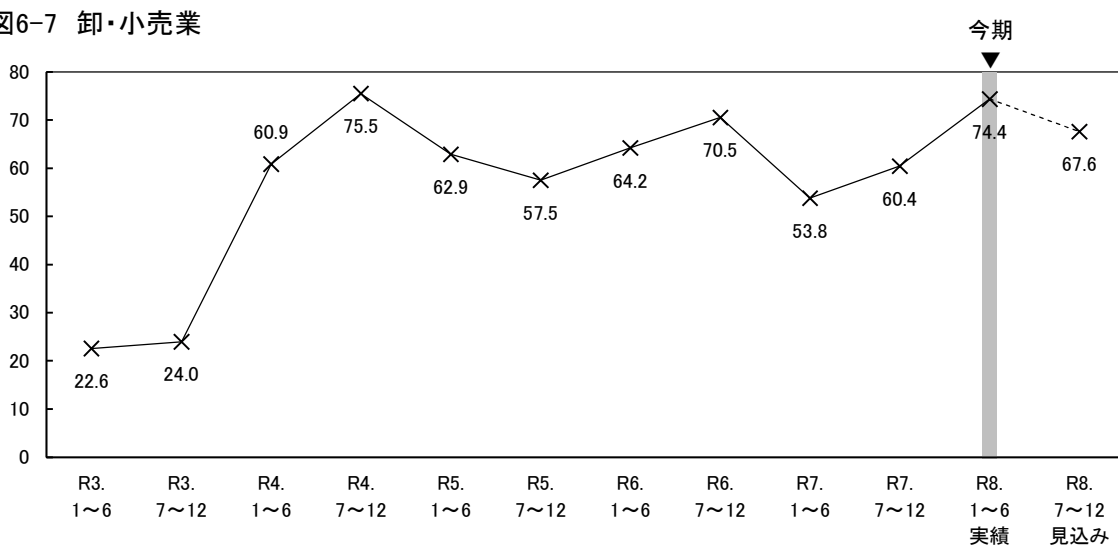


図6-8 飲食・宿泊業

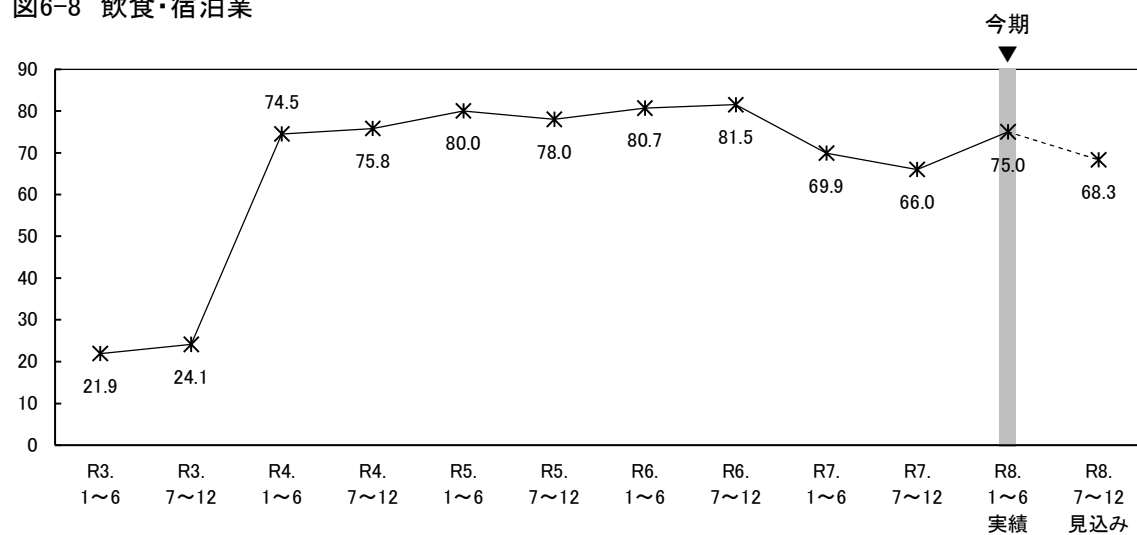


図6-9 サービス業

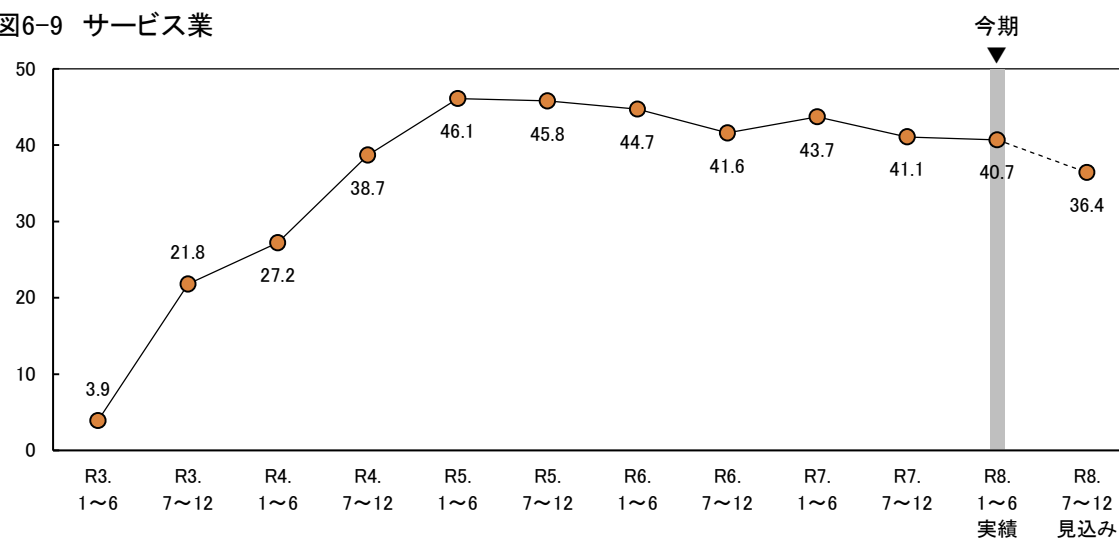


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8. 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	22.6	23.0	53.6	62.8	59.5	56.2	61.1	61.6	55.8	54.7	62.2	59.1
【従業者規模別】												
4人以下	12.2	11.9	38.2	46.1	45.5	43.5	46.3	46.1	38.1	40.1	46.3	41.3
上 昇	22.4	22.4	45.4	49.2	52.8	49.4	52.5	51.8	43.2	45.4	52.2	48.1
不 変	41.3	39.9	25.1	21.2	18.5	23.4	21.2	21.7	30.4	32.5	22.8	22.0
低 下	10.2	10.5	7.2	3.1	7.3	5.9	6.2	5.7	5.1	5.3	5.9	6.8
無回答	26.0	27.2	22.3	26.5	21.4	21.2	20.1	20.7	21.2	16.9	19.0	23.1
5人～19人	25.0	24.9	63.5	69.9	61.6	59.7	66.5	67.8	64.8	62.4	67.0	64.2
上 昇	31.7	31.4	67.0	72.6	66.0	63.1	68.3	69.4	67.1	64.2	70.6	67.4
不 変	49.6	50.6	22.2	16.9	20.8	27.2	22.5	20.6	23.7	26.6	20.4	22.9
低 下	6.7	6.5	3.5	2.7	4.4	3.4	1.8	1.6	2.3	1.8	3.6	3.2
無回答	12.0	11.4	7.4	7.8	8.8	6.3	7.5	8.5	6.8	7.3	5.4	6.5
20人以上	30.8	32.2	60.5	71.7	69.0	64.3	69.1	71.8	64.8	62.1	73.5	72.1
上 昇	34.2	35.6	62.6	72.3	70.3	66.9	70.0	73.4	67.6	63.7	74.6	74.1
不 変	54.6	53.4	28.8	20.0	21.2	25.1	23.8	20.3	24.5	29.3	19.1	18.5
低 下	3.4	3.4	2.1	0.6	1.3	2.6	0.9	1.6	2.8	1.6	1.1	2.0
無回答	7.7	7.7	6.4	7.1	7.3	5.5	5.3	4.6	5.0	5.5	5.1	5.4
【業種別】												
製造業計	31.7	24.6	66.7	76.1	64.1	60.2	65.4	66.9	61.5	56.9	71.8	69.7
上 昇	38.1	29.6	71.4	78.7	68.2	65.2	69.2	70.6	65.8	62.1	74.9	73.8
不 変	49.0	51.4	16.1	10.3	19.4	23.2	20.9	18.7	23.6	27.0	15.9	14.9
低 下	6.4	5.0	4.7	2.6	4.1	5.0	3.8	3.7	4.3	5.2	3.1	4.1
無回答	6.4	14.0	7.8	8.4	8.2	6.6	6.0	7.0	6.2	5.7	6.2	7.2
非製造業計	20.4	22.6	49.8	59.5	58.4	55.2	59.8	60.1	54.4	54.1	59.7	56.4
上 昇	27.2	29.8	53.9	61.4	62.4	58.8	62.4	63.0	57.6	56.5	63.3	60.4
不 変	48.4	47.0	28.5	21.8	20.5	25.8	23.1	21.5	27.0	30.2	22.0	22.5
低 下	6.8	7.2	4.1	1.9	4.0	3.6	2.6	2.9	3.2	2.4	3.6	4.0
無回答	17.6	16.0	13.4	15.0	13.0	11.8	12.0	12.6	12.2	10.9	11.0	13.1
建設業	33.5	24.0	60.4	71.1	68.7	64.1	69.5	67.9	64.9	65.2	67.4	66.9
上 昇	37.4	31.1	64.5	73.5	73.5	70.6	70.7	69.5	67.3	65.2	71.1	69.7
不 変	46.6	44.8	22.7	13.9	15.1	15.9	21.0	20.9	23.2	25.7	18.8	18.8
低 下	3.9	7.1	4.1	2.4	4.8	6.5	1.2	1.6	2.4	0.0	3.7	2.8
無回答	12.1	16.9	8.7	10.2	6.6	7.1	7.2	8.0	7.1	9.1	6.4	8.7
運輸・通信業	20.9	18.2	30.3	41.9	41.4	36.0	50.0	44.6	41.4	37.5	43.0	43.0
上 昇	24.8	26.4	34.5	41.9	43.1	38.6	50.9	49.5	45.0	41.3	45.6	45.6
不 変	42.5	50.0	37.8	32.5	36.2	45.6	34.3	27.2	34.2	35.6	32.5	32.5
低 下	3.9	8.2	4.2	0.0	1.7	2.6	0.9	4.9	3.6	3.8	2.6	2.6
無回答	28.8	15.5	23.5	25.6	19.0	13.2	13.9	18.4	17.1	19.2	19.3	19.3
卸・小売業	22.6	24.0	60.9	75.5	62.9	57.5	64.2	70.5	53.8	60.4	74.4	67.6
上 昇	32.2	33.6	62.6	78.3	69.4	63.7	69.6	74.1	62.2	63.4	78.2	72.9
不 変	54.1	41.6	31.3	14.2	16.7	26.5	16.3	15.2	24.4	29.1	12.8	14.3
低 下	9.6	9.6	1.7	2.8	6.5	6.2	5.4	3.6	8.4	3.0	3.8	5.3
無回答	4.1	15.2	4.3	4.7	7.4	3.5	8.7	7.1	5.0	4.5	5.3	7.5
飲食・宿泊業	21.9	24.1	74.5	75.8	80.0	78.0	80.7	81.5	69.9	66.0	75.0	68.3
上 昇	35.1	30.6	78.4	77.9	84.7	80.2	84.3	82.5	73.1	73.8	79.2	73.3
不 変	37.7	49.1	6.9	8.4	2.4	7.7	6.0	4.1	15.1	13.6	9.2	8.3
低 下	13.2	6.5	3.9	2.1	4.7	2.2	3.6	1.0	3.2	7.8	4.2	5.0
無回答	14.0	13.9	10.8	11.6	8.2	9.9	6.0	12.4	8.6	4.9	7.5	13.3
サービス業	3.9	21.8	27.2	38.7	46.1	45.8	44.7	41.6	43.7	41.1	40.7	36.4
上 昇	10.4	27.4	33.3	40.7	49.1	46.4	47.5	45.2	43.7	41.6	44.4	41.2
不 変	56.7	49.7	40.8	36.0	26.6	31.3	29.9	33.1	34.8	41.6	34.2	35.8
低 下	6.5	5.6	6.1	2.0	3.0	0.6	2.8	3.6	0.0	0.5	3.7	4.8
無回答	26.4	17.3	19.7	21.3	21.3	21.8	19.8	18.1	21.5	16.2	17.6	18.2

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は29.8と、前期（26.9）から2.9ポイント上昇した。来期は29.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

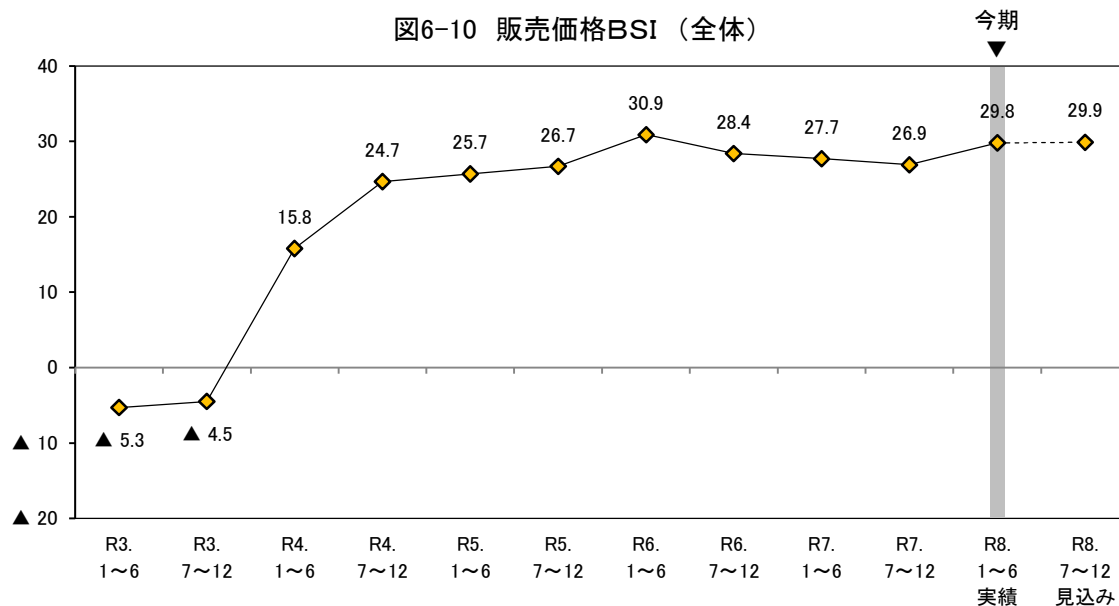
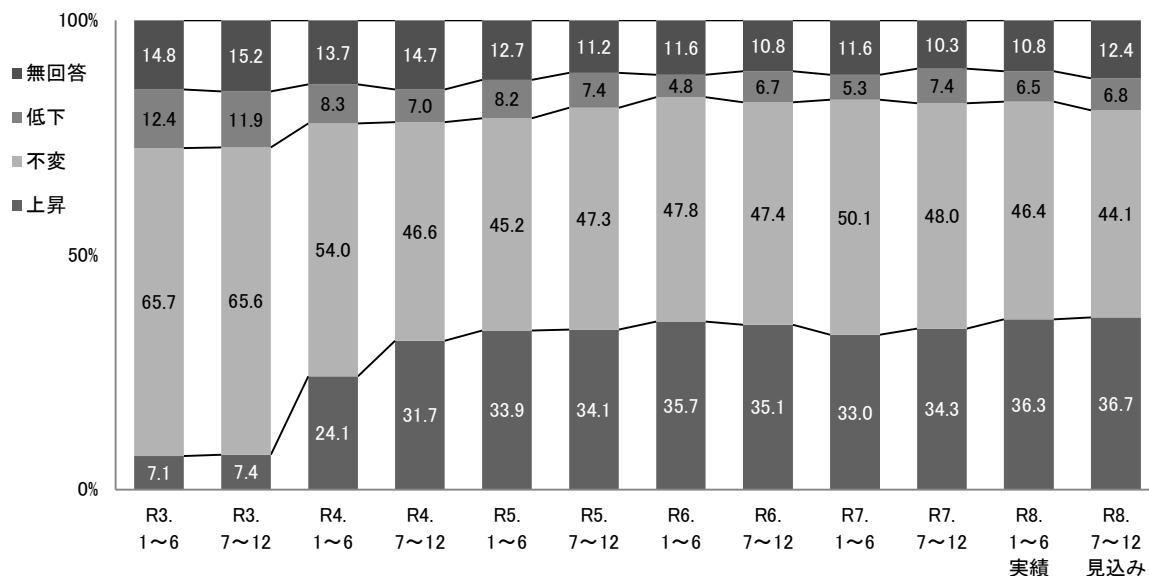


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIは前期からほぼ同水準で推移したが、20人以上の規模ではBSIは上昇した。来期は4人以下と20人以上の規模でBSIは今期から低下する見込みとなっているが、5人～19人の規模では上昇する見込みとなっている。（図6-12、表6-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは38.5と、前期（20.7）から17.8ポイント上昇した。来期は43.1と、今期から4.6ポイントさらに上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは27.6と、前期（28.3）からほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業ではBSIは前期から低下したが、卸・小売業ではBSIは前期から上昇した。また、運輸・通信業、サービス業では前期からほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは26.6と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業ではBSIは今期から低下する見込みとなっているが、建設業ではBSIは上昇、飲食・宿泊業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図6-13～図6-18、表6-2）

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

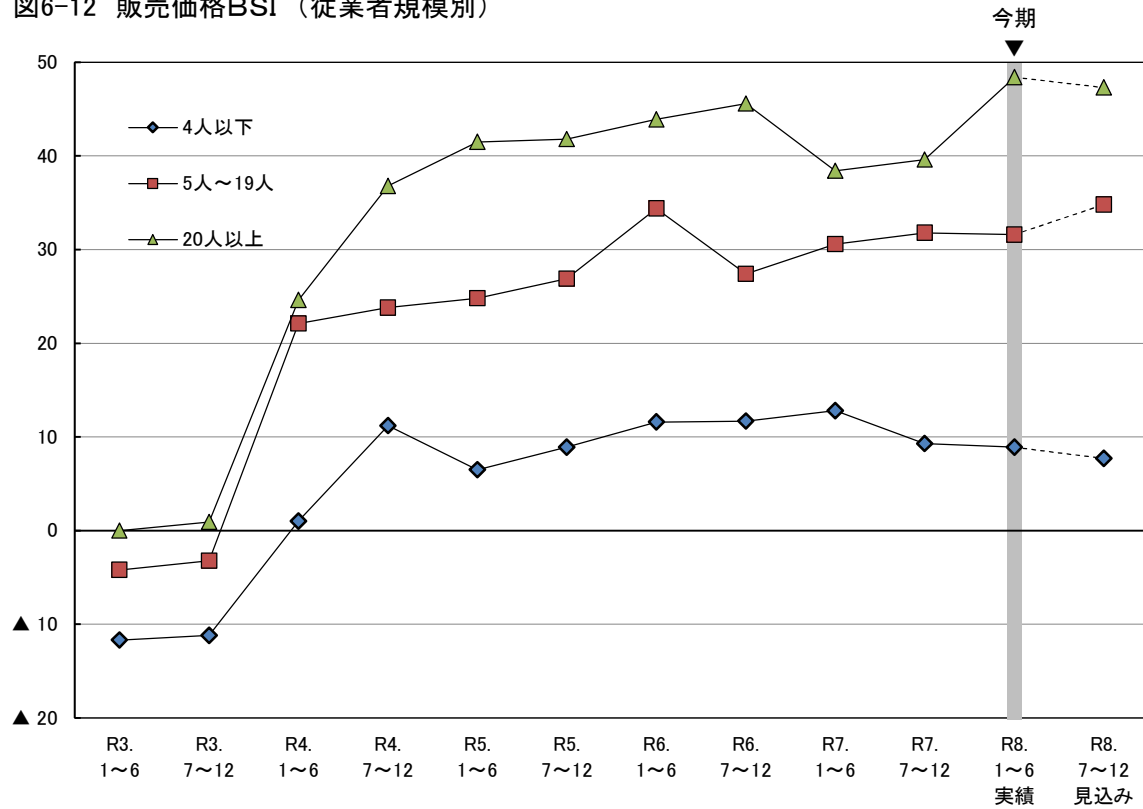
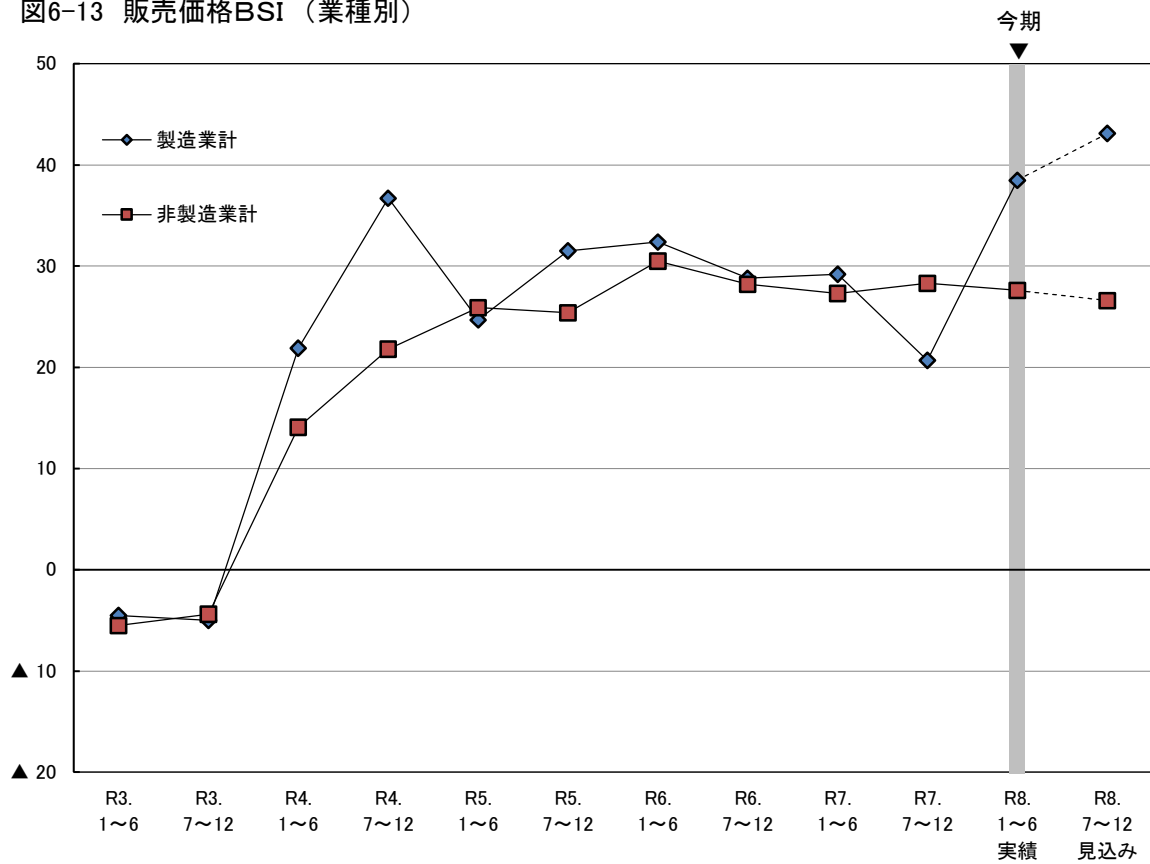


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の販売価格BSI

図6-14 建設業

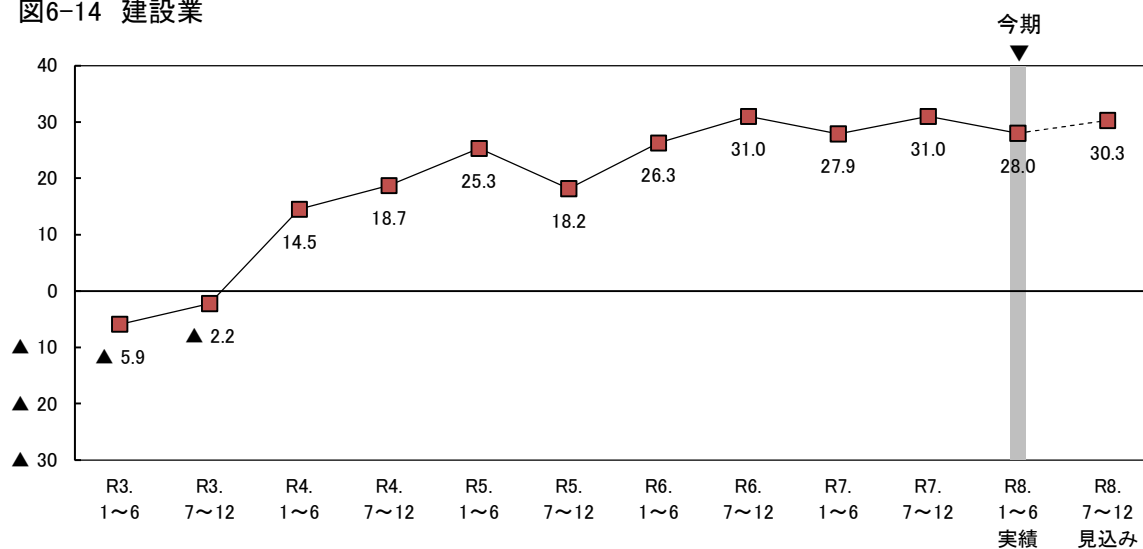


図6-15 運輸・通信業

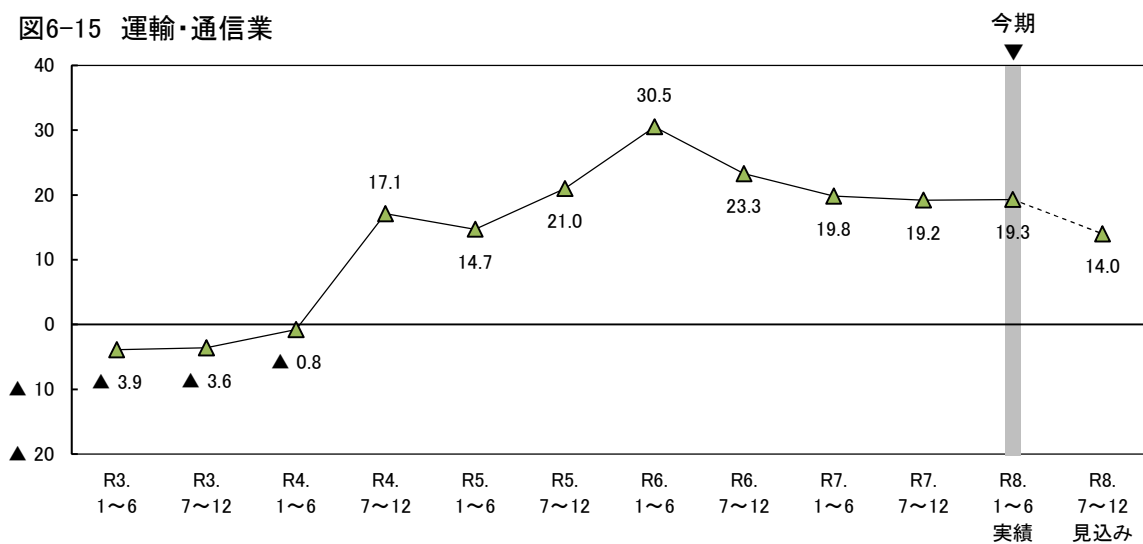


図6-16 卸・小売業

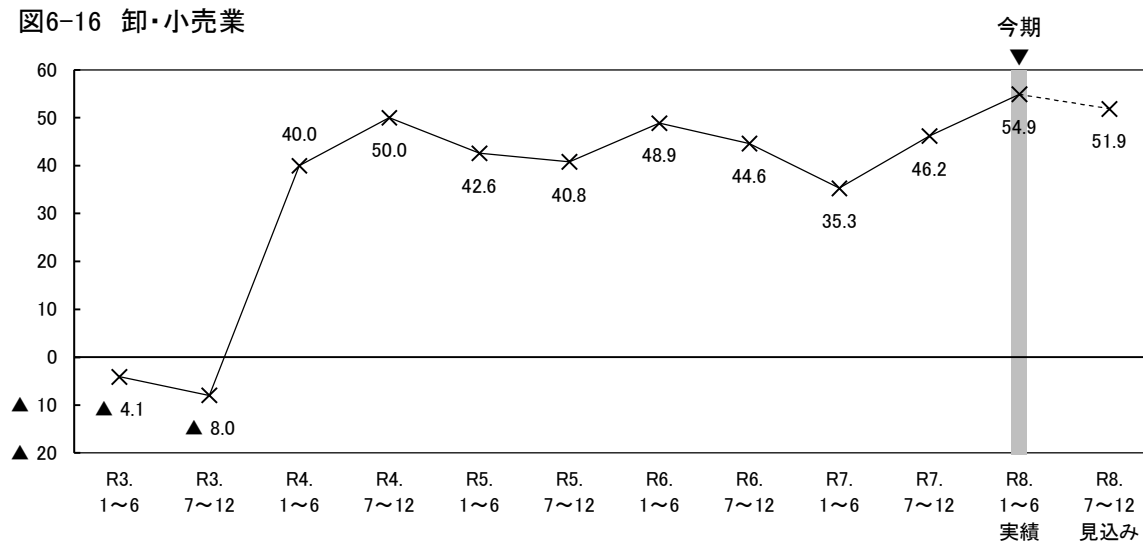


図6-17 飲食・宿泊業

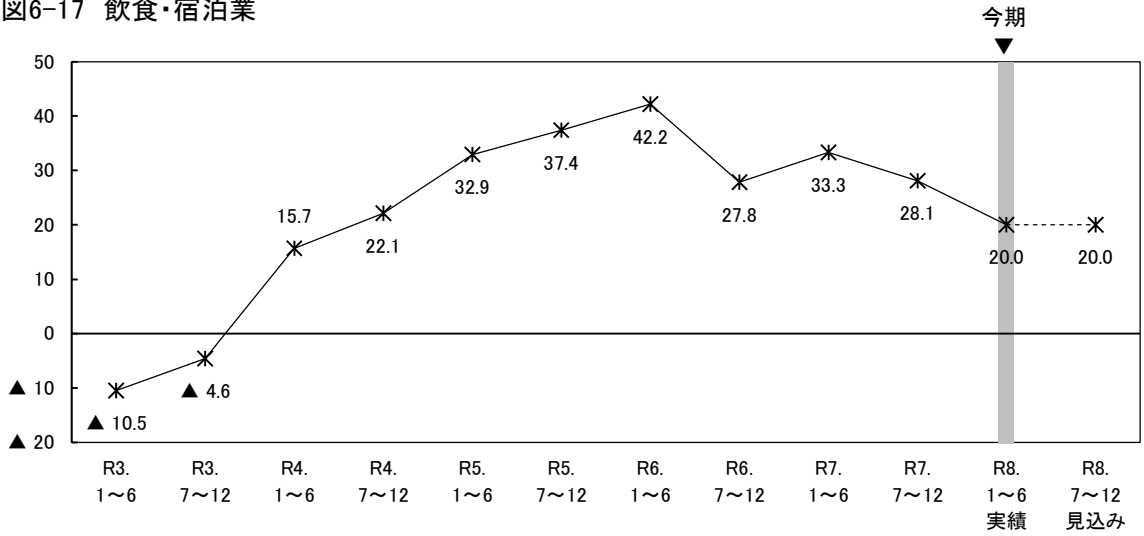


図6-18 サービス業

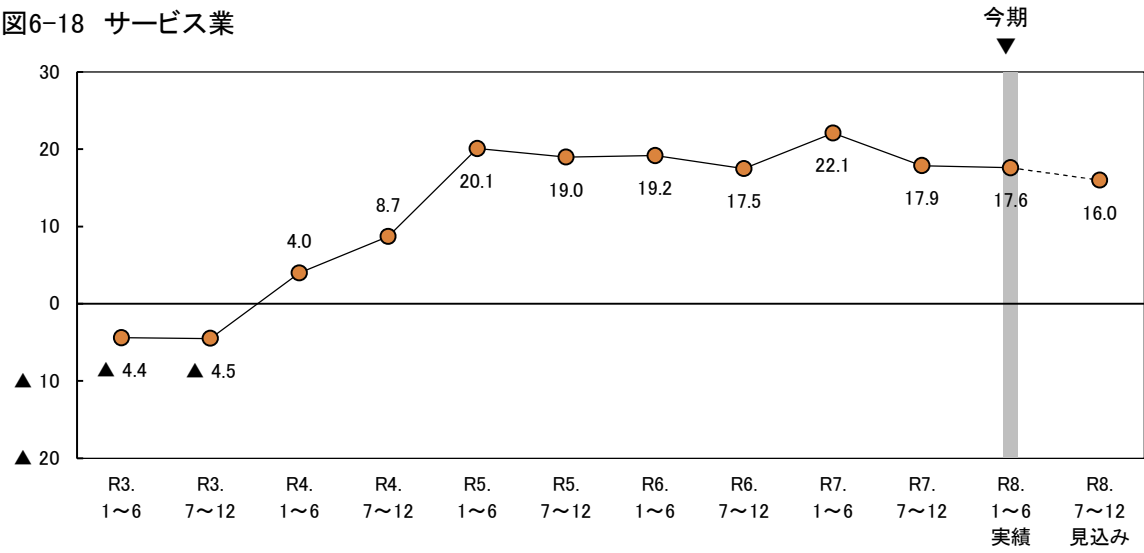


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8. 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	▲ 5.3	▲ 4.5	15.8	24.7	25.7	26.7	30.9	28.4	27.7	26.9	29.8	29.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 11.7	▲ 11.2	1.0	11.2	6.5	8.9	11.6	11.7	12.8	9.3	8.9	7.7
上 昇	4.4	4.5	13.4	20.4	19.8	21.2	20.5	20.7	21.2	22.2	21.4	20.2
不 変	53.7	53.4	48.5	43.5	43.5	45.4	49.8	50.2	49.1	46.7	46.0	43.6
低 下	16.1	15.7	12.4	9.2	13.3	12.3	8.9	9.0	8.4	12.9	12.5	12.5
無回答	25.8	26.5	25.8	26.9	23.4	21.2	20.8	20.1	21.2	18.2	20.2	23.7
5人～19人	▲ 4.2	▲ 3.2	22.1	23.8	24.8	26.9	34.4	27.4	30.6	31.8	31.6	34.8
上 昇	7.4	8.2	29.1	32.9	33.2	34.7	38.8	35.5	36.1	37.6	36.6	40.5
不 変	70.4	70.2	55.7	49.3	48.8	49.3	47.6	50.0	52.5	49.3	54.1	48.0
低 下	11.6	11.4	7.0	9.1	8.4	7.8	4.4	8.1	5.5	5.8	5.0	5.7
無回答	10.6	10.2	8.3	8.7	9.6	8.2	9.3	6.5	5.9	7.3	4.3	5.7
20人以上	0.0	0.9	24.6	36.8	41.5	41.8	43.9	45.6	38.4	39.6	48.4	47.3
上 昇	9.5	9.5	30.1	40.3	45.6	44.7	45.8	48.9	40.9	43.1	50.4	49.6
不 変	73.5	73.9	57.7	47.4	43.7	47.3	46.4	42.6	49.4	48.2	40.7	41.3
低 下	9.5	8.6	5.5	3.5	4.1	2.9	1.9	3.3	2.5	3.5	2.0	2.3
無回答	7.4	8.0	6.7	8.7	6.6	5.1	5.9	5.2	7.2	5.1	6.8	6.8
【業種別】												
製造業計	▲ 4.5	▲ 5.0	21.9	36.7	24.7	31.5	32.4	28.8	29.2	20.7	38.5	43.1
上 昇	6.9	8.4	30.2	43.2	35.3	41.4	37.9	37.4	33.5	31.6	44.1	50.3
不 変	77.2	65.4	51.6	40.6	46.5	42.0	50.5	46.5	55.9	51.7	43.6	34.9
低 下	11.4	13.4	8.3	6.5	10.6	9.9	5.5	8.6	4.3	10.9	5.6	7.2
無回答	4.5	12.8	9.9	9.7	7.6	6.6	6.0	7.5	6.2	5.7	6.7	7.7
非製造業計	▲ 5.5	▲ 4.4	14.1	21.8	25.9	25.4	30.5	28.2	27.3	28.3	27.6	26.6
上 昇	7.2	7.1	22.3	28.9	33.5	32.1	35.1	34.4	32.8	34.9	34.3	33.3
不 変	62.8	65.7	54.7	48.1	44.9	48.7	47.0	47.7	48.7	47.1	47.2	46.4
低 下	12.7	11.5	8.2	7.1	7.6	6.7	4.6	6.2	5.5	6.6	6.7	6.7
無回答	17.3	15.7	14.8	15.9	14.0	12.4	13.2	11.7	12.9	11.4	11.8	13.6
建設業	▲ 5.9	▲ 2.2	14.5	18.7	25.3	18.2	26.3	31.0	27.9	31.0	28.0	30.3
上 昇	5.8	7.1	24.4	27.1	34.3	30.0	32.3	37.4	33.9	35.8	34.4	35.3
不 変	69.9	63.9	53.5	52.4	47.0	48.8	53.3	48.1	51.2	49.2	50.9	49.1
低 下	11.7	9.3	9.9	8.4	9.0	11.8	6.0	6.4	6.0	4.8	6.4	5.0
無回答	12.6	19.7	12.2	12.0	9.6	9.4	8.4	8.0	8.9	10.2	8.3	10.6
運輸・通信業	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	17.1	14.7	21.0	30.5	23.3	19.8	19.2	19.3	14.0
上 昇	3.9	7.3	5.9	19.7	20.7	25.4	32.4	27.2	22.5	25.0	23.7	19.3
不 変	60.1	69.1	64.7	53.0	56.0	57.0	49.1	51.5	57.7	51.9	55.3	58.8
低 下	7.8	10.9	6.7	2.6	6.0	4.4	1.9	3.9	2.7	5.8	4.4	5.3
無回答	28.1	12.7	22.7	24.8	17.2	13.2	16.7	17.5	17.1	17.3	16.7	16.7
卸・小売業	▲ 4.1	▲ 8.0	40.0	50.0	42.6	40.8	48.9	44.6	35.3	46.2	54.9	51.9
上 昇	13.0	7.2	46.1	55.7	53.7	49.6	54.3	57.1	47.1	53.7	62.4	59.4
不 変	65.8	65.6	42.6	32.1	25.9	38.1	31.5	24.1	34.5	32.8	26.3	28.6
低 下	17.1	15.2	6.1	5.7	11.1	8.8	5.4	12.5	11.8	7.5	7.5	7.5
無回答	4.1	12.0	5.2	6.6	9.3	3.5	8.7	6.3	6.7	6.0	3.8	4.5
飲食・宿泊業	▲ 10.5	▲ 4.6	15.7	22.1	32.9	37.4	42.2	27.8	33.3	28.1	20.0	20.0
上 昇	7.0	9.3	25.5	33.7	40.0	42.9	48.2	29.9	37.6	38.8	30.0	31.7
不 変	59.6	63.0	52.0	40.0	42.4	42.9	34.9	55.7	47.3	45.6	49.2	40.8
低 下	17.5	13.9	9.8	11.6	7.1	5.5	6.0	2.1	4.3	10.7	10.0	11.7
無回答	15.8	13.9	12.7	14.7	10.6	8.8	10.8	12.4	10.8	4.9	10.8	15.8
サービス業	▲ 4.4	▲ 4.5	4.0	8.7	20.1	19.0	19.2	17.5	22.1	17.9	17.6	16.0
上 昇	7.0	5.6	12.2	16.0	25.4	21.8	23.2	22.9	25.3	23.8	23.5	21.9
不 変	57.2	67.0	59.2	56.0	48.5	53.1	53.7	56.0	51.3	53.5	51.3	51.9
低 下	11.4	10.1	8.2	7.3	5.3	2.8	4.0	5.4	3.2	5.9	5.9	5.9
無回答	24.4	17.3	20.4	20.7	20.7	22.3	19.2	15.7	20.3	16.8	19.3	20.3

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲12.7と、前期（▲14.3）から1.6ポイント上昇した。来期は▲16.2と、今期から3.5ポイント低下する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

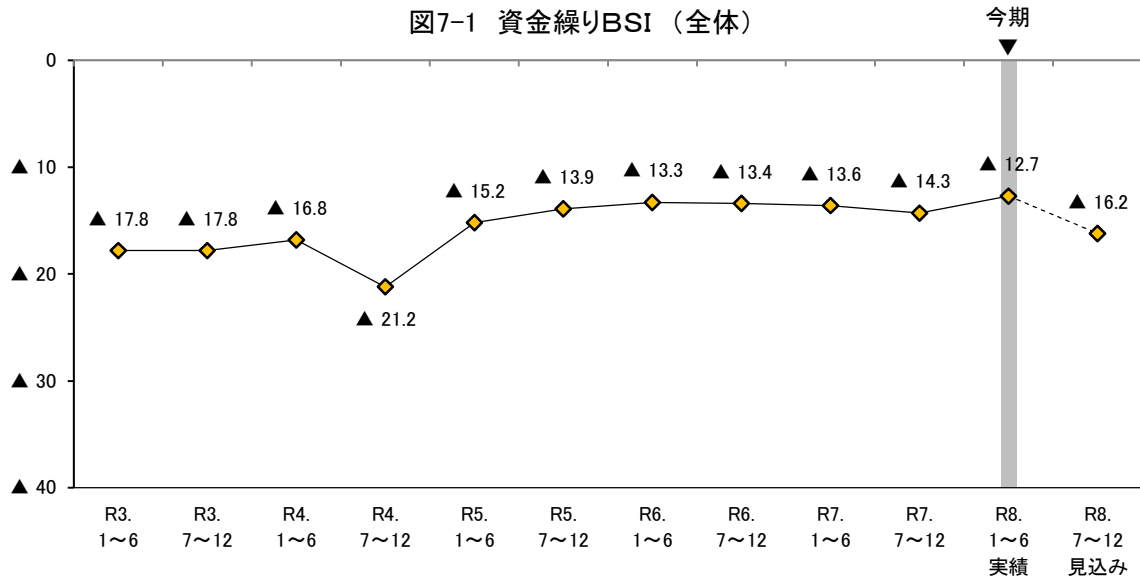
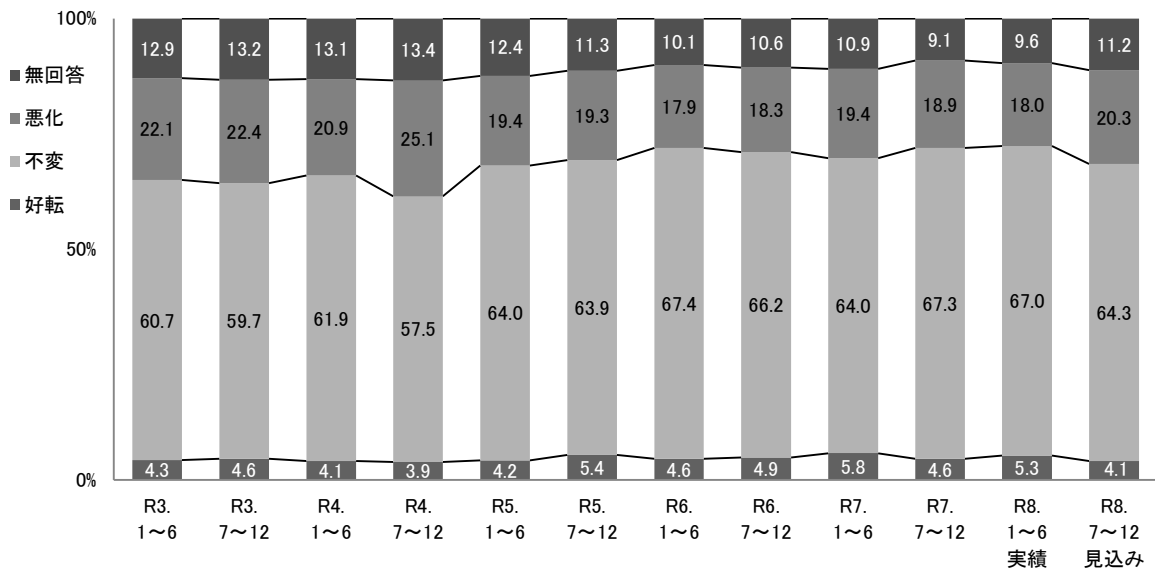


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIは前期から悪化したが、20人以上の規模ではBSIは改善した。来期は20人以上の規模ではBSIは今期から悪化する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図7-3、表7-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲11.8と、前期（▲14.3）から2.5ポイント改善した。来期は▲16.4と、今期から4.6ポイント悪化する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲13.0と、前期（▲14.3）と前期から1.3ポイント改善した。個別業種についてみると、建設業ではBSIは前期から悪化したが、運輸・通信業、飲食・宿泊業ではBSIは前期から改善した。卸・小売業、サービス業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲16.0と、今期から3.0ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは今期から悪化する見込みとなっているが、建設業、サービス業ではBSIは今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図7-4～図7-9、表7-1）

図7-3 資金繰りBSI（従業者規模別）

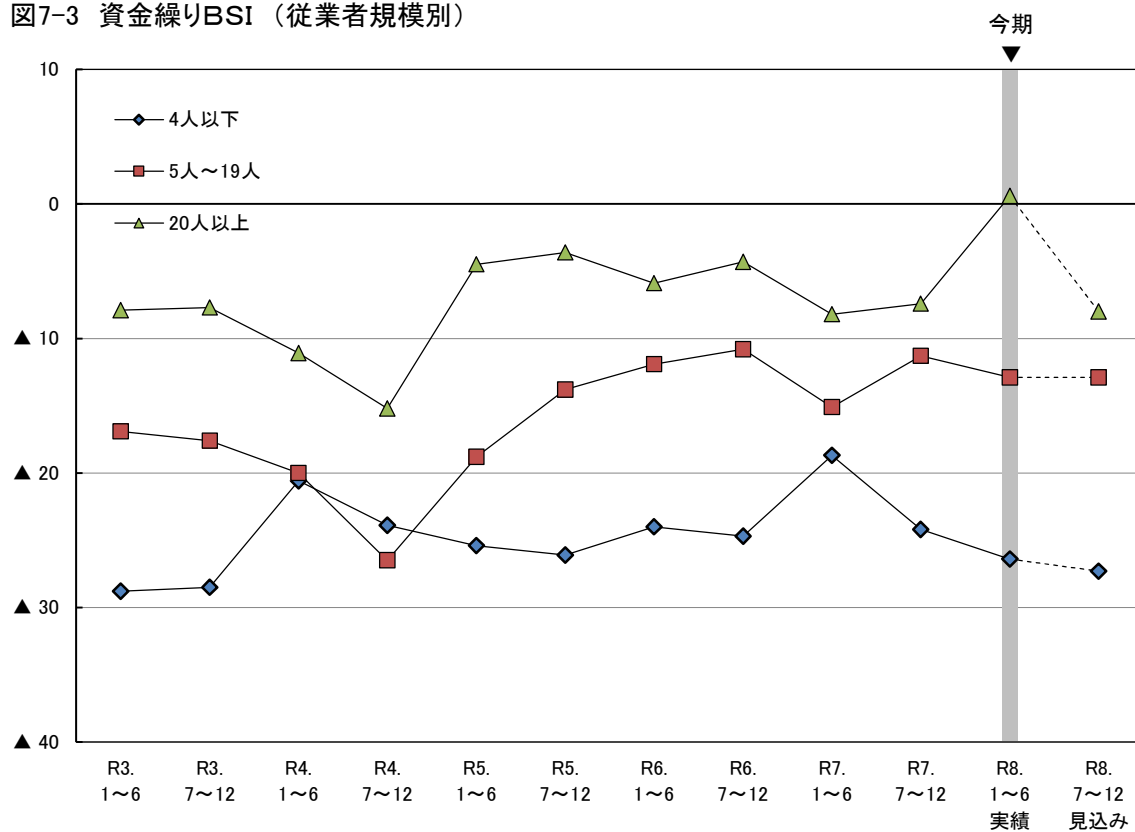
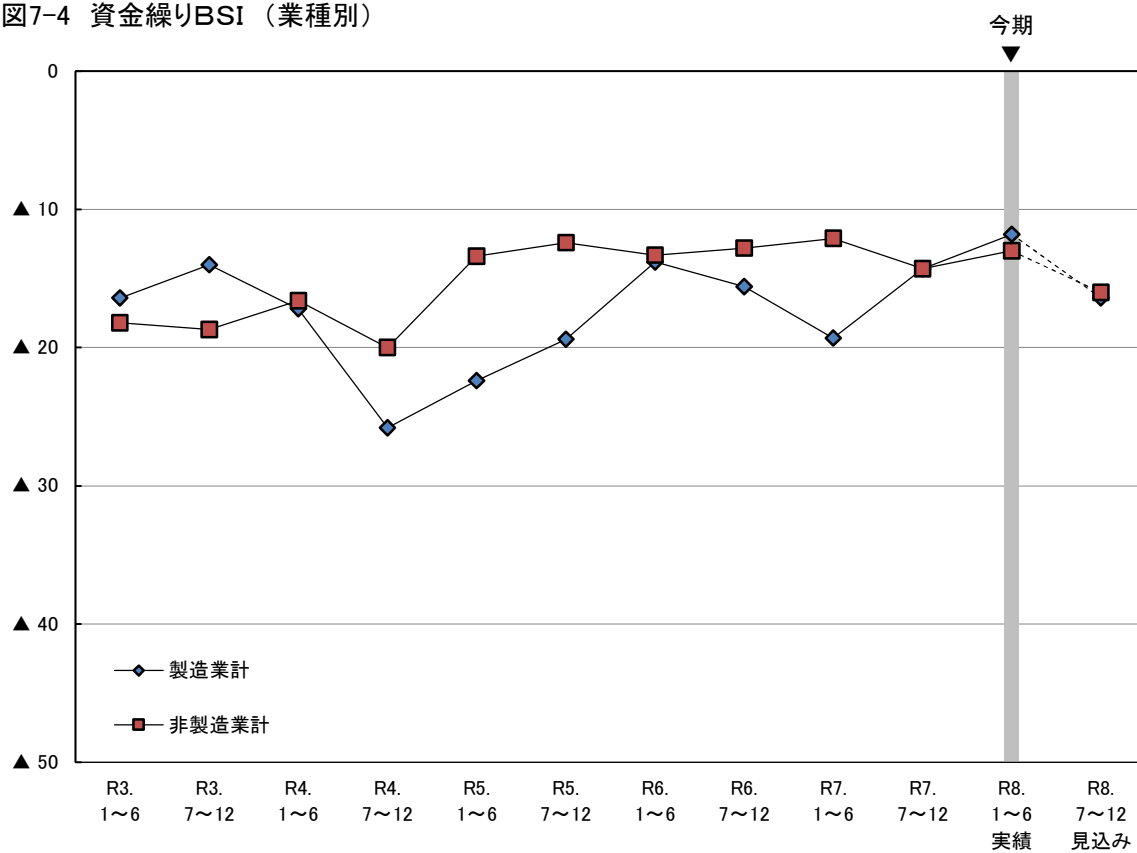


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

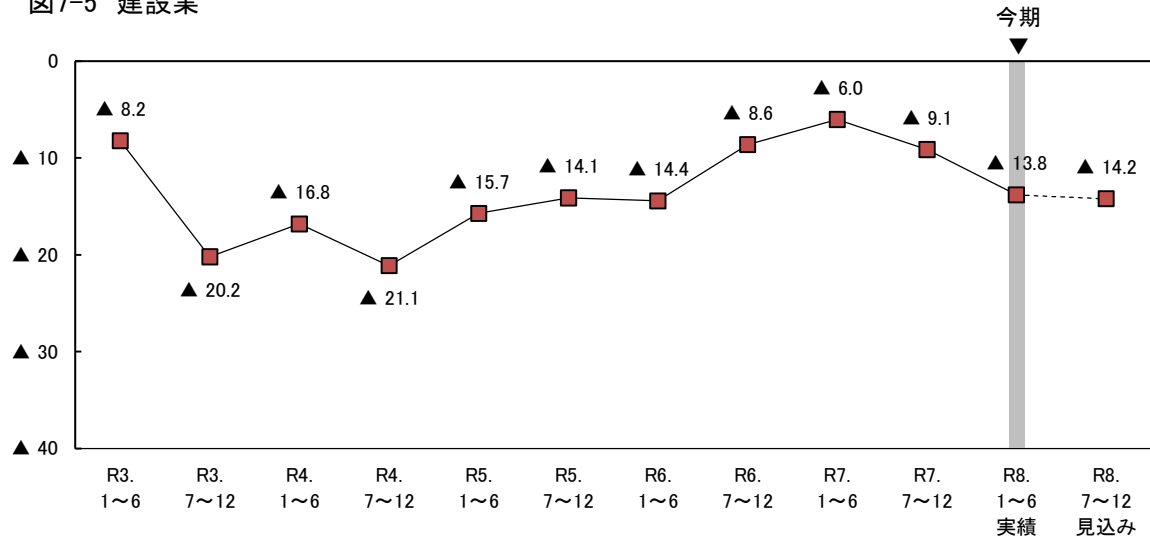


図7-6 運輸・通信業

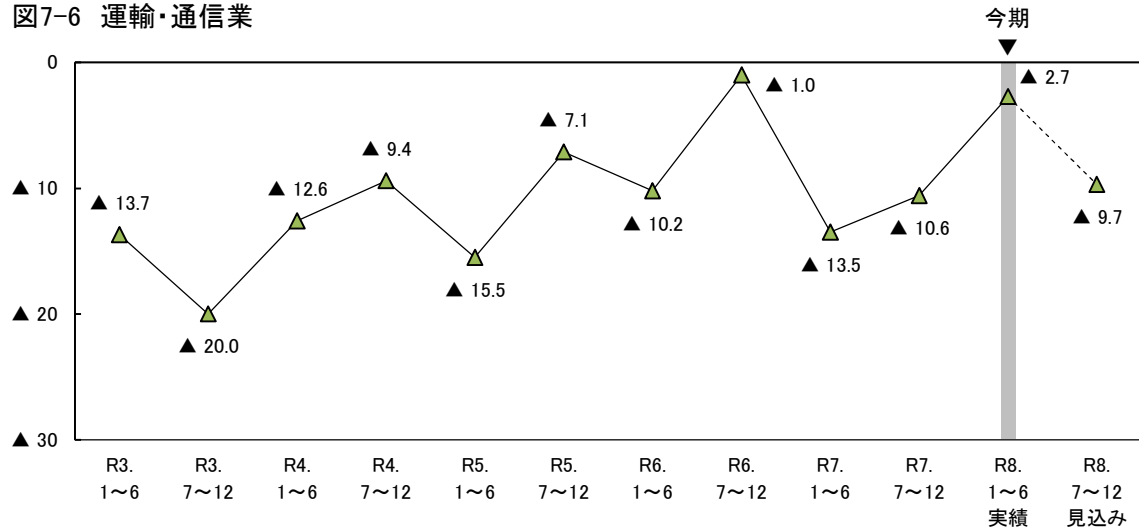


図7-7 卸・小売業

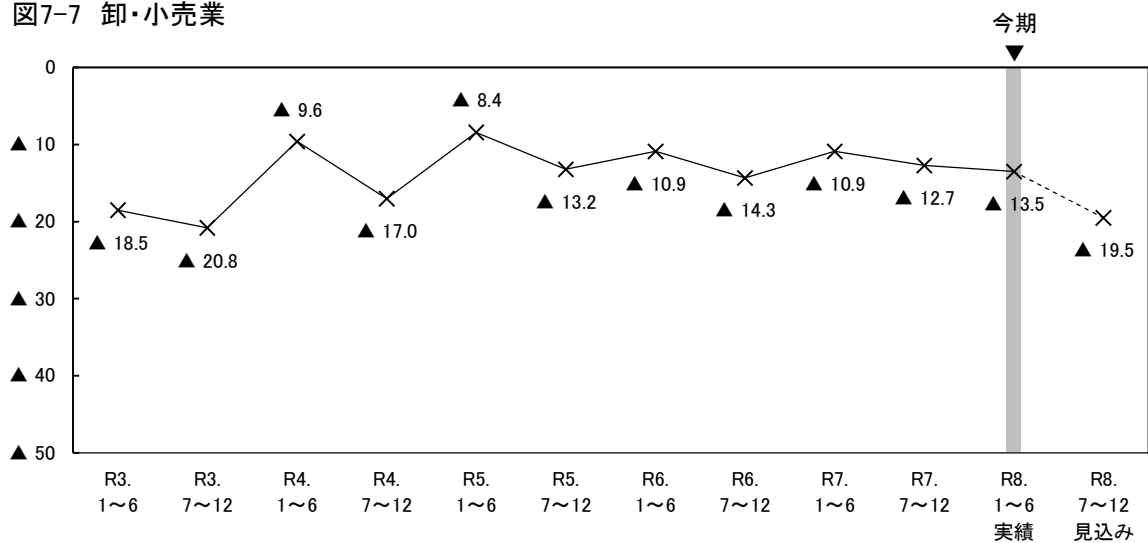


図7-8 飲食・宿泊業

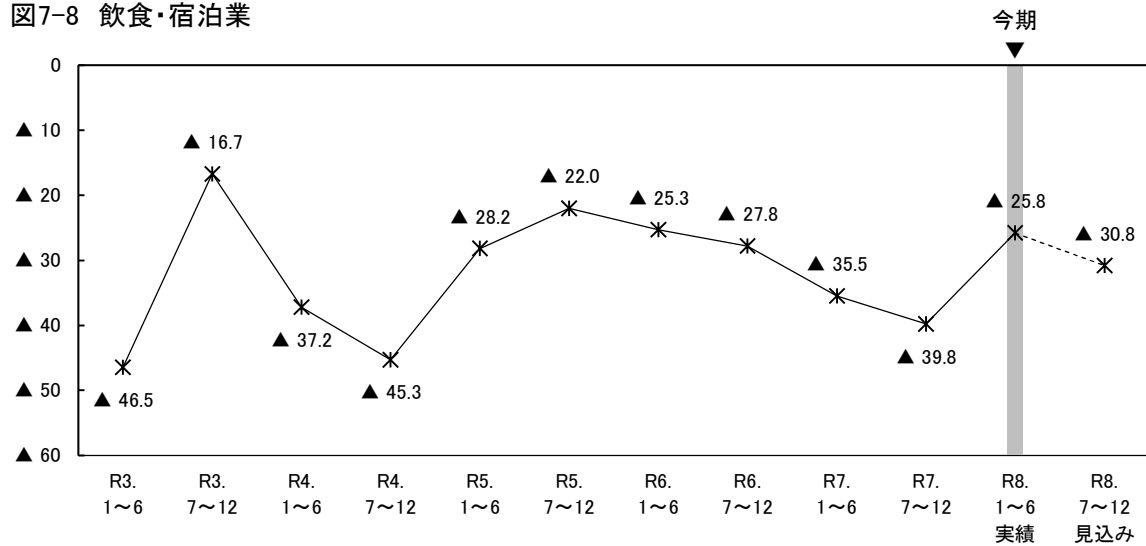


図7-9 サービス業

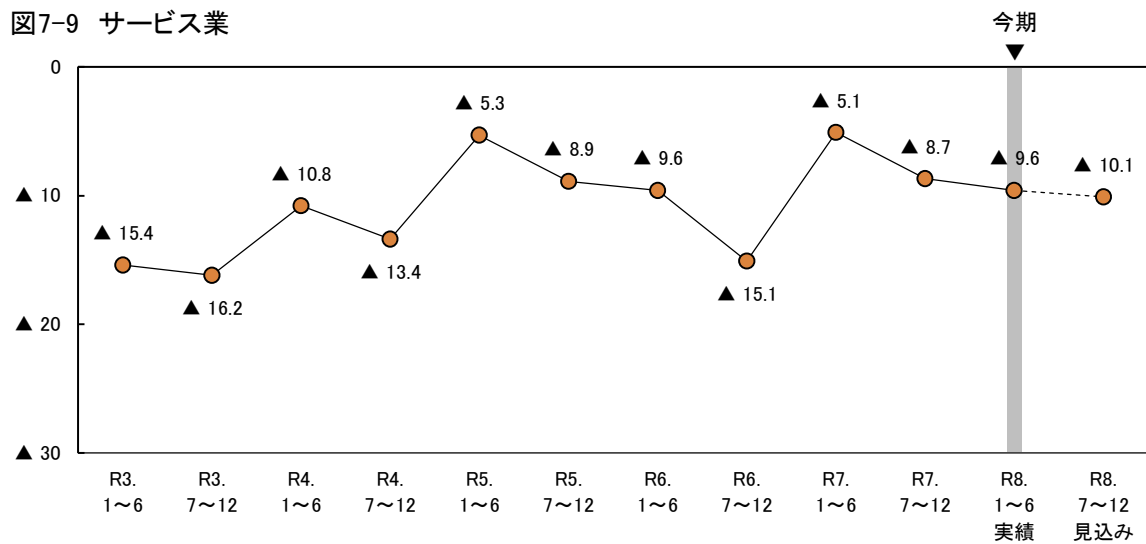


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8. 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 16.8	▲ 21.2	▲ 15.2	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 13.4	▲ 13.6	▲ 14.3	▲ 12.7	▲ 16.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 28.8	▲ 28.5	▲ 20.6	▲ 23.9	▲ 25.4	▲ 26.1	▲ 24.0	▲ 24.7	▲ 18.7	▲ 24.2	▲ 26.4	▲ 27.3
好 転	1.7	1.9	2.1	1.5	1.6	2.2	2.3	1.7	4.0	2.0	1.8	1.2
不 変	43.5	42.5	49.1	47.7	48.0	48.3	52.5	52.8	53.8	54.6	51.0	48.4
悪 化	30.5	30.4	22.7	25.4	27.0	28.3	26.3	26.4	22.7	26.2	28.2	28.5
無回答	24.4	25.2	26.1	25.4	23.4	21.2	18.9	19.1	19.4	17.2	18.7	21.7
5人～19人	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 20.0	▲ 26.5	▲ 18.8	▲ 13.8	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 15.1	▲ 11.3	▲ 12.9	▲ 12.9
好 転	6.0	5.7	4.8	4.1	4.0	6.0	4.4	7.3	5.9	5.5	3.9	5.4
不 変	63.0	62.9	64.3	57.1	65.2	66.8	72.2	66.9	68.5	73.0	76.3	72.0
悪 化	22.9	23.3	24.8	30.6	22.8	19.8	16.3	18.1	21.0	16.8	16.8	18.3
無回答	8.1	8.2	6.1	8.2	8.0	7.5	7.0	7.7	4.6	4.7	2.9	4.3
20人以上	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 8.2	▲ 7.4	0.6	▲ 8.0
好 転	5.6	6.4	5.5	5.8	6.3	7.7	6.5	6.2	7.2	6.4	9.7	6.0
不 変	75.3	73.9	71.5	66.1	75.6	74.9	75.9	78.7	69.5	74.6	74.9	73.5
悪 化	13.5	14.1	16.6	21.0	10.8	11.3	12.4	10.5	15.4	13.8	9.1	14.0
無回答	5.6	5.5	6.4	7.1	7.3	6.1	5.3	4.6	7.9	5.1	6.3	6.6
【業種別】												
製造業計	▲ 16.4	▲ 14.0	▲ 17.2	▲ 25.8	▲ 22.4	▲ 19.4	▲ 13.8	▲ 15.6	▲ 19.3	▲ 14.3	▲ 11.8	▲ 16.4
好 転	5.9	6.7	3.6	2.6	3.5	6.6	6.0	5.3	3.1	5.2	5.1	3.6
不 変	66.8	62.0	64.1	59.4	62.4	60.2	68.1	66.3	67.7	69.0	72.8	70.3
悪 化	22.3	20.7	20.8	28.4	25.9	26.0	19.8	20.9	22.4	19.5	16.9	20.0
無回答	5.0	10.6	11.5	9.7	8.2	7.2	6.0	7.5	6.8	6.3	5.1	6.2
非製造業計	▲ 18.2	▲ 18.7	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 13.4	▲ 12.4	▲ 13.3	▲ 12.8	▲ 12.1	▲ 14.3	▲ 13.0	▲ 16.0
好 転	3.9	4.1	4.3	4.3	4.3	5.1	4.1	4.8	6.5	4.5	5.3	4.3
不 変	59.1	59.1	61.2	57.1	64.4	64.9	67.1	66.2	63.0	66.9	65.5	62.8
悪 化	22.1	22.8	20.9	24.3	17.7	17.5	17.4	17.6	18.6	18.8	18.3	20.3
無回答	14.9	13.9	13.6	14.4	13.5	12.4	11.3	11.4	11.9	9.8	10.8	12.4
建設業	▲ 8.2	▲ 20.2	▲ 16.8	▲ 21.1	▲ 15.7	▲ 14.1	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 6.0	▲ 9.1	▲ 13.8	▲ 14.2
好 転	4.9	4.4	3.5	3.0	3.6	6.5	6.0	8.0	9.5	4.3	4.1	4.1
不 変	74.3	53.0	64.5	65.1	71.1	64.7	66.5	69.5	68.5	74.3	72.5	69.3
悪 化	13.1	24.6	20.3	24.1	19.3	20.6	20.4	16.6	15.5	13.4	17.9	18.3
無回答	7.8	18.0	11.6	7.8	6.0	8.2	7.2	5.9	6.5	8.0	5.5	8.3
運輸・通信業	▲ 13.7	▲ 20.0	▲ 12.6	▲ 9.4	▲ 15.5	▲ 7.1	▲ 10.2	▲ 1.0	▲ 13.5	▲ 10.6	▲ 2.7	▲ 9.7
好 転	3.9	5.5	2.5	2.6	2.6	6.1	3.7	8.7	1.8	3.8	6.1	6.1
不 変	54.9	60.0	62.2	62.4	61.2	67.5	69.4	65.0	66.7	66.3	68.4	61.4
悪 化	17.6	25.5	15.1	12.0	18.1	13.2	13.9	9.7	15.3	14.4	8.8	15.8
無回答	23.5	9.1	20.2	23.1	18.1	13.2	13.0	16.5	16.2	15.4	16.7	16.7
卸・小売業	▲ 18.5	▲ 20.8	▲ 9.6	▲ 17.0	▲ 8.4	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 14.3	▲ 10.9	▲ 12.7	▲ 13.5	▲ 19.5
好 転	3.4	4.0	8.7	8.5	4.6	1.8	6.5	1.8	8.4	5.2	8.3	5.3
不 変	69.2	58.4	65.2	55.7	70.4	77.9	67.4	73.2	63.9	70.9	64.7	63.2
悪 化	21.9	24.8	18.3	25.5	13.0	15.0	17.4	16.1	19.3	17.9	21.8	24.8
無回答	5.5	12.8	7.8	10.4	12.0	5.3	8.7	8.9	8.4	6.0	5.3	6.8
飲食・宿泊業	▲ 46.5	▲ 16.7	▲ 37.2	▲ 45.3	▲ 28.2	▲ 22.0	▲ 25.3	▲ 27.8	▲ 35.5	▲ 39.8	▲ 25.8	▲ 30.8
好 転	3.5	3.7	2.0	2.1	10.6	7.7	2.4	2.1	4.3	1.9	1.7	1.7
不 変	28.9	64.8	46.1	35.8	38.8	51.6	60.2	55.7	43.0	48.5	55.8	48.3
悪 化	50.0	20.4	39.2	47.4	38.8	29.7	27.7	29.9	39.8	41.7	27.5	32.5
無回答	17.5	11.1	12.7	14.7	11.8	11.0	9.6	12.4	12.9	7.8	15.0	17.5
サービス業	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 10.8	▲ 13.4	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 15.1	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 9.6	▲ 10.1
好 転	3.5	3.4	4.8	5.3	3.0	3.9	2.3	2.4	6.3	5.9	6.4	4.3
不 変	56.7	62.0	63.9	58.7	69.2	62.0	69.5	64.5	65.8	67.0	62.6	65.2
悪 化	18.9	19.6	15.6	18.7	8.3	12.8	11.9	17.5	11.4	14.6	16.0	14.4
無回答	20.9	15.1	15.6	17.3	19.5	21.2	16.4	15.7	16.5	12.4	14.4	15.5

8. 雇用

(1)雇用(正社員,臨時・パート社員等の数)

①正社員

ポイント

令和8年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は2.6と、令和7年度（▲1.9）から4.5ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。令和9年度は1.6と、令和8年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

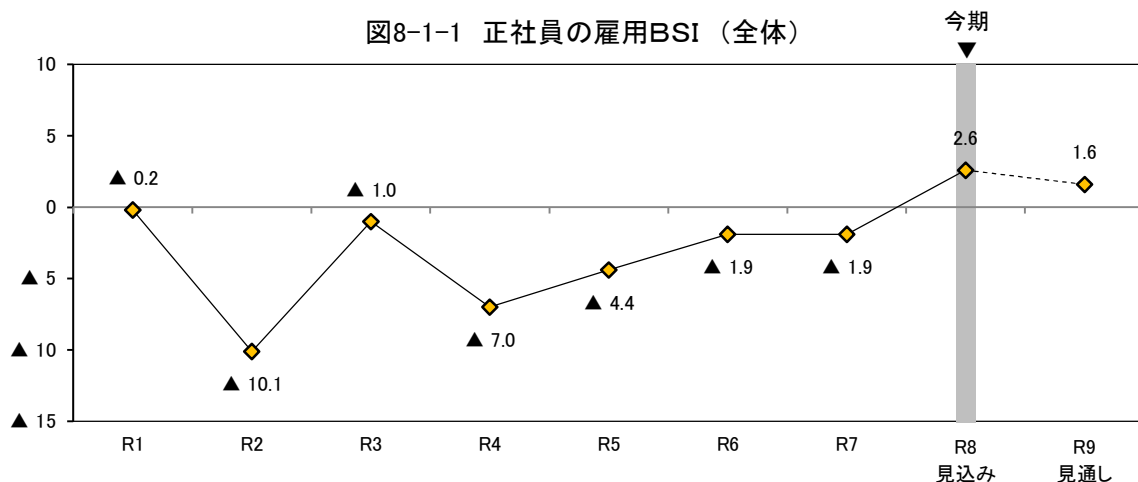
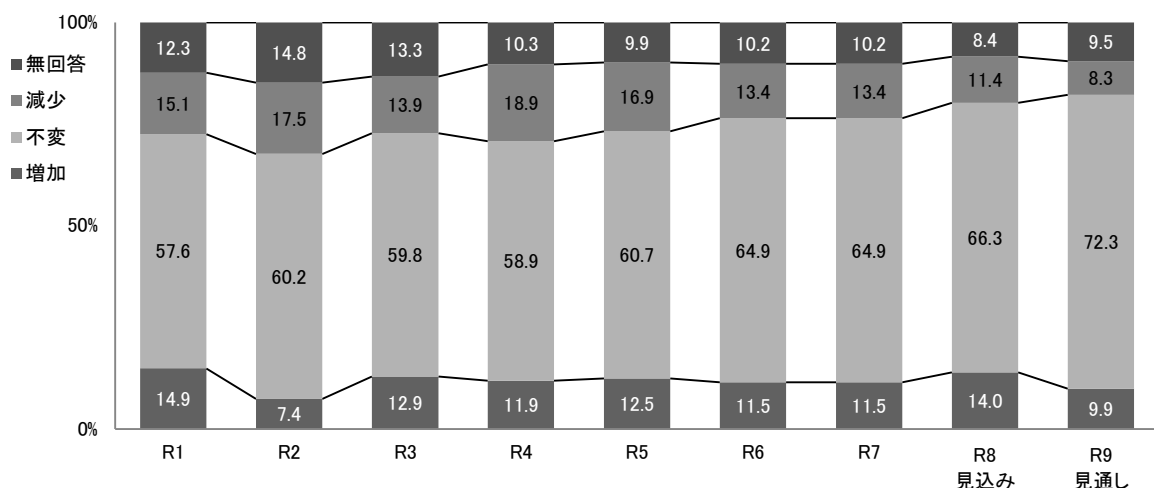


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和8年度は4人以下の規模ではBSIは▲5.0と、令和7年度（▲3.3）から1.7ポイント低下する見込みとなっている。5人～19人の規模ではBSIは3.6と令和7年度（▲4.8）から8.4ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。また、20人以上の規模では9.2と、令和7年度（2.0）から7.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和9年度は4人以下の規模ではBSIは令和8年度からほぼ同水準で推移する見通しとなっているが、5人～19人と20人以上の規模では令和8年度から低下する見通しとなっている。（図8-1-3, 表8-1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和8年度のBSIは▲0.5と、令和7年度（▲0.5）から同水準で推移する見込みとなっている。令和9年度のBSIは2.6と、令和8年度から3.1ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

非製造業の令和8年度のBSIは3.4と、令和7年度（▲2.2）から5.6ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは令和7年度から上昇、サービス業では低下する見込みとなっている。令和9年度の非製造業のBSIは1.4と、令和8年度から2.0ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは低下する見通しであるが、運輸・通信業では上昇する見通しとなっている。また、サービス業では令和8年度と同水準で推移する見通しとなっている。（図8-1-4～図8-1-9, 表8-1-1）

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

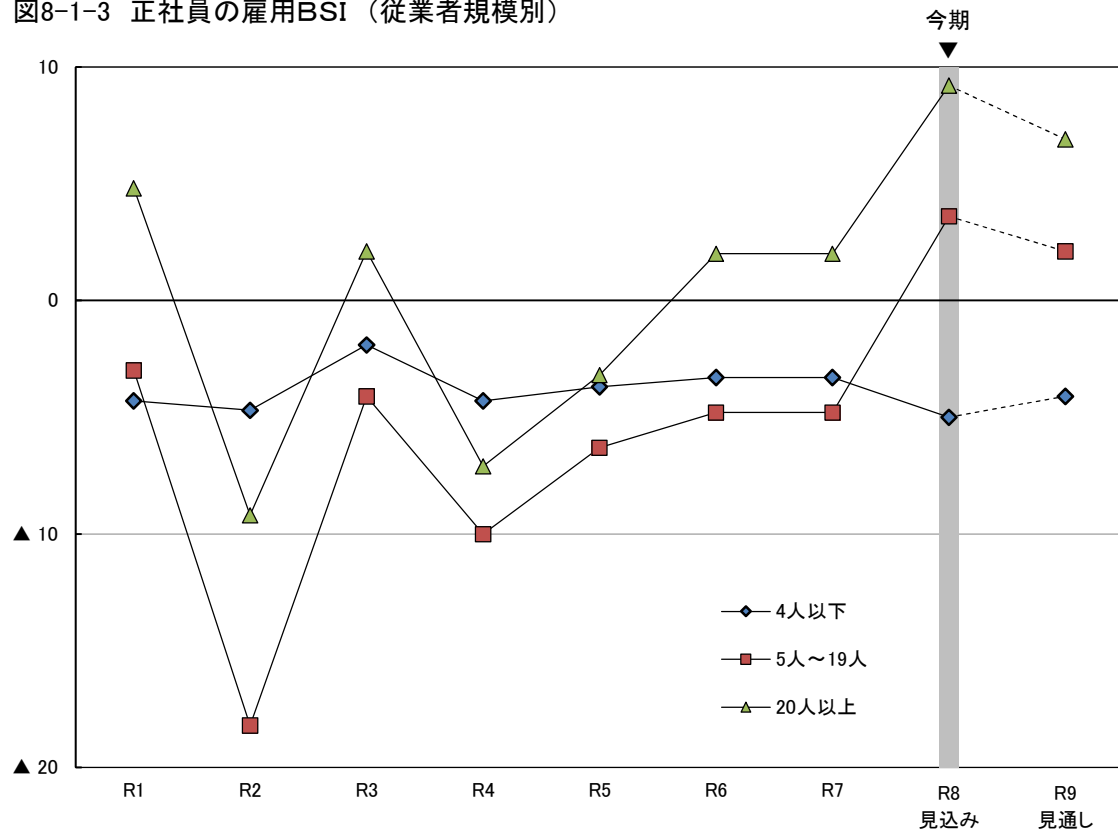
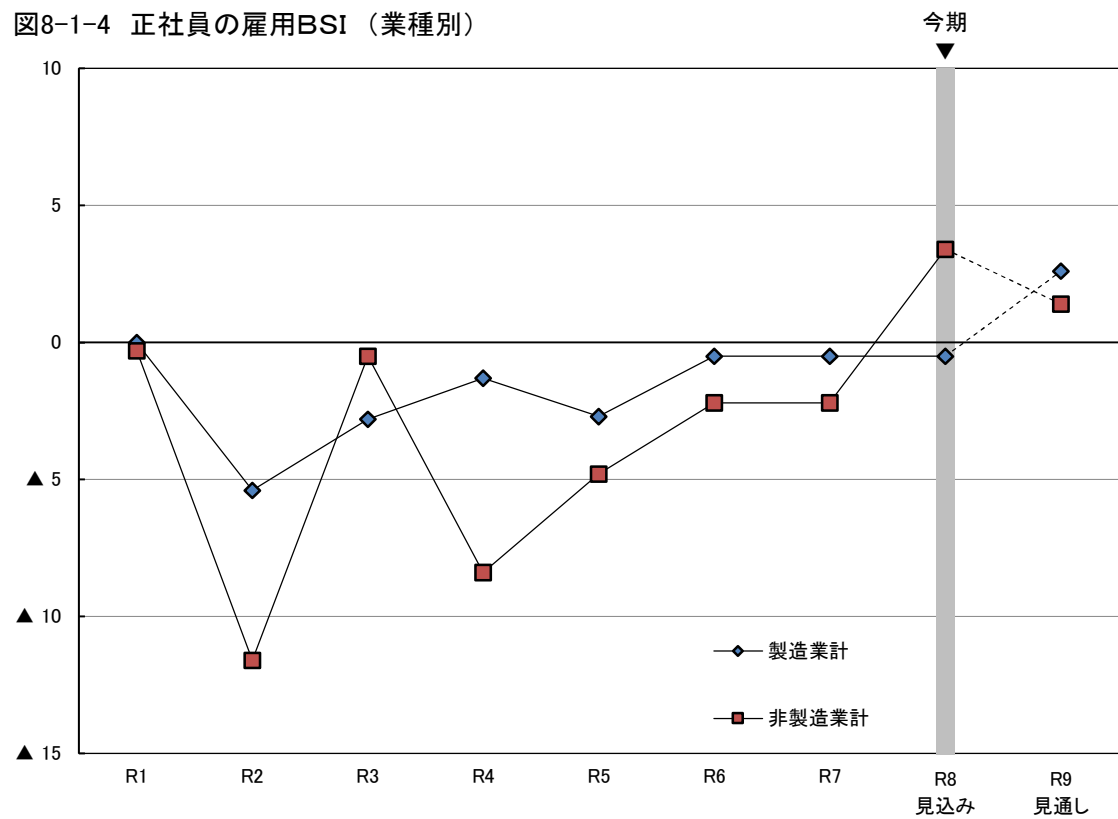


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

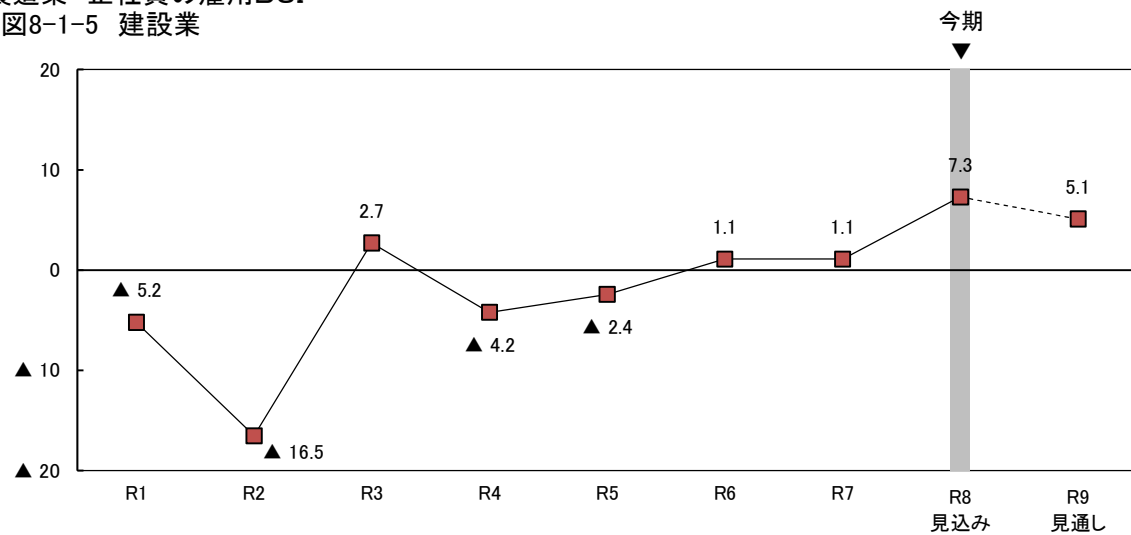


図8-1-6 運輸・通信業

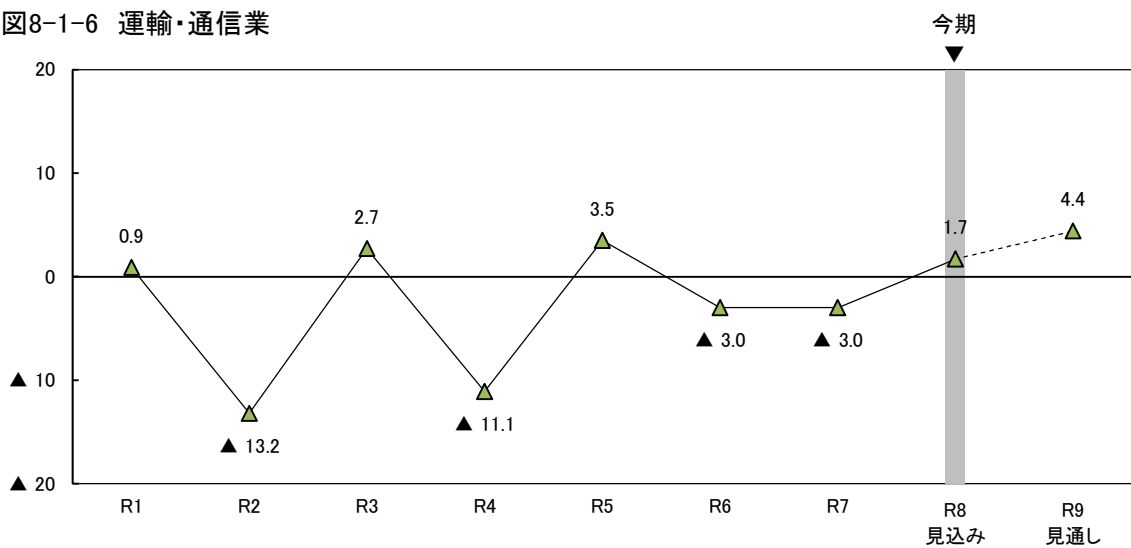


図8-1-7 卸・小売業

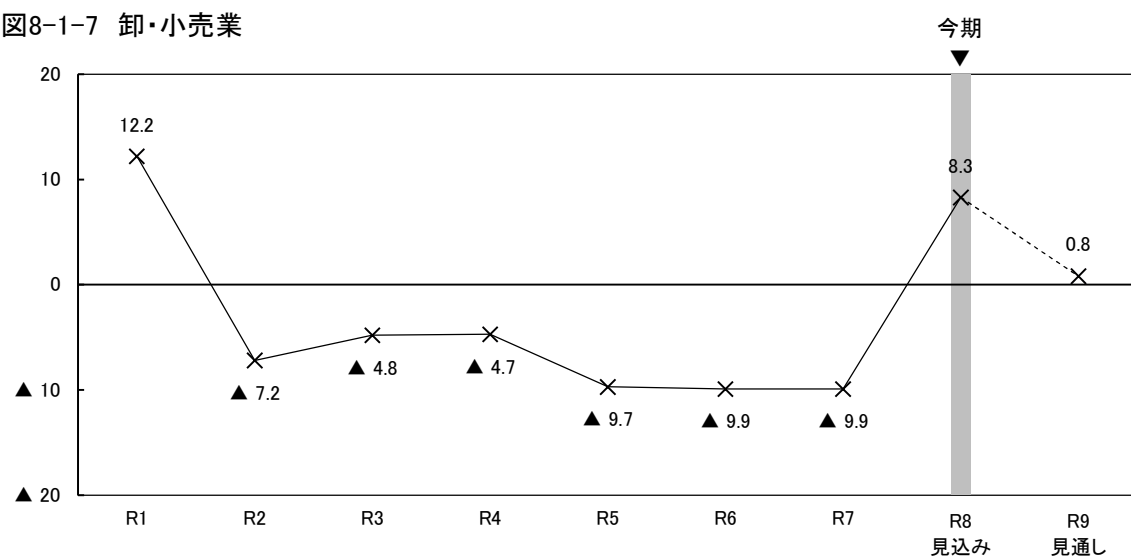


図8-1-8 飲食・宿泊業

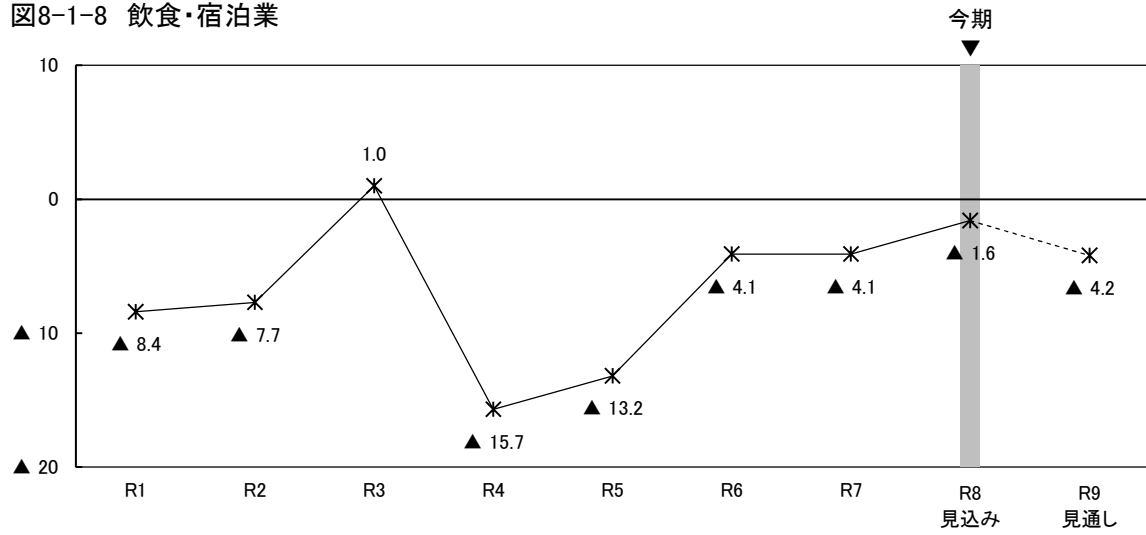


図8-1-9 サービス業

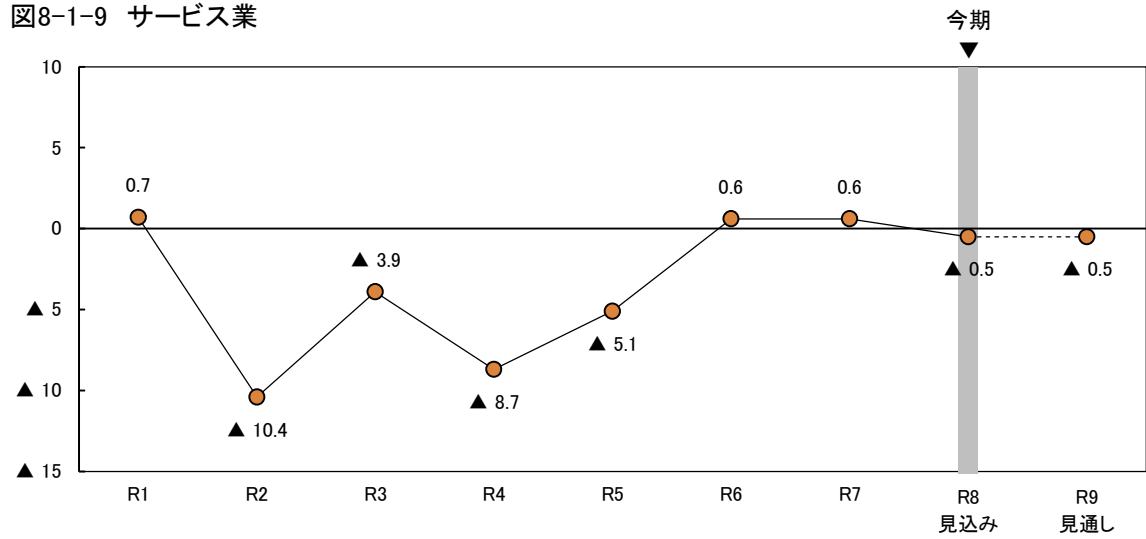


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 見込み	R9 見通し
全 体	▲ 0.2	▲ 10.1	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 1.9	2.6	1.6
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 4.1
増 加	1.9	1.1	1.9	1.5	3.0	1.7	1.7	0.9	0.6
不 変	59.5	57.2	61.3	64.6	64.7	68.9	68.9	71.8	72.1
減 少	6.2	5.8	3.8	5.8	6.7	5.0	5.0	5.9	4.7
無回答	32.3	36.0	32.9	28.1	25.7	24.4	24.4	21.4	22.6
5人～19人	▲ 3.0	▲ 18.2	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 4.8	3.6	2.1
増 加	12.2	5.2	11.0	14.2	10.1	10.5	10.5	15.4	9.3
不 変	67.4	64.9	70.6	59.4	69.4	70.2	70.2	70.6	79.6
減 少	15.2	23.4	15.1	24.2	16.4	15.3	15.3	11.8	7.2
無回答	5.2	6.5	3.3	2.3	4.1	4.0	4.0	2.2	3.9
20人以上	4.8	▲ 9.2	2.1	▲ 7.1	▲ 3.2	2.0	2.0	9.2	6.9
増 加	26.8	14.7	24.8	19.0	22.8	22.0	22.0	25.4	19.4
不 変	49.4	59.5	50.3	53.9	49.8	56.7	56.7	57.5	66.7
減 少	22.0	23.9	22.7	26.1	26.0	20.0	20.0	16.2	12.5
無回答	1.8	2.0	2.1	1.0	1.3	1.3	1.3	0.9	1.4
【業種別】									
製造業計	0.0	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	2.6
増 加	14.5	8.2	13.4	13.5	14.4	12.3	12.3	12.3	11.3
不 変	61.3	63.6	60.9	62.6	60.8	68.4	68.4	69.7	73.8
減 少	14.5	13.6	16.2	14.8	17.1	12.8	12.8	12.8	8.7
無回答	9.7	14.7	9.5	9.0	7.7	6.4	6.4	5.1	6.2
非製造業計	▲ 0.3	▲ 11.6	▲ 0.5	▲ 8.4	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 2.2	3.4	1.4
増 加	15.0	7.1	12.8	11.5	12.0	11.3	11.3	14.4	9.6
不 変	56.6	59.3	59.6	58.0	60.7	63.9	63.9	65.4	71.9
減 少	15.3	18.7	13.3	19.9	16.8	13.5	13.5	11.0	8.2
無回答	13.1	14.9	14.3	10.6	10.5	11.3	11.3	9.2	10.4
建設業	▲ 5.2	▲ 16.5	2.7	▲ 4.2	▲ 2.4	1.1	1.1	7.3	5.1
増 加	15.0	7.9	12.0	18.1	14.7	13.4	13.4	18.8	13.8
不 変	59.5	60.4	62.3	54.2	61.8	70.1	70.1	64.2	70.2
減 少	20.2	24.4	9.3	22.3	17.1	12.3	12.3	11.5	8.7
無回答	5.2	7.3	16.4	5.4	6.5	4.3	4.3	5.5	7.3
運輸・通信業	0.9	▲ 13.2	2.7	▲ 11.1	3.5	▲ 3.0	▲ 3.0	1.7	4.4
増 加	16.7	8.5	19.1	10.3	19.3	18.4	18.4	17.5	12.3
不 変	50.0	54.7	52.7	52.1	57.9	49.5	49.5	59.6	72.8
減 少	15.8	21.7	16.4	21.4	15.8	21.4	21.4	15.8	7.9
無回答	17.5	15.1	11.8	16.2	7.0	10.7	10.7	7.0	7.0
卸・小売業	12.2	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 9.7	▲ 9.9	▲ 9.9	8.3	0.8
増 加	23.4	9.3	9.6	12.3	5.3	8.0	8.0	17.3	9.8
不 変	58.9	62.9	60.8	66.0	67.3	65.2	65.2	65.4	72.2
減 少	11.2	16.5	14.4	17.0	15.0	17.9	17.9	9.0	9.0
無回答	6.5	11.3	15.2	4.7	12.4	8.9	8.9	8.3	9.0
飲食・宿泊業	▲ 8.4	▲ 7.7	1.0	▲ 15.7	▲ 13.2	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 1.6	▲ 4.2
増 加	4.2	4.4	16.7	3.2	6.6	4.1	4.1	4.2	2.5
不 変	53.7	50.5	51.9	55.8	56.0	64.9	64.9	69.2	69.2
減 少	12.6	12.1	15.7	18.9	19.8	8.2	8.2	5.8	6.7
無回答	29.5	33.0	15.7	22.1	17.6	22.7	22.7	20.8	21.7
サービス業	0.7	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 8.7	▲ 5.1	0.6	0.6	▲ 0.5	▲ 0.5
増 加	14.6	5.8	9.5	10.0	11.7	10.8	10.8	11.8	7.5
不 変	58.3	63.6	64.8	62.7	59.8	64.5	64.5	67.9	74.9
減 少	13.9	16.2	13.4	18.7	16.8	10.2	10.2	12.3	8.0
無回答	13.2	14.5	12.3	8.7	11.7	14.5	14.5	8.0	9.6

②臨時・パート社員等

ポイント

令和8年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は0.6と、令和7年度（▲2.2）から2.8ポイント上昇、プラスに転じる見込みとなっている。令和9年度は0.3と、令和8年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）

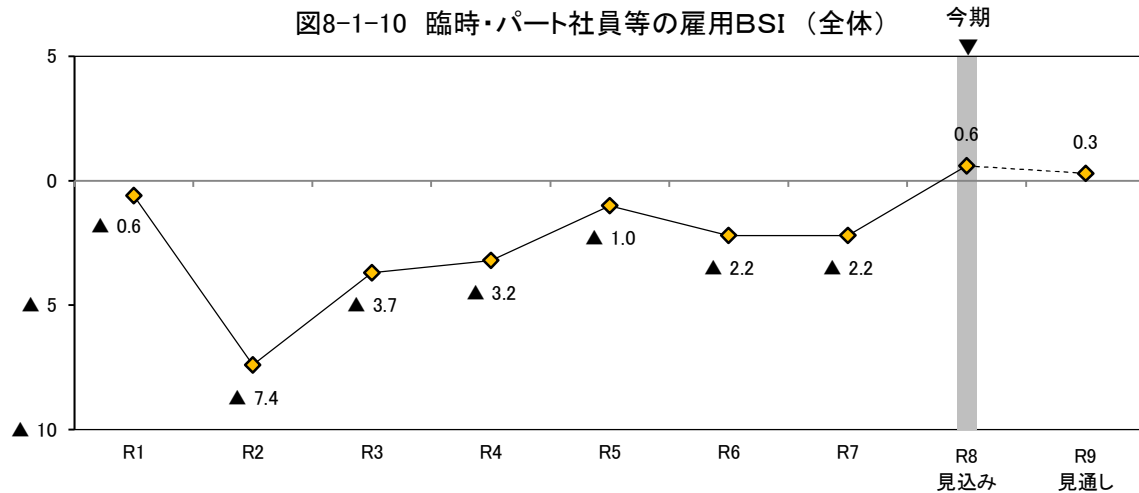
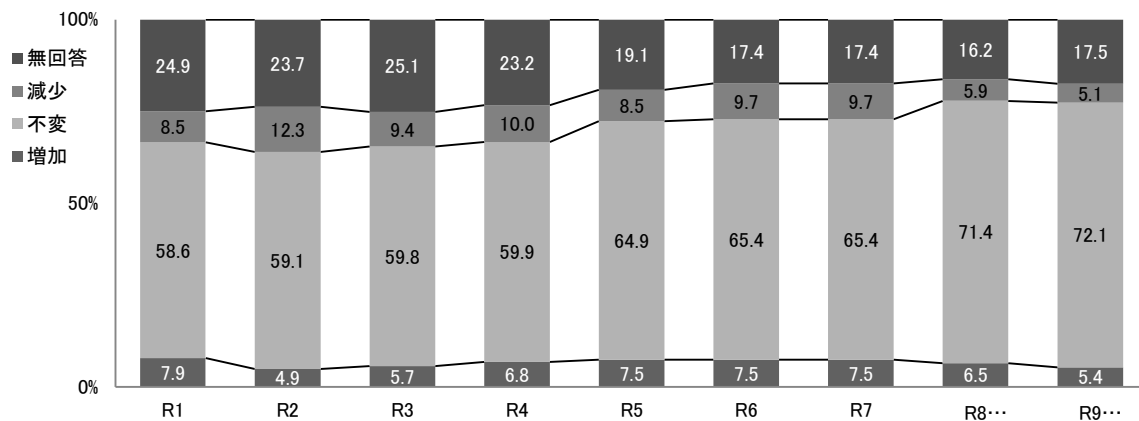


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合(全体)



○ 従業者規模別にみると、令和8年度は4人以下の規模ではBSIは▲3.9と、令和7年度（▲2.4）から1.5ポイント低下する見込みとなっている。また5人～19人の規模ではBSIは3.6と令和7年度（▲2.4）から6.0ポイント上昇、20人以上の規模では2.6と、令和7年度（▲1.9）から4.5ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。令和9年度は4人以下の規模ではBSIは▲2.1と、令和8年度から1.8ポイント上昇する見込みとなっている。また5人～19人規模ではBSIは2.2と、令和8年度から1.4ポイント低下、20人以上の規模ではBSIは1.1と、令和8年度から1.5ポイント低下する見通しである。（図8-1-12、表8-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の令和8年度のBSIは2.6と、令和7年度（▲3.2）から5.8ポイント上昇し、プラスに転じる見込みである。令和9年度は2.5と、令和8年度からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の令和8年度のBSIは0.2と、令和7年度（▲2.0）から2.2ポイント上昇し、プラスに転じる見込みである。個別業種についてみると、建設業でBSIは令和7年度とほぼ同水準で推移する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは上昇、サービス業ではBSIは低下する見込みとなっている。令和9年度の非製造業のBSIは▲0.3と、令和8年度からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業ではBSIは令和8年度とほぼ同水準で推移する見通しにあるが、卸・小売業ではBSIは低下する、サービス業では上昇する見通しとなっている。（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

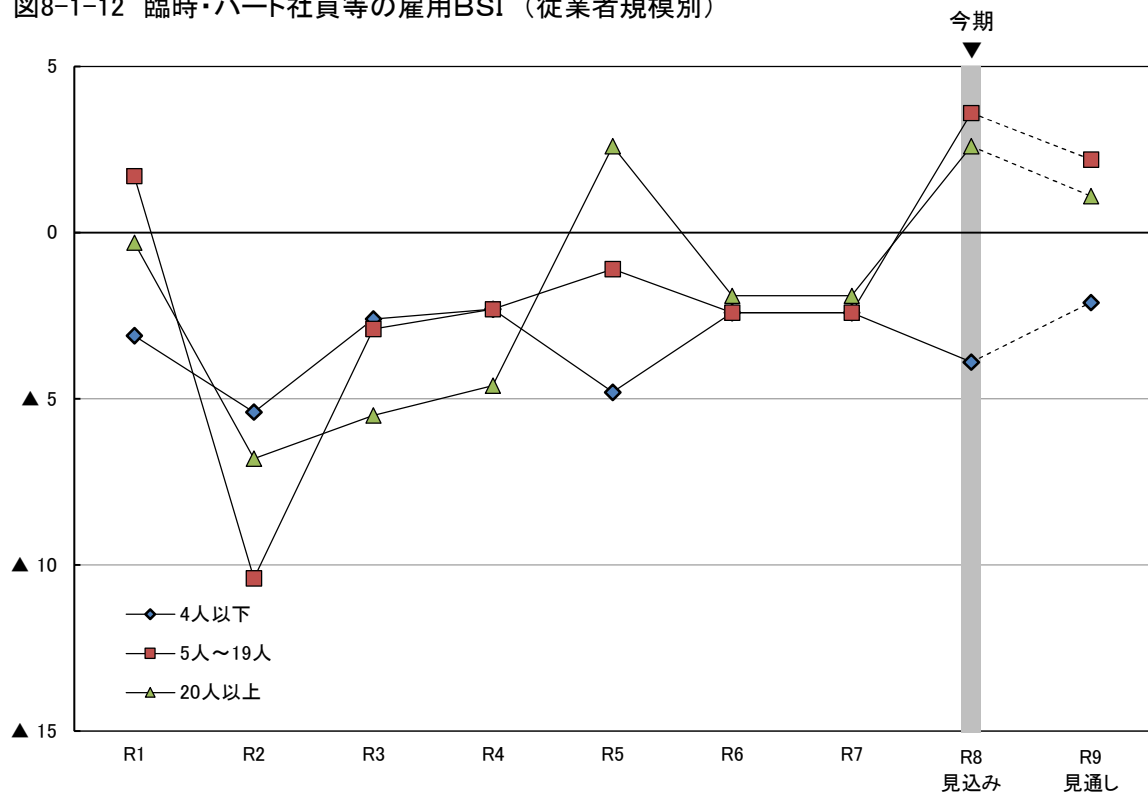
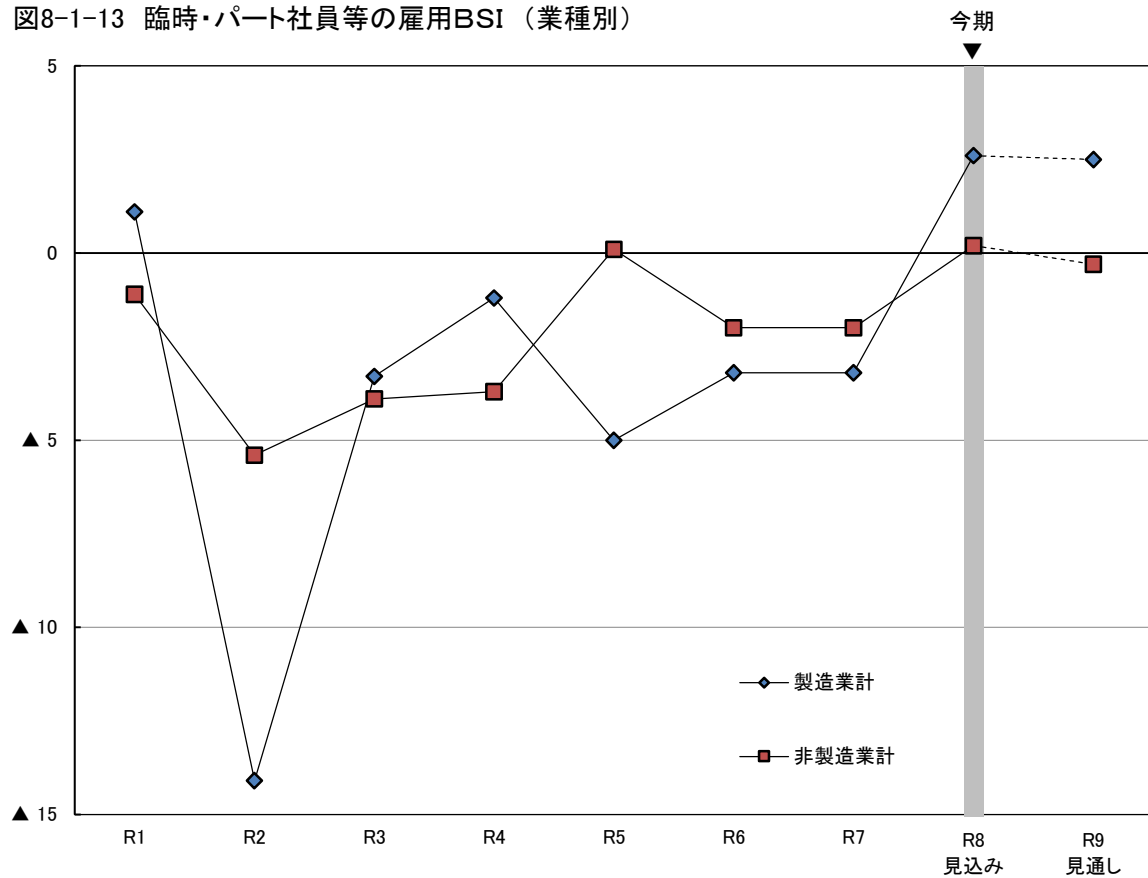


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

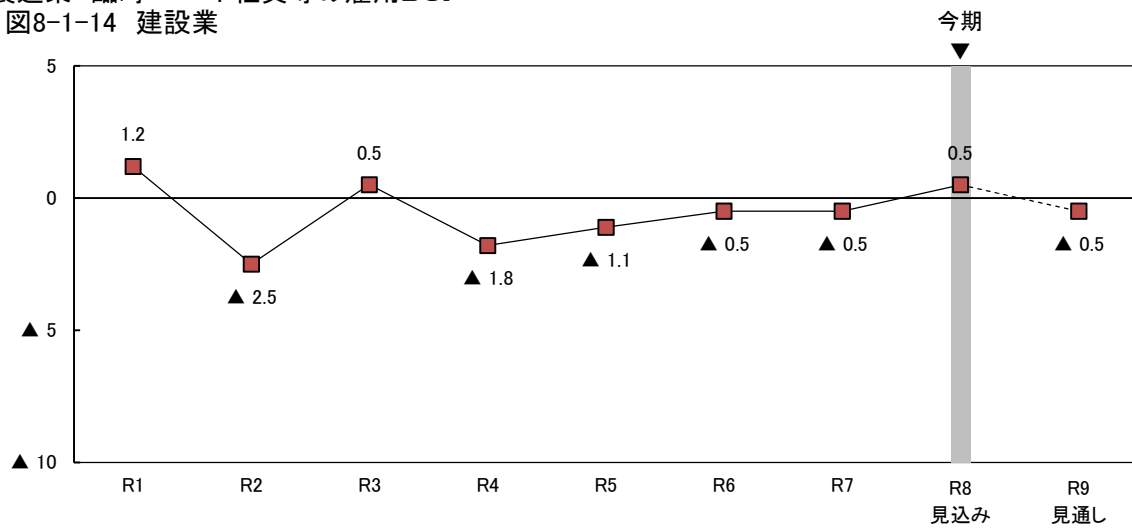


図8-1-15 運輸・通信業

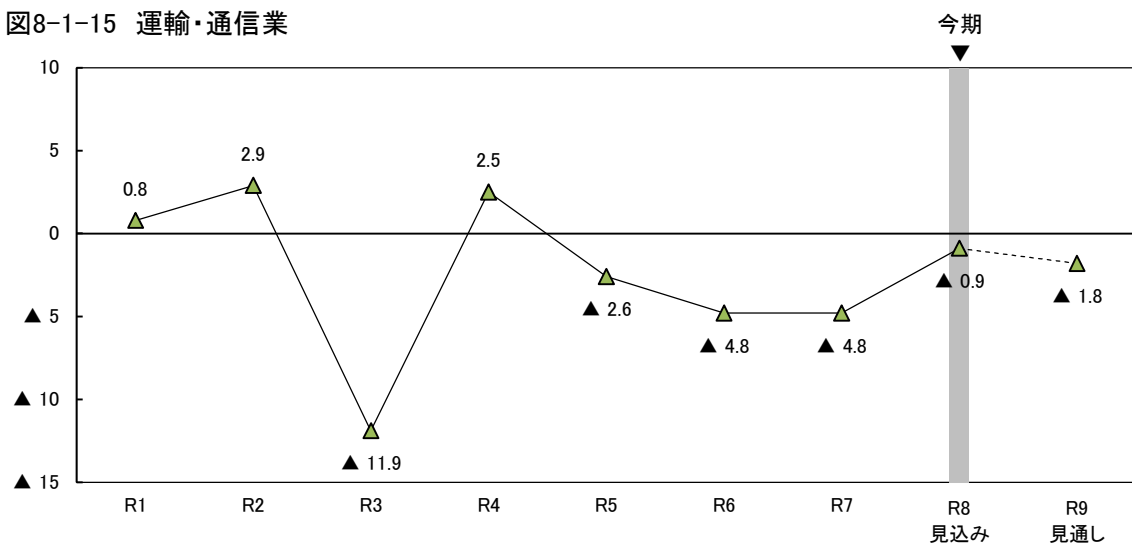


図8-1-16 卸・小売業

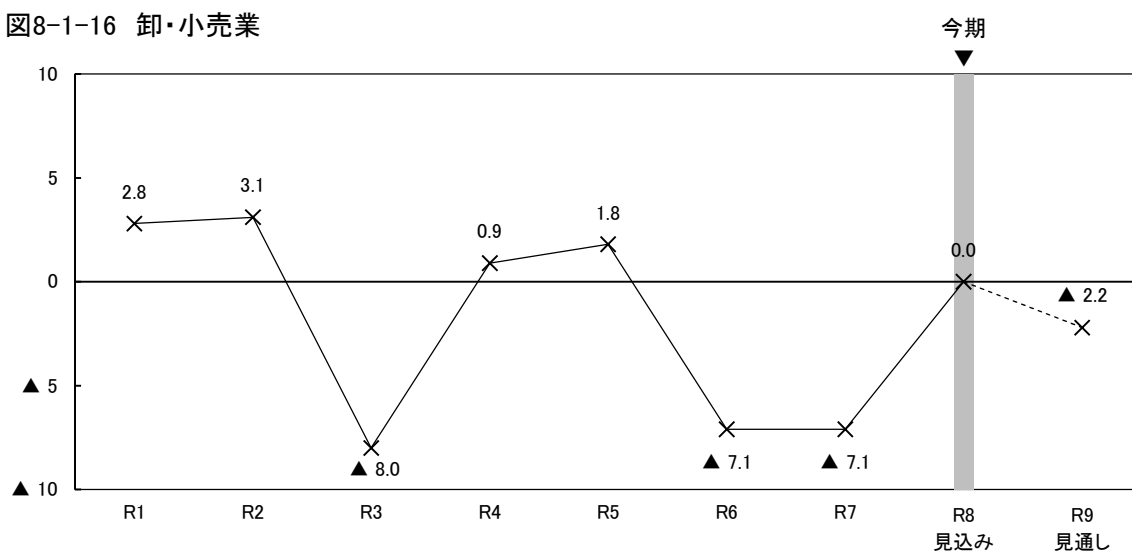


図8-1-17 飲食・宿泊業

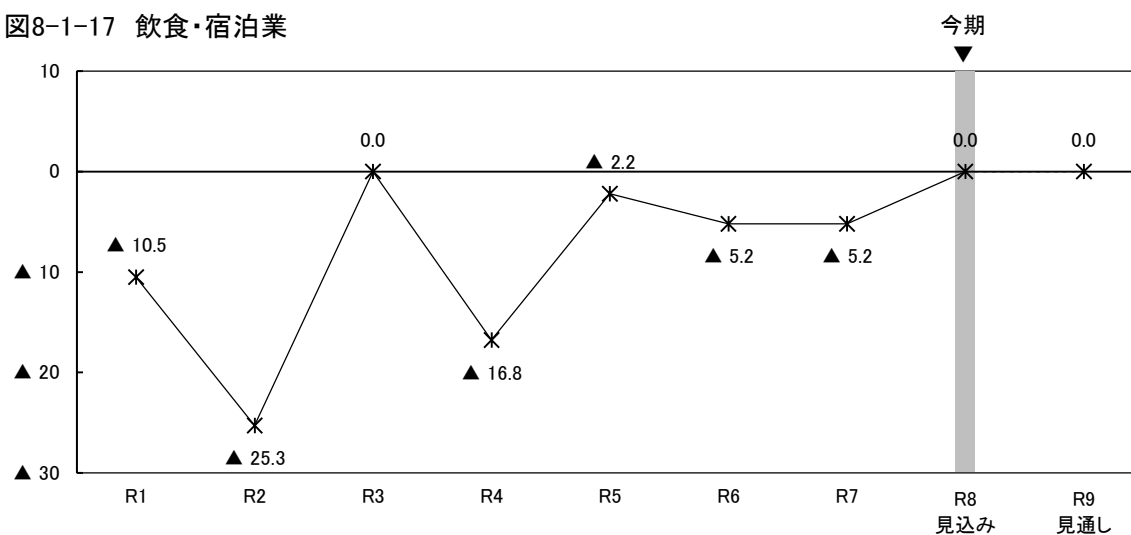


図8-1-18 サービス業

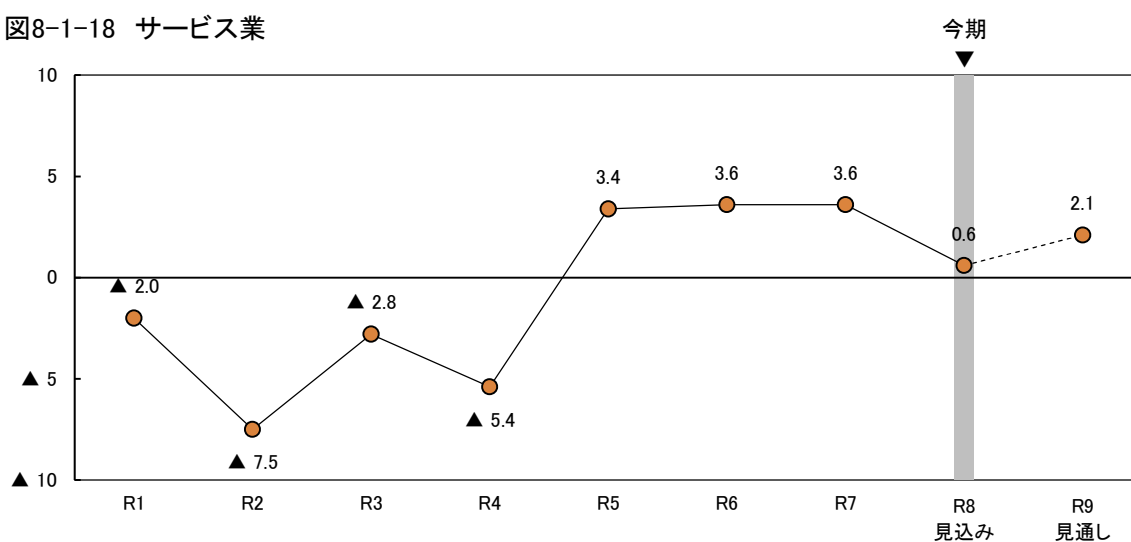


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位: %)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 見込み	R9 見通し
全 体	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 2.2	0.6	0.3
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.1
増 加	1.2	1.4	1.9	1.9	1.9	2.3	2.3	0.6	1.2
不 変	48.2	46.8	46.6	51.2	53.5	61.2	61.2	66.8	65.6
減 少	4.3	6.8	4.5	4.2	6.7	4.7	4.7	4.5	3.3
無回答	46.3	45.0	47.0	42.7	37.9	31.8	31.8	28.2	30.0
5人～19人	1.7	▲ 10.4	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.4	3.6	2.2
増 加	7.4	4.8	6.1	7.3	6.7	7.7	7.7	7.5	6.1
不 変	66.5	62.3	67.3	60.7	70.5	70.2	70.2	74.6	74.6
減 少	5.7	15.2	9.0	9.6	7.8	10.1	10.1	3.9	3.9
無回答	20.4	17.7	17.6	22.4	14.9	12.1	12.1	14.0	15.4
20人以上	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 4.6	2.6	▲ 1.9	▲ 1.9	2.6	1.1
増 加	13.6	8.2	8.9	10.6	13.2	12.5	12.5	11.4	8.8
不 変	61.1	68.0	66.9	66.8	69.8	65.6	65.6	73.2	76.4
減 少	13.9	15.0	14.4	15.2	10.6	14.4	14.4	8.8	7.7
無回答	11.4	8.8	9.8	7.4	6.4	7.5	7.5	6.6	7.1
【業種別】									
製造業計	1.1	▲ 14.1	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 3.2	2.6	2.5
増 加	11.3	3.3	7.3	6.5	7.2	7.5	7.5	6.7	5.1
不 変	65.1	57.1	61.5	66.5	60.8	66.8	66.8	80.0	81.0
減 少	10.2	17.4	10.6	7.7	12.2	10.7	10.7	4.1	2.6
無回答	13.4	22.3	20.7	19.4	19.9	15.0	15.0	9.2	11.3
非製造業計	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 3.7	0.1	▲ 2.0	▲ 2.0	0.2	▲ 0.3
増 加	7.0	5.4	5.2	6.9	7.6	7.5	7.5	6.5	5.4
不 変	56.7	59.7	59.4	58.4	66.0	65.0	65.0	69.2	69.8
減 少	8.1	10.8	9.1	10.6	7.5	9.5	9.5	6.3	5.7
無回答	28.3	24.1	26.2	24.1	18.9	18.0	18.0	18.0	19.0
建設業	1.2	▲ 2.5	0.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.5	0.5	▲ 0.5
増 加	5.2	3.0	6.0	4.2	2.4	4.8	4.8	2.8	1.8
不 変	57.2	66.5	58.5	61.4	70.6	70.1	70.1	69.7	69.7
減 少	4.0	5.5	5.5	6.0	3.5	5.3	5.3	2.3	2.3
無回答	33.5	25.0	30.1	28.3	23.5	19.8	19.8	25.2	26.1
運輸・通信業	0.8	2.9	▲ 11.9	2.5	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 0.9	▲ 1.8
増 加	6.1	5.7	3.6	8.5	7.0	7.8	7.8	7.0	6.1
不 変	51.8	60.4	59.1	53.8	64.9	64.1	64.1	67.5	68.4
減 少	5.3	2.8	15.5	6.0	9.6	12.6	12.6	7.9	7.9
無回答	36.8	31.1	21.8	31.6	18.4	15.5	15.5	17.5	17.5
卸・小売業	2.8	3.1	▲ 8.0	0.9	1.8	▲ 7.1	▲ 7.1	0.0	▲ 2.2
増 加	12.1	11.3	4.0	11.3	10.6	5.4	5.4	7.5	8.3
不 変	53.3	66.0	59.2	67.0	63.7	67.0	67.0	75.2	70.7
減 少	9.3	8.2	12.0	10.4	8.8	12.5	12.5	7.5	10.5
無回答	25.2	14.4	24.8	11.3	16.8	15.2	15.2	9.8	10.5
飲食・宿泊業	▲ 10.5	▲ 25.3	0.0	▲ 16.8	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 5.2	0.0	0.0
増 加	6.3	4.4	7.4	7.4	13.2	7.2	7.2	10.8	8.3
不 変	56.8	45.1	58.3	48.4	56.0	63.9	63.9	60.8	64.2
減 少	16.8	29.7	7.4	24.2	15.4	12.4	12.4	10.8	8.3
無回答	20.0	20.9	26.9	20.0	15.4	16.5	16.5	17.5	19.2
サービス業	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 5.4	3.4	3.6	3.6	0.6	2.1
増 加	6.3	4.6	5.0	5.3	8.4	12.0	12.0	7.0	5.3
不 変	62.5	57.2	61.5	58.7	68.7	59.0	59.0	70.6	73.8
減 少	8.3	12.1	7.8	10.7	5.0	8.4	8.4	6.4	3.2
無回答	22.9	26.0	25.7	25.3	17.9	20.5	20.5	16.0	17.6

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲8.7と、前期（▲5.1）から3.6ポイント低下した。来期は▲7.5と、今期から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

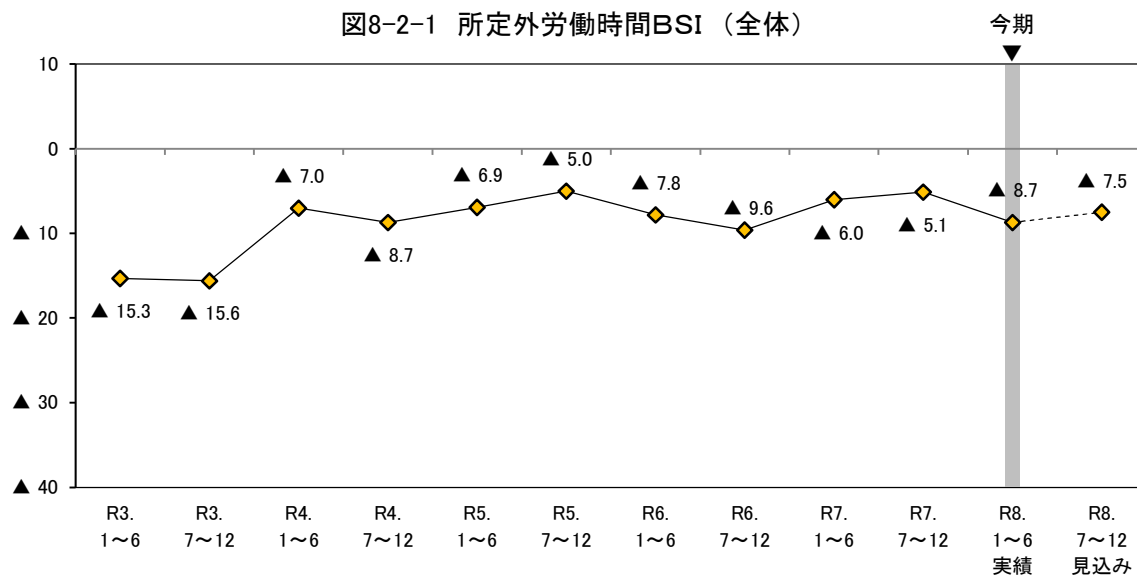
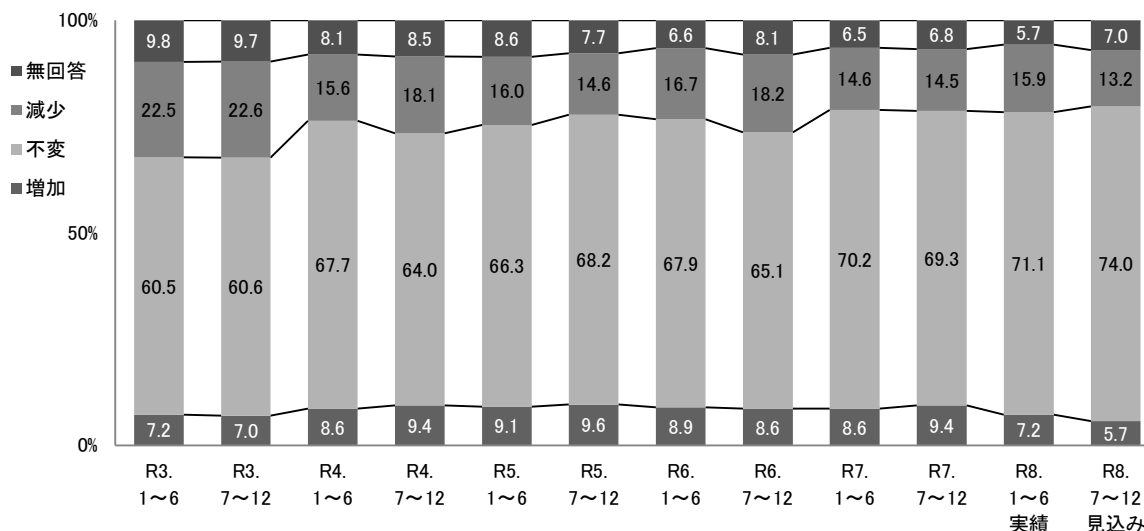


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期から上昇した。5人～19人と20人以上の規模ではBSIは前期から低下した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは上昇する見込みとなっている。（図8-2-3, 表8-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲6.7と、前期（▲2.9）から3.8ポイント低下した。来期は▲5.7と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲9.2と、前期（▲5.8）から3.4ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業、サービス業ではBSIは前期から低下したが、飲食・宿泊業ではBSIは前期から上昇した。なお運輸・通信業、卸・小売業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲8.0と、今期から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業ではBSIは今期から上昇する見込みであるが、建設業、飲食・宿泊業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図8-2-4～図8-2-9, 表8-2）

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

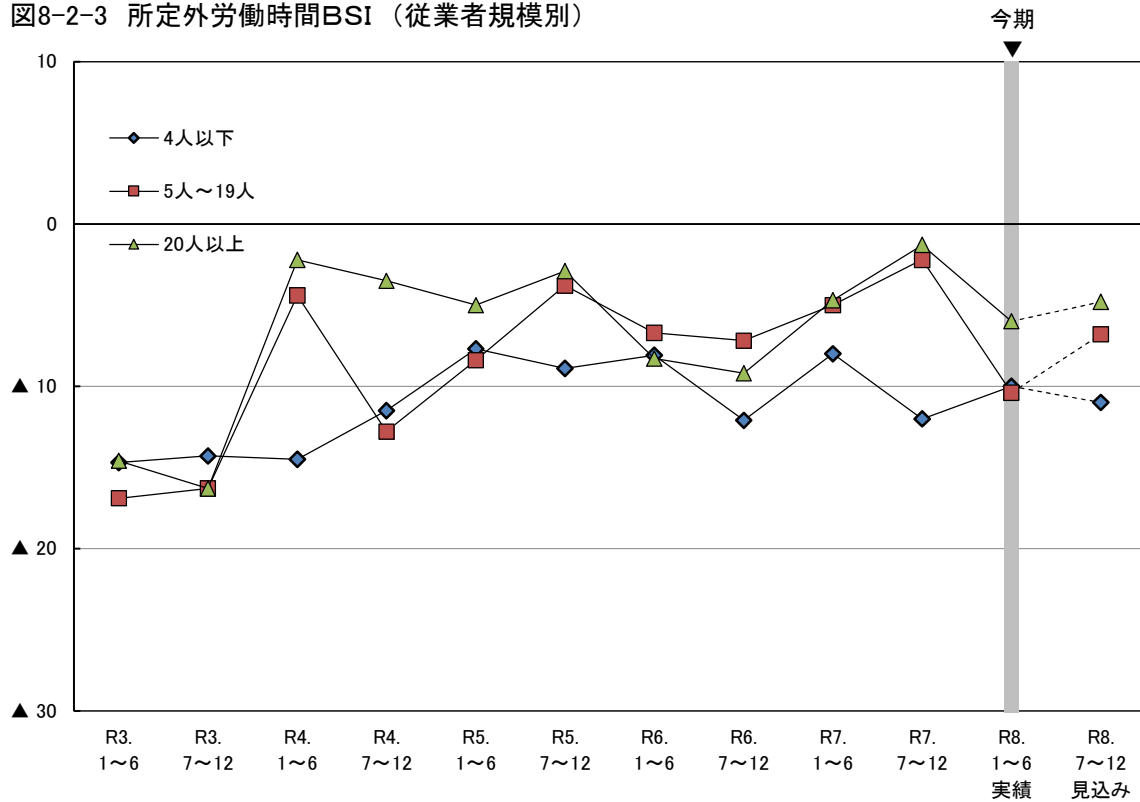
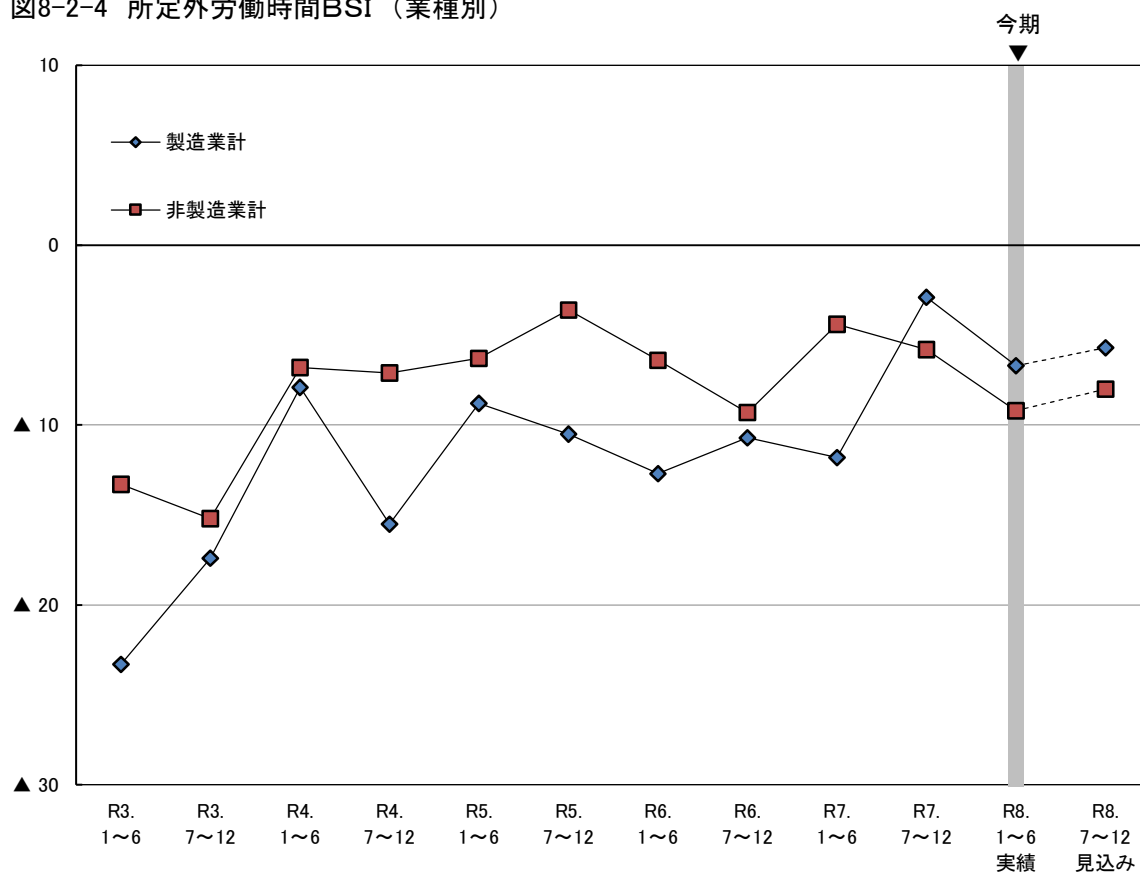


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

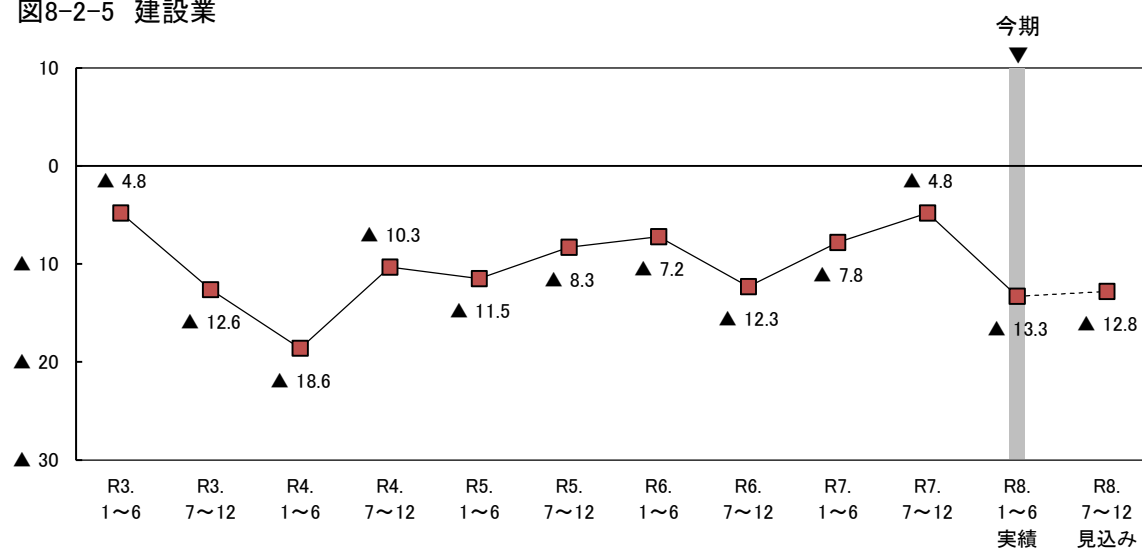


図8-2-6 運輸・通信業

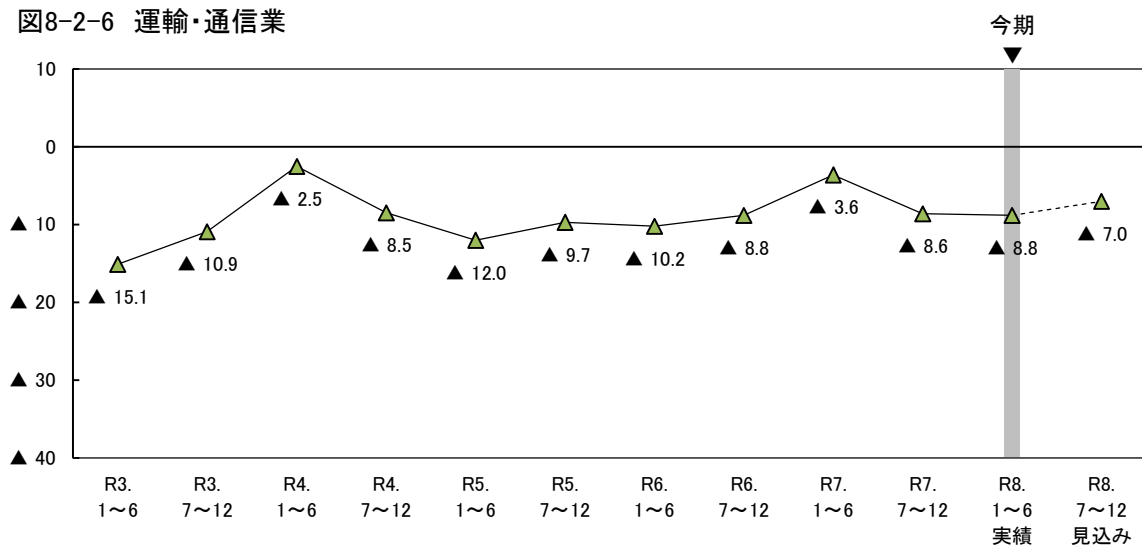


図8-2-7 卸・小売業

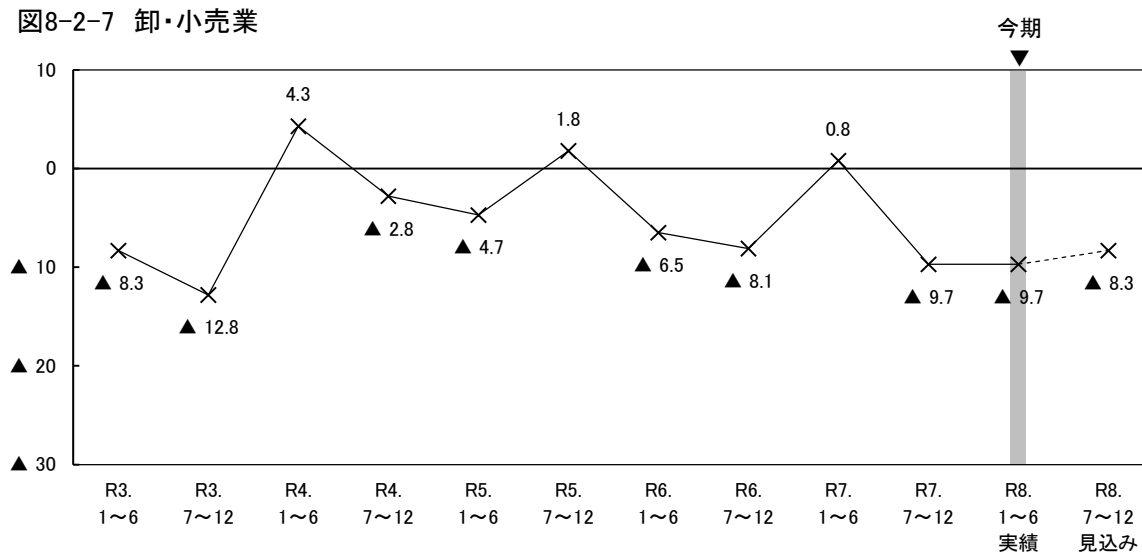


図8-2-8 飲食・宿泊業

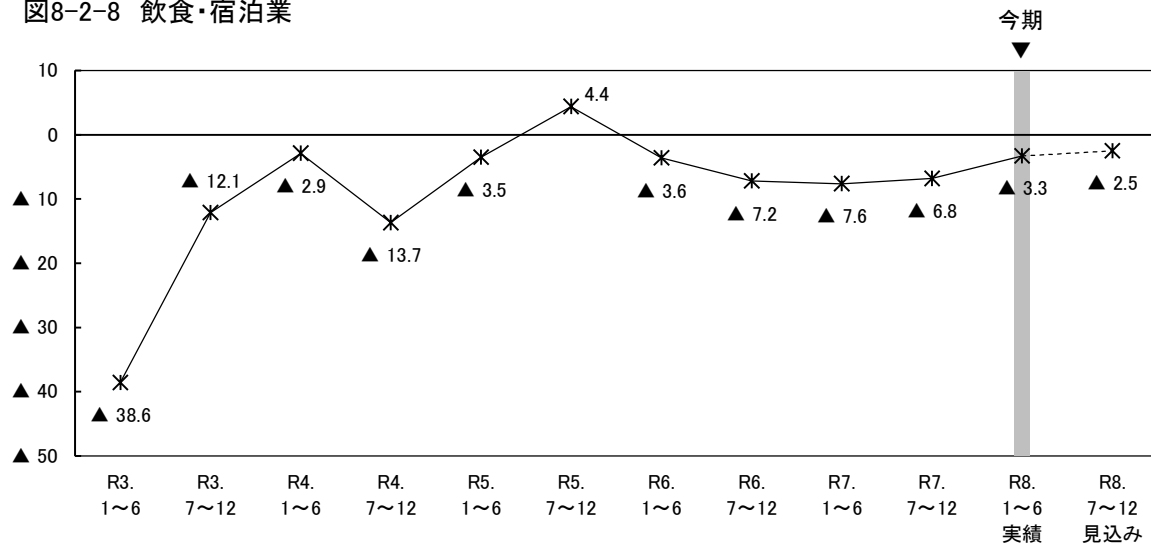


図8-2-9 サービス業

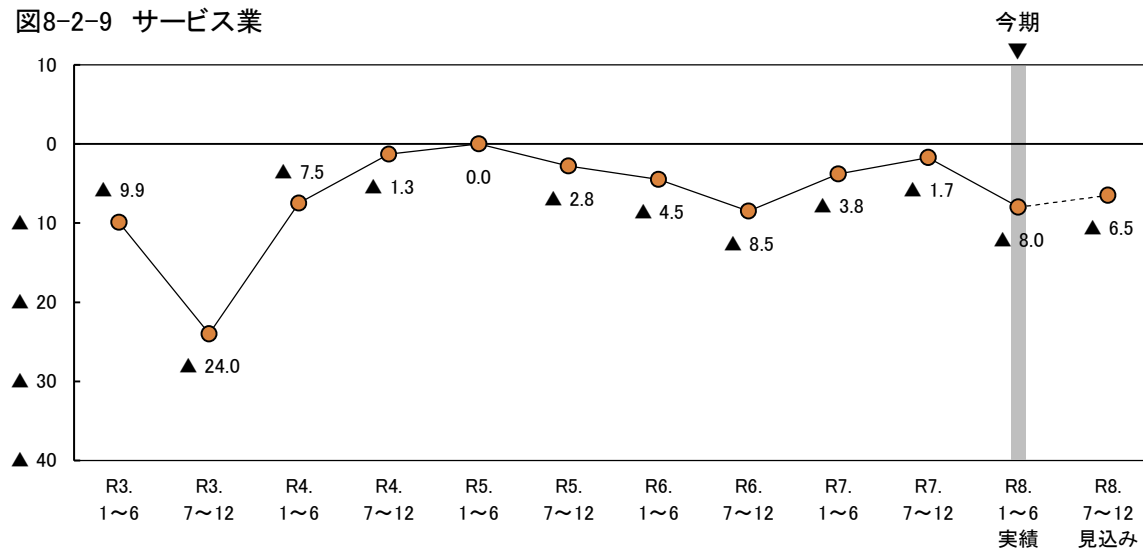


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8. 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	▲ 15.3	▲ 15.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 5.0	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 6.0	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 7.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 14.7	▲ 14.3	▲ 14.5	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 10.0	▲ 11.0
増 加	3.6	4.2	2.7	2.7	4.0	4.5	3.5	2.3	4.8	3.6	3.6	2.1
不 変	55.4	55.0	59.5	60.4	61.7	61.7	70.3	64.9	65.6	64.9	68.0	68.0
減 少	18.3	18.5	17.2	14.2	11.7	13.4	11.6	14.4	12.8	15.6	13.6	13.1
無回答	22.7	22.4	20.6	22.7	22.6	20.4	14.7	18.4	16.8	15.9	14.8	16.9
5人～19人	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 4.4	▲ 12.8	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 10.4	▲ 6.8
増 加	6.3	6.1	7.8	6.8	6.8	10.8	7.0	8.1	6.4	9.5	6.8	5.4
不 変	66.9	67.8	78.7	71.7	76.0	72.8	75.3	73.0	80.4	76.3	74.9	79.9
減 少	23.2	22.4	12.2	19.6	15.2	14.6	13.7	15.3	11.4	11.7	17.2	12.2
無回答	3.5	3.7	1.3	1.8	2.0	1.9	4.0	3.6	1.8	2.6	1.1	2.5
20人以上	▲ 14.6	▲ 16.3	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 2.9	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 6.0	▲ 4.8
増 加	11.4	10.4	14.4	16.8	14.9	12.9	14.6	15.1	13.5	14.8	11.1	9.4
不 変	60.5	60.7	67.2	61.6	62.3	69.8	60.7	59.0	67.3	67.5	71.2	75.2
減 少	26.0	26.7	16.6	20.3	19.9	15.8	22.9	24.3	18.2	16.1	17.1	14.2
無回答	2.1	2.1	1.8	1.3	2.8	1.6	1.9	1.6	0.9	1.6	0.6	1.1
【業種別】												
製造業計	▲ 23.3	▲ 17.4	▲ 7.9	▲ 15.5	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 10.7	▲ 11.8	▲ 2.9	▲ 6.7	▲ 5.7
増 加	6.9	6.1	10.9	7.7	10.0	11.0	8.2	11.2	9.3	10.3	12.3	9.2
不 変	55.9	62.6	63.5	61.3	64.1	61.9	65.4	61.0	66.5	71.3	64.6	70.8
減 少	30.2	23.5	18.8	23.2	18.8	21.5	20.9	21.9	21.1	13.2	19.0	14.9
無回答	6.9	7.8	6.8	7.7	7.1	5.5	5.5	5.9	3.1	5.2	4.1	5.1
非製造業計	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 9.2	▲ 8.0
増 加	7.3	7.2	7.9	9.8	8.9	9.1	9.1	7.8	8.5	9.1	6.0	4.8
不 変	61.6	60.1	68.9	64.7	66.9	69.9	68.6	66.3	71.2	68.9	72.8	74.9
減 少	20.6	22.4	14.7	16.9	15.2	12.7	15.5	17.1	12.9	14.9	15.2	12.8
無回答	10.5	10.2	8.5	8.7	9.0	8.2	6.9	8.7	7.4	7.2	6.1	7.5
建設業	▲ 4.8	▲ 12.6	▲ 18.6	▲ 10.3	▲ 11.5	▲ 8.3	▲ 7.2	▲ 12.3	▲ 7.8	▲ 4.8	▲ 13.3	▲ 12.8
増 加	11.2	7.1	5.2	10.2	7.2	8.8	12.6	8.6	8.3	11.2	3.7	2.8
不 変	66.5	60.1	62.2	64.5	69.3	69.4	63.5	66.8	71.4	67.9	74.3	76.1
減 少	16.0	19.7	23.8	20.5	18.7	17.1	19.8	20.9	16.1	16.0	17.0	15.6
無回答	6.3	13.1	8.7	4.8	4.8	4.7	4.2	3.7	4.2	4.8	5.0	5.5
運輸・通信業	▲ 15.1	▲ 10.9	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 9.7	▲ 10.2	▲ 8.8	▲ 3.6	▲ 8.6	▲ 8.8	▲ 7.0
増 加	6.5	8.2	8.4	7.7	12.1	10.5	7.4	8.7	11.7	8.7	7.0	7.0
不 変	54.9	64.5	71.4	62.4	55.2	62.3	71.3	64.1	64.0	68.3	71.1	72.8
減 少	21.6	19.1	10.9	16.2	24.1	20.2	17.6	17.5	15.3	17.3	15.8	14.0
無回答	17.0	8.2	9.2	13.7	8.6	7.0	3.7	9.7	9.0	5.8	6.1	6.1
卸・小売業	▲ 8.3	▲ 12.8	4.3	▲ 2.8	▲ 4.7	1.8	▲ 6.5	▲ 8.1	0.8	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 8.3
増 加	6.8	8.0	11.3	12.3	4.6	8.0	7.6	8.9	10.9	5.2	5.3	4.5
不 変	70.5	60.8	77.4	68.9	78.7	78.8	69.6	70.5	71.4	74.6	78.2	79.7
減 少	15.1	20.8	7.0	15.1	9.3	6.2	14.1	17.0	10.1	14.9	15.0	12.8
無回答	7.5	10.4	4.3	3.8	7.4	7.1	8.7	3.6	7.6	5.2	1.5	3.0
飲食・宿泊業	▲ 38.6	▲ 12.1	▲ 2.9	▲ 13.7	▲ 3.5	4.4	▲ 3.6	▲ 7.2	▲ 7.6	▲ 6.8	▲ 3.3	▲ 2.5
増 加	2.6	8.3	9.8	7.4	15.3	15.4	7.2	5.2	7.5	9.7	10.0	8.3
不 変	43.9	62.0	63.7	56.8	52.9	61.5	74.7	64.9	66.7	61.2	65.0	66.7
減 少	41.2	20.4	12.7	21.1	18.8	11.0	10.8	12.4	15.1	16.5	13.3	10.8
無回答	12.3	9.3	13.7	14.7	12.9	12.1	7.2	17.5	10.8	12.6	11.7	14.2
サービス業	▲ 9.9	▲ 24.0	▲ 7.5	▲ 1.3	0.0	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 8.5	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 8.0	▲ 6.5
増 加	7.0	5.6	6.8	10.7	7.7	6.1	8.5	7.2	5.1	9.7	5.9	3.7
不 変	65.2	55.9	71.4	68.7	72.2	73.7	68.4	65.1	78.5	70.3	73.3	76.5
減 少	16.9	29.6	14.3	12.0	7.7	8.9	13.0	15.7	8.9	11.4	13.9	10.2
無回答	10.9	8.9	7.5	8.7	12.4	11.2	10.2	12.0	7.6	8.6	7.0	9.6

(3) 1人当たり人件費

ポイント

■ 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は45.9と、前期（46.1）からほぼ同水準で推移した。来期は43.5と、今期から2.4ポイント低下する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

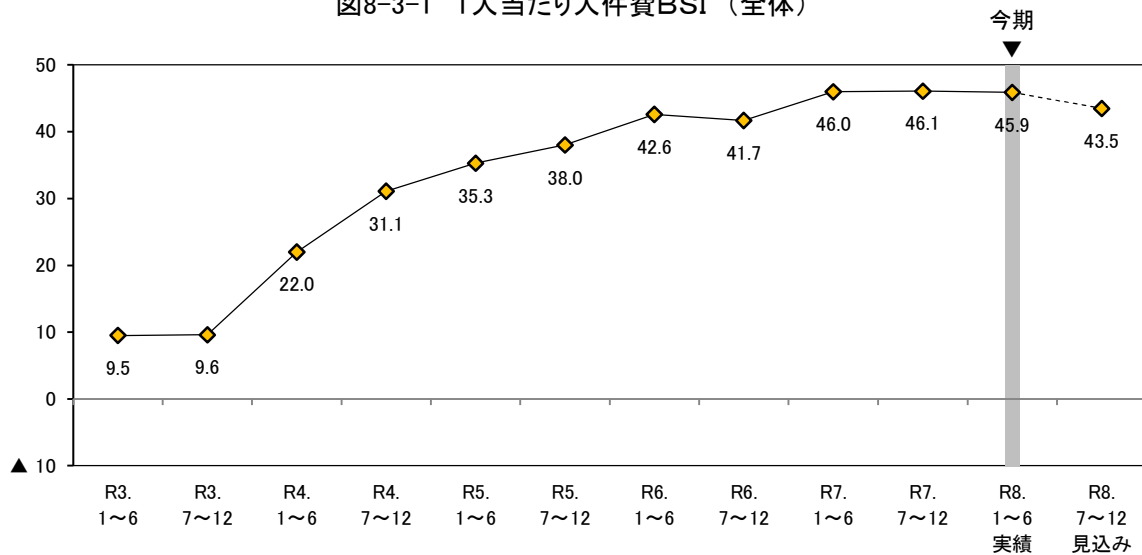
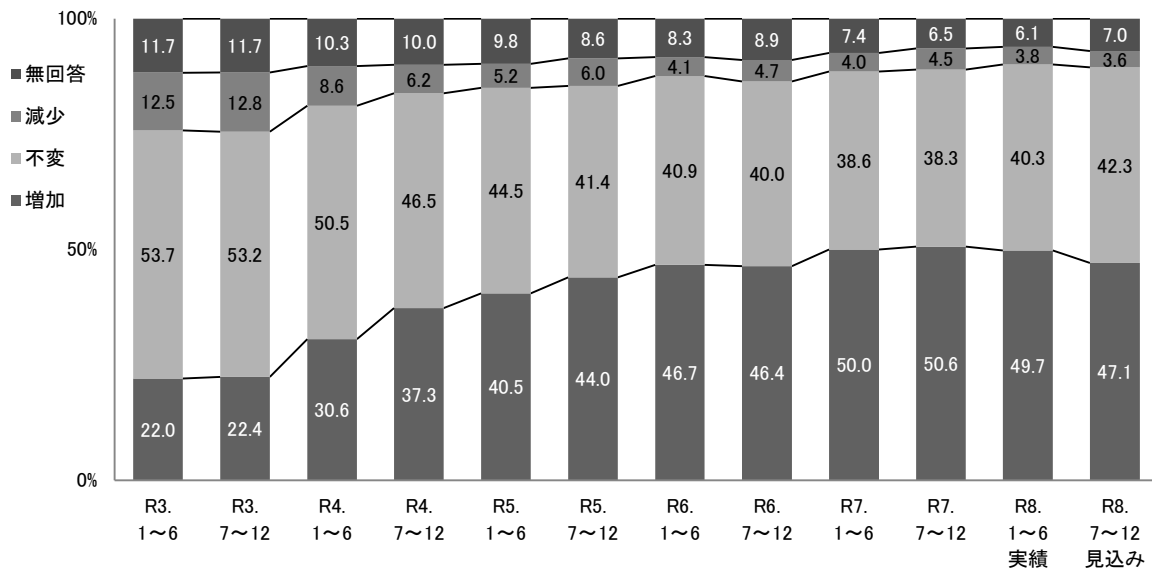


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模ではBSIは前期から上昇したが、5人～19人の規模ではBSIは前期から低下した。来期はすべての規模で今期から低下する見込みとなっている。（図8-3-3、表8-3）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは50.7と、前期（40.8）から9.9ポイント上昇した。来期は46.6と、今期から4.1ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは44.7と、前期（47.4）から2.7ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは前期から低下したが、卸・小売業ではBSIは上昇した。また運輸・通信業では前期からほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは42.6と、今期から2.1ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業ではBSIは今期から低下する見込みとなっているが、飲食・宿泊業ではBSIは今期から上昇する見込みとなっている。（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

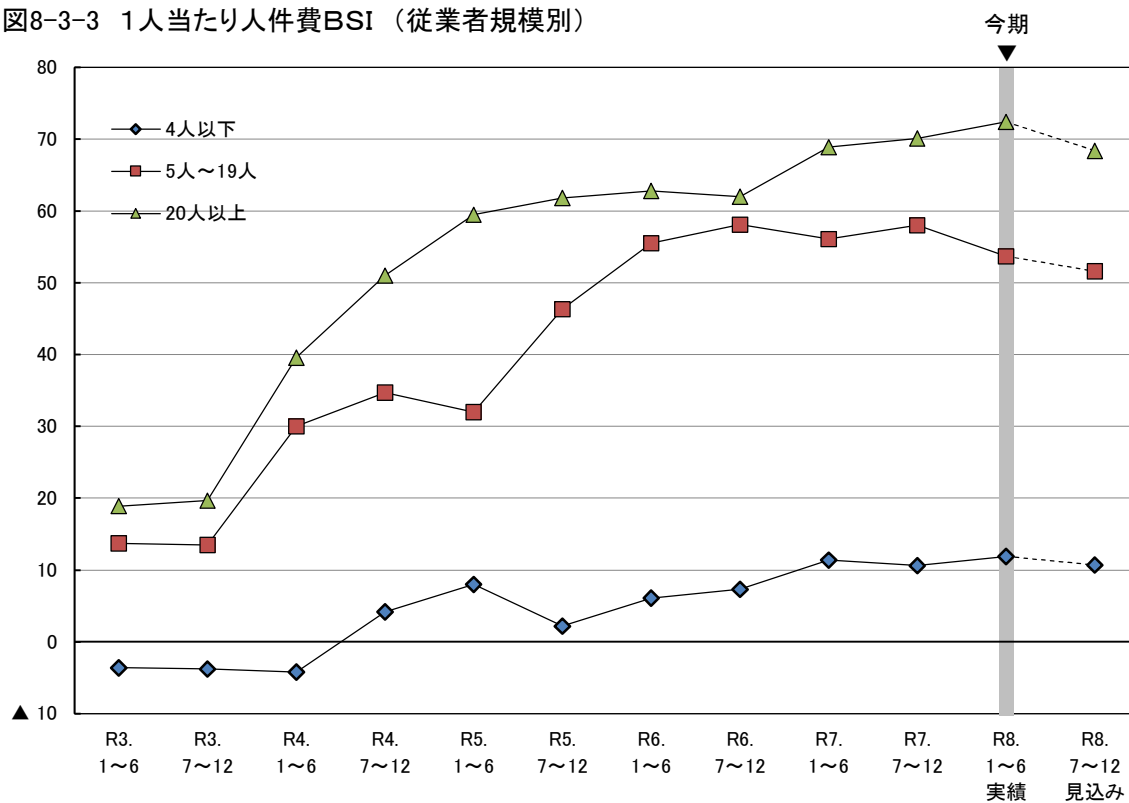
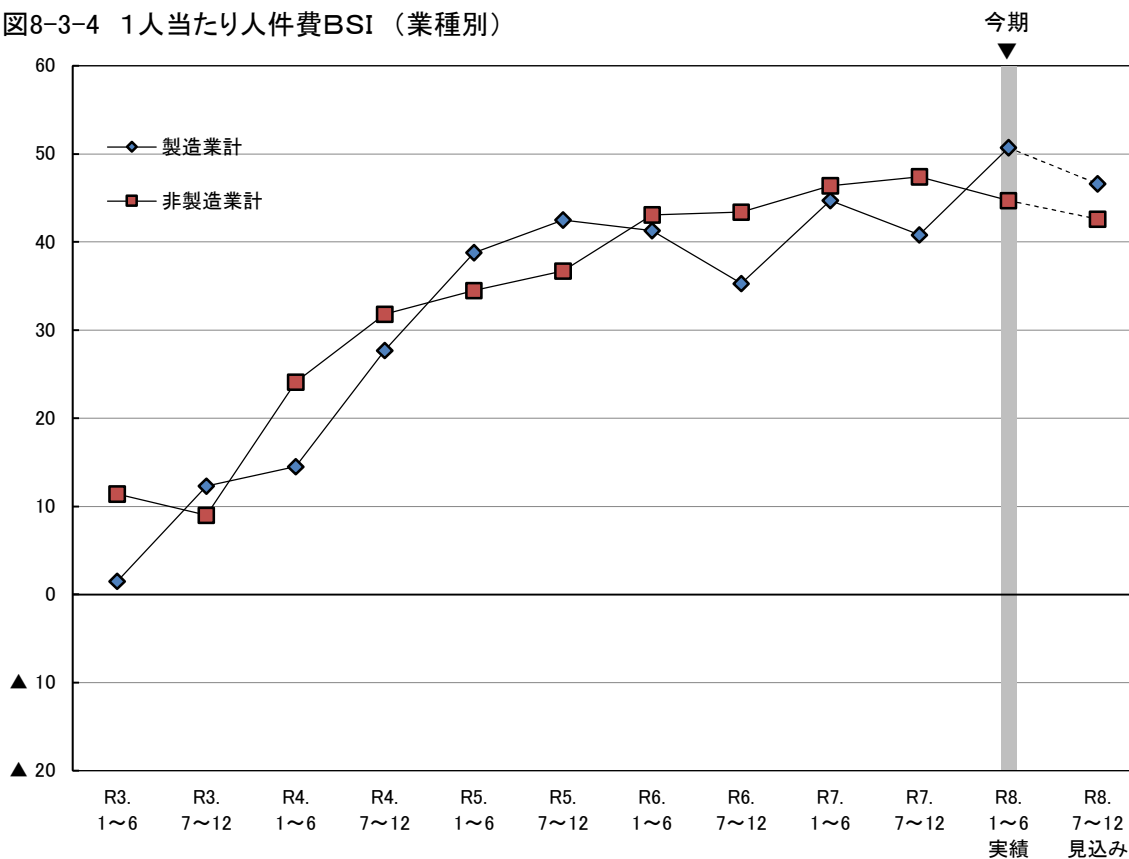


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

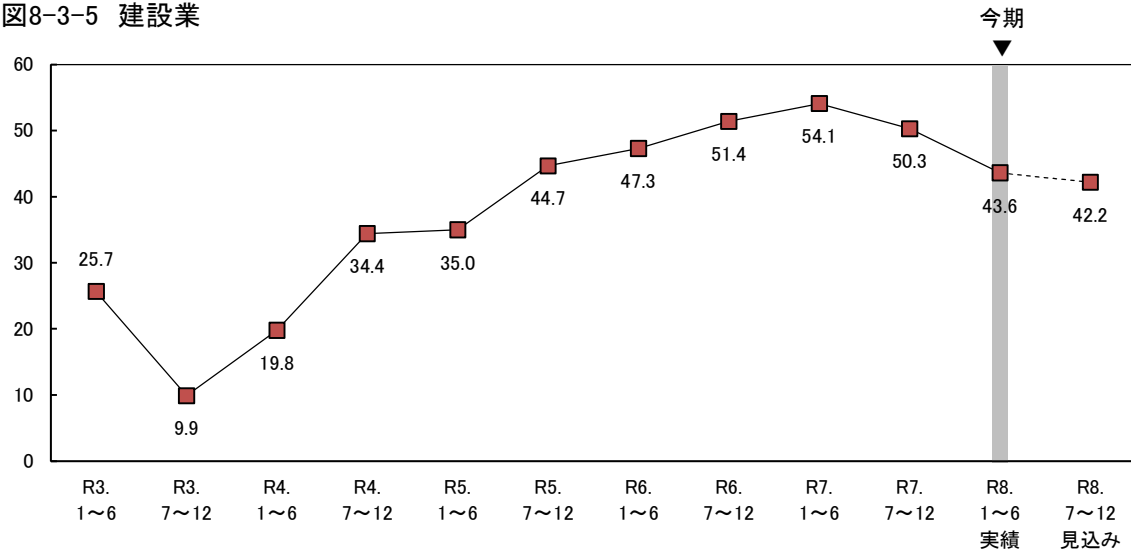


図8-3-6 運輸・通信業

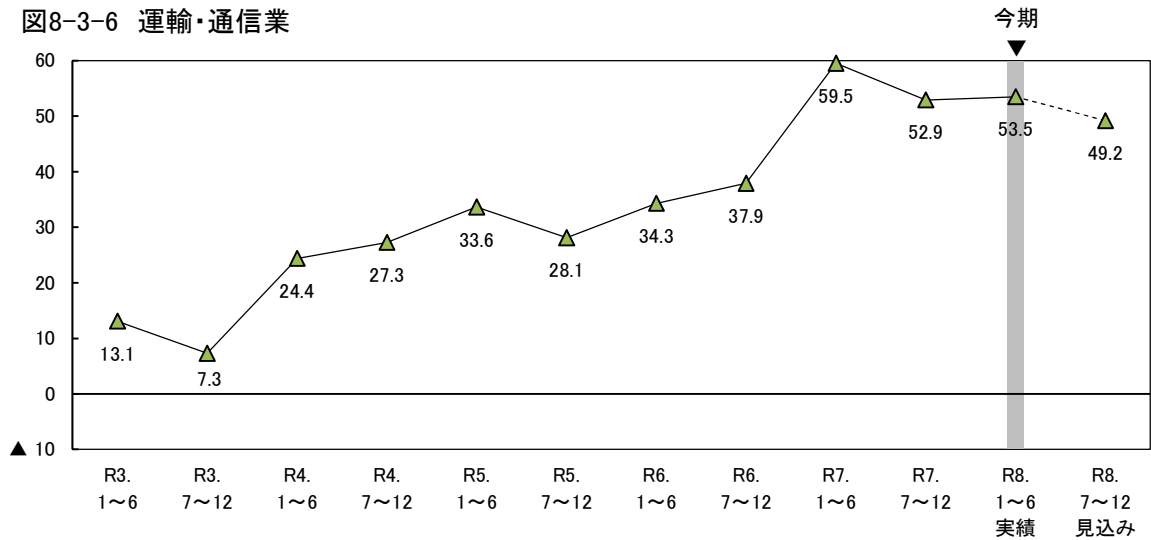


図8-3-7 卸・小売業

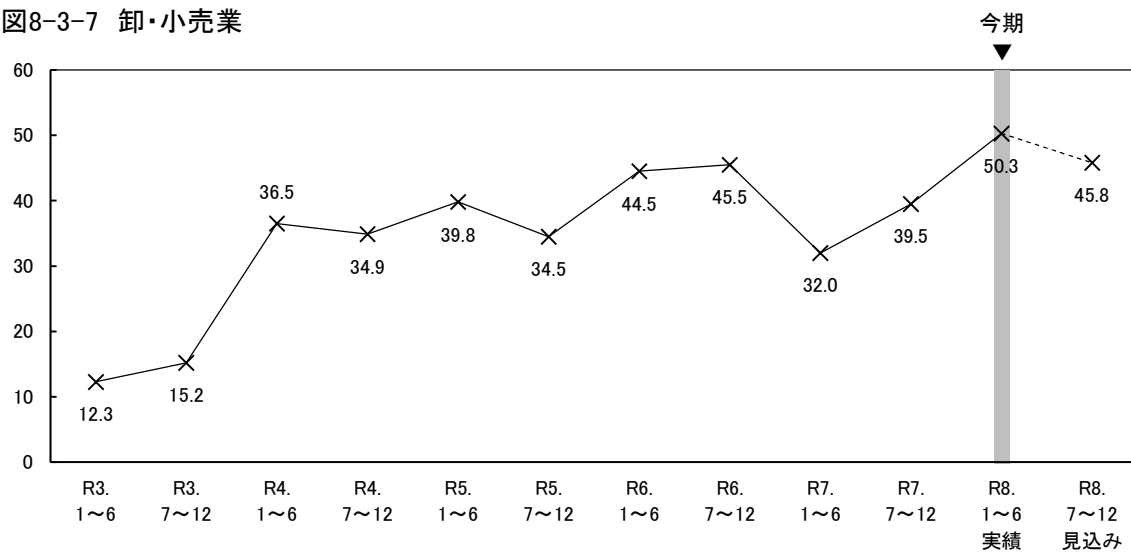


図8-3-8 飲食・宿泊業

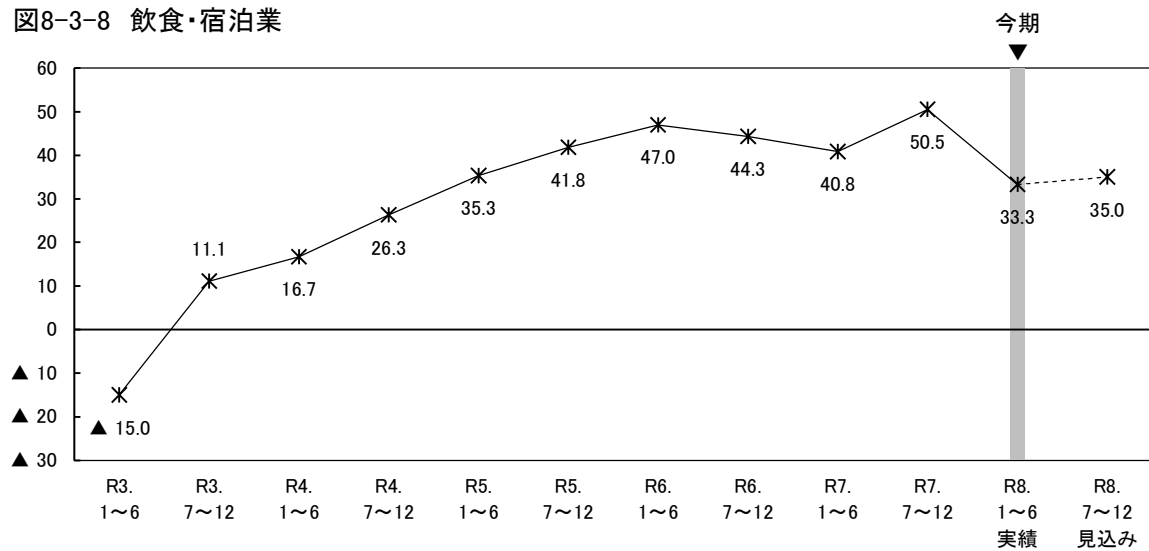


図8-3-9 サービス業

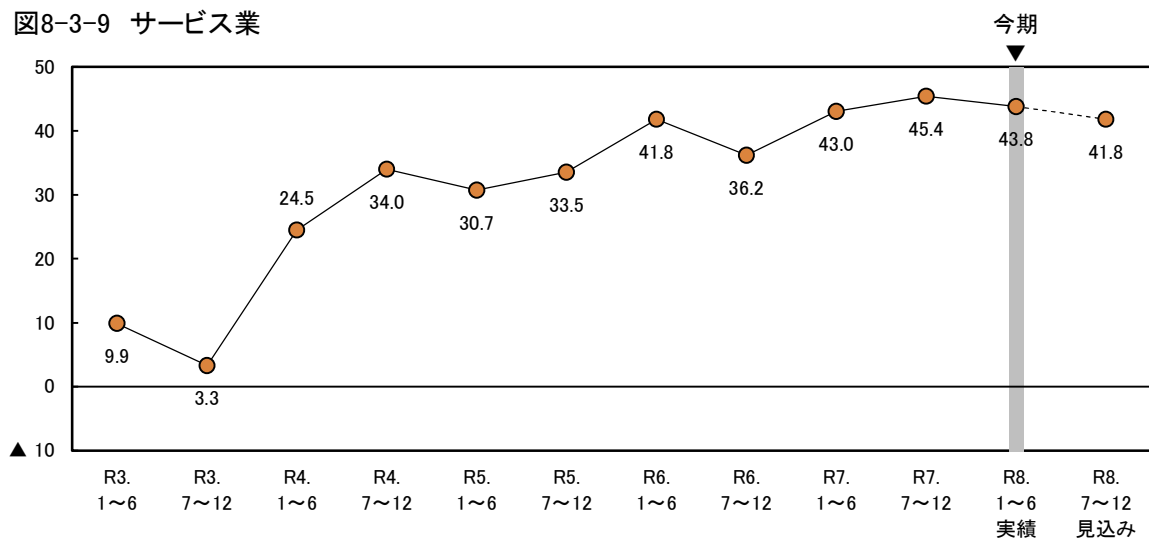


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位: %)

	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8. 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	9.5	9.6	22.0	31.1	35.3	38.0	42.6	41.7	46.0	46.1	45.9	43.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 4.2	4.2	8.0	2.2	6.1	7.3	11.4	10.6	11.9	10.7
増 加	7.5	8.0	8.9	11.5	14.5	13.4	12.7	15.7	19.8	18.9	18.7	17.2
不 変	54.8	53.7	52.6	56.2	54.8	53.5	62.2	56.9	53.8	56.3	59.3	59.6
減 少	11.1	11.8	13.1	7.3	6.5	11.2	6.6	8.4	8.4	8.3	6.8	6.5
無回答	26.6	26.5	25.4	25.0	24.2	21.9	18.5	19.1	17.9	16.6	15.1	16.6
5人～19人	13.7	13.5	30.0	34.7	32.0	46.3	55.5	58.1	56.1	58.0	53.7	51.6
増 加	24.6	24.5	35.7	39.7	39.2	50.4	59.0	59.7	57.5	60.6	56.6	53.8
不 変	60.2	60.0	56.5	52.5	50.4	42.9	33.0	33.9	39.3	35.4	39.8	41.9
減 少	10.9	11.0	5.7	5.0	7.2	4.1	3.5	1.6	1.4	2.6	2.9	2.2
無回答	4.2	4.5	2.2	2.7	3.2	2.6	4.4	4.8	1.8	1.5	0.7	2.2
20人以上	18.9	19.7	39.6	51.0	59.5	61.8	62.8	62.0	68.9	70.1	72.4	68.4
増 加	34.0	34.7	46.3	57.1	62.0	65.0	65.3	65.6	70.8	72.7	74.1	70.4
不 変	47.7	47.5	44.5	34.2	31.6	29.6	29.4	28.5	25.2	23.5	22.5	25.9
減 少	15.1	15.0	6.7	6.1	2.5	3.2	2.5	3.6	1.9	2.6	1.7	2.0
無回答	3.2	2.8	2.5	2.6	3.8	2.3	2.8	2.3	2.2	1.3	1.7	1.7
【業種別】												
製造業計	1.5	12.3	14.5	27.7	38.8	42.5	41.3	35.3	44.7	40.8	50.7	46.6
増 加	20.3	22.9	26.0	34.2	45.3	51.9	47.3	45.5	49.7	47.7	53.3	49.2
不 変	51.0	56.4	52.1	49.0	41.8	32.0	40.7	39.0	41.0	40.2	40.0	42.6
減 少	18.8	10.6	11.5	6.5	6.5	9.4	6.0	10.2	5.0	6.9	2.6	2.6
無回答	9.9	10.1	10.4	10.3	6.5	6.6	6.0	5.3	4.3	5.2	4.1	5.6
非製造業計	11.4	9.0	24.1	31.8	34.5	36.7	43.1	43.4	46.4	47.4	44.7	42.6
増 加	22.4	22.3	31.9	38.0	39.3	41.8	46.6	46.6	50.1	51.3	48.8	46.5
不 変	54.4	52.3	50.1	45.9	45.2	43.9	41.0	40.3	38.1	37.9	40.4	42.2
減 少	11.0	13.3	7.8	6.2	4.8	5.1	3.5	3.2	3.7	3.9	4.1	3.9
無回答	12.2	12.1	10.2	9.9	10.7	9.1	8.9	9.9	8.2	6.9	6.6	7.4
建設業	25.7	9.9	19.8	34.4	35.0	44.7	47.3	51.4	54.1	50.3	43.6	42.2
増 加	30.1	21.9	31.4	41.0	39.8	49.4	50.3	51.9	56.5	51.9	46.8	46.3
不 変	57.3	49.7	48.3	47.6	48.2	40.6	39.5	41.7	36.3	42.2	45.0	44.0
減 少	4.4	12.0	11.6	6.6	4.8	4.7	3.0	0.5	2.4	1.6	3.2	4.1
無回答	8.3	16.4	8.7	4.8	7.2	5.3	7.2	5.9	4.8	4.3	5.0	5.5
運輸・通信業	13.1	7.3	24.4	27.3	33.6	28.1	34.3	37.9	59.5	52.9	53.5	49.2
増 加	25.5	18.2	29.4	33.3	40.5	34.2	38.0	44.7	61.3	57.7	57.0	51.8
不 変	43.1	62.7	52.1	45.3	43.1	50.9	50.9	38.8	27.0	30.8	32.5	38.6
減 少	12.4	10.9	5.0	6.0	6.9	6.1	3.7	6.8	1.8	4.8	3.5	2.6
無回答	19.0	8.2	13.4	15.4	9.5	8.8	7.4	9.7	9.9	6.7	7.0	7.0
卸・小売業	12.3	15.2	36.5	34.9	39.8	34.5	44.5	45.5	32.0	39.5	50.3	45.8
増 加	22.6	25.6	40.0	40.6	43.5	39.8	46.7	49.1	38.7	47.0	55.6	51.1
不 変	59.6	52.8	50.4	49.1	41.7	47.8	41.3	41.1	45.4	39.6	35.3	39.1
減 少	10.3	10.4	3.5	5.7	3.7	5.3	2.2	3.6	6.7	7.5	5.3	5.3
無回答	7.5	11.2	6.1	4.7	11.1	7.1	9.8	6.3	9.2	6.0	3.8	4.5
飲食・宿泊業	▲ 15.0	11.1	16.7	26.3	35.3	41.8	47.0	44.3	40.8	50.5	33.3	35.0
増 加	9.6	22.2	26.5	35.8	43.5	48.4	53.0	47.4	46.2	54.4	40.8	40.8
不 変	50.0	55.6	52.9	38.9	36.5	31.9	31.3	33.0	37.6	31.1	39.2	40.0
減 少	24.6	11.1	9.8	9.5	8.2	6.6	6.0	3.1	5.4	3.9	7.5	5.8
無回答	15.8	11.1	10.8	15.8	11.8	13.2	9.6	16.5	10.8	10.7	12.5	13.3
サービス業	9.9	3.3	24.5	34.0	30.7	33.5	41.8	36.2	43.0	45.4	43.8	41.8
増 加	19.4	22.9	32.0	38.0	33.1	37.4	45.2	39.8	46.2	48.6	46.5	43.9
不 変	58.7	46.4	48.3	46.7	50.3	46.4	40.7	43.4	42.4	40.0	44.4	46.0
減 少	9.5	19.6	7.5	4.0	2.4	3.9	3.4	3.6	3.2	3.2	2.7	2.1
無回答	12.4	11.2	12.2	11.3	14.2	12.3	10.7	13.3	8.2	8.1	6.4	8.0

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲9.3と, 前期(▲7.5)から1.8ポイント低下した。来期も▲9.3と, 今期と同水準で推移する見込みとなっている。
なお, 「適正」の割合は今期が80.5%, 来期が79.0%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI(製造業)

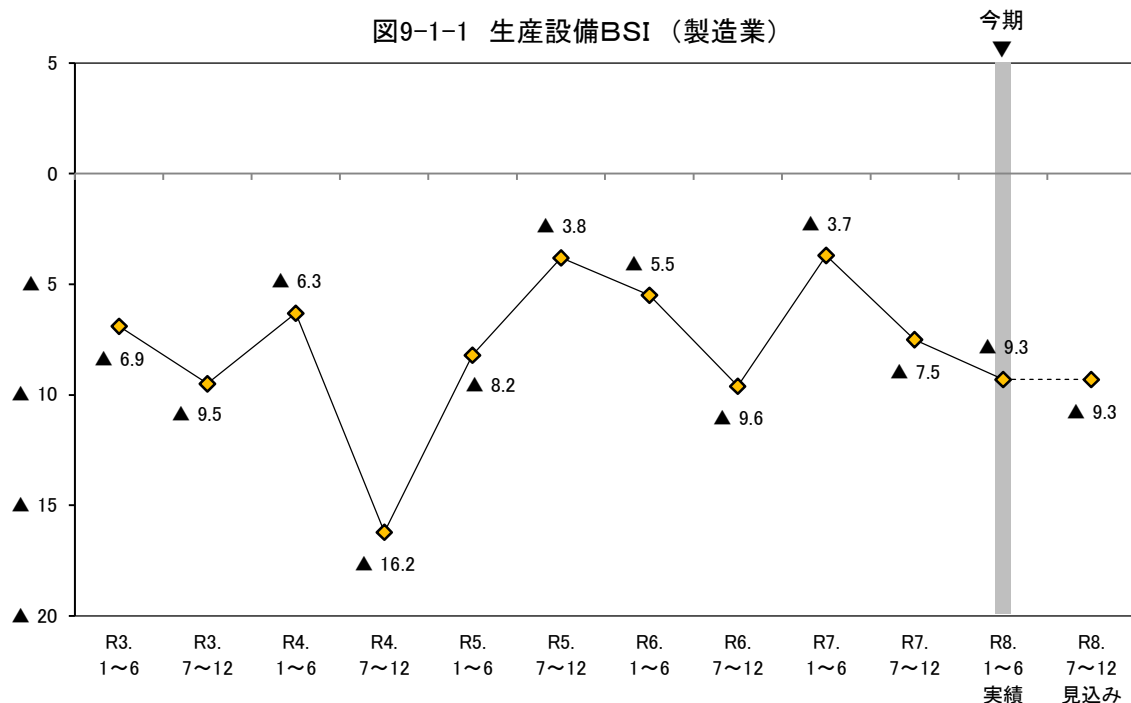
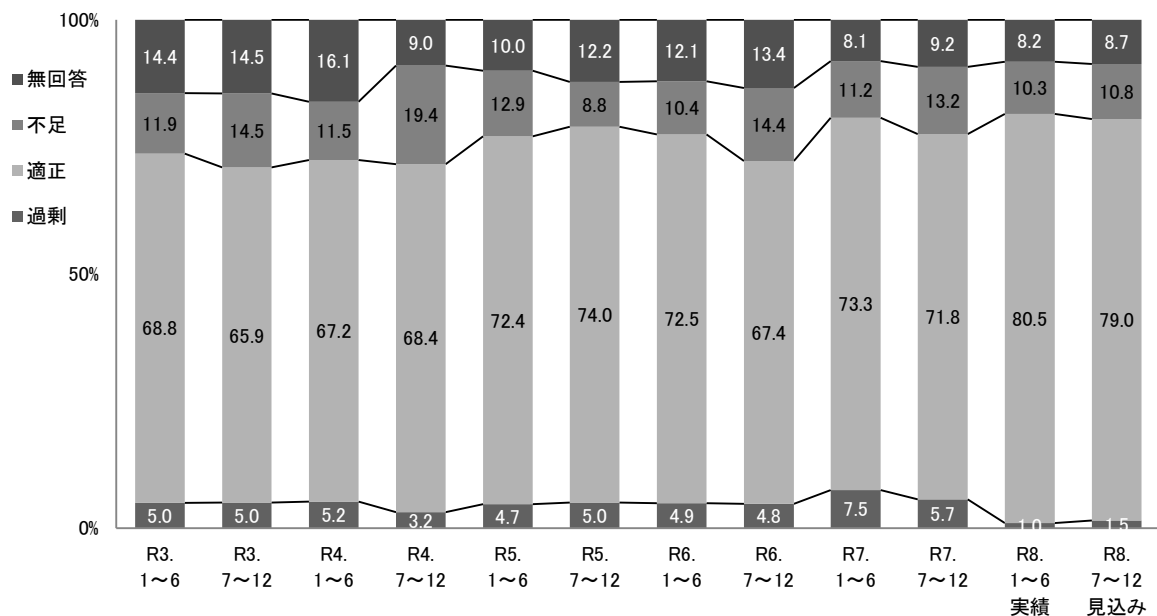


図9-1-2 生産設備の回答割合(製造業)



○ 従業者規模別にみると, 今期は5人~19人の規模でBSIは前期から低下したが, 4人以下と20人以上の規模ではBSIは前期からほぼ同水準で推移した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期から低下する見込みであるが, 5人~19人の規模ではBSIは今期から上昇する見込みである。20人以上の規模ではBSIは今期から同水準で推移する見込みとなっている。(図9-1-3, 表9-1-1)

図9-1-3 生産設備BSI（従業者規模別）

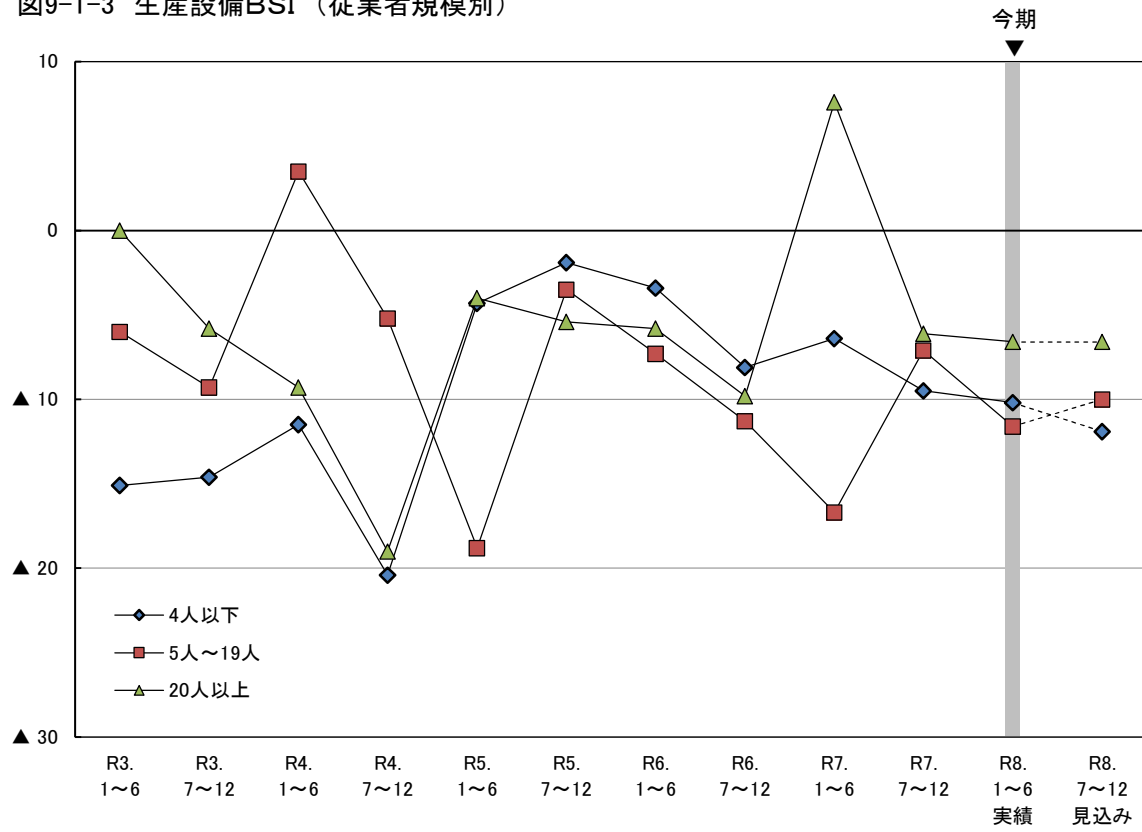


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8. 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	▲ 6.9	▲ 9.5	▲ 6.3	▲ 16.2	▲ 8.2	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 9.6	▲ 3.7	▲ 7.5	▲ 9.3	▲ 9.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 11.5	▲ 20.4	▲ 4.3	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 8.1	▲ 6.4	▲ 9.5	▲ 10.2	▲ 11.9
過 剩	0.0	3.6	0.0	0.0	8.5	5.9	5.2	1.6	2.1	7.5	0.0	0.0
適 正	64.4	58.2	57.4	63.0	61.7	64.7	60.3	59.7	70.2	60.4	72.9	69.5
不 足	15.1	18.2	11.5	20.4	12.8	7.8	8.6	9.7	8.5	17.0	10.2	11.9
無回答	20.5	20.0	31.1	16.7	17.0	21.6	25.9	29.0	19.1	15.1	16.9	18.6
5人～19人	▲ 6.0	▲ 9.3	3.5	▲ 5.2	▲ 18.8	▲ 3.5	▲ 7.3	▲ 11.3	▲ 16.7	▲ 7.1	▲ 11.6	▲ 10.0
過 剩	4.0	3.7	8.9	5.3	0.0	5.4	1.8	5.7	2.1	1.8	1.7	3.3
適 正	80.0	72.2	75.0	78.9	77.1	73.2	80.0	64.2	75.0	78.6	78.3	76.7
不 足	10.0	13.0	5.4	10.5	18.8	8.9	9.1	17.0	18.8	8.9	13.3	13.3
無回答	6.0	11.1	10.7	5.3	4.2	12.5	9.1	13.2	4.2	10.7	6.7	6.7
20人以上	0.0	▲ 5.8	▲ 9.3	▲ 19.0	▲ 4.0	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 9.8	7.6	▲ 6.1	▲ 6.6	▲ 6.6
過 剩	10.1	7.1	6.7	4.8	5.3	4.1	7.2	6.9	15.2	7.7	1.3	1.3
適 正	65.8	67.1	69.3	66.7	76.0	81.1	76.8	76.4	74.2	75.4	88.2	88.2
不 足	10.1	12.9	16.0	23.8	9.3	9.5	13.0	16.7	7.6	13.8	7.9	7.9
無回答	13.9	12.9	8.0	4.8	9.3	5.4	2.9	0.0	3.0	3.1	2.6	2.6

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲5.1と、前期（▲5.5）からほぼ同水準で推移した。来期は▲4.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

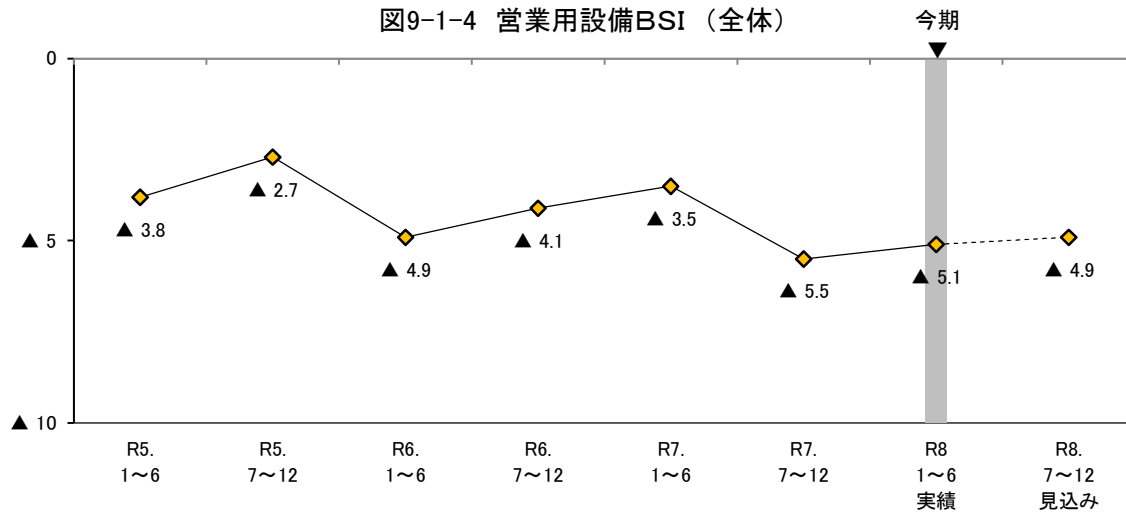
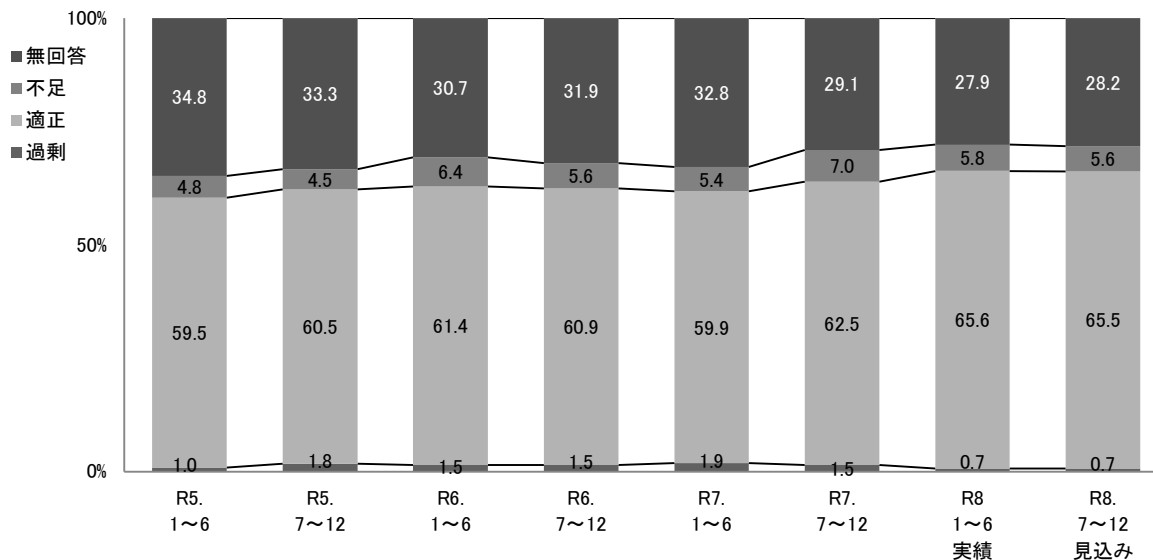


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模ではBSIは前期から上昇したが、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは前期からほぼ同水準で推移した。来期はすべての規模でBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図9-1-6、表9-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲4.1と、前期（▲6.9）から2.8ポイント上昇した。来期は▲3.6と、今期と同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲5.3と、前期（▲5.2）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業でBSIは前期から低下したが、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業ではBSIは前期から上昇した。来期の非製造業のBSIは▲5.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

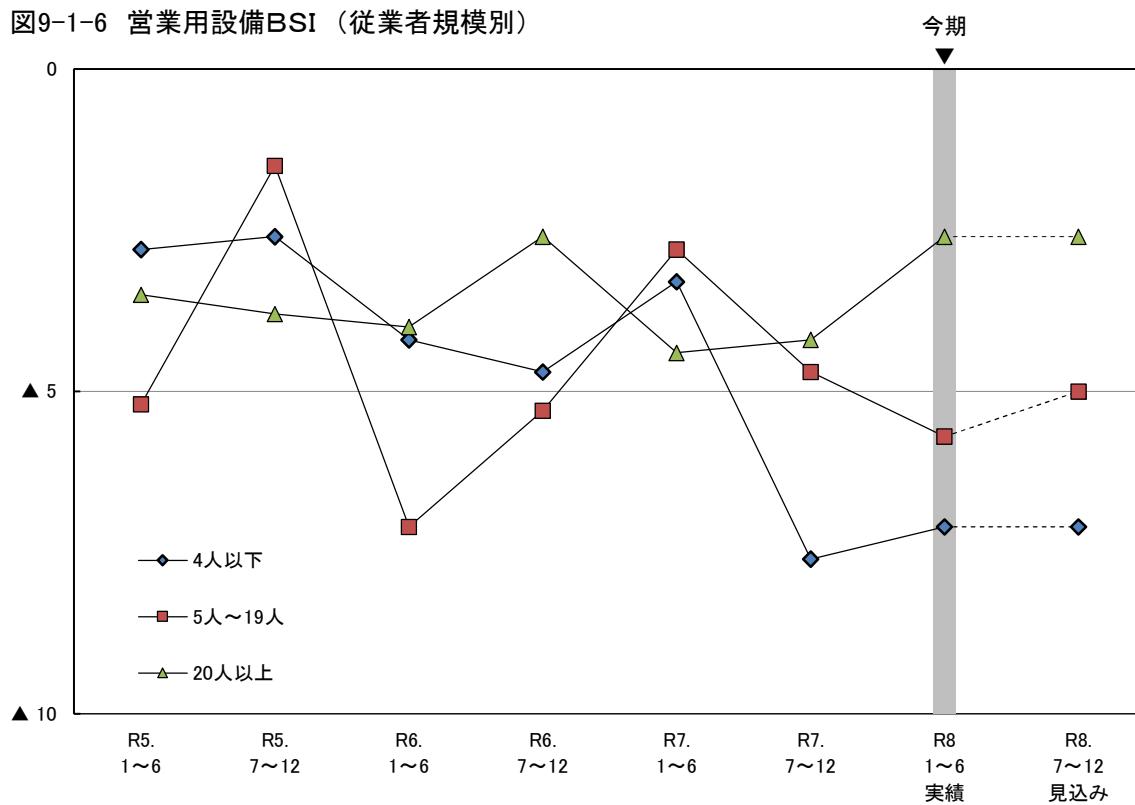
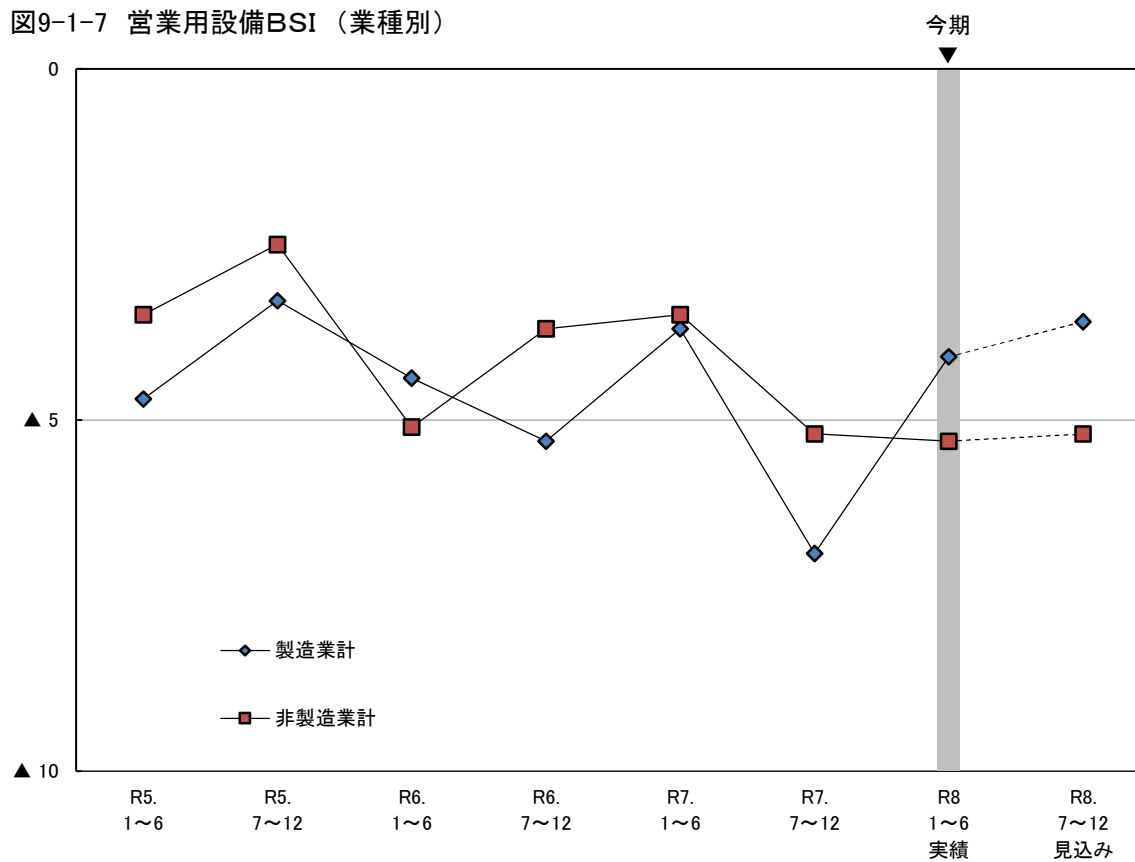


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

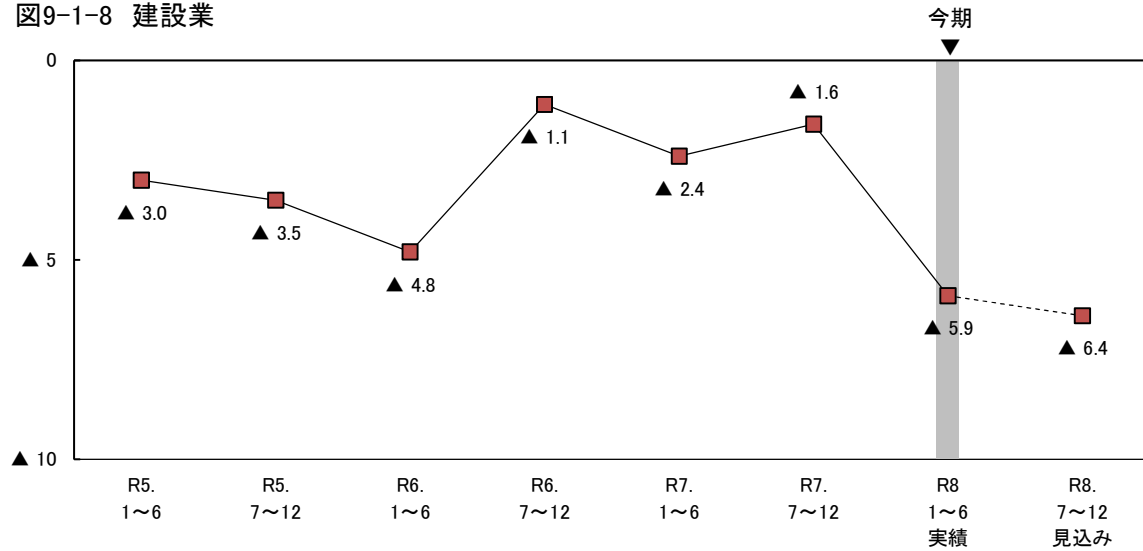


図9-1-9 運輸・通信業

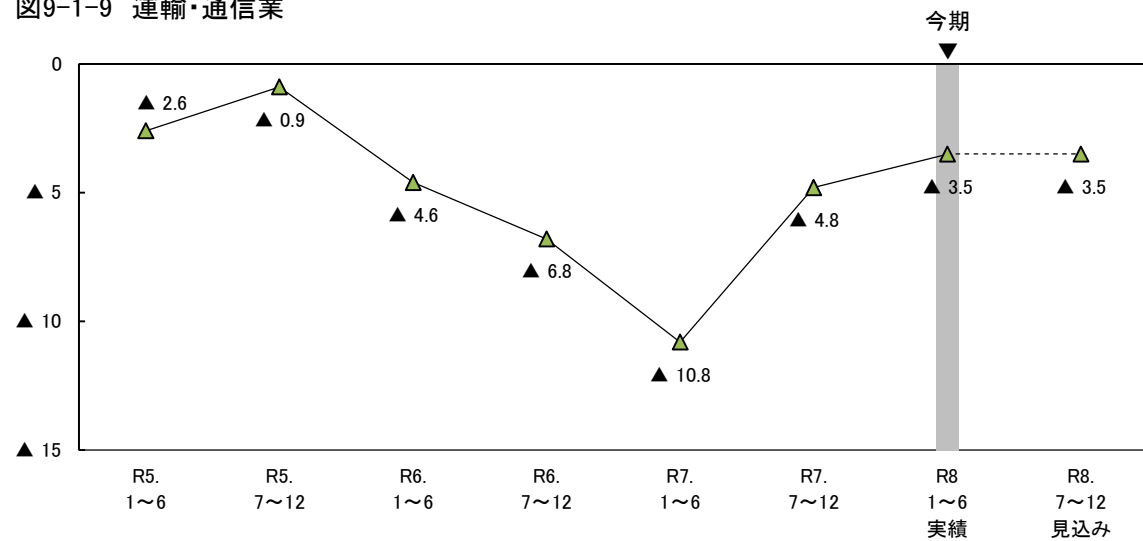


図9-1-10 卸・小売業

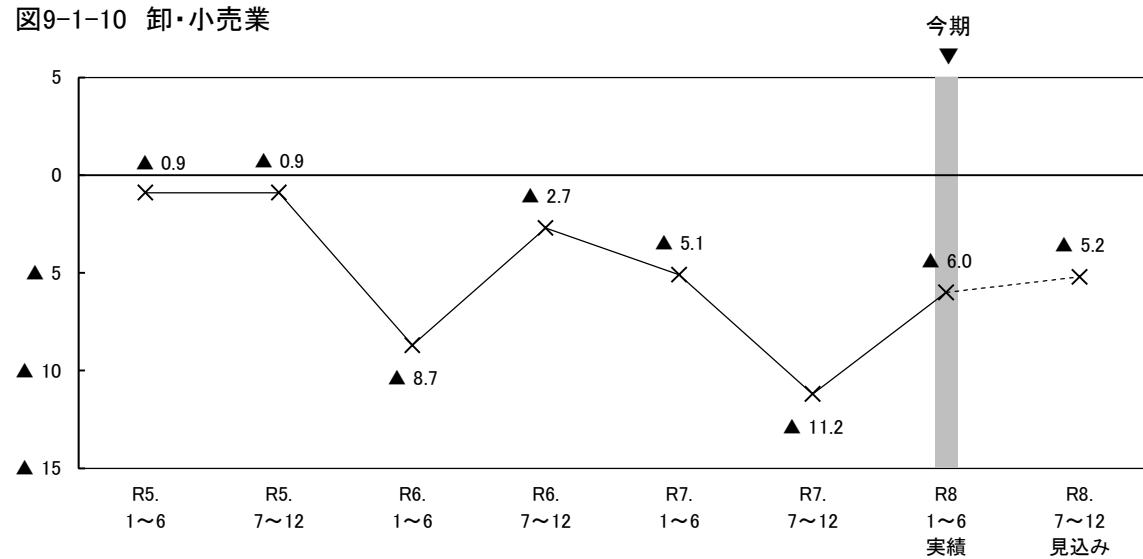


図9-1-11 飲食・宿泊業

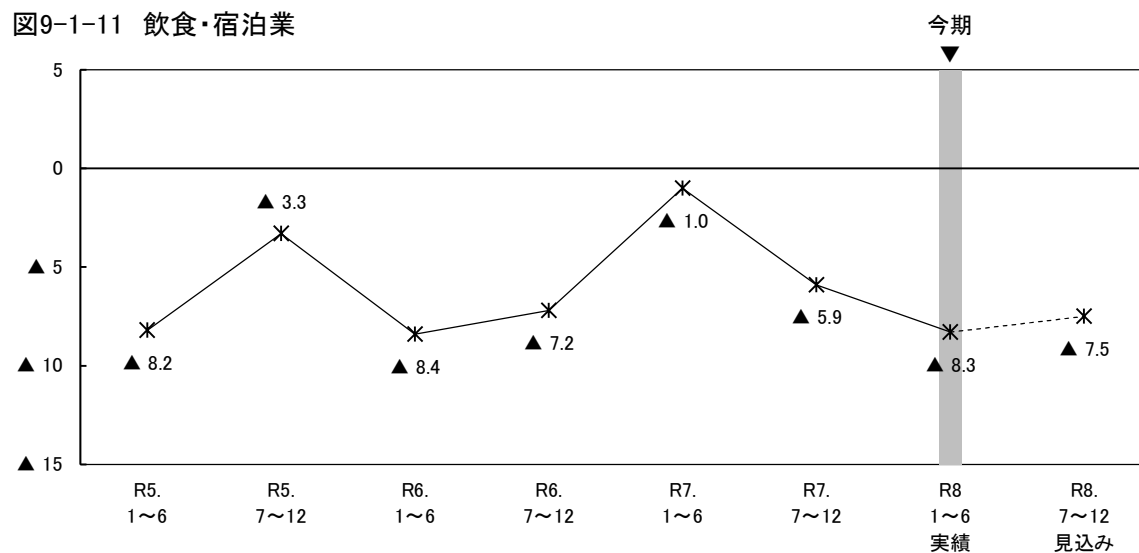


図9-1-12 サービス業

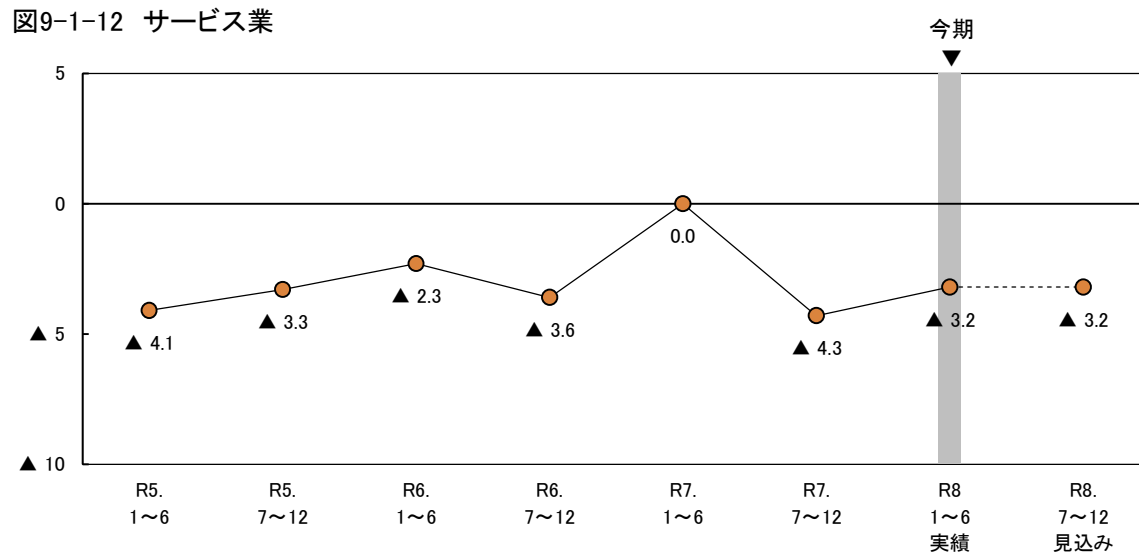


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12	R8 1～6 実績	R8. 7～12 見込み
全 体	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 5.1	▲ 4.9
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 7.1
過 剩	1.2	2.2	0.8	1.0	0.7	1.0	0.3	0.3
適 正	46.0	45.0	47.1	46.5	45.1	51.0	51.6	51.3
不 足	4.0	4.8	5.0	5.7	4.0	8.6	7.4	7.4
無回答	48.8	48.0	47.1	46.8	50.2	39.4	40.7	40.9
5人～19人	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 5.0
過 剩	0.8	1.9	1.3	1.6	2.7	2.2	0.4	0.7
適 正	58.8	63.8	63.9	62.1	62.6	62.4	70.3	69.5
不 足	6.0	3.4	8.4	6.9	5.5	6.9	6.1	5.7
無回答	34.4	31.0	26.4	29.4	29.2	28.5	23.3	24.0
20人以上	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 2.6	▲ 2.6
過 剩	0.9	1.3	2.2	2.0	2.2	1.3	1.4	1.1
適 正	70.6	71.1	71.2	74.1	70.8	73.6	75.2	75.8
不 足	4.4	5.1	6.2	4.6	6.6	5.5	4.0	3.7
無回答	24.1	22.5	20.4	19.3	20.4	19.6	19.4	19.4
【業種別】								
製造業計	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 6.9	▲ 4.1	▲ 3.6
過 剩	1.8	2.8	1.1	1.1	0.6	0.6	0.5	0.5
適 正	70.0	69.1	76.4	71.1	74.5	75.3	76.4	75.9
不 足	6.5	6.1	5.5	6.4	4.3	7.5	4.6	4.1
無回答	21.8	22.1	17.0	21.4	20.5	16.7	18.5	19.5
非製造業計	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 5.2
過 剩	0.8	1.5	1.6	1.7	2.2	1.7	0.8	0.8
適 正	56.7	58.2	57.1	58.0	56.2	59.3	62.8	62.8
不 足	4.3	4.0	6.7	5.4	5.7	6.9	6.1	6.0
無回答	38.2	36.3	34.6	34.9	35.9	32.1	30.3	30.4
建設業	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 5.9	▲ 6.4
過 剩	0.6	0.0	1.2	3.2	1.8	1.6	0.5	0.5
適 正	54.2	57.6	53.9	60.4	58.9	58.8	59.2	58.7
不 足	3.6	3.5	6.0	4.3	4.2	3.2	6.4	6.9
無回答	41.6	38.8	38.9	32.1	35.1	36.4	33.9	33.9
運輸・通信業	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 10.8	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5
過 剩	1.7	3.5	3.7	1.0	2.7	1.9	1.8	0.9
適 正	58.6	61.4	63.0	55.3	53.2	61.5	68.4	70.2
不 足	4.3	4.4	8.3	7.8	13.5	6.7	5.3	4.4
無回答	35.3	30.7	25.0	35.9	30.6	29.8	24.6	24.6
卸・小売業	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 8.7	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 11.2	▲ 6.0	▲ 5.2
過 剩	0.0	1.8	1.1	0.9	2.5	1.5	0.8	0.8
適 正	63.0	65.5	64.1	65.2	58.8	60.4	66.9	66.9
不 足	0.9	2.7	9.8	3.6	7.6	12.7	6.8	6.0
無回答	36.1	30.1	25.0	30.4	31.1	25.4	25.6	26.3
飲食・宿泊業	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 8.4	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 8.3	▲ 7.5
過 剩	2.4	3.3	1.2	1.0	2.2	1.9	0.0	0.8
適 正	42.4	48.4	51.8	47.4	43.0	45.6	49.2	48.3
不 足	10.6	6.6	9.6	8.2	3.2	7.8	8.3	8.3
無回答	44.7	41.8	37.3	43.3	51.6	44.7	42.5	42.5
サービス業	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 3.6	0.0	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 3.2
過 剩	0.0	0.6	1.1	1.2	1.9	1.6	1.1	1.1
適 正	60.9	57.0	55.4	58.4	61.4	65.4	69.5	69.5
不 足	4.1	3.9	3.4	4.8	1.9	5.9	4.3	4.3
無回答	34.9	38.5	40.1	35.5	34.8	27.0	25.1	25.1

(2)設備投資

ポイント

令和8年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は22.2%と、令和7年度の実績（23.1%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和9年度（計画）は14.1%と、令和8年度から8.1ポイント低下する見通しとなっている。

令和8年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が61.0%と最も高く、以下「生産能力増大のための機械・設備導入」（25.6%）,「省力化・合理化」（19.0%）,「店舗・工場等の新設,増改築」（14.4%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	令和7年度 実績	令和8年度 実績見込み	令和9年度 計画	令和8年度/令和7年度	令和9年度/令和8年度
全体	23.1%	22.2%	14.1%	▲ 28.2%	8.1%
【従業者規模別】					
4人以下	10.5%	6.2%	3.1%	▲ 96.3%	▲ 67.3%
5人～19人	23.4%	24.2%	11.1%	▲ 54.3%	42.5%
20人以上	33.7%	34.4%	25.9%	▲ 14.7%	5.9%
【業種別】					
製造業計	28.7%	27.3%	22.3%	▲ 30.0%	172.9%
非製造業計	21.6%	20.8%	11.9%	▲ 27.3%	▲ 79.4%
建設業	22.7%	20.5%	12.4%	254.6%	▲ 92.3%
運輸・通信業	32.1%	29.2%	21.4%	▲ 55.5%	▲ 75.6%
卸・小売業	16.9%	22.1%	10.2%	118.5%	72.3%
飲食・宿泊業	11.3%	14.3%	4.8%	▲ 97.9%	▲ 74.6%
サービス業	23.6%	19.2%	11.2%	▲ 44.1%	▲ 75.4%

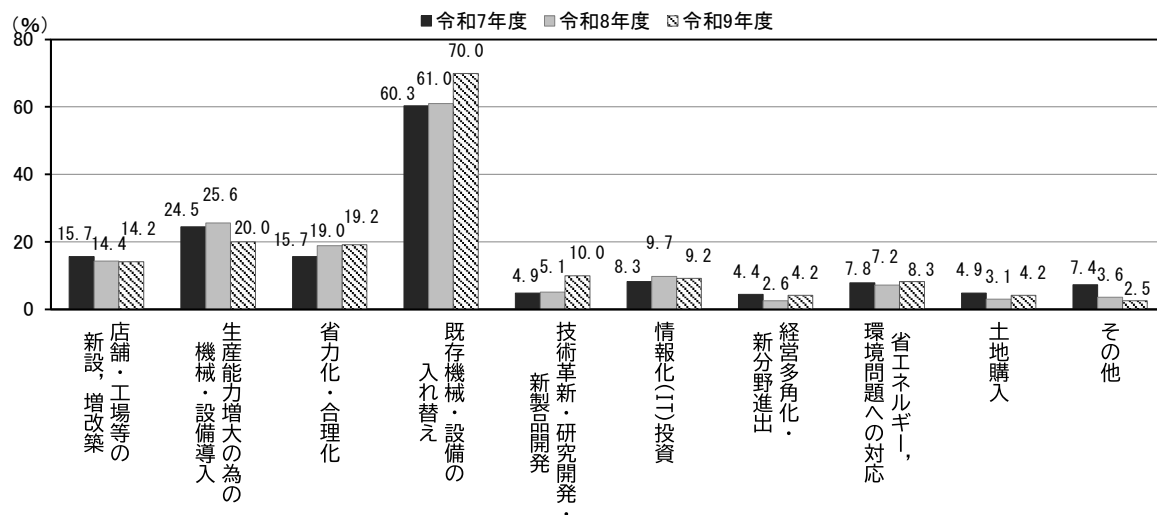
○ 従業者規模別にみると、令和8年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模で6.2%、5人～19人の規模で24.2%、20人以上の規模で34.4%と、5人～19人と20人以上の規模では令和7年度実績からほぼ同水準で推移し、4人以下の規模では4.3ポイント低下する見込みとなっている。（表9-2-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和8年度の実施事業所割合（実績見込み）は27.3%と、令和7年度実績（28.7%）から1.5ポイント低下する見込みである。令和9年度（計画）は22.3%と、令和8年度から5.0ポイントさらに低下する見通しとなっている。

非製造業の令和8年度の実施事業所割合（実績見込み）は20.8%と、令和7年度実績（21.6%）からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和9年度（計画）は11.9%と、令和8年度から9.0ポイント低下する見通しとなっている。（表9-2-1）

○ 令和8年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が61.0%と最も高く、以下「生産能力増大のための機械・設備導入」（25.6%）,「省力化・合理化」（19.0%）,「店舗・工場等の新設,増改築」（14.4%）と続いている。（図9-2-1）

図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）

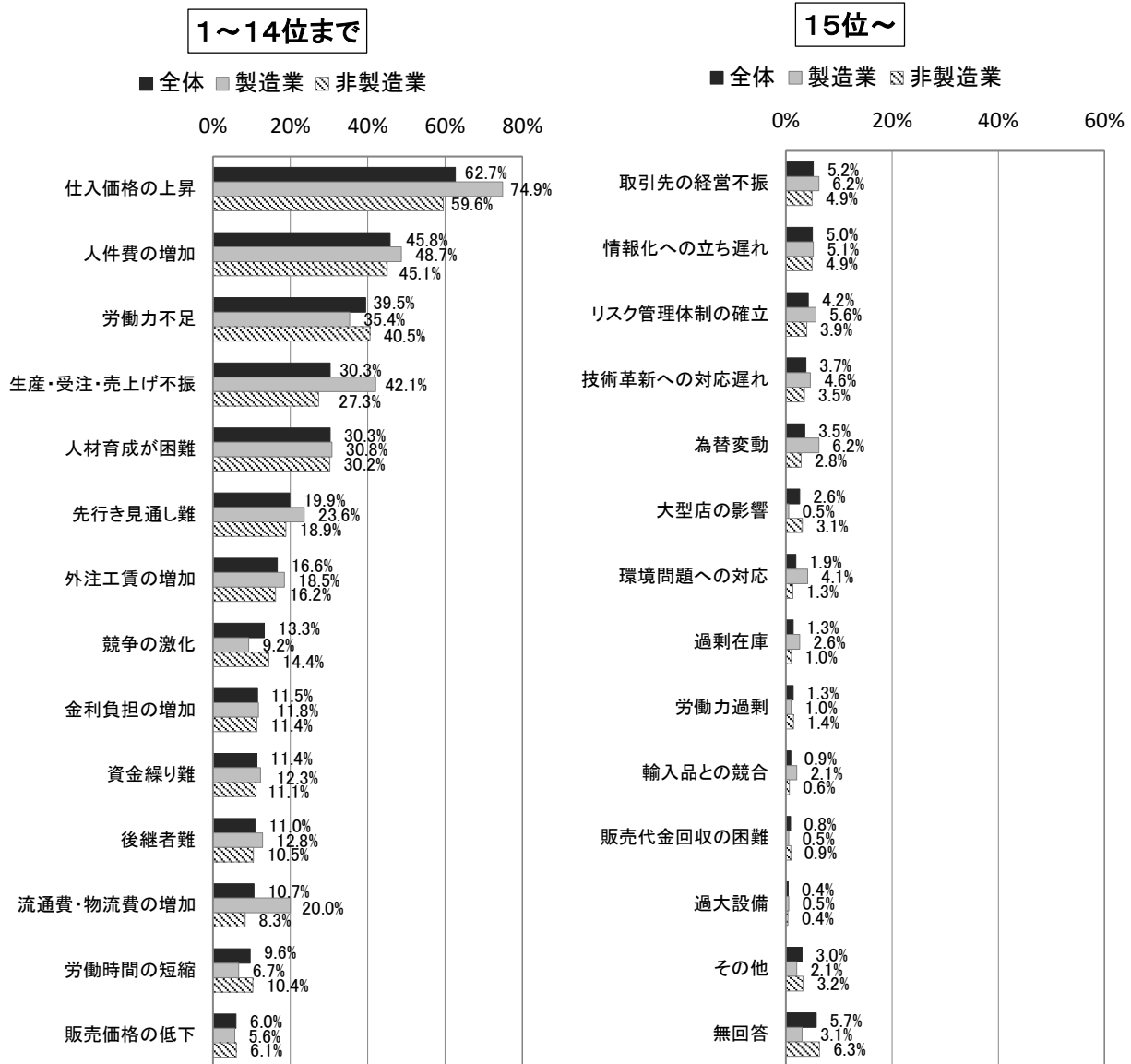


10. 経営上の問題

ポイント

経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（62.7%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（45.8%）、「労働力不足」（39.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.3%）と続いている。

図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）

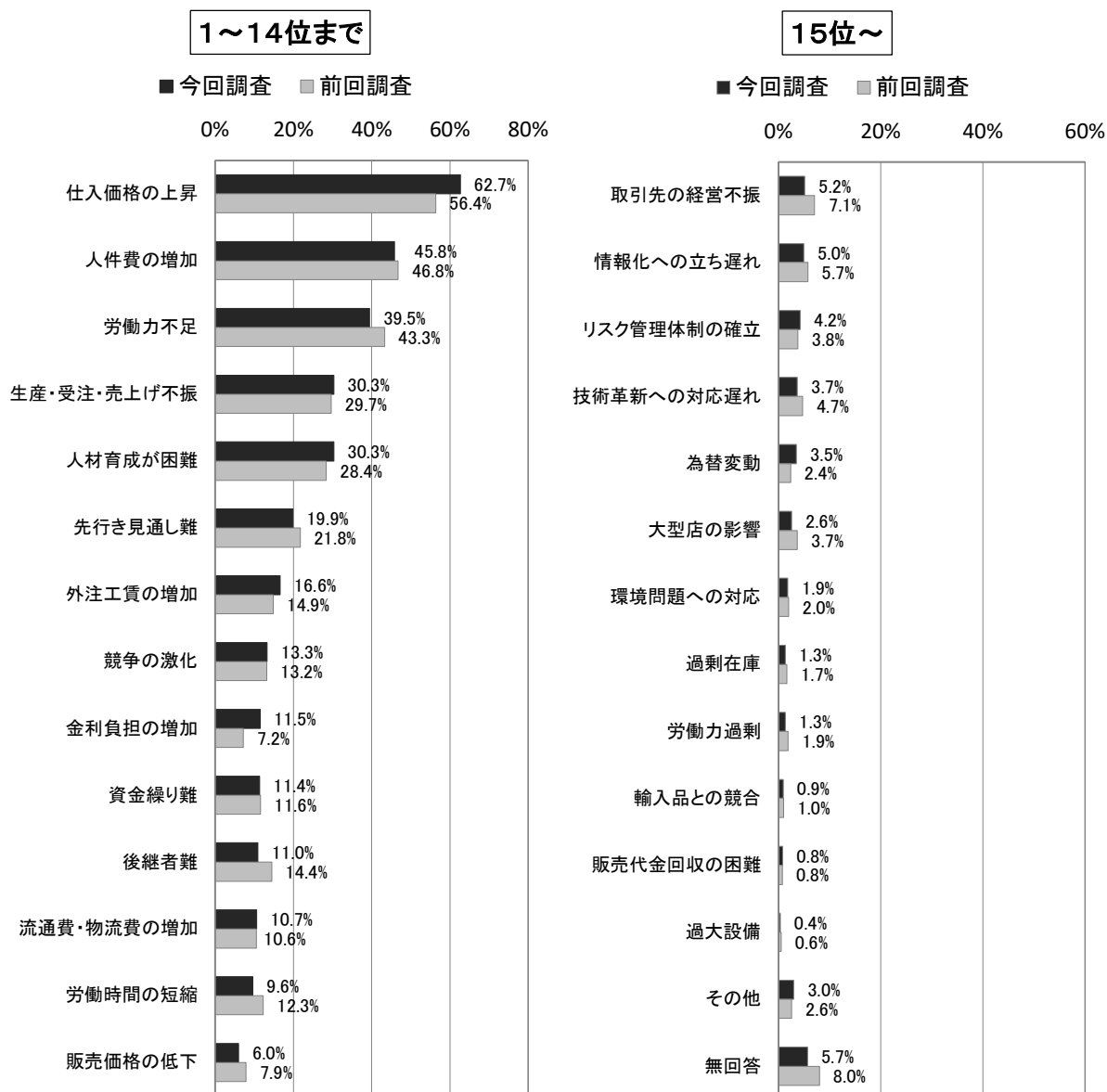


○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「仕入価格の上昇」（54.0%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（36.5%）、「先行き見通し難」（22.6%）と続いている。5人～19人の規模では「仕入価格の上昇」（70.3%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（55.2%）、「労働力不足」（45.2%）と続いている。20人以上の規模では「人件費の増加」（65.2%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（65.0%）、「労働力不足」（55.0%）となっている。（表10-1）

○ 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（74.9%）の割合が特に高くなっている。続いて「人件費の増加」（48.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（42.1%）と続いている。

非製造業では「仕入価格の上昇」（59.6%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（45.1%）、「労働力不足」（40.5%）となっている。（図10-1、表10-1）

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）(複数回答)



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（令和6年度下期調査）と比較して上昇した項目をみると、「仕入価格の上昇」が6.3ポイントと最も上昇しており、以下「金利負担の増加」（4.3ポイント上昇）、「人材育成が困難」（1.9ポイント上昇）と続いている。（図10-2）

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目をみると、「労働力不足」が3.8ポイントと最も低下しており、以下「後継者難」（3.4ポイント低下）、「労働時間の短縮」（2.7ポイント低下）となっている。（図10-2, その他と無回答は順位から除外）

表10-1 経営上の問題(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人 以下	5人～ 19人	20人 以上	製造業	非製造 業	建設業	運輸・ 通信業	卸・小 売業	飲食・ 宿泊業	サービ ス業
有効回収数（単位：者）	967	337	279	351	195	772	218	114	133	120	187
項 目（単位：％）											
仕入価格の上昇	62.7%	54.0%	70.3%	65.0%	74.9%	59.6%	69.3%	43.9%	65.4%	85.0%	37.4%
人件費の増加	45.8%	17.8%	55.2%	65.2%	48.7%	45.1%	39.9%	50.0%	56.4%	44.2%	40.6%
労働力不足	39.5%	18.7%	45.2%	55.0%	35.4%	40.5%	56.9%	36.8%	30.1%	33.3%	35.8%
人材育成が困難	30.3%	16.3%	35.1%	39.9%	30.8%	30.2%	39.0%	20.2%	29.3%	21.7%	32.1%
生産・受注・売上げ不振	30.3%	36.5%	30.5%	24.2%	42.1%	27.3%	36.2%	19.3%	33.1%	28.3%	17.1%
先行き見通し難	19.9%	22.6%	20.1%	17.1%	23.6%	18.9%	18.3%	16.7%	26.3%	20.8%	14.4%
外注工賃の増加	16.6%	10.7%	18.6%	20.8%	18.5%	16.2%	35.8%	11.4%	9.8%	0.8%	10.7%
競争の激化	13.3%	7.1%	14.7%	18.2%	9.2%	14.4%	18.3%	4.4%	27.1%	7.5%	11.2%
金利負担の増加	11.5%	7.7%	11.8%	14.8%	11.8%	11.4%	11.9%	12.3%	12.8%	10.8%	9.6%
資金繰り難	11.4%	16.9%	11.5%	6.0%	12.3%	11.1%	10.1%	7.9%	12.8%	16.7%	9.6%
後継者難	11.0%	11.0%	14.3%	8.3%	12.8%	10.5%	12.8%	7.9%	12.8%	4.2%	11.8%
流通費・物流費の増加	10.7%	4.2%	12.2%	15.7%	20.0%	8.3%	6.4%	8.8%	21.8%	2.5%	4.3%
労働時間の短縮	9.6%	3.3%	10.4%	15.1%	6.7%	10.4%	15.6%	14.0%	6.8%	4.2%	8.6%
販売価格の低下	6.0%	9.5%	3.9%	4.3%	5.6%	6.1%	5.5%	0.0%	10.5%	9.2%	5.3%
取引先の経営不振	5.2%	8.3%	3.2%	3.7%	6.2%	4.9%	6.4%	4.4%	5.3%	0.0%	6.4%
情報化への立ち遅れ	5.0%	4.2%	4.7%	6.0%	5.1%	4.9%	4.6%	2.6%	6.8%	2.5%	7.0%
リスク管理体制の確立	4.2%	2.1%	3.9%	6.6%	5.6%	3.9%	2.3%	4.4%	5.3%	0.8%	6.4%
技術革新への対応遅れ	3.7%	2.1%	2.9%	6.0%	4.6%	3.5%	4.6%	0.9%	6.0%	1.7%	3.2%
為替変動	3.5%	2.4%	2.5%	5.4%	6.2%	2.8%	1.8%	2.6%	6.0%	2.5%	2.1%
大型店の影響	2.6%	3.6%	1.8%	2.3%	0.5%	3.1%	1.4%	0.9%	12.0%	1.7%	1.1%
環境問題への対応	1.9%	0.6%	1.4%	3.4%	4.1%	1.3%	2.8%	0.0%	0.8%	0.8%	1.1%
労働力過剰	1.3%	1.5%	1.8%	0.9%	1.0%	1.4%	1.4%	0.9%	1.5%	0.8%	2.1%
過剰在庫	1.3%	0.9%	1.4%	1.7%	2.6%	1.0%	0.9%	0.9%	3.0%	0.0%	0.5%
輸入品との競合	0.9%	0.6%	0.7%	1.4%	2.1%	0.6%	0.5%	0.9%	1.5%	0.0%	0.5%
販売代金回収の困難	0.8%	0.6%	0.7%	1.1%	0.5%	0.9%	0.5%	0.0%	1.5%	0.0%	2.1%
過大設備	0.4%	0.6%	0.7%	0.0%	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	1.1%
その他	3.0%	4.5%	2.2%	2.3%	2.1%	3.2%	3.2%	3.5%	0.8%	0.0%	7.0%
無回答	5.7%	11.6%	2.5%	2.6%	3.1%	6.3%	5.0%	6.1%	5.3%	9.2%	7.0%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業
＜食料品・飲料＞ - 原料高で製品価格も上昇し、1件あたりの販売数は減少傾向。製品価格もそこまで上げられず、商品あたりの利益を下げている。（食料品製造） - 原価上昇分の価格転嫁は適正に進められた。（食料品製造） - 令和8年度は米価の下落が見込まれる上、仕入・諸経費の増加が確実なので資金繰りの悪化が予想される。（食料品製造） - 販売ルート拡大で生産も好調。現在のラインの整備、増設を行い今期は大きく伸長の見込み。（食料品製造） - 商品の値上げに伴い、客足の減少、売上の落ち込みに加え、コロナ時期の返済と税金負担が重くのしかかり、今後の見通しに不安が残る。（食料品製造） - 主要原料の価格の高止まり、中東情勢により包材価格が上昇しています。これにより製造コストの上昇が見込まれ、業況の下振れが想定されています。（食料品製造）
＜繊維・衣服＞ 取引先より、縫製単価いくらで仕事をもらっているが、単価が上がらず、売上が伸びていない。（繊維・衣服製造）
＜木材・木製品＞ - 中東情勢の影響か、現場の進捗が悪く、普通に納品されてた材料が入りづらくなった。（木製品製造） - 物価上昇の為、高級品の買い控えがおきていたが、一服感がでてきたようで、少し売れるようになってきた。（木箱・紙箱製造）
＜家具・装備品＞ 業界全体では資材・原材料費の高騰や円安継続もあり、各社値上げを実施、消費者の購買意欲が弱くなっており、売り上げ減少が続いている。弊社も9月より価格改定実施、下期は売り上げ減少が見込まれる。（家具製造）
＜窯業・土石＞ 原材料価格の上昇に伴い、販売価格の適正な見直しが進み、収益改善につながっている点が挙げられる。従来は価格転嫁が難しかったが業界全体で値上げが進んだことにより採算性の向上に寄与している。（窯業・土石製造）
＜印刷・同関連＞ - ペーパーレス化の影響で紙の使用頻度が低下すると思われる。印刷業界全体的に受注金額が低下すると思われる。（印刷・同関連業） - インターネットの普及により、紙の印刷物が減少している。市町村発行の商品券なども電子化されている状況。（印刷・同関連業）
＜金属製品＞ - 工場工員の人材は変わらず不足しており、募集を行っても全く人が集まらない。（金属製品製造業） - 完全に下請企業で受注先の動向次第で世界情勢に大きく影響され、受注量は令和8年に入り多少減少気味であるが、材料費・人件費・諸経費の値上りに対し、売上価格に反応してもらえるので経営的には問題ない。（金属製品製造業） - R7年の住宅着工落ち込み影響から今期売上減の心配があったものの、今のところ大きな影響なく前年並みで推移できている。（金属製品製造業） - ナフサ不足の影響により公共事業関連の製造品への対応が難しく、採算が悪化する見通しである。（金属製品製造業） - 客先では在庫を減らすためか、小ロットの発注が短い間隔でくるため、段取り替えなどのアイドルタイムが増えている。（金属製品製造業） - 機械の工具の値上げや機械の潤滑油、切削油の入荷予定が出てこない為、困っております。（金属製品製造業）
＜はん用・生産用・業務用機械＞ - 石油関連製品の調達難、物価の上昇により経営環境は決して良くないが、同業者の廃業や戦力低下があり、受注は今後増えるものと思われる。（生産用機械器具製造業） - 人員不足の為、外注業者に頼らざるを得ない。又、材料の高騰で利益増加は思ったより伸びない。（産業用機械製造業）
＜電気機械＞ - 駆け込み需要等により今期は売上が増加したが、その反動で先行きが不透明である。（電気機械器具製造業） - 材料の仕入先にも中東情勢のせいで原油高やナフサ不足による影響が色濃く出始めており、購入できない部品があり希望している納期が間に合わないなどの不都合が発生している。受注があった案件も材料が入らず延期やキャンセルなど売上額の減少が見込まれる。（電気機械器具製造業）

<輸送用機械>

- ・仕入価格の上昇が止まらない、また新規採用も年々厳しさが増しており、仕事はあるが人がいない問題が現実的になっていく可能性が大。（輸送用機械器具製造業）
- ・生産工場の人員確保が成功して生産能力が上昇した。取適法施行により売掛金回収が改善、資金繰りが好転した。（輸送用機械器具製造業）
- ・業界の動向としては国内向け新造車両の減少、多品種少量生産となり、引き続き業況の停滞、悪化が見込まれる。また、中東情勢悪化により塗料、板材等の材料費高騰の懸念もある。今後の動向により先行きが不安定となる要素がある。（輸送用機械器具製造業）

<その他製造業>

- ・販売数量は若干減少したが、販売価格を値上げしたので改善した。（紙製品製造業）
- ・中東情勢の影響により、仕入価格が大幅に上昇し、業況の悪化が見込まれる。（テント・シート製造業）
- ・ナフサなど不足が続くと塗料等の在庫不足、値段上昇等が続くかが不安材料。（看板類製造業）
- ・中東情勢の影響によりオイル関係は入荷が遅れ、注文の受付もストップしてビニール袋系もどんどん値上げされ経営を圧迫している。（一般機器器具製造業）
- ・量の需要が減っているため、先行きの見通しがむずかしい。（畳製造業）
- ・油の調達の関係が悪く、工業界への波及とダメージが大きく、売り上げが悪化している。また、2026年7月から11月まで悪いだろうと思われる。（ゴム製造業）

2.非製造業**<建設業>**

- ・公共工事のおかげで業界全体がなんとか凌いでいる。（造園工事業）
- ・材料が入荷しない(ナフサの不足)。若い人が力仕事をさける為、新しい労働力が不足している。（管工事業）
- ・ナフサショックにより、建築資材の高騰及び納入の遅延で売上が減少している。高騰が続く今後の悪化が見込まれる。（建設業）
- ・売上は少し増加しているが、材料費、ガソリン代などが上がり、そこまでの売上増加にはならない。（建設業）
- ・物価上昇、ナフサ問題で仕入価格は上昇したが、販売価格にも反映されてきた。労務に関しても、人手不足が深刻であり、価格に反映されてきている。（建設業）
- ・工事の受注の減少により業況が悪化し、これからも増々悪化が見込まれる。（建設業）
- ・中東情勢が長引けば、厳しいものとなる。従業員の高齢化も進み、これも課題である。（建築業・塗装工事業）
- ・業界の動向として、人手不足の影響で取り組めない仕事があった。来年度も状況は変わらず。（建設業）
- ・能登半島地震による災害復旧工事の受注が期待される。（建設業）
- ・人出不足が加速している。まもなくベテラン世代の大量退職のタイミングとなる。物価高であるが、中小企業の手取り給料はなかなか上がらないため、より給料の高い大企業へ転職していくこともある。（土木・建築工事）
- ・橋梁補修・コンクリート構造物補修工事の受注が好調である。高速道路の修繕工事の発注が昨年より多く受注機会は改善されている。（インフラ補修、道路・河川・下水道維持管理業）
- ・受注増ではあるが人材不足により外注比率が高くなり売上は確保できるが利益が減少している。（土木工事業）
- ・労働力不足により売上が減少しているが、安定した受注が見込まれる。（建設業）
- ・価格高騰や中東情勢の影響等により、仕入価格上昇、在庫不足等があり先行きが不安定。（木造新築・リフォーム工事）

<卸売業>

- ・中東情勢の悪化により、塩ビ製品の供給不安から、ユーザーの買い込みがあり、欠品が出るほど受注増となった。（工業用品卸売業）
- ・大型店の進出により過剰な医療機器、材料の価格競争が激化しているため、品質の管理に影響が出る懸念と、業界全体で安価な製品を取り扱うことによる医療自体の質の低下が顕著に現れ始めている可能性が見込まれる。（歯科機器・材料卸売業）
- ・年々取引先の廃業、少子化等、業界全体の課題があり、今後 数年厳しい状況が続く見込みです。（書籍卸売業）
- ・紙需要、紙供給の低下により市場規模が小さくなっている。（古紙卸売業）
- ・花き業界として、春先のギフトなど需要が好調で売上は増加傾向であった。しかし、短期的で通年となると業況の改善まで期待できるかは不透明である。（花き卸売業）
- ・中東情勢の不安定化で商品調達が難しくなっており、顧客からの要望に答えきれていない。（包装資材、食品容器等卸売業）

＜小売業＞

- ・商品の値上げにも限度がある。材料は値上がりするばかり、先行きの見通しが立たず、後継者もない。(和・洋菓子販売業)
- ・学生の減少により、手間は変わらないが売上が大きく減少する傾向が顕著である(教科書の売上に関して)。書籍の価格は決められているので、利幅は変わらないが、コストは上昇しており、非常に厳しい。(小売書店)
- ・社員の高齢化により労働不足。求人出しているが応募が来ない。(ガス器具販売業)
- ・旅行シーズンに県外、海外からの来客が増えた。台湾直行便が増えたこと、朱鷺メッセでのイベント、ライブ等の影響は大きい。(雑貨類販売業)
- ・仕入価格の上昇に価格転嫁が追いつかない。(精肉販売業)
- ・貴金属相場の上昇により、販売価格・売上げが上昇した。(貴金属販売業)
- ・売上は上がっているが、給与支払いも増加したことによって利益は減少傾向にある。法人にかかる税金も多く小企業としては先行きが不安である。趣向品やファッション関連にお金を使わない方が増え、客数が減少してきている。物価高で趣味趣向にお金を回せない方が増え続け悪化は止まらないと思う。(衣類販売業)
- ・外交問題により、インバウンドのお客様、特に中国のお客様は減少傾向にある。その為、インバウンドのお客様数、購入額は昨対売上ベースで割り込んでしまっている。(ギフト商品の企画・販売業)
- ・仏壇じまい、墓じまいなどが増えてきており、販売価格の低下が続いており、売上にも影響を与えている。(仏壇・墓石製造販売)

＜飲食業＞

- ・仕入にかかる費用が多く、それを価格に転嫁できない。値上げしたら、お客様が減少すると思い、なかなか利益を上げる事ができません。(飲食店)
- ・仕入価格の上昇、人件費の増加のための価格転嫁ができた。(飲食店)
- ・仕入値や最低賃金の上昇により、経費は大きく増加している。既存設備の老朽化による入替えもあり、リース費用もかさんでおり、資金繰りが悪化する恐れがある。(飲食店)
- ・仕入れ価格が上昇、輸入品(ワイン)の値上げが止まらない。プラスチック製の値上がりが顕著。(飲食店)
- ・物価高騰、賃上げのため売上単価の値上げにふみきった。(飲食店)
- ・宴会の客単価の伸びがなく、売上増の額が少ない。ランチの時間帯も物価高騰で客足が少ない様に感じる。(飲食店)
- ・固定客が多く売上が安定している。(飲食店)
- ・仕入れ業者の毎月のような値上げ、スーパーなどの仕入れの値上げにより売価の値上げをしていないので利益の悪化が見込まれる。(飲食店)
- ・最低賃金の上昇により人件費の増加、イラン情勢による原油高、円安による仕入れコストの上昇により収益の圧迫が見込まれる。(飲食店)
- ・仕入価格は高騰しているが、素材選びで原価率は抑えられている。デジタル化をすることにより、人件費を抑える努力をしている。(飲食店)

＜宿泊業＞

- ・宿泊者数の回復により、6月度まで売上増にて推移した。インバウンド客も昨年より微増。(宿泊業)
- ・8月は最も売上がある月であったが、猛暑の影響か予約が非常におそい。もはやトップシーズンではない。(宿泊業)

＜運輸業＞

- ・前年度・本年度ともに選挙2回あるため、収入はよかった(当社は設営・撤去を担当)。ただし、地場運送については年々物量減。(道路貨物運送業)
- ・業界の動向としては、人手不足及び石油製品の値上がりで業況の悪化が見込まれる。(道路貨物運送業)
- ・中東情勢の悪化により燃料または関連商品の価格が高止まりして経費の圧迫に繋がっている。(道路貨物運送業)
- ・労働力不足の要因により売上が減少し中東情勢の影響で仕入価格が上昇する見通しである。業界の動向も同じ。(道路貨物運送業)
- ・流通量の減少が続いている中、車両・燃料費・人件費の上昇により業況の悪化が見込まれる。(道路貨物運送業)
- ・運賃改定等で一部売上が増加したが、燃料費の上昇で採算は悪化する見通しであり、今後のイラン情勢の影響次第では悪化が見込まれる。(道路貨物運送業)
- ・長年の取引先について料金を据え置きでやっていたが、情勢を踏まえ陸送代金の値上げを行い適正価格としたことにより業況の改善が見込まれる。(道路貨物運送業)
- ・改正トラック法に基づき、2028年6月『国土交通大臣が定める「適正原価」を下回る運賃・料金の制限』に制度が施行されることにより「適正な利潤」が得られるよう見込まれる。運賃改定交渉も納得してもらえるようになってきた。(道路貨物運送業)

<情報通信業>

- ・ AIにより業務効率改善はしている。(情報サービス業)
- ・ 売り上げは横這いだが、業界の先行きは不透明。(情報サービス業)
- ・ 人件費の増加や競争の激化による受注減により、利益を確保するのが難しくなっている。(情報サービス業)
- ・ お客様において生成AIの活用により、内製化や生産性向上により、当社への発注減少が見込まれる。(情報サービス業)
- ・ 生成AIの利用によりプログラム開発の生産性はアップしている。(情報サービス業)

<その他サービス業>

- ・ 葬儀規模の縮小傾向により売上規模(単価)が、減少傾向にあるほか、小規模葬儀業者との競合により、地域シェアが縮小し、売上減少に拍車をかけている。(冠婚葬祭互助会)
- ・ 同業者の廃業により、地域的に新規顧客の増加があった。(税理士業)
- ・ ここ数年コロナを乗り越えて売上が回復・成長してきた。人に会う機会も増え、キレイにする事が増えた。(美容業)
- ・ アフターコロナとなりコンパクトなオフィス需要が上昇傾向にある。物件の問合せ内見が増加。(不動産管理業)
- ・ 健康志向の意識が高まっている方が多く、安定的なケア(施術・メンテナンス)で通って頂いているおかげで売り上げは安定している。(健康増進業)
- ・ ビルメンテナンス業において4月より新規契約が増加、又、価格改定により順調に推移。ビルメンテナンス業界として人手不足は深刻で、ロボット化等の対策により改善の方向へ。(ビルメンテナンス業)
- ・ イラン情勢や円高・インフレ等による光熱費・原材料の高騰で、人件費や分析機器を24時間稼働させるため電気代などの負担増に加え、分析に不可欠な試薬、高純度ガスなどの価格が上昇しており、収支を圧迫している。また、放射能検査業務は検査需要の減少が続いている。(環境計量証明業)
- ・ 単価の値上げと労働力の値上げで全く作業内容が困難な状況でやって行けない状況です。(産業廃棄物収集運搬業)
- ・ 人材紹介成約件数・金額ともに増加傾向。要因としては、景気が上向いている事による事業拡大意欲によるものと考えられる。(職業紹介事業)
- ・ ここ数年の人件費高騰(賃金上昇)により、仕入れ・経費が増加したが、警備料金の上昇(値上げ)により、ある程度の収益低下は免れている。(警備業)
- ・ 仕入の物価高騰及び、最低賃金引き上げによる、人件費上昇により経費増加に苦しい限りです。(娯楽業)

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—デジタル化・DXの推進について—

少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、人手不足が深刻化しており、限られた人材で高い生産性を維持するためには、「デジタル化・DXの推進」は必要不可欠となっている。本調査は、「デジタル化・DXの推進」の取組状況等についてアンケート調査を実施し、有効回答について集計を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効 回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総 数	2,000	967	337	279	351	48.4%
製 造 業	333	195	59	60	76	58.6%
非製造業	1,667	772	278	219	275	46.3%
建設業	333	218	75	62	81	65.5%
運輸・通信業	333	114	32	31	51	34.2%
卸・小売業	334	133	38	38	57	39.8%
飲食・宿泊業	333	120	59	38	23	36.0%
サービス業	334	187	74	50	63	56.0%

【テーマ別調査結果の概要】

1. デジタル化・DXの取り組み具合及び取り組んでいる場合の成果

デジタル化・DXの取り組み具合について「①文書のペーパーレス化」,「②営業活動・会議のオンライン化」,「③セキュリティ対策強化」,「④電子決済の導入」は半数前後の事業所ですすでに取り組んでいる。

また、取り組んでいる場合の成果について「②営業活動・会議のオンライン化」,「④電子決済の導入」,「⑦AIの活用」に取り組んでいる事業所では半数以上で成果が出ている。

2. AIの活用目的

AIの活用に取り組んでいる事業所についてAIの活用目的は、「労働時間の削減」の割合が6割半ばと最も高くなっている。次いで、「既存業務の省人化」が約6割で続いている。

3. デジタル化・DXの進め方について

デジタル化・DXの進め方について、「まだ分からない」の割合が約4割と最も高くなっている。次いで、「社内人材を育成しながら進めたい」が2割半ば,「デジタル化・DXを進める予定はない」,「必要な部分は外部に委託したい」が1割台で続いている。

「まだ分からない」と「デジタル化・DXを進める予定はない」で半数以上を占めている。

4. デジタル化・DXに取り組むにあたっての課題

デジタル化・DXに取り組むにあたっての課題は、「デジタル化・DXに関わる人材が足りない」の割合が3割半ばと最も高くなっている。次いで、「社内のITに対する知識・能力が不十分」が3割強,「予算の確保が難しい」が2割強で続いている。

5. デジタル化・DXの推進に向けて行政に望む支援

行政に望む支援について、「社内のデジタル化・DXへの補助金・助成金」の割合が最も高く、約半数となっている。次いで、「社内人材の育成支援」,「デジタル化・DXの成功事例紹介」が1割台で続いている。

また、「特になし」が約2割となっている。

1. デジタル化・DXの取り組み具合及び取り組んでいる場合の成果

ポイント

デジタル化・DXの取り組み具合について『①文書のペーパーレス化』、『②営業活動・会議のオンライン化』、『③セキュリティ対策強化』、『④電子決済の導入』は半数前後の事業所ですでに取り組んでいる。

また,取り組んでいる場合の成果について『②営業活動・会議のオンライン化』、『④電子決済の導入』、『⑦AIの活用』に取り組んでいる事業所では半数以上で成果が出ている。

図1-1 デジタル化・DXの取り組み具合及び取り組んでいる場合の成果（全体）

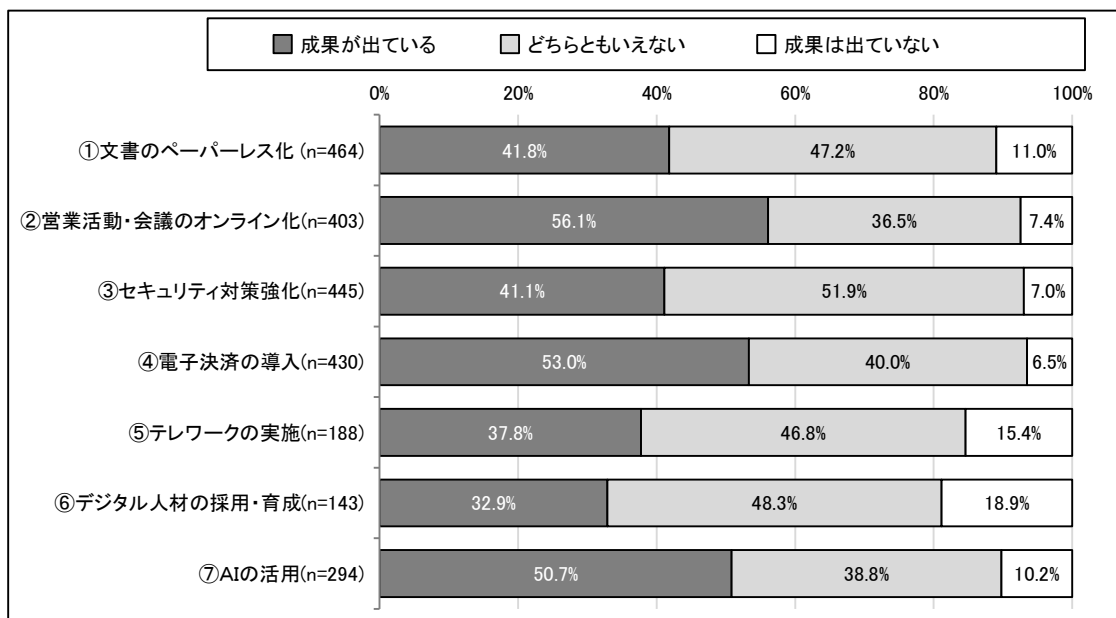
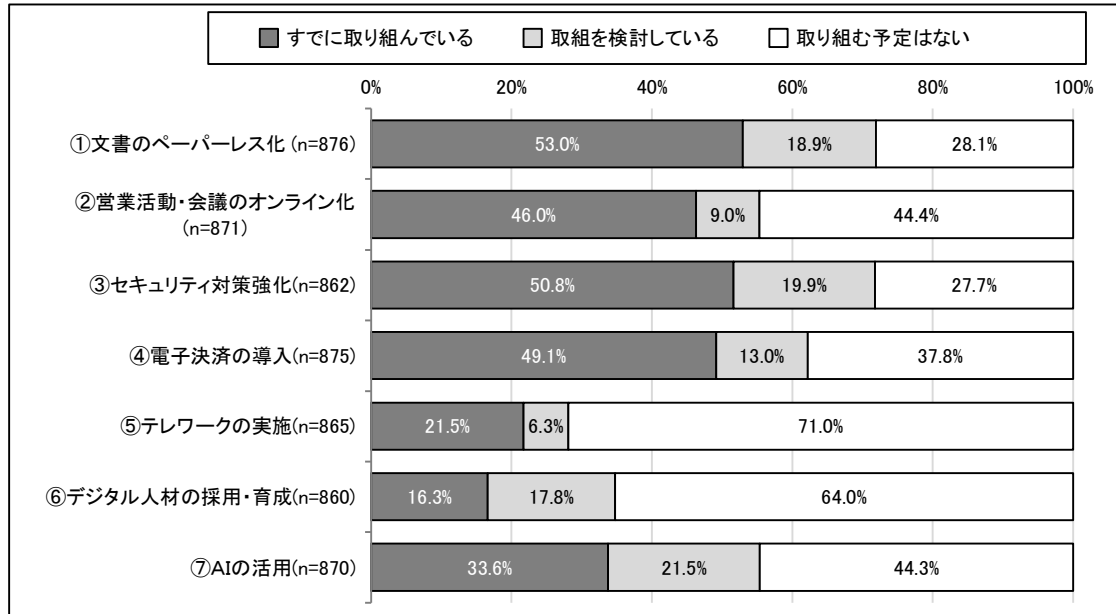
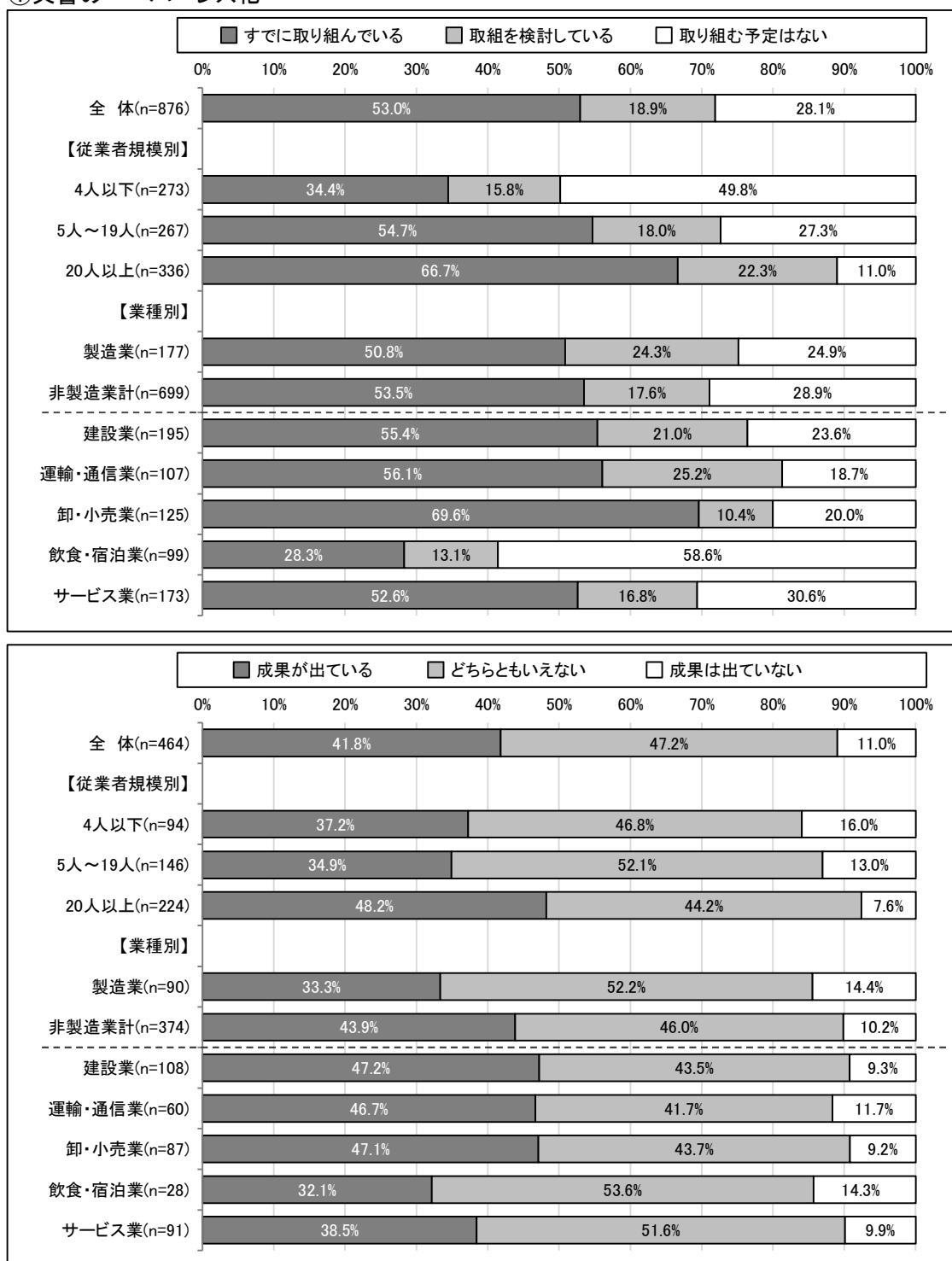


図1-2 デジタル化・DXの取り組み具合及び取り組んでいる場合の成果（全体・従業員規模別・業種別）

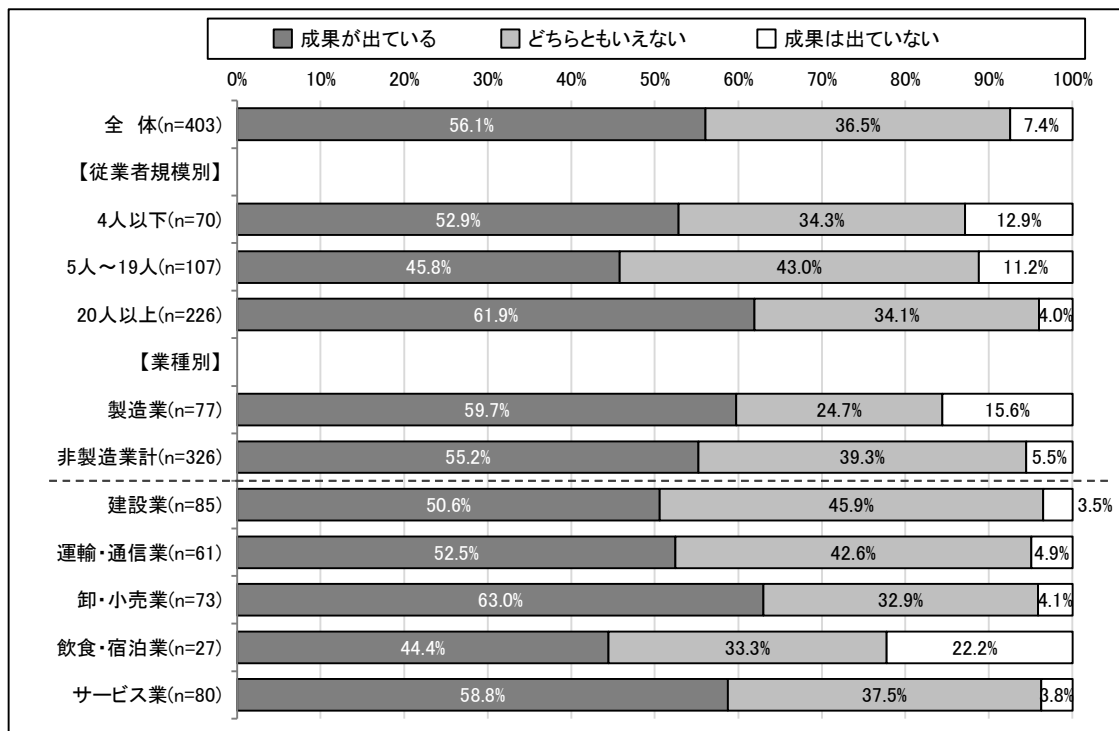
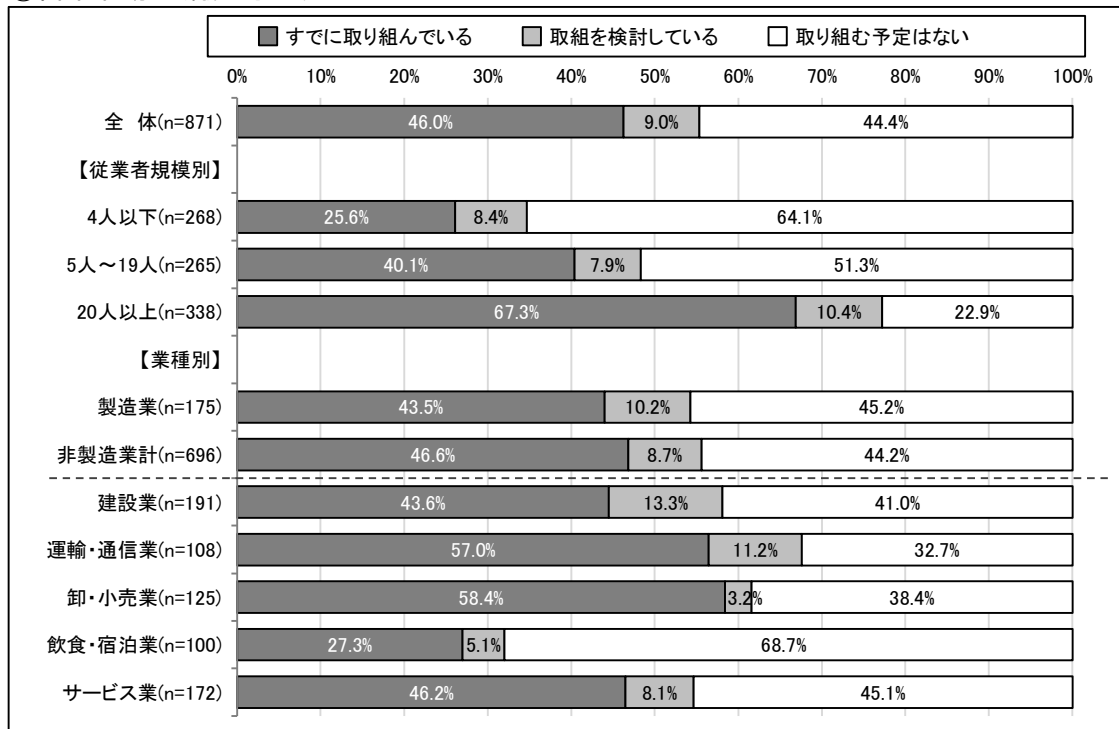
①文書のペーパーレス化



○ 従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど取り組んでいる割合が高くなっている。取り組みの成果が出ている割合は、20人以上の規模で48.2%と最も高くなっている。

○ 業種別にみると、取り組んでいる割合は製造業より非製造業でやや高くなっている。非製造業の個別業種についてみると、卸・小売業で他の業種と比べて取り組んでいる割合が高い。取り組みの成果が出ている割合は、製造業より非製造業で高くなっている。

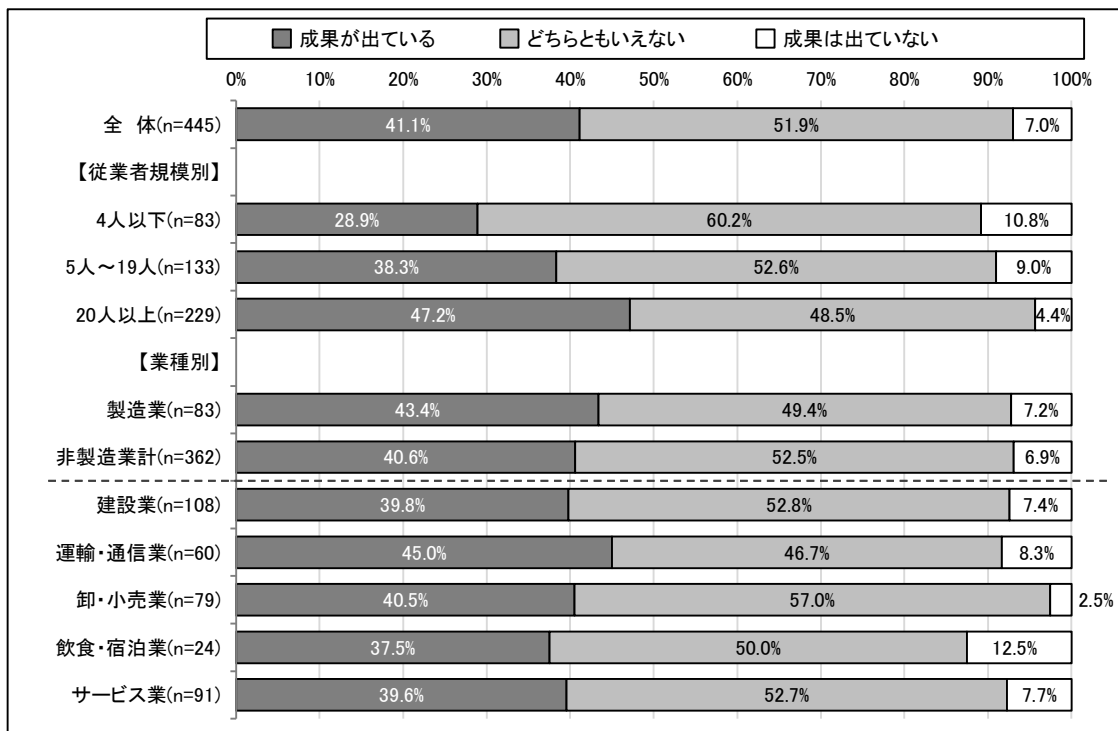
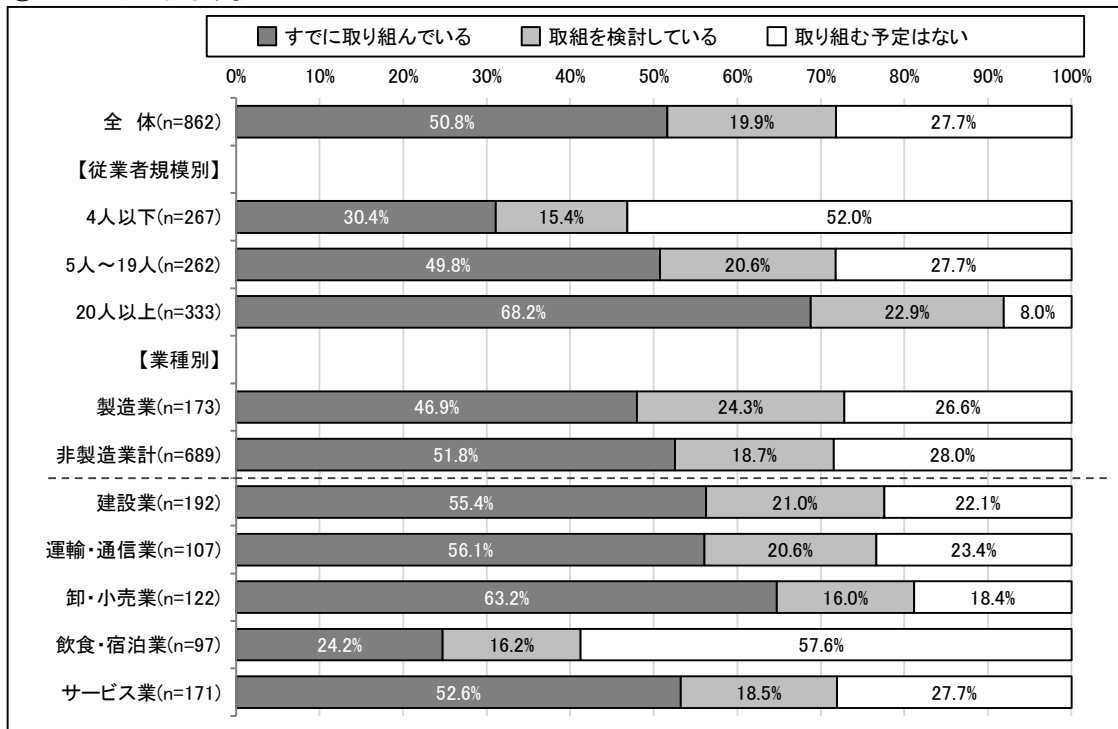
②営業活動・会議のオンライン化



○ 従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど取り組んでいる割合が高くなっている。取り組みの成果が出ている割合は、20人以上の規模で61.9%と最も高くなっている。

○ 業種別にみると、取り組んでいる割合は製造業より非製造業でやや高くなっている。非製造業の個別業種についてみると、飲食・宿泊業で他の業種と比べて取り組んでいる割合が低い。取り組みの成果が出ている割合は、非製造業より製造業で高くなっている。

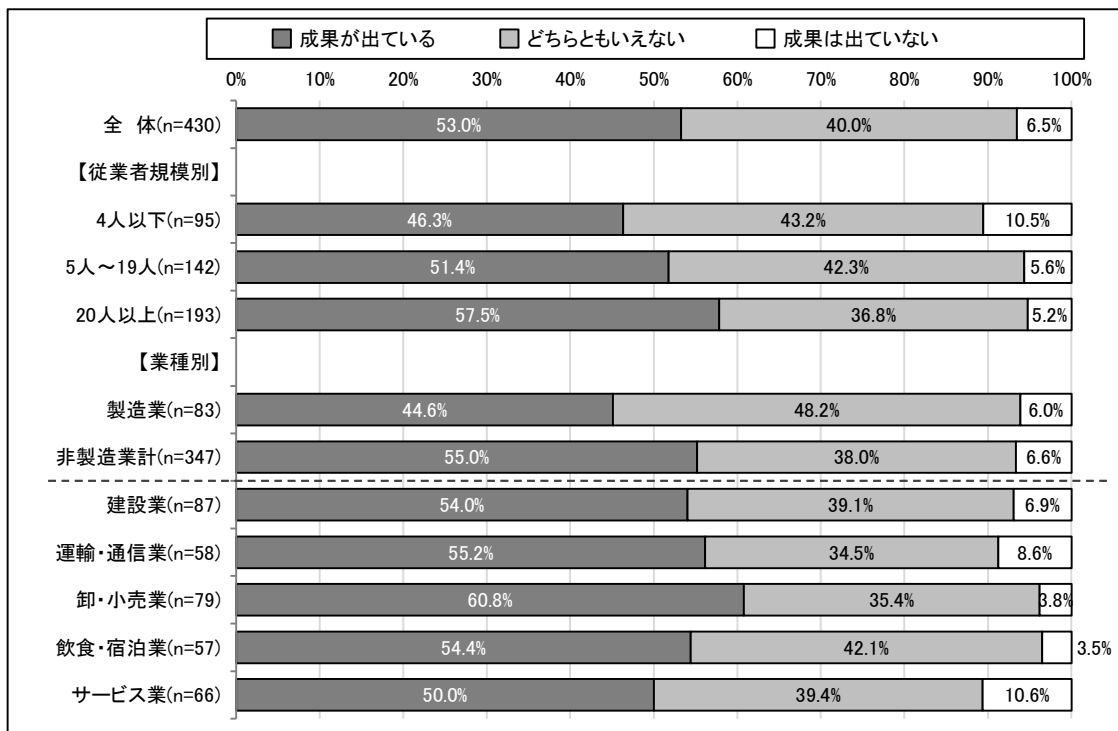
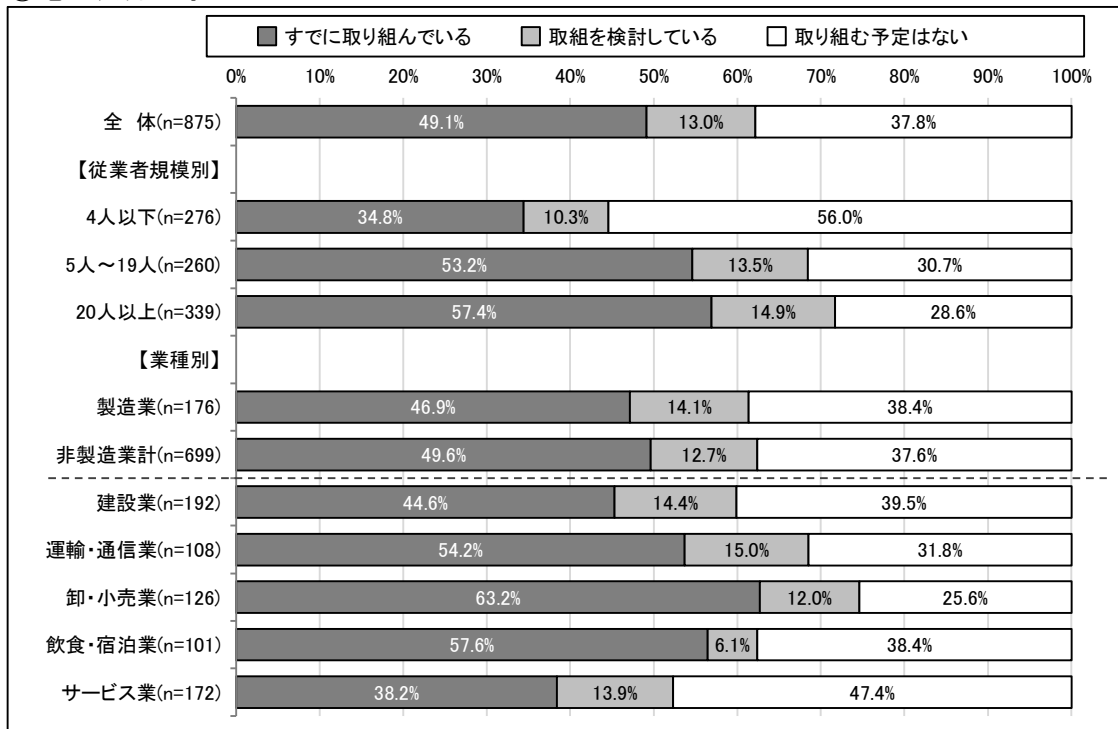
③セキュリティ対策強化



○ 従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど取り組んでいる割合が高くなっている。取り組みの成果が出ている割合も従業員規模が大きいほど高く、20人以上の規模で47.2%と最も高くなっている。

○ 業種別にみると、取り組んでいる割合は製造業より非製造業で高くなっている。非製造業の個別業種についてみると、飲食・宿泊業で他の業種と比べて取り組んでいる割合が低い。取り組みの成果が出ている割合は、非製造業より製造業でやや高くなっている。

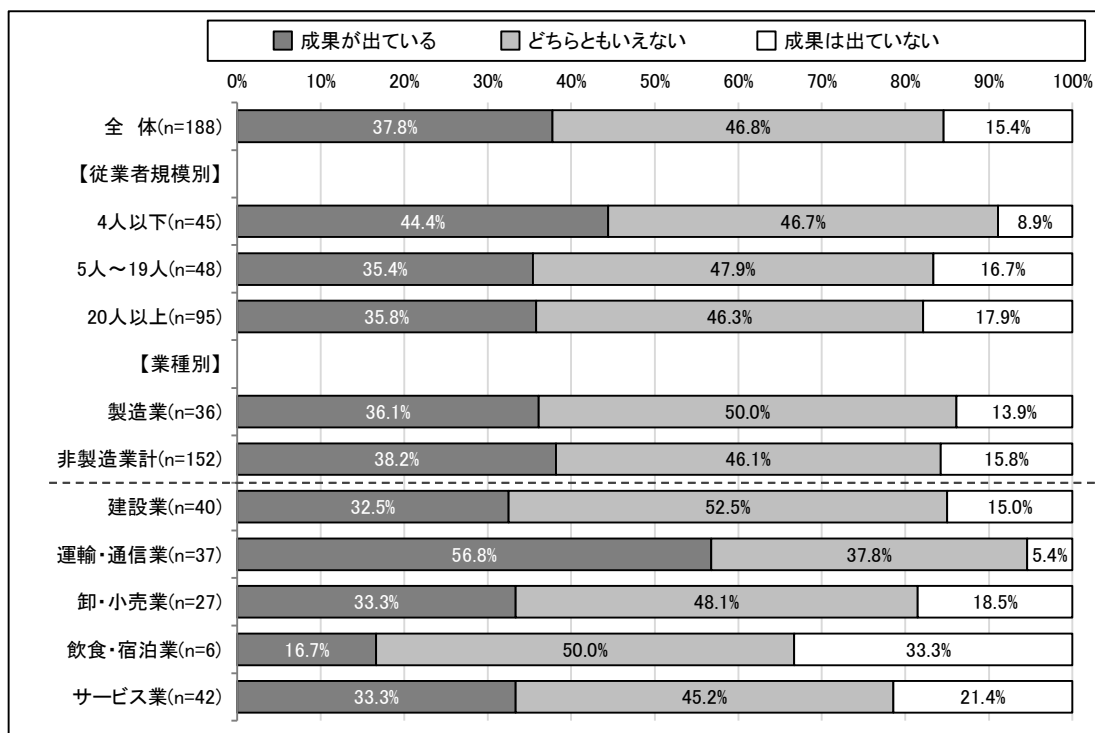
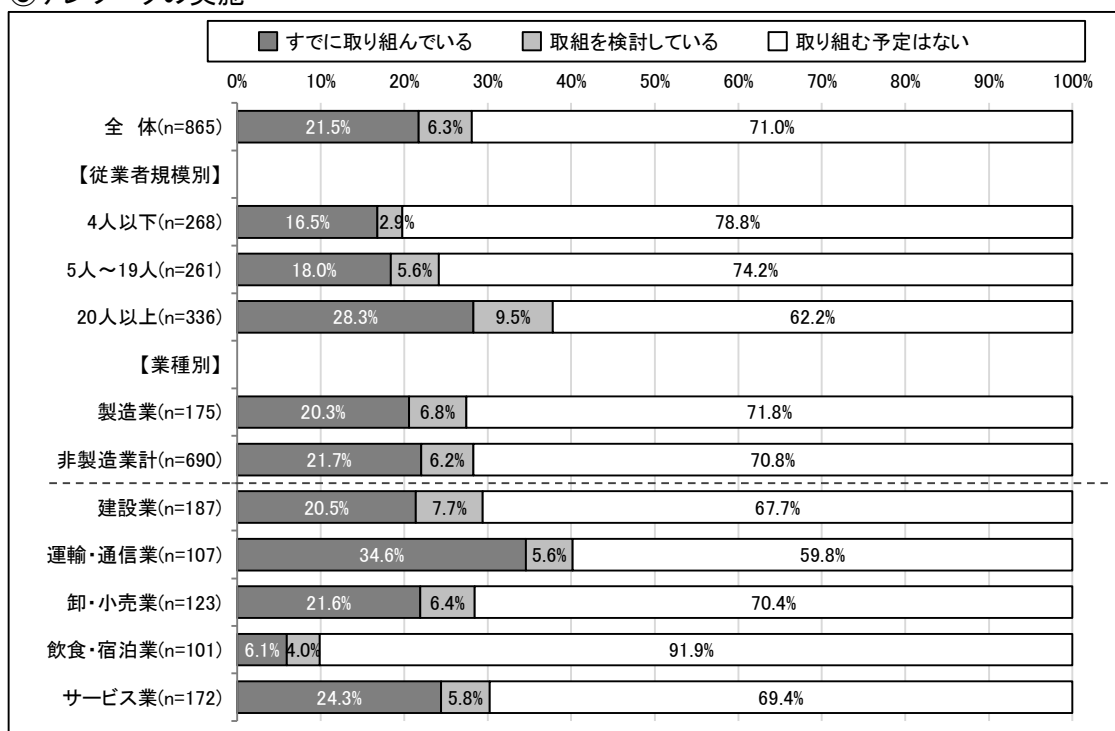
④電子決済の導入



○ 従業者規模別にみると、従業者規模が大きいほど取り組んでいる割合が高くなっている。取り組みの成果が出ている割合も従業者規模が大きいほど高く、20人以上の規模で57.5%と最も高くなっている。

○ 業種別にみると、取り組んでいる割合は製造業より非製造業でやや高くなっている。非製造業の個別業種についてみると、サービス業で他の業種と比べて取り組んでいる割合が低い。取り組みの成果が出ている割合は、製造業より非製造業で高くなっている。

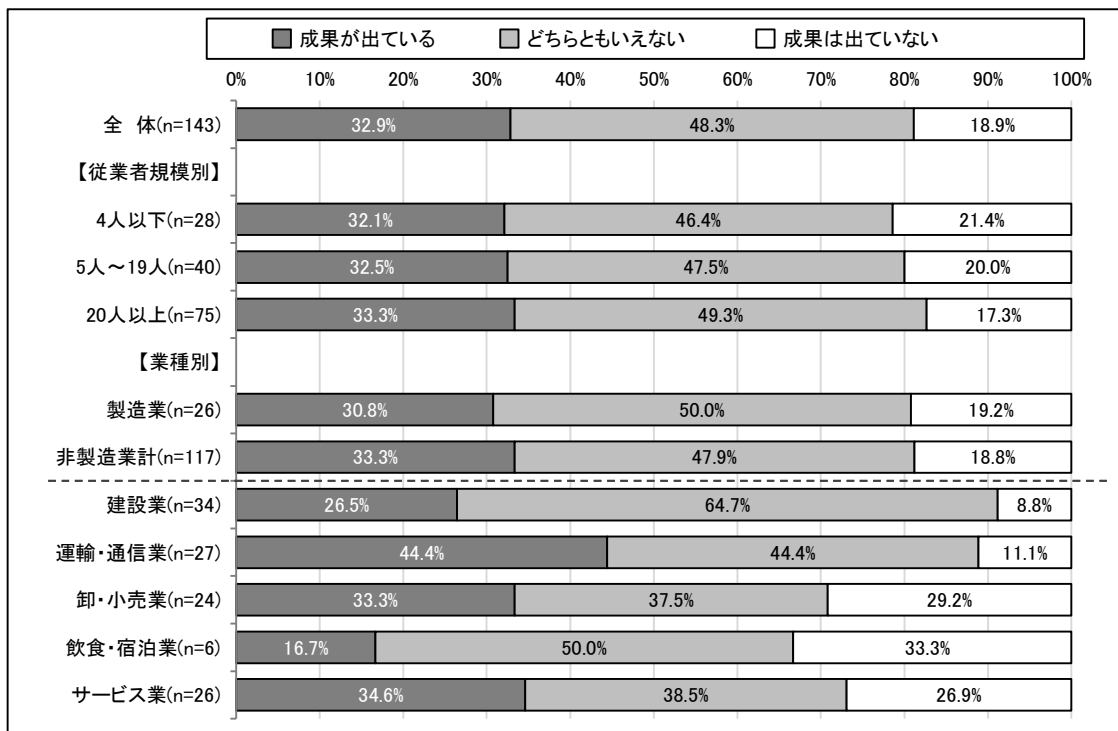
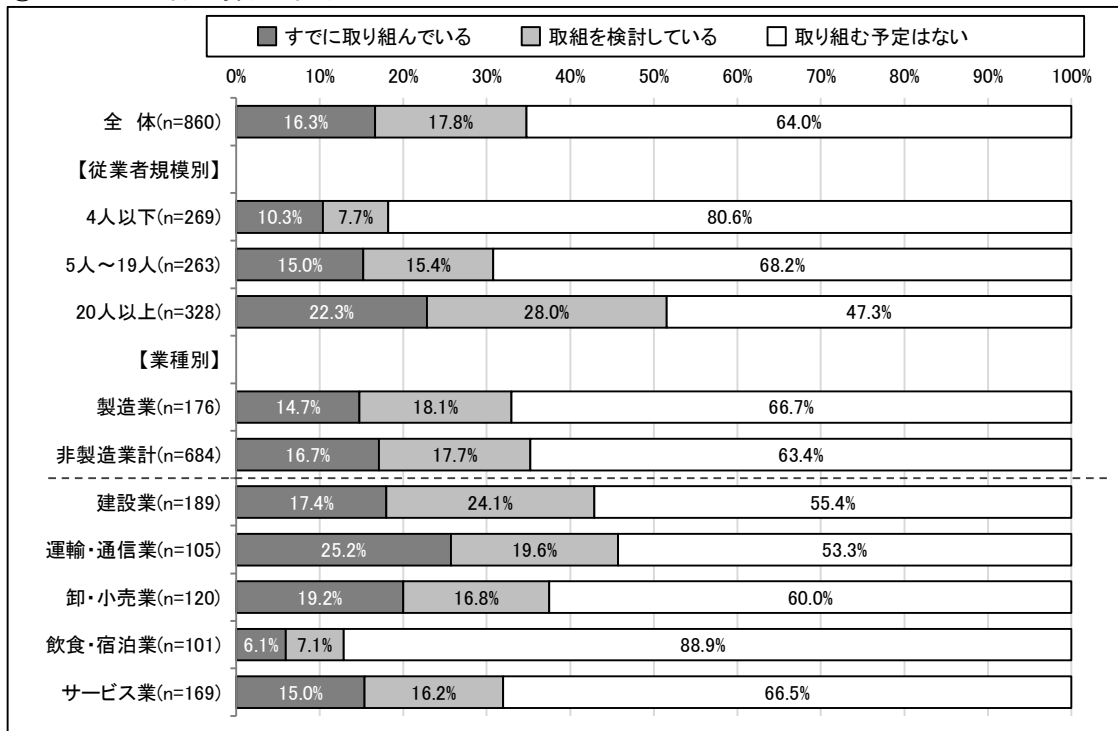
⑤テレワークの実施



○ 従業員規模別にみると、取り組んでいる割合は、20人以上の規模で28.3%と最も高くなっている。取り組みの成果が出ている割合は、4人以下の規模で44.4%と最も高くなっている。

○ 業種別にみると、取り組んでいる割合は製造業と非製造業で大きな差は見られない。非製造業の個別業種についてみると、運輸・通信業で他の業種と比べて取り組んでいる割合が高い。取り組みの成果が出ている割合は、製造業より非製造業でやや高くなっている。非製造業の個別業種についてみると、運輸・通信業で他の業種と比べて取り組みの成果が出ている割合が高い。

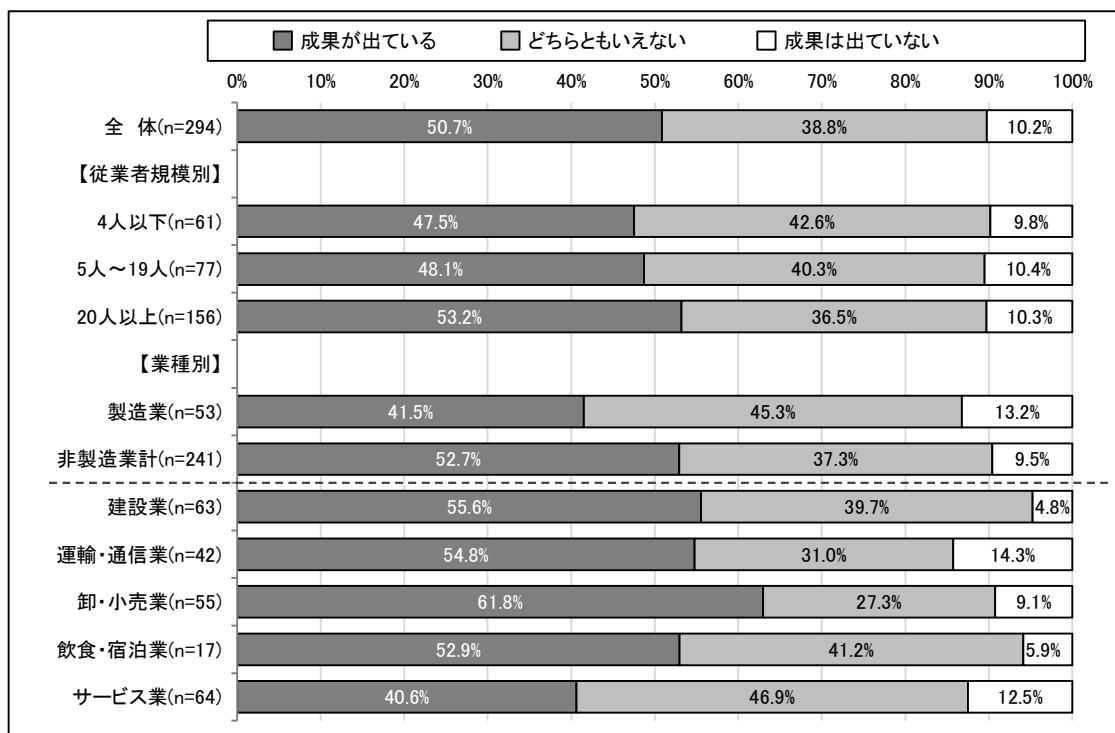
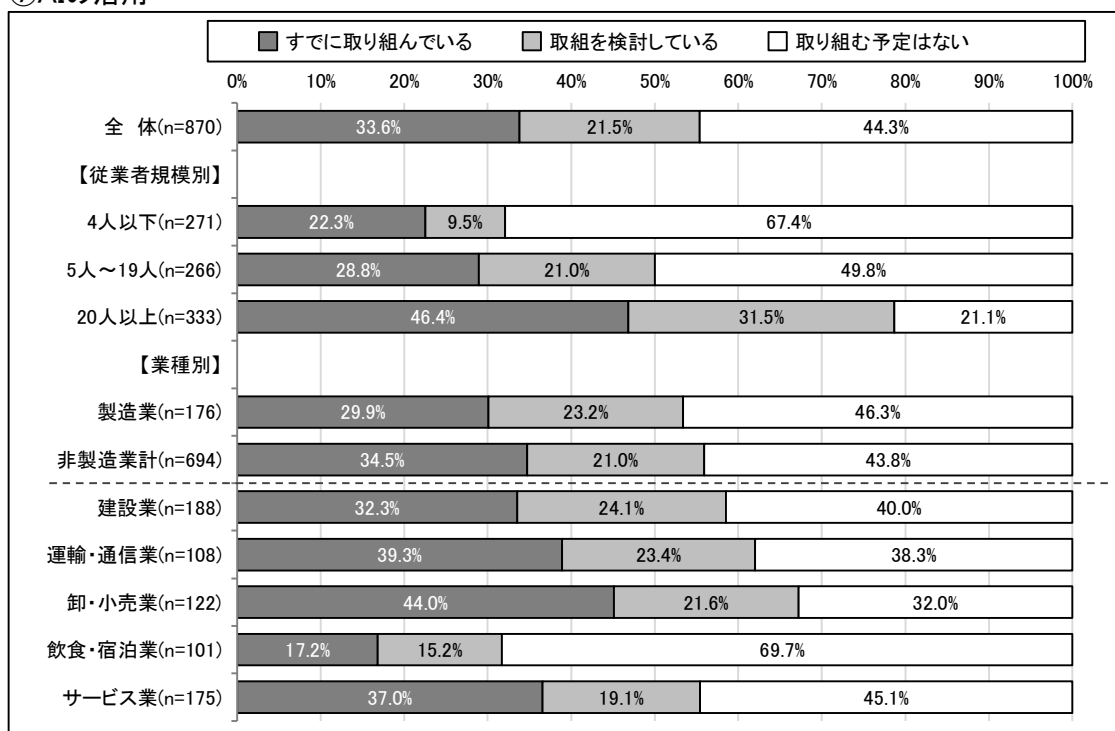
⑥デジタル人材の採用・育成



○ 従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど取り組んでいる割合が高くなっている。取り組みの成果が出ている割合は従業員規模による大きな差は見られない。

○ 業種別にみると、取り組んでいる割合は製造業より非製造業でやや高くなっている。非製造業の個別業種についてみると、飲食・宿泊業で他の業種と比べて取り組んでいる割合が低い。取り組みの成果が出ている割合は、製造業より非製造業でやや高くなっている。

⑦AIの活用



○ 従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど取り組んでいる割合が高くなっている。取り組みの成果が出ている割合は、20人以上の規模で53.2%と最も高くなっている。

○ 業種別にみると、取り組んでいる割合は製造業より非製造業で高くなっている。非製造業の個別業種についてみると、飲食・宿泊業で他の業種と比べて取り組んでいる割合が低い。取り組みの成果が出ている割合は、製造業より非製造業で高くなっている。

表1-1 デジタル化・DXの取り組み具合, 取り組んでいる場合の成果

①文書のペーパーレス化

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	すでに取り 組んでいる	成果が出て いる	どちらとも いえない	成果は出て いない	取組を検討 している	取り組む 予定はない
全 体	876	464 53.0%	194 41.8%	219 47.2%	51 11.0%	166 18.9%	246 28.1%
【従業者規模別】							
4人以下	273	94 34.4%	35 37.2%	44 46.8%	15 16.0%	43 15.8%	136 49.8%
5人～19人	267	146 54.7%	51 34.9%	76 52.1%	19 13.0%	48 18.0%	73 27.3%
20人以上	336	224 66.7%	108 48.2%	99 44.2%	17 7.6%	75 22.3%	37 11.0%
【業種別】							
製造業	177	90 50.8%	30 33.3%	47 52.2%	13 14.4%	43 24.3%	44 24.9%
非製造業計	699	374 53.5%	164 43.9%	172 46.0%	38 10.2%	123 17.6%	202 28.9%
建設業	195	108 55.4%	51 47.2%	47 43.5%	10 9.3%	41 21.0%	46 23.6%
運輸・通信業	107	60 56.1%	28 46.7%	25 41.7%	7 11.7%	27 25.2%	20 18.7%
卸・小売業	125	87 69.6%	41 47.1%	38 43.7%	8 9.2%	13 10.4%	25 20.0%
飲食・宿泊業	99	28 28.3%	9 32.1%	15 53.6%	4 14.3%	13 13.1%	58 58.6%
サービス業	173	91 52.6%	35 38.5%	47 51.6%	9 9.9%	29 16.8%	53 30.6%

②営業活動・会議のオンライン化

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	すでに取り 組んでいる	成果が出て いる	どちらとも いえない	成果は出て いない	取組を検討 している	取り組む 予定はない
全 体	871	403 46.0%	226 56.1%	147 36.5%	30 7.4%	79 9.0%	389 44.4%
【従業者規模別】							
4人以下	268	70 25.6%	37 52.9%	24 34.3%	9 12.9%	23 8.4%	175 64.1%
5人～19人	265	107 40.1%	49 45.8%	46 43.0%	12 11.2%	21 7.9%	137 51.3%
20人以上	338	226 67.3%	140 61.9%	77 34.1%	9 4.0%	35 10.4%	77 22.9%
【業種別】							
製造業	175	77 43.5%	46 59.7%	19 24.7%	12 15.6%	18 10.2%	80 45.2%
非製造業計	696	326 46.6%	180 55.2%	128 39.3%	18 5.5%	61 8.7%	309 44.2%
建設業	191	85 43.6%	43 50.6%	39 45.9%	3 3.5%	26 13.3%	80 41.0%
運輸・通信業	108	61 57.0%	32 52.5%	26 42.6%	3 4.9%	12 11.2%	35 32.7%
卸・小売業	125	73 58.4%	46 63.0%	24 32.9%	3 4.1%	4 3.2%	48 38.4%
飲食・宿泊業	100	27 27.3%	12 44.4%	9 33.3%	6 22.2%	5 5.1%	68 68.7%
サービス業	172	80 46.2%	47 58.8%	30 37.5%	3 3.8%	14 8.1%	78 45.1%

③セキュリティ対策強化

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	すでに取り 組んでいる	成果が出て いる	どちらとも いえない	成果は出て いない	取組を検討 している	取り組む 予定はない
全 体	862	445 50.8%	183 41.1%	231 51.9%	31 7.0%	174 19.9%	243 27.7%
【従業者規模別】							
4人以下	267	83 30.4%	24 28.9%	50 60.2%	9 10.8%	42 15.4%	142 52.0%
5人～19人	262	133 49.8%	51 38.3%	70 52.6%	12 9.0%	55 20.6%	74 27.7%
20人以上	333	229 68.2%	108 47.2%	111 48.5%	10 4.4%	77 22.9%	27 8.0%
【業種別】							
製造業	173	83 46.9%	36 43.4%	41 49.4%	6 7.2%	43 24.3%	47 26.6%
非製造業計	689	362 51.8%	147 40.6%	190 52.5%	25 6.9%	131 18.7%	196 28.0%
建設業	192	108 55.4%	43 39.8%	57 52.8%	8 7.4%	41 21.0%	43 22.1%
運輸・通信業	107	60 56.1%	27 45.0%	28 46.7%	5 8.3%	22 20.6%	25 23.4%
卸・小売業	122	79 63.2%	32 40.5%	45 57.0%	2 2.5%	20 16.0%	23 18.4%
飲食・宿泊業	97	24 24.2%	9 37.5%	12 50.0%	3 12.5%	16 16.2%	57 57.6%
サービス業	171	91 52.6%	36 39.6%	48 52.7%	7 7.7%	32 18.5%	48 27.7%

④電子決済の導入

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	すでに取り 組んでいる	成果が出て いる	どちらとも いえない	成果は出て いない	取組を検討 している	取り組む 予定はない
全 体	875	430 49.1%	228 53.0%	172 40.0%	28 6.5%	114 13.0%	331 37.8%
【従業者規模別】							
4人以下	276	95 34.8%	44 46.3%	41 43.2%	10 10.5%	28 10.3%	153 56.0%
5人～19人	260	142 53.2%	73 51.4%	60 42.3%	8 5.6%	36 13.5%	82 30.7%
20人以上	339	193 57.4%	111 57.5%	71 36.8%	10 5.2%	50 14.9%	96 28.6%
【業種別】							
製造業	176	83 46.9%	37 44.6%	40 48.2%	5 6.0%	25 14.1%	68 38.4%
非製造業計	699	347 49.6%	191 55.0%	132 38.0%	23 6.6%	89 12.7%	263 37.6%
建設業	192	87 44.6%	47 54.0%	34 39.1%	6 6.9%	28 14.4%	77 39.5%
運輸・通信業	108	58 54.2%	32 55.2%	20 34.5%	5 8.6%	16 15.0%	34 31.8%
卸・小売業	126	79 63.2%	48 60.8%	28 35.4%	3 3.8%	15 12.0%	32 25.6%
飲食・宿泊業	101	57 57.6%	31 54.4%	24 42.1%	2 3.5%	6 6.1%	38 38.4%
サービス業	172	66 38.2%	33 50.0%	26 39.4%	7 10.6%	24 13.9%	82 47.4%

⑤テレワークの実施

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	すでに取り 組んでいる	成果が出て いる	どちらとも いえない	成果は出て いない	取組を検討 している	取り組む 予定はない
全 体	865	188 21.5%	71 37.8%	88 46.8%	29 15.4%	55 6.3%	622 71.0%
【従業者規模別】							
4人以下	268	45 16.5%	20 44.4%	21 46.7%	4 8.9%	8 2.9%	215 78.8%
5人～19人	261	48 18.0%	17 35.4%	23 47.9%	8 16.7%	15 5.6%	198 74.2%
20人以上	336	95 28.3%	34 35.8%	44 46.3%	17 17.9%	32 9.5%	209 62.2%
【業種別】							
製造業	175	36 20.3%	13 36.1%	18 50.0%	5 13.9%	12 6.8%	127 71.8%
非製造業計	690	152 21.7%	58 38.2%	70 46.1%	24 15.8%	43 6.2%	495 70.8%
建設業	187	40 20.5%	13 32.5%	21 52.5%	6 15.0%	15 7.7%	132 67.7%
運輸・通信業	107	37 34.6%	21 56.8%	14 37.8%	2 5.4%	6 5.6%	64 59.8%
卸・小売業	123	27 21.6%	9 33.3%	13 48.1%	5 18.5%	8 6.4%	88 70.4%
飲食・宿泊業	101	6 6.1%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	4 4.0%	91 91.9%
サービス業	172	42 24.3%	14 33.3%	19 45.2%	9 21.4%	10 5.8%	120 69.4%

⑥デジタル人材の採用・育成

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	すでに取り 組んでいる	成果が出て いる	どちらとも いえない	成果は出て いない	取組を検討 している	取り組む 予定はない
全 体	860	143 16.3%	47 32.9%	69 48.3%	27 18.9%	156 17.8%	561 64.0%
【従業者規模別】							
4人以下	269	28 10.3%	9 32.1%	13 46.4%	6 21.4%	21 7.7%	220 80.6%
5人～19人	263	40 15.0%	13 32.5%	19 47.5%	8 20.0%	41 15.4%	182 68.2%
20人以上	328	75 22.3%	25 33.3%	37 49.3%	13 17.3%	94 28.0%	159 47.3%
【業種別】							
製造業	176	26 14.7%	8 30.8%	13 50.0%	5 19.2%	32 18.1%	118 66.7%
非製造業計	684	117 16.7%	39 33.3%	56 47.9%	22 18.8%	124 17.7%	443 63.4%
建設業	189	34 17.4%	9 26.5%	22 64.7%	3 8.8%	47 24.1%	108 55.4%
運輸・通信業	105	27 25.2%	12 44.4%	12 44.4%	3 11.1%	21 19.6%	57 53.3%
卸・小売業	120	24 19.2%	8 33.3%	9 37.5%	7 29.2%	21 16.8%	75 60.0%
飲食・宿泊業	101	6 6.1%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	7 7.1%	88 88.9%
サービス業	169	26 15.0%	9 34.6%	10 38.5%	7 26.9%	28 16.2%	115 66.5%

⑦AIの活用

(上段：回答数 下段：回答割合)

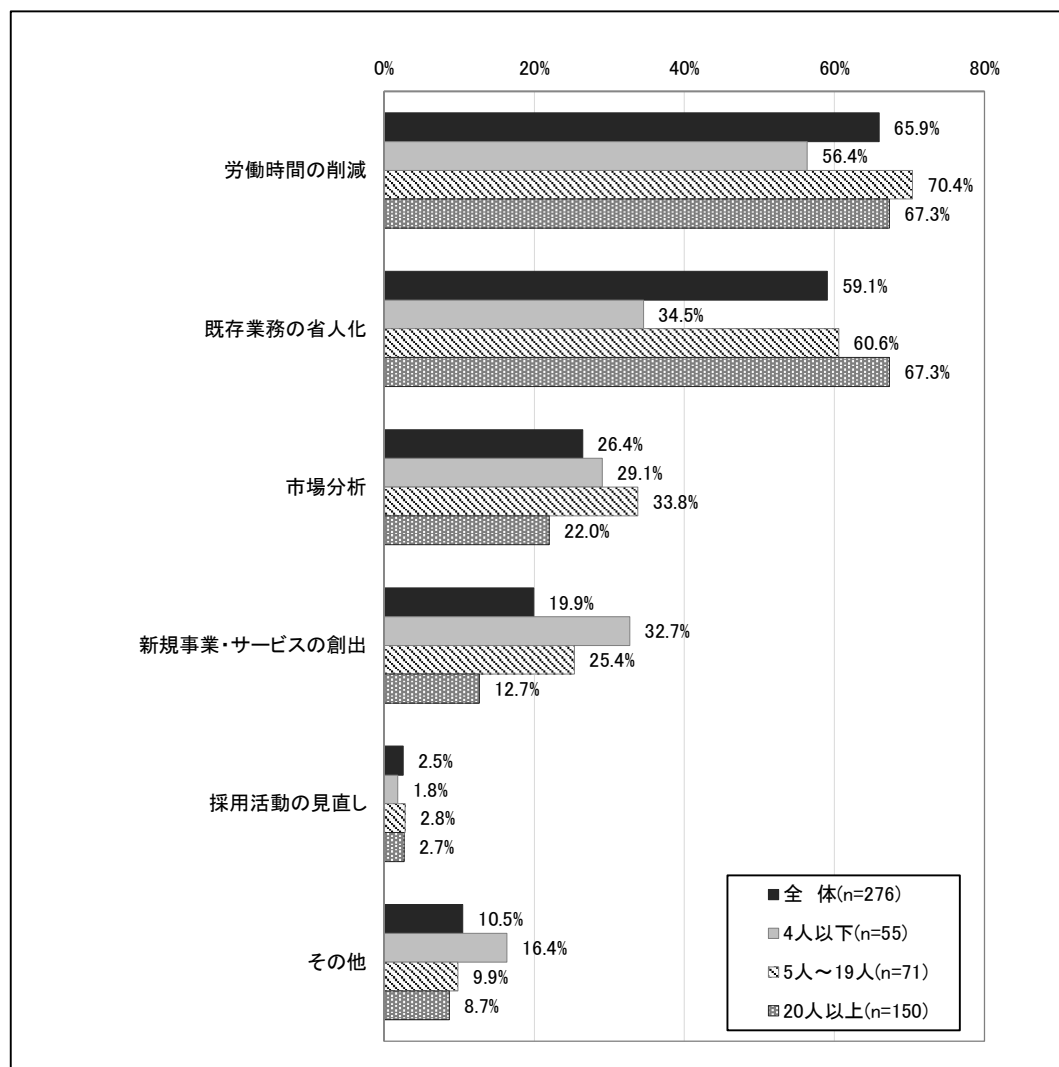
	回答 事業所数	すでに取り 組んでいる	成果が出て いる	どちらとも いえない	成果は出て いない	取組を検討 している	取り組む 予定はない
全 体	870	294 33.6%	149 50.7%	114 38.8%	30 10.2%	188 21.5%	388 44.3%
【従業者規模別】							
4人以下	271	61 22.3%	29 47.5%	26 42.6%	6 9.8%	26 9.5%	184 67.4%
5人～19人	266	77 28.8%	37 48.1%	31 40.3%	8 10.4%	56 21.0%	133 49.8%
20人以上	333	156 46.4%	83 53.2%	57 36.5%	16 10.3%	106 31.5%	71 21.1%
【業種別】							
製造業	176	53 29.9%	22 41.5%	24 45.3%	7 13.2%	41 23.2%	82 46.3%
非製造業計	694	241 34.5%	127 52.7%	90 37.3%	23 9.5%	147 21.0%	306 43.8%
建設業	188	63 32.3%	35 55.6%	25 39.7%	3 4.8%	47 24.1%	78 40.0%
運輸・通信業	108	42 39.3%	23 54.8%	13 31.0%	6 14.3%	25 23.4%	41 38.3%
卸・小売業	122	55 44.0%	34 61.8%	15 27.3%	5 9.1%	27 21.6%	40 32.0%
飲食・宿泊業	101	17 17.2%	9 52.9%	7 41.2%	1 5.9%	15 15.2%	69 69.7%
サービス業	175	64 37.0%	26 40.6%	30 46.9%	8 12.5%	33 19.1%	78 45.1%

2. AIの活用目的

ポイント

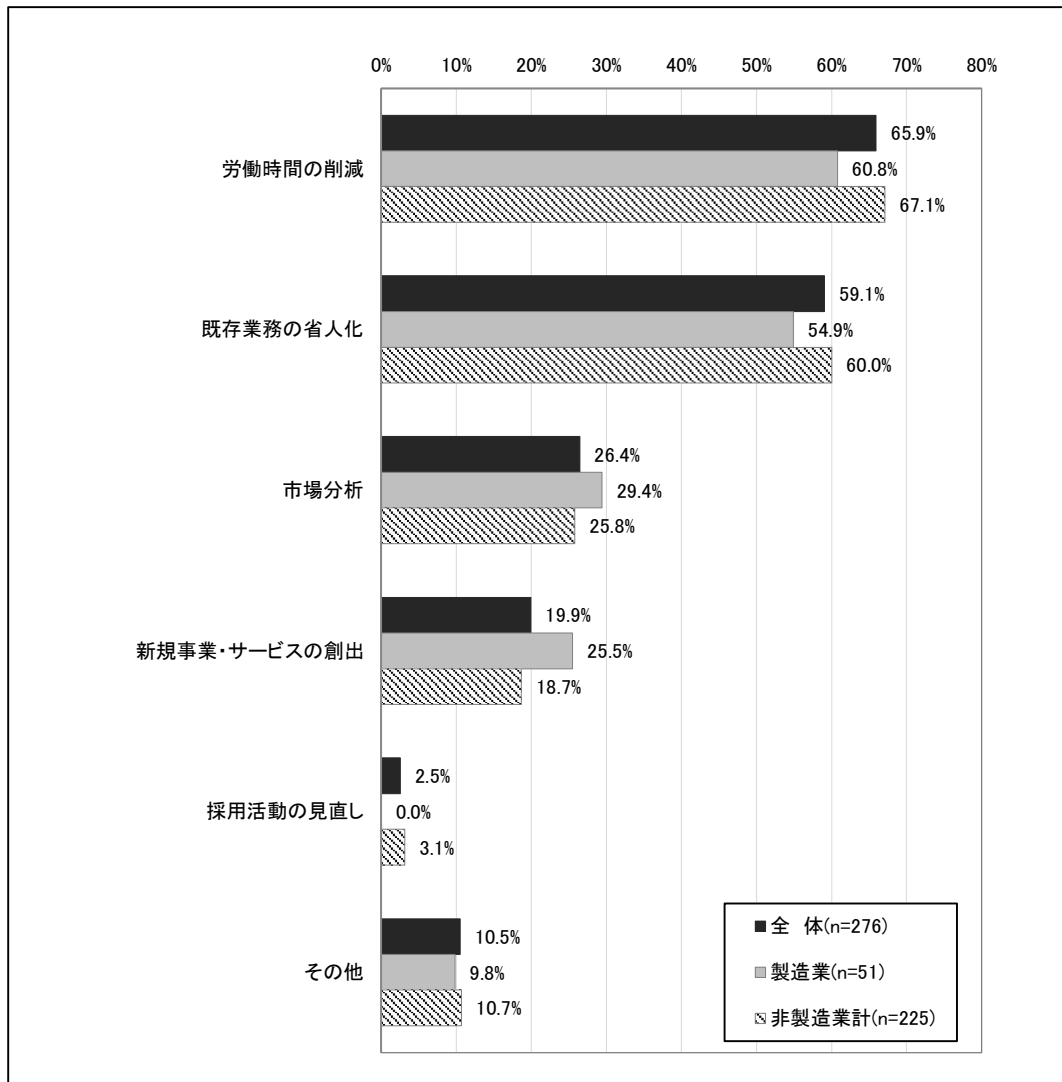
AIの活用に取り組んでいる事業所についてAIの活用目的は、「労働時間の削減」(65.9%)の割合が最も高くなっている。次いで、「既存業務の省人化」(59.1%)が約6割で続き、「市場分析」(26.4%)が2割台となっている。

図2-1 AIの活用目的（全体・従業者規模別）(複数回答)



- 従業者規模別にみると、4人以下の規模では他の規模と比べて「既存業務の省人化」(34.5%)の割合が低く、「新規事業・サービスの創出」(32.7%)の割合が高くなっている。

図2-2 AIの活用目的（全体・業種別）(複数回答)



○ 業種別にみると、「労働時間の削減」、「既存業務の省人化」は製造業より非製造業で割合が高く、「市場分析」、「新規事業・サービスの創出」は非製造業より製造業で割合が高くなっている。非製造業の個別業種についてみると、飲食・宿泊業では他の業種と比べて「労働時間の削減」の割合が低くなっている。

表2-1 AIの活用目的

(上段：回答数 下段：回答割合)

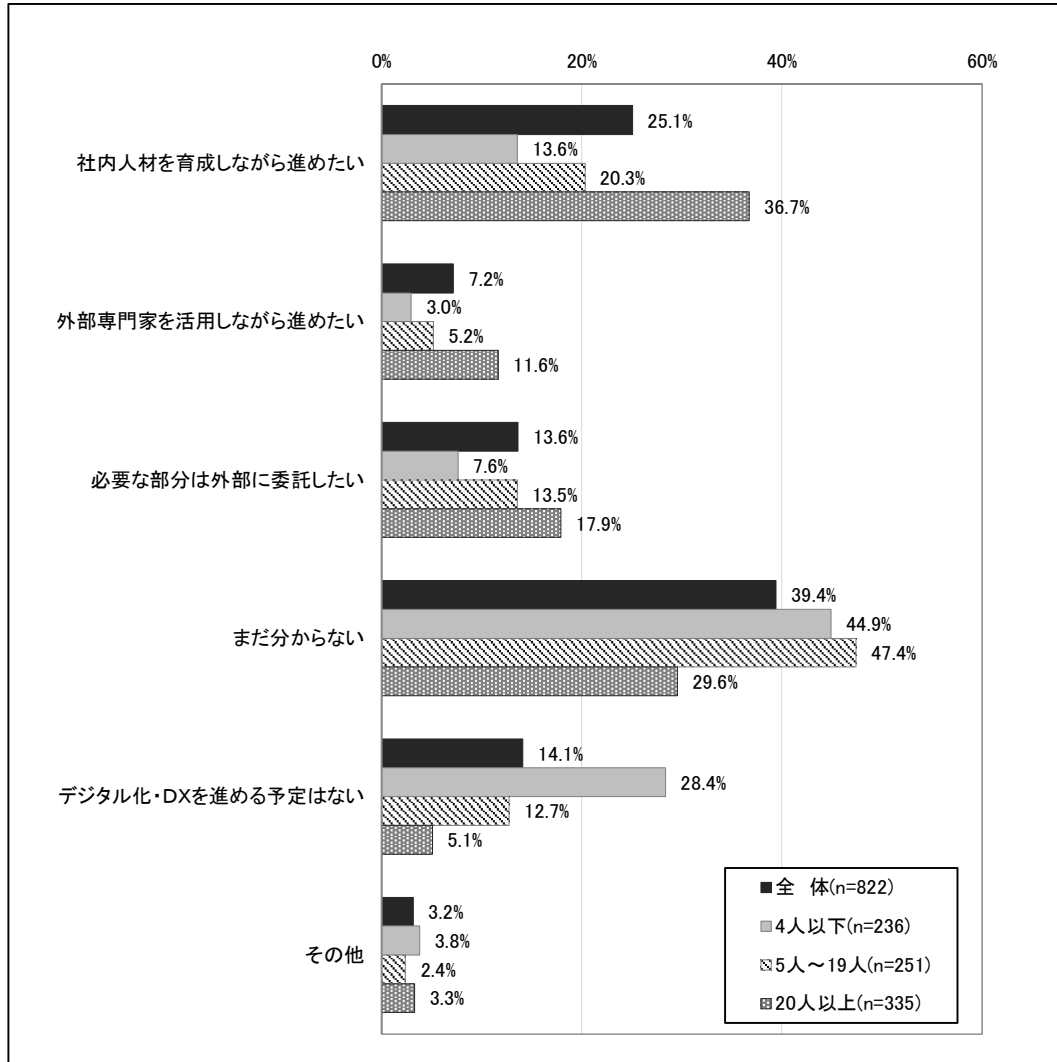
	回答 事業所数	労働時間の 削減	既存業務の 省人化	市場分析	新規事業・ サービスの 創出	採用活動の 見直し	その他
全 体	276	182 65.9%	163 59.1%	73 26.4%	55 19.9%	7 2.5%	29 10.5%
【従業者規模別】							
4人以下	55	31 56.4%	19 34.5%	16 29.1%	18 32.7%	1 1.8%	9 16.4%
5人～19人	71	50 70.4%	43 60.6%	24 33.8%	18 25.4%	2 2.8%	7 9.9%
20人以上	150	101 67.3%	101 67.3%	33 22.0%	19 12.7%	4 2.7%	13 8.7%
【業種別】							
製造業	51	31 60.8%	28 54.9%	15 29.4%	13 25.5%	0 0.0%	5 9.8%
非製造業計	225	151 67.1%	135 60.0%	58 25.8%	42 18.7%	7 3.1%	24 10.7%
建設業	59	42 71.2%	36 61.0%	13 22.0%	8 13.6%	2 3.4%	4 6.8%
運輸・通信業	40	25 62.5%	25 62.5%	10 25.0%	12 30.0%	1 2.5%	7 17.5%
卸・小売業	50	35 70.0%	37 74.0%	12 24.0%	12 24.0%	2 4.0%	3 6.0%
飲食・宿泊業	16	4 25.0%	7 43.8%	6 37.5%	1 6.3%	2 12.5%	5 31.3%
サービス業	60	45 75.0%	30 50.0%	17 28.3%	9 15.0%	0 0.0%	5 8.3%

3. デジタル化・DXの進め方について

ポイント

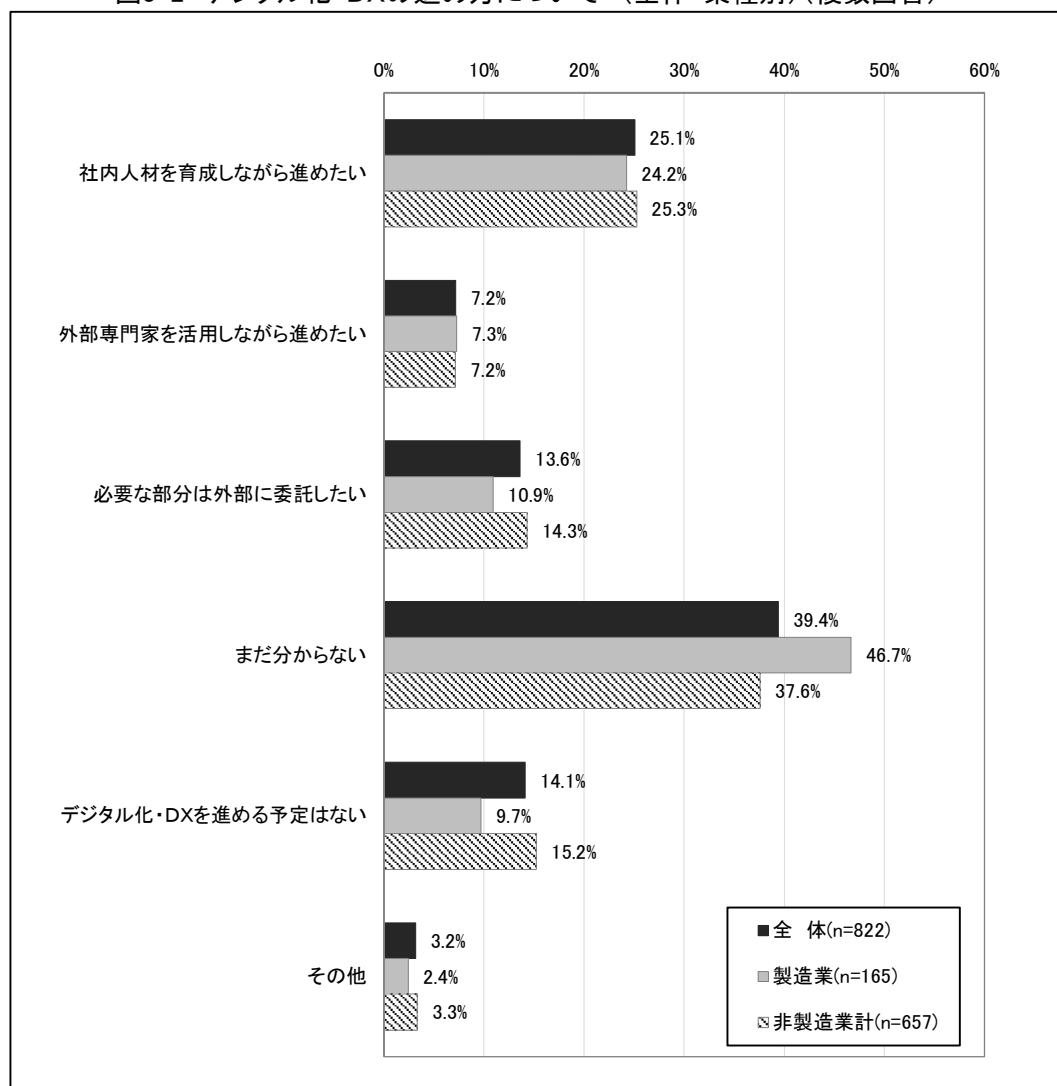
デジタル化・DXの進め方について、「まだ分からない」(39.4%)の割合が最も高くなっている。次いで、「社内人材を育成しながら進めたい」(25.1%)、「デジタル化・DXを進める予定はない」(14.1%)、「必要な部分は外部に委託したい」(13.6%)となっており、「まだ分からない」と「デジタル化・DXを進める予定はない」で半数以上を占めている。

図3-1 デジタル化・DXの進め方について（全体・従業員規模別）（複数回答）



○ 従業員規模別にみると、4人以下の規模では他の規模と比べて「デジタル化・DXを進める予定はない」(28.4%)の割合が高くなっている。

図3-2 デジタル化・DXの進め方について（全体・業種別）（複数回答）



○ 業種別にみると、「デジタル化・DXを進める予定はない」は製造業より非製造業で割合が高くなっている。非製造業の個別業種についてみると、飲食・宿泊業では他の業種と比べて「デジタル化・DXを進める予定はない」と「まだ分からない」の割合が高くなっている。

表3-1 デジタル化・DXの進め方について

(上段：回答数 下段：回答割合)

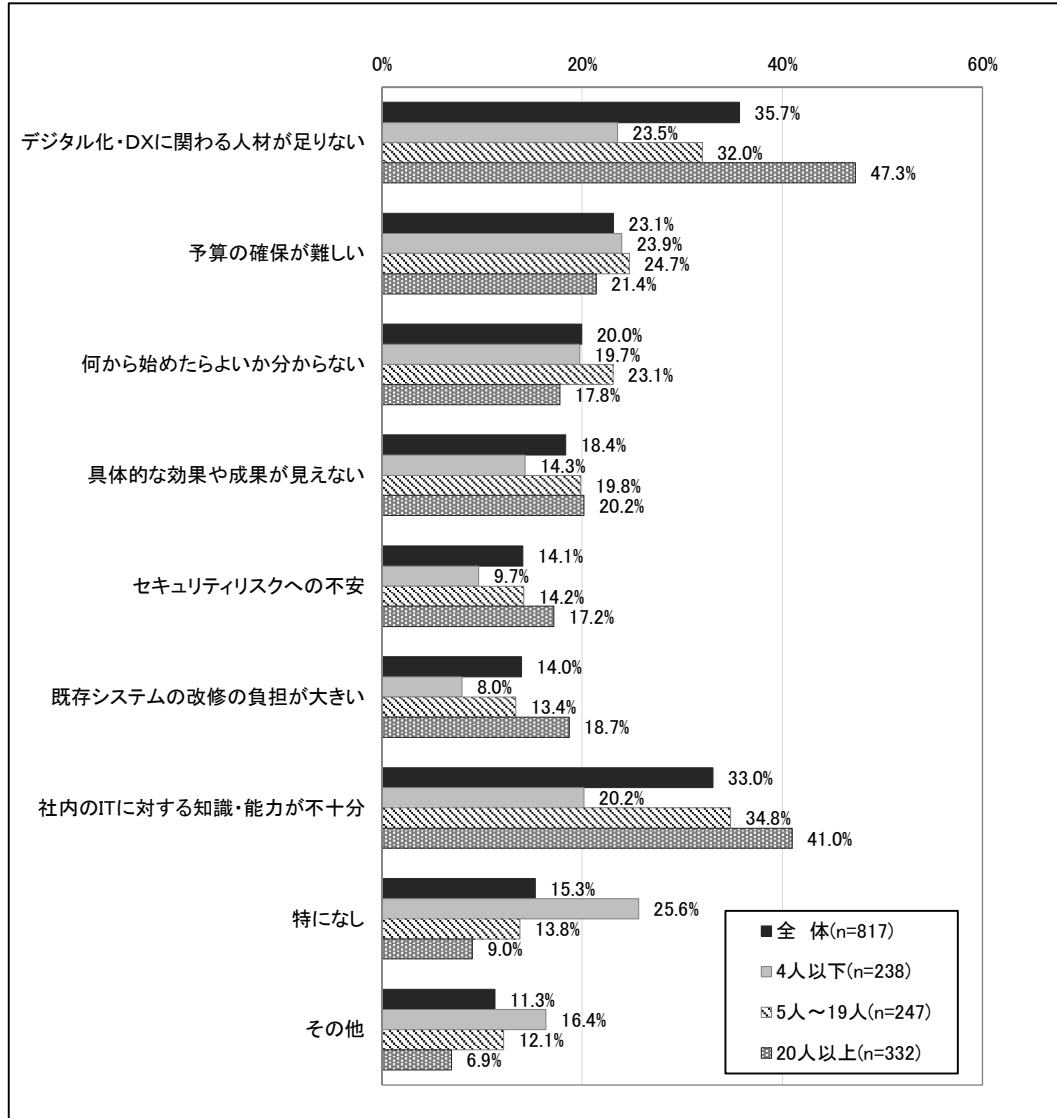
	回答 事業所数	社内人材を 育成しながら 進めたい	外部専門家 を活用しながら 進めたい	必要な部分 は外部に委託 したい	まだ分から ない	デジタル 化・DXを 進める予定 はない	その他
全 体	822	206 25.1%	59 7.2%	112 13.6%	324 39.4%	116 14.1%	26 3.2%
【従業者規模別】							
4人以下	236	32 13.6%	7 3.0%	18 7.6%	106 44.9%	67 28.4%	9 3.8%
5人～19人	251	51 20.3%	13 5.2%	34 13.5%	119 47.4%	32 12.7%	6 2.4%
20人以上	335	123 36.7%	39 11.6%	60 17.9%	99 29.6%	17 5.1%	11 3.3%
【業種別】							
製造業	165	40 24.2%	12 7.3%	18 10.9%	77 46.7%	16 9.7%	4 2.4%
非製造業計	657	166 25.3%	47 7.2%	94 14.3%	247 37.6%	100 15.2%	22 3.3%
建設業	181	53 29.3%	21 11.6%	25 13.8%	64 35.4%	22 12.2%	3 1.7%
運輸・通信業	105	36 34.3%	5 4.8%	12 11.4%	38 36.2%	12 11.4%	3 2.9%
卸・小売業	121	33 27.3%	10 8.3%	22 18.2%	42 34.7%	15 12.4%	6 5.0%
飲食・宿泊業	82	7 8.5%	3 3.7%	7 8.5%	43 52.4%	19 23.2%	4 4.9%
サービス業	168	37 22.0%	8 4.8%	28 16.7%	60 35.7%	32 19.0%	6 3.6%

4. デジタル化・DXに取り組むにあたっての課題

ポイント

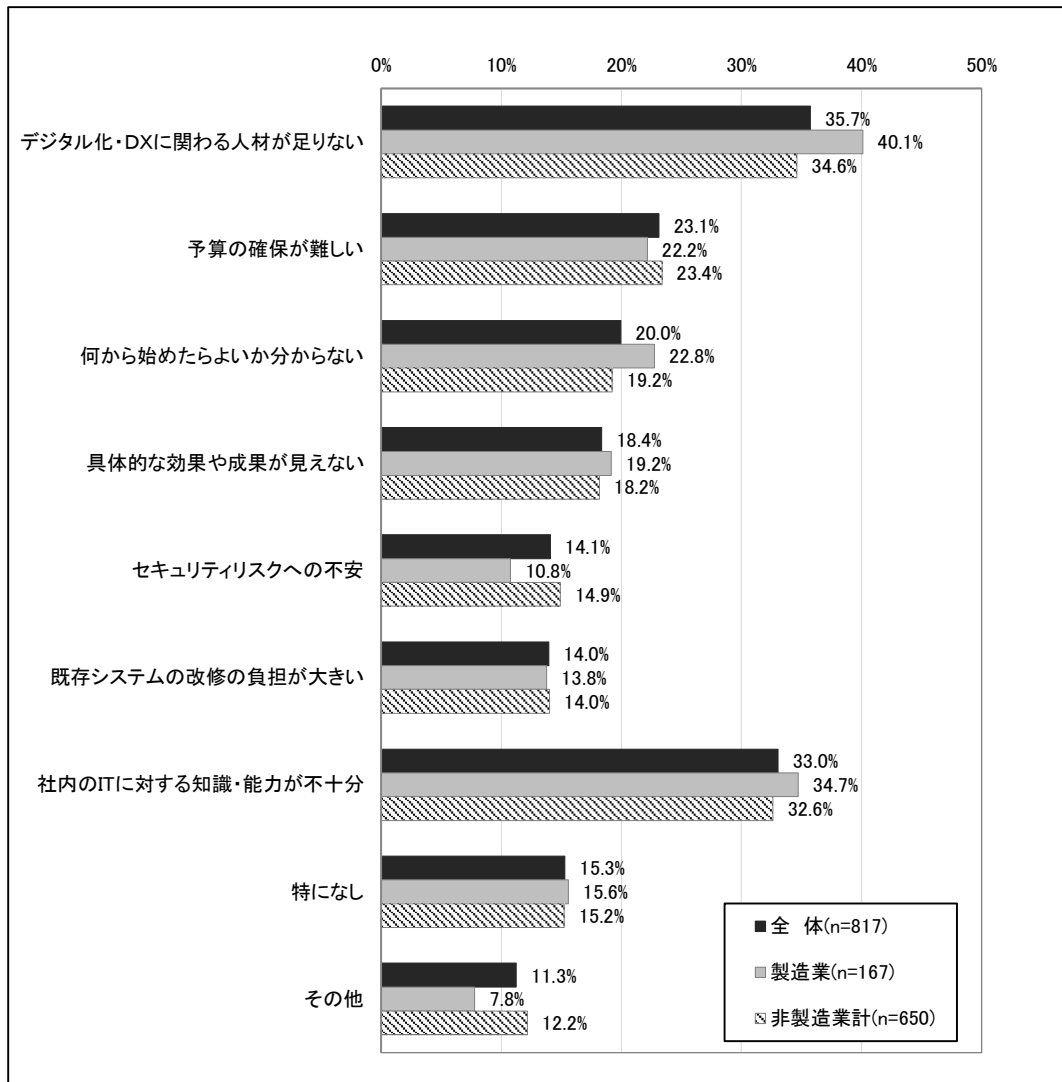
デジタル化・DXに取り組むにあたっての課題について、「デジタル化・DXに関わる人材が足りない」(35.7%)の割合が最も高くなっている。次いで、「社内のITに対する知識・能力が不十分」(33.0%)、「予算の確保が難しい」(23.1%)と続いている。

図4-1 デジタル化・DXに取り組むにあたっての課題（全体・従業員規模別）(複数回答)



○ 従業員規模別にみると、4人以下の規模では「特になし」(25.6%)の割合が最も高くなっているが、5人～19人の規模では「社内のITに対する知識・能力が不十分」(34.8%)、20人以上の規模では「デジタル化・DXに関わる人材が足りない」(47.3%)が最も高くなっている。

図4-2 デジタル化・DXに取り組むにあたっての課題（全体・業種別）（複数回答）



○ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「デジタル化・DXに関わる人材が足りない」の割合が最も高くなっている。非製造業の個別業種についてみると、飲食・宿泊業では「社内のITに対する知識・能力が不十分」の割合が最も高い。

表4-1 デジタル化・DXに取り組むにあたっての課題

(上段：回答数 下段：回答割合)

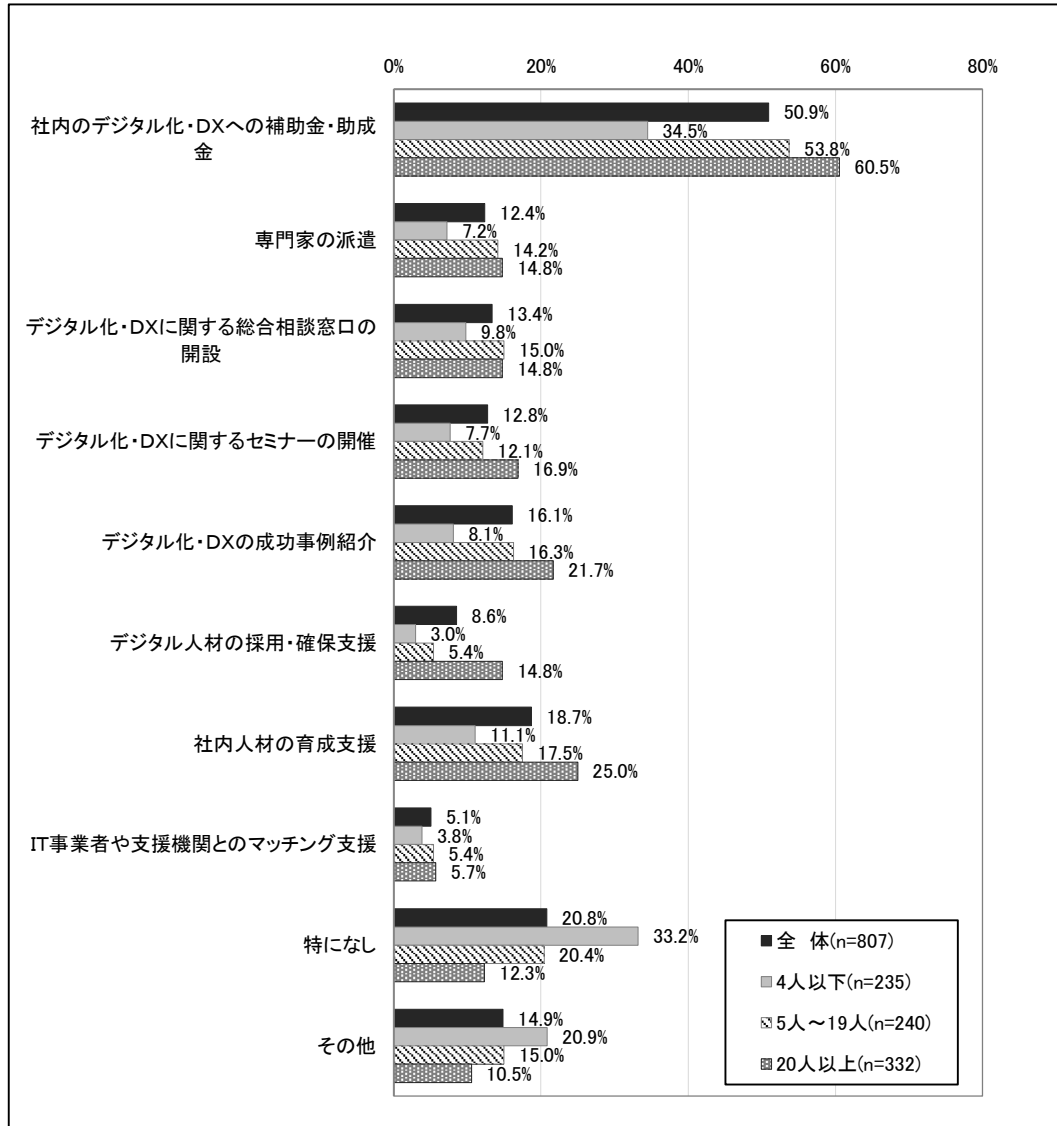
	回答 事業所数	デジタル 化・DX に関わる 人材が足 りない	予算の確 保が難し い	何から始 めたらよ いか分か らない	具体的 な効果や 成果が見 えない	セキュリ ティリス クへの不 安	既存シス テムの改 修の負担 が大きい	社内のIT に対する 知識・能 力が不十 分	特になし	その他
全 体	817	292 35.7%	189 23.1%	163 20.0%	150 18.4%	115 14.1%	114 14.0%	270 33.0%	125 15.3%	92 11.3%
【従業者規模別】										
4人以下	238	56 23.5%	57 23.9%	47 19.7%	34 14.3%	23 9.7%	19 8.0%	48 20.2%	61 25.6%	39 16.4%
5人～19人	247	79 32.0%	61 24.7%	57 23.1%	49 19.8%	35 14.2%	33 13.4%	86 34.8%	34 13.8%	30 12.1%
20人以上	332	157 47.3%	71 21.4%	59 17.8%	67 20.2%	57 17.2%	62 18.7%	136 41.0%	30 9.0%	23 6.9%
【業種別】										
製造業	167	67 40.1%	37 22.2%	38 22.8%	32 19.2%	18 10.8%	23 13.8%	58 34.7%	26 15.6%	13 7.8%
非製造業計	650	225 34.6%	152 23.4%	125 19.2%	118 18.2%	97 14.9%	91 14.0%	212 32.6%	99 15.2%	79 12.2%
建設業	182	75 41.2%	32 17.6%	37 20.3%	31 17.0%	23 12.6%	17 9.3%	71 39.0%	32 17.6%	17 9.3%
運輸・通信業	103	31 30.1%	31 30.1%	16 15.5%	27 26.2%	20 19.4%	16 15.5%	26 25.2%	13 12.6%	8 7.8%
卸・小売業	117	50 42.7%	30 25.6%	24 20.5%	15 12.8%	22 18.8%	26 22.2%	45 38.5%	12 10.3%	11 9.4%
飲食・宿泊業	82	14 17.1%	20 24.4%	17 20.7%	12 14.6%	8 9.8%	14 17.1%	22 26.8%	16 19.5%	17 20.7%
サービス業	166	55 33.1%	39 23.5%	31 18.7%	33 19.9%	24 14.5%	18 10.8%	48 28.9%	26 15.7%	26 15.7%

5. デジタル化・DXの推進に向けて行政に望む支援

ポイント

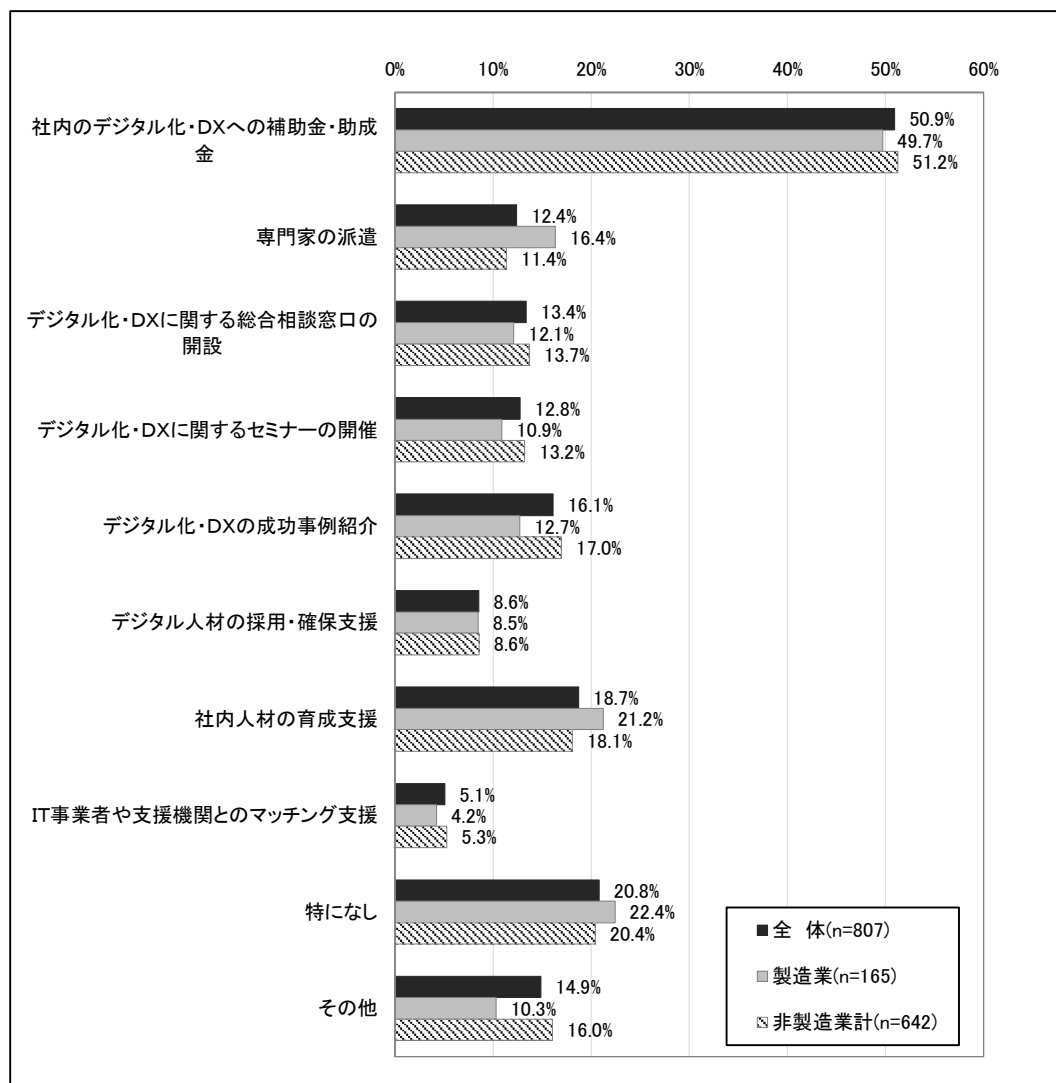
行政に望む支援について、「社内のデジタル化・DXへの補助金・助成金」(50.9%)の割合が最も高く、約半数となっている。次いで、「社内人材の育成支援」(18.7%)、「デジタル化・DXの成功事例紹介」(16.1%)が1割台となっている。また、「特になし」(20.8%)が約2割となっている。

図5-1 デジタル化・DXの推進に向けて行政に望む支援（全体・従業員規模別）（複数回答）



○ 従業員規模別にみると、ほとんどの項目で従業員規模が大きいほど支援を望む割合が高くなっている。「社内のデジタル化・DXへの補助金・助成金」では、4人以下の規模では34.5%だが、5人～19人の規模では53.8%、20人以上の規模では60.5%となっている。

図5-2 デジタル化・DXの推進に向けて行政に望む支援（全体・業種別）（複数回答）



○ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「社内のデジタル化・DXへの補助金・助成金」の割合が最も高くなっている。非製造業の個別業種についてみても、すべての業種で「社内のデジタル化・DXへの補助金・助成金」の割合が最も高い。

表5-1 デジタル化・DXの推進に向けて行政に望む支援

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所 数	社内の デジタル 化・D X への補助 金・助 成金	専門家 の派遣	デジタ ル化・ D Xに 関する 総合相 談窓口 の開設	デジタ ル化・ D Xに 関する セミ ナーの 開催	デジタ ル化・ D Xの 成功事 例紹介	デジタ ル人材 の採用・確 保支援	社内人 材の育 成支援	I T事 業者や 支援機 関との マッチ ング支 援	特にな し	その他
全 体	807	411 50.9%	100 12.4%	108 13.4%	103 12.8%	130 16.1%	69 8.6%	151 18.7%	41 5.1%	168 20.8%	120 14.9%
【従業者規模別】											
4人以下	235	81 34.5%	17 7.2%	23 9.8%	18 7.7%	19 8.1%	7 3.0%	26 11.1%	9 3.8%	78 33.2%	49 20.9%
5人～19人	240	129 53.8%	34 14.2%	36 15.0%	29 12.1%	39 16.3%	13 5.4%	42 17.5%	13 5.4%	49 20.4%	36 15.0%
20人以上	332	201 60.5%	49 14.8%	49 14.8%	56 16.9%	72 21.7%	49 14.8%	83 25.0%	19 5.7%	41 12.3%	35 10.5%
【業種別】											
製造業	165	82 49.7%	27 16.4%	20 12.1%	18 10.9%	21 12.7%	14 8.5%	35 21.2%	7 4.2%	37 22.4%	17 10.3%
非製造業計	642	329 51.2%	73 11.4%	88 13.7%	85 13.2%	109 17.0%	55 8.6%	116 18.1%	34 5.3%	131 20.4%	103 16.0%
建設業	178	91 51.1%	26 14.6%	29 16.3%	22 12.4%	30 16.9%	20 11.2%	39 21.9%	3 1.7%	39 21.9%	22 12.4%
運輸・通信業	102	60 58.8%	9 8.8%	6 5.9%	11 10.8%	15 14.7%	7 6.9%	22 21.6%	9 8.8%	17 16.7%	14 13.7%
卸・小売業	119	69 58.0%	12 10.1%	23 19.3%	18 15.1%	29 24.4%	13 10.9%	15 12.6%	13 10.9%	21 17.6%	18 15.1%
飲食・宿泊業	79	32 40.5%	8 10.1%	6 7.6%	8 10.1%	10 12.7%	4 5.1%	7 8.9%	2 2.5%	20 25.3%	19 24.1%
サービス業	164	77 47.0%	18 11.0%	24 14.6%	26 15.9%	25 15.2%	11 6.7%	33 20.1%	7 4.3%	34 20.7%	30 18.3%

V 調 査 票

秘 令和8年度上期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名
	役職 ご芳名
	電話番号
	FAX番号

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2～4人 3. 5～9人 4. 10～19人 5. 20～29人 6. 30～49人 7. 50～99人 8. 100～199人 9. 200～299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。 なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業 1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. 汎用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業()	非製造業 12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業()	

- ・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。
支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。
- ・今期(令和8年1月～6月)と今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、
来期(令和8年7月～12月)と来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。
- ・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
- ・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。
- ・ご記入いただいた本調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて**令和8年7月17日(金)**までにご返送願います。
- ・本調査は、新潟市が株式会社スピードリサーチに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。
また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、
番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1～3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、 右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
令和8年 1～3月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レートの動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
令和8年 4～6月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
令和8年 7～9月 見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
令和8年 10～12月 見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については製造業・建設業の方のみお答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
令和8年1月～6月実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和8年7月～12月見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

3. (製造業の方のみお答えください)貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
令和8年1月～6月実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和8年7月～12月見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については製造業の方のみお答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
令和8年1月～6月実績	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
令和8年7月～12月見込み	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
令和8年1月～6月実績	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和8年7月～12月見込み	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
令和8年度(令和8年4月～令和9年3月)見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和9年度(令和9年4月～令和10年3月)見通し	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
令和8年1月～6月実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和8年7月～12月見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

(1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
令和8年1月～6月実績	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
令和8年7月～12月見込み	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資			設備投資額 (左記で「2.実施」 と回答の方のみ)
令和7年度(令和7年4月～令和8年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和8年度(令和8年4月～令和9年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和9年度(令和9年4月～令和10年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とご回答の方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
令和7年度(令和7年4月～令和8年3月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和8年度(令和8年4月～令和9年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和9年度(令和9年4月～令和10年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

1. 店舗・工場等の新設, 増改築
2. 生産能力増大の為の機械・設備導入
3. 省力化・合理化
4. 既存機械・設備の入れ替え
5. 技術革新・研究開発・新製品開発
6. 情報化(IT)投資
7. 経営多角化・新分野進出
8. 省エネルギー, 環境問題への対応
9. 土地購入
10. その他()

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材育成が困難	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】記載例)●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

.....

.....

【悪い】記載例)●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

.....

.....

【その他】

.....

.....

令和 8 年度上期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

デジタル化・DXの推進について

少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、人手不足が深刻化しております。限られた人材で高い生産性を維持するためには、デジタル化・DXの推進は必要不可欠です。本調査は、その実態について調査するものです。

問 1. 以下のデジタル化・DXの具体的内容について、取り組み具合、取り組んでいる場合の成果について、最も当てはまる状況に☐をいれてください。

	1. すでに取り組んでいる			2. 取組を検討している	3. 取り組む予定はない
	a. 成果が出ている	b. どちらともいえない	c. 成果は出ていない		
① 文書のペーパーレス化	☐	☐	☐	☐	☐
② 営業活動・会議のオンライン化	☐	☐	☐	☐	☐
③ セキュリティ対策強化	☐	☐	☐	☐	☐
④ 電子決済の導入	☐	☐	☐	☐	☐
⑤ テレワークの実施	☐	☐	☐	☐	☐
⑥ デジタル人材の採用・育成	☐	☐	☐	☐	☐
⑦ AIの活用※	☐	☐	☐	☐	☐

※AIの活用とは、ChatGPTやGeminiなどが代表として挙げられる、ツールを利用していることを指します。

問 2. (問 1 で「⑦ AIの活用」に「1. すでに取り組んでいる」と回答した方にお伺いします)。

AIの活用目的について、該当する番号に○(複数回答可)を付けてください。

1. 労働時間の削減	2. 既存業務の省人化
3. 市場分析	4. 新規事業・サービスの創出
5. 採用活動の見直し	6. その他()

問 3. デジタル化・DXの進め方について、該当する番号に○を付けてください。

1. 社内人材を育成しながら進めたい	2. 外部専門家を活用しながら進めたい
3. 必要な部分は外部に委託したい	4. まだ分からない
5. デジタル化・DXを進める予定はない	6. その他()

問 4. デジタル化・DXに取り組むにあたっての課題について、該当する番号に○(複数回答可)を付けてください。

1. デジタル化・DXに関わる人材が足りない	2. 予算の確保が難しい
3. 何から始めたらよいか分からない	4. 具体的な効果や成果が見えない
5. セキュリティリスクへの不安	6. 既存システムの改修の負担が大きい
7. 社内の IT に対する知識・能力が不十分	8. 特になし
9. その他()	

問 5. デジタル化・DXの推進に向けて、行政にどういった支援を望みますか。該当する番号に○(複数回答可)を付けてください。

1. 社内のデジタル化・DXへの補助金・助成金	2. 専門家の派遣
3. デジタル化・DXに関する総合相談窓口の開設	4. デジタル化・DXに関するセミナーの開催
5. デジタル化・DXの成功事例紹介	6. デジタル人材の採用・確保支援
7. 社内人材の育成支援	8. IT事業者や支援機関とのマッチング支援
9. 特になし	10. その他()

・・・ご協力ありがとうございました・・・

令和 8 年度上期 新潟市景況調査
(令和 8 年 1 月～令和 8 年 6 月期)

発 行 令和 8 年 9 月

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階

電話 025-226-1610